令和元年度
歳入歳出決算にかかる
主要な施策の成果説明書

審査グループ①

議会事務局	No1～No8
市長公室	No9～No45
財務部	No46～No86
市民総務部	No87～No153、No192～No213
会計室	No154～No156
消防本部	No157～No182
選挙管理委員会事務局	No183～No189
監査委員事務局	No190
公平委員会事務局	No191

福知山市

・全事業を対象としていますが、職員人件費や企業会計は除いています。一部の特別会計では、複数の事業を合算して作成しています。
・四捨五入などの端数処理の関係で合計があわないことがあります。
・令和２年度に事後評価を実施した事業については、R2評価の欄にチェックを付けています。

（３月の△は減額補正）

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書 当初	5月	6月	9月	12月	3月	R2評価
1	広報広聴活動事業	市議会事務局	市議会事務局	58								
2	本会議・全議員協議会室映像配信システム更新事業	市議会事務局	市議会事務局	58		○						◎
3	議員費用弁償事業	市議会事務局	市議会事務局	58								
4	議会運営一般事業	市議会事務局	市議会事務局	58								
5	議会委員会活動等事業	市議会事務局	市議会事務局	58								
6	政務活動費事業	市議会事務局	市議会事務局	60								
7	議員改選関係事業	市議会事務局	市議会事務局	60								◎
8	議会ＩＣＴ化推進事業	市議会事務局	市議会事務局	60		○						
9	内部統制推進事業	市長公室	経営戦略課	74		○						◎
10	ＳＮＳ事業者との連携推進事業	市長公室	経営戦略課	74	○	○						◎
11	企画調整一般管理事業	市長公室	経営戦略課	74								
12	総合計画策定事業	市長公室	経営戦略課	74・76	○	○						◎
13	行財政経営マネジメント推進事業	市長公室	経営戦略課	76	○	○						
14	広域連携推進事業	市長公室	経営戦略課	76	○	○						
15	関係人口創出・拡大事業	市長公室	経営戦略課	88				○				◎
16	統計データ利活用推進事業	市長公室	経営戦略課	108		○						◎
17	統計調査事務事業	市長公室	経営戦略課	108								
18	工業統計調査事業	市長公室	経営戦略課	108								
19	学校基本調査事業	市長公室	経営戦略課	108								
20	経済センサス　基礎調査事業	市長公室	経営戦略課	108								
21	農林業センサス事業	市長公室	経営戦略課	108								
22	全国家計構造調査事業	市長公室	経営戦略課	108								
23	国勢調査調査区設定事業	市長公室	経営戦略課	110								
24	職員研修事業	市長公室	職員課	60		○						
25	人事管理事業	市長公室	職員課	60・62								
26	人事管理事業（臨時職員賃金）	市長公室	職員課	62								
27	民間企業派遣研修	市長公室	職員課	62	○	○						◎
28	職員安全衛生管理事業	市長公室	職員課	62								
29	遺族年金支給事業	市長公室	職員課	76								
30	秘書広報一般管理事業	市長公室	秘書広報課	66								
31	広報一般管理事業	市長公室	秘書広報課	66								
32	広報ふくちやま発行事業	市長公室	秘書広報課	66								
33	ホームページ運営事業	市長公室	秘書広報課	68								
34	市政案内事業	市長公室	秘書広報課	68								
35	まちづくりミーティング事業	市長公室	秘書広報課	68		○						
36	姉妹都市交流促進事業	市長公室	秘書広報課	96								
37	福知山光秀プロジェクト推進事業	市長公室	秘書広報課	96	○	○						
38	ふくちやまサポーター拡大事業	市長公室	秘書広報課	96		○					○	
39	福知山ＰＲ戦略総合推進事業	市長公室	秘書広報課	98	○	○					○	
40	福知山市名誉市民顕彰事業	市長公室	秘書広報課	98						○		◎
41	大河ドラマ「麒麟がくる」推進事業	市長公室	秘書広報課	186	○	○						
42	福知山公立大学運営費交付金事業	市長公室	大学政策課	256	○	○						
43	福知山公立大学就学生支援事業	市長公室	大学政策課	256								
44	「知の拠点」推進事業	市長公室	大学政策課	256	○	○						
45	大学振興一般管理事業	市長公室	大学政策課	256								
46	契約検査一般管理事業	財務部	契約監理課	64								
47	入札制度一般管理事業	財務部	契約監理課	66								
48	財政運営一般事業	財務部	財政課	68								
49	減債基金積立事業	財務部	財政課	70					○			
50	第三セクター等改革推進債償還基金積立事業	財務部	財政課	72		○					△	
51	補助金等償還事業	財務部	財政課	96						○		
52	国民健康保険事業特別会計繰出金	財務部	財政課	116						○	○	
53	介護保険事業特別会計繰出金	財務部	財政課	126			○				△	
54	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	財務部	財政課	130						○		
55	病院事業会計負担金	財務部	財政課	146								
56	国民健康保険診療所費特別会計繰出金	財務部	財政課	158								

（3月の△は減額補正）

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書 当初	5月	6月	9月	12月	3月	R2評価
57	休日急患診療所費特別会計繰出金	財務部	財政課	158							△	
58	下水道事業会計負担金	財務部	財政課	164								
59	上水道事業会計負担金	財務部	財政課	164								
60	と畜場費特別会計繰出金	財務部	財政課	164								
61	農業集落排水施設事業特別会計繰出金	財務部	財政課	174						○		
62	公設地方卸売市場事業特別会計繰出金	財務部	財政課	180								
63	地方債元利償還金	財務部	財政課	258・260								
64	地方債繰上償還金	財務部	財政課	260						○	△	
65	基金運用事業	財務部	財政課	260								
66	予備費	財務部	財政課	260								
67	財産管理事業	財務部	資産活用課	72								
68	岡地区公益事業基金積立事業	財務部	資産活用課	72								
69	岡地区公益事業	財務部	資産活用課	72								
70	市有地販売事業	財務部	資産活用課	72		○					○	
71	施設マネジメント事業	財務部	資産活用課	74		○						
72	税等償還事業	財務部	税務課	96								
73	京都府税務共同化事業	財務部	税務課	98・100							○	
74	固定資産評価替え事業	財務部	税務課	100								
75	法改正等に伴うシステム更新	財務部	税務課	100								
76	市・府民税一般管理事業	財務部	税務課	100								
77	固定資産税一般管理事業	財務部	税務課	100								
78	軽自動車税一般管理事業	財務部	税務課	100								
79	証明一般管理事業	財務部	税務課	100								
80	固定資産評価審査委員会事業	財務部	税務課	100								
81	税務関係団体補助事業	財務部	税務課	100・102								
82	督促事業	財務部	税務課	102								
83	市・府民税賦課事業	財務部	税務課	102								
84	固定資産税賦課事業	財務部	税務課	102								
85	軽自動車税賦課事業	財務部	税務課	102								
86	収納事業	財務部	税務課	102								
87	コミュニティＦＭ放送防災情報提供事業	市民総務部	危機管理室	212								
88	災害対策一般管理事業	市民総務部	危機管理室	214	○							
89	防災行政無線整備事業	市民総務部	危機管理室	214	○	○					△	
90	地域防災訓練事業	市民総務部	危機管理室	214								
91	防災行政無線関連事業	市民総務部	危機管理室	214								
92	自主防災組織育成補助事業	市民総務部	危機管理室	214	○	○						
93	自主防災組織地域版防災マップ作成事業	市民総務部	危機管理室	214	○	○						
94	災害時資機材整備事業	市民総務部	危機管理室	214		○						
95	避難のあり方検討事業	市民総務部	危機管理室	214・216	○	○						◎
96	一般管理費庶務事業	市民総務部	総務課	60								
97	例規集データベース化事業	市民総務部	総務課	66								
98	文書広報事業	市民総務部	総務課	68								
99	庁舎管理事業	市民総務部	総務課	70・72								
100	市役所駐車場運営事業	市民総務部	総務課	72								
101	公用車集中管理事業	市民総務部	総務課	72								
102	市民総合賠償補償保険事業	市民総務部	総務課	96								
103	訴訟業務事業	市民総務部	総務課	98								
104	顧問弁護士委託事業	市民総務部	総務課	98								
105	行政不服審査事業	市民総務部	総務課	98								
106	情報システム最適化支援事業	市民総務部	情報推進課	62		○						
107	電算システム等一般管理事業	市民総務部	情報推進課	62								
108	電算システム保守・運用支援事業	市民総務部	情報推進課	62								
109	マイクロソフトサポート終了に伴うシステムシステム等更新事業	市民総務部	情報推進課	62・64								◎
110	RPA導入事業	市民総務部	情報推進課	64	○	○						◎
111	基幹系システム等更新事業	市民総務部	情報推進課	64								
112	情報通信環境再整備事業	市民総務部	情報推進課	94								
113	『ｅ-ふくちやま』清算事業	市民総務部	情報推進課	94							△	
114	情報公開・個人情報保護事業	市民総務部	市民課	96・98								
115	市民相談事業	市民総務部	市民課	98								
116	総合案内窓口運営事業	市民総務部	市民課	98								

（3月の△は減額補正）

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書 当初	5月	6月	9月	12月	3月	R2評価
117	自衛官募集事務委託事業	市民総務部	市民課	98								
118	社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業	市民総務部	市民課	102					○		○	
119	ふくふくフォト応援事業	市民総務部	市民課	102・104	○	○						◎
120	戸籍等事務事業	市民総務部	市民課	104								
121	消費生活相談事業	市民総務部	市民課	116								
122	防犯推進事業	市民総務部	市民課	116								
123	犯罪被害者支援事業	市民総務部	市民課	116								
124	長谷墓園基金事業	市民総務部	市民課	152							○	
125	長田野墓園基金事業	市民総務部	市民課	152							○	
126	市営墓園管理事業	市民総務部	市民課	152								
127	斎場火葬棟運営管理事業	市民総務部	市民課	152								
128	斎場施設改修事業	市民総務部	市民課	154		○						
129	し尿収集事業	市民総務部	市民課	162・164								
130	福祉医療給付事業（老）	市民総務部	保険年金課	130								
131	重度心身健康管理事業	市民総務部	保険年金課	130								
132	福祉医療給付（老）運営事業	市民総務部	保険年金課	130								
133	国民年金事務事業	市民総務部	保険年金課	134								
134	公設民営診療施設維持管理事業	市民総務部	保険年金課	158								
135	公設民営診療所施設設備改修事業	市民総務部	保険年金課	158								◎
136	災害廃棄物処理事業	市民総務部	生活環境課	146								
137	狂犬病予防注射接種事業	市民総務部	生活環境課	152								
138	公衆便所管理事業	市民総務部	生活環境課	152								
139	環境衛生対策事業	市民総務部	生活環境課	152								
140	環境基本計画推進事業	市民総務部	生活環境課	158								
141	環境保全一般事業	市民総務部	生活環境課	158								
142	清掃管理一般事業	市民総務部	生活環境課	160								
143	不法投棄防止パトロール事業	市民総務部	生活環境課	160								
144	資源ごみ集団回収報奨事業	市民総務部	生活環境課	160								
145	リサイクル啓発事業	市民総務部	生活環境課	160								
146	ごみ焼却施設修繕事業	市民総務部	生活環境課	160						○		
147	水処理施設運転・維持管理事業	市民総務部	生活環境課	160・162								
148	環境パーク運転・維持管理事業	市民総務部	生活環境課	162								
149	リサイクルプラザ修繕事業	市民総務部	生活環境課	162								
150	指定ごみ袋作製事業	市民総務部	生活環境課	162								
151	ごみ収集運搬事業	市民総務部	生活環境課	162								
152	廃棄物処理施設等運転管理委託事業	市民総務部	生活環境課	162								
153	リサイクル関連事業	市民総務部	生活環境課	162								
154	会計一般事業	会計室	会計室	68								
155	基金利子積立	会計室	会計室	70								
156	猪崎会計倉庫解体事業	会計室	会計室	74								◎
157	消防施設管理事業	消防本部	消防本部総務課	206								
158	消防職員教育訓練事業	消防本部	消防本部総務課	206								
159	新採職員教育事業	消防本部	消防本部総務課	206								
160	消防職員高度教育訓練事業	消防本部	消防本部総務課	208								
161	消防防災センター管理事業	消防本部	消防本部総務課	208								
162	消防活動事業	消防本部	消防本部総務課	208・210								
163	消防出初式開催事業	消防本部	消防本部総務課	210								
164	消防団員訓練事業	消防本部	消防本部総務課	210								
165	消防団員報償事業	消防本部	消防本部総務課	210								
166	消防団施設管理事業	消防本部	消防本部総務課	210								
167	消防団活動事業	消防本部	消防本部総務課	210・212								
168	消防水利整備事業	消防本部	消防本部消防課	212		○						
169	消防庁舎改修事業	消防本部	消防本部消防課	212								
170	消防団施設整備事業	消防本部	消防本部消防課	212	○	○				○	△	
171	水防センター整備事業	消防本部	消防本部消防課	212							△	
172	消防車両更新事業	消防本部	消防本部消防課	212	○	○		○				
173	公共施設除却事業（消防施設）	消防本部	消防本部消防課	212		○				○		
174	公共施設除却事業（消防水利施設）	消防本部	消防本部消防課	212		○						
175	水防活動事業	消防本部	消防本部消防課	212								
176	消防通信指令システム管理事業	消防本部	消防本部通信指令課	208			○					

（３月の△は減額補正）

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書 当初	5月	6月	9月	12月	3月	R2評価
177	消防通信指令システム整備事業	消防本部	消防本部通信指令課	212		○						◎
178	救急活動事業	消防本部	消防署警防課	206								
179	めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業	消防本部	消防署警防課	208								
180	自主防災組織育成事業	消防本部	消防署予防課	206	○							
181	防火安全対策推進事業	消防本部	消防署予防課	206・208								
182	防災センター運営事業	消防本部	消防署予防課	208								
183	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	104								
184	選挙システム改修事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	104								◎
185	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	104								
186	参議院議員通常選挙執行事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	104・106							△	
187	府議会議員選挙執行事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	106							△	
188	市議会議員選挙執行事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	106							△	
189	上夜久野財産区議会議員一般選挙執行事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	106								
190	監査委員及び事務局一般事業	監査委員事務局	監査委員事務局	110								
191	公平委員会事務局経費	公平委員会	公平委員会事務局	76								

（3月の△は減額補正）

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書 当初	5月	6月	9月	12月	3月	R2評価
■国民健康保険事業特別会計						○			○	△	○	
192	国保運営事務事業	市民総務部	保険年金課	268								
193	医療費適正化事業	市民総務部	保険年金課	268・274								
194	国保賦課・徴収業務経費	市民総務部	保険年金課	268								
195	法定給付事業	市民総務部	保険年金課	270								
196	法定任意給付事業	市民総務部	保険年金課	272								
197	任意給付事業	市民総務部	保険年金課	272								
198	その他共同事業事務費拠出金	市民総務部	保険年金課	274								
199	健康増進事業一般経費	市民総務部	保険年金課	274								
200	国保人間ドック事業	市民総務部	保険年金課	276								
201	国保健診事業	市民総務部	保険年金課	276								
202	基金積立事業	市民総務部	保険年金課	276								
203	特定健康診査等事業	市民総務部	保険年金課	274								
204	京都府税務共同化事業	市民総務部	保険年金課	268								
205	糖尿病腎症重症化予防事業	市民総務部	保険年金課	276								
206	国民健康保険事業費納付金	市民総務部	保険年金課	272・274								
■国民健康保険診療所費特別会計						○						
207	診療所管理事業一般経費	市民総務部	保険年金課	282								
208	診療所医業経費	市民総務部	保険年金課	282								
■後期高齢者医療事業特別会計						○				○		
209	後期高齢者医療事業一般経費	市民総務部	保険年金課	344								
210	後期高齢者医療保険料徴収事業	市民総務部	保険年金課	344								
211	後期高齢者医療広域連合納付金	市民総務部	保険年金課	344								
212	後期高齢者医療保健事業	市民総務部	保険年金課	344						○		
213	後期高齢者人間ドック事業	市民総務部	保険年金課	344・346						○		

決算成果説明書の見方

（単位：千円）

Ⅰ　事業属性

事業名	○○推進事業　･･･①								
事業担当	所属	○○部　○○課　･･･②				所属長	○○　○○　･･･③		
会計情報 ④	事業コード	○○	款	○○	項	○○	目	○○	会計 ○○
	決算付属資料	○○	頁						
施策体系 ⑤	施策コード	○○	施策名	○○					
計画期間	開始年度	平成○年度…⑥	終了予定年度	令和○年度…⑦	関連計画名	○○策定計画、○○アクションプラン　等　･･･⑧			
根拠法令等	○○法第○○条、福知山市○○規則、○○設置要綱　等　･･･⑨								
事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ 内部庶務的事業　□ その他　（　･･･⑩　）								
R2現在の状況	□ 継続中　□ 廃止/休止　□ 他事業へ統合　□ 他事業を統合 ･･･⑪								
関連事業	○○計画策定事業　･･･⑫								

Ⅱ　事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	○○○･･･⑬				
対象者 ⑭	市民のうち○○の対象となる者、○○地域住民　等	対象者数	77,122	単位あたりコスト	○○.○･･･⑮
実施方法	□ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金交付　□ その他　（　･･･⑯　）				
委託先・実施主体等	○○株式会社、○○自治会、○○協議会　等　･･･⑰				
事業概要（箇条書き）	○○　･･･⑱				

主な支出に係る業務内容と経費 ⑲

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報酬	100	○○委員会　委員報酬
報償費	300	○○委員会　委員謝礼金
旅費	4,800	○○委員旅費
委託料	15	○○業務委託料
需用費、役務費	50	消耗品、郵送料、庁用備品　等

Ⅲ　予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報 ⑳	① 当初予算	5,000	7,000	8,500	予算編成時記入
	② 補正予算	1,000	0	0	
	③ 繰越予算	0	△ 2,000	△ 2,000	
	前年度繰越	0	0	△ 2,000	
	次年度繰越	0	△ 2,000	0	
	小計（①～③）	6,000	5,000	6,500	
予算財源内訳 ㉑	① 一般財源	5,000	4,500	6,500	
	② 国支出金	1,000	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	500	0	
決算情報	① 流充用額	500	0	0	0
	② 配当予算 ㉒	6,500	5,000	0	0
	③ 執行額	6,500	4,800	0	0
	④ 執行率 ㉓	100.0%	96.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員） ㉔	0.50 / 0.10	0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,250	3,600	3,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,750	8,400	3,600	

㉕ 主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
○○補助金	国支出金	400	38	
○○使用料	市施設使用料	100		

Ⅳ　業績指標

㉖ 成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
計画策定率	%	○ / ○○	○ / ○○	○ / ○○	/ ○○	●●
				/	/	

㉗ 活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
○○開催回数	回	○ / ○○	○ / ○○	○ / ○○	/ ○○	●●
単位あたりコスト		○○.○	○○.○	○○.○		
○○補助金交付件数	件	○ / ○○	○ / ○○	○ / ○○	/ ○○	●●
単位あたりコスト		○○.○	○○.○	○○.○		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
㉘ 必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	○○
㉙ 効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	○○
㉚ 有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	○○
㉛ 事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	○○		
㉜ これまでの課題及び今後の方向性	○○		

Ⅵ 他部署評価

㉝ 事後事業評価	事務事業評価後に記入
㉞ 事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

決算成果説明書の解説

	様式中参照	項目	表の見かた・解説
Ⅰ 事業属性	①	事業名	事務事業評価における事業名を記載しています。
	②	所属	事業を実施する担当課を記載しています。
	③	所属長	評価内容に責任を有する者（課長級職）を記載しています。
	④	会計情報	予算の歳出費目を記載しています。
	⑤	施策体系	「未来創造 福知山」基本計画での位置付けを示しています。
	⑥	開始年度	評価の対象となった事業の開始年度を示しています。
	⑦	終了予定年度	事業の終了予定年度を示しています。
	⑧	関連計画名	「未来創造 福知山」基本計画を除き、当該事業の位置付けがある計画等を記載しています。
	⑨	根拠法令等	事業実施の根拠となる法令等を記載しています。
	⑩	事業区分	法定受託事務／国府補助事業／市単独事業／内部庶務的事業/その他　から選択しています。（複数選択可）
	⑪	R2現在の状況	継続中／廃止/休止／他事業へ統合／他事業を統合　から選択しています。
	⑫	関連事業	関連事業や目的が類似した事業があれば記載しています。
Ⅱ 事業基礎情報	⑬	事業目的（あるべき姿）	事業のあるべき姿をとらえ、「何に対し」「どう働きかけ」「どのような状態」にするかを示しています。
	⑭	対象者、対象者数	事業の対象となる者、人数を示しています。
	⑮	単位あたりコスト	令和元年度トータルコスト(予算ベース)を対象者数で除した数値です。
	⑯	実施方法	事業の実施方法（形態）を示しています。 市による直接実施、民間等への業務委託や指定管理、補助金交付等の手法により区分しています。
	⑰	委託先・実施主体等	事業の実施主体が市と異なる場合、委託先や実施主体等を記載しています。
	⑱	事業概要	目的を達成するために講じる事業概要等を記載しています。
	⑲	主な支出に係る業務内容と経費	事業を構成する主な経費について、項目と具体的な経費の内訳を記載しています。（令和元年度実績額）

Ⅲ 予算執行状況	⑳	予算情報	当該年度の当初予算額、補正予算額、繰越予算額を記載しています。
	㉑	予算財源内訳	予算額に対する財源を記載しています。
	㉒	配当予算	⑳予算情報の小計と流充用額を合計した額を記載しています。
	㉓	執行率	予算額（人件費は含まない）に対する執行額の割合（百分率）です。
	㉔	従事職員数	年間当たりの業務量(時間)を人員数で示しています。
	㉕	主な利用特財	利用した特定財源の内、主なものを３つまで記載しています。(令和元年度実績額)
Ⅳ 業績指標	㉖	成果実績 （アウトカム）	事業の目的・あるべき姿が達成されているかどうかを客観的に判断できる指標を示しています。 右側に当初目標を、左側に実績を併記しています。
	㉗	活動実績 （アウトプット）	成果目標を実現するために、必要な活動を行えたかどうかを測ることができる指標を示しています。 単位あたりコストは、執行額を活動実績で除しています。
Ⅴ 事業担当部署評価	㉘	必要性	事業の必要性について、市の関与の度合いや市民ニーズ、優先度等の観点から、「○・△・×」で評価しています。
	㉙	効率性	事業の効率性について、手段や方法の比較、コスト削減のための工夫等の観点から「○・△・×」で評価しています。
	㉚	有効性	事業の有効性について、成果指標等の達成状況等の観点から「○・△・×」で評価しています。
	㉛	事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	必要性、効率性、有効性の評価を踏まえて、目的及び指標等の達成状況に対する担当課による総合的な評価を記載しています。
	㉜	これまでの課題及び今後の方向性	評価を踏まえ、今後改善していくべき課題と事業のあり方、手法等の方向性について記載しています。
Ⅵ 他部署評価	㉝	事後事業評価	令和2年度に事業評価(事後評価及び事中評価)を実施した事業について、それぞれ評価者の主な意見を記載しています。
	㉞	事中事業評価	

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	広報広聴活動事業
事業担当	所属 市議会 議会事務局　所属長 山本 裕之
会計情報	事業コード 820101　款 01 議会費　項 01 議会費　目 01 議会費　会計 01 一般会計　決算付属資料 58 頁
施策体系	施策コード 070101　施策名 時代のニーズに即応した行政経営の推進をする
計画期間	開始年度 平成6年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 未来創造福知山実施計画
根拠法令等	福知山市議会基本条例
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☑ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	本会議、委員会の審査経過や結果、委員会の調査・研究などの議会活動を広く市民に周知し、「市民に開かれた議会」を実現する。
対象者	全市民　対象者数 77,743　単位あたりコスト 0.2
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	・議会の情報を市民に提供するため、議会だよりを編集・発行し全戸配布するとともに、市議会ホームページを運用した。 ・「市民の声」を直接聞き、市政や議会運営に反映させるため、議会報告会を開催した。 ・議案の審査過程を広く公開するため、WEB上で会議録を公開するとともに、本会議、予算決算審査委員会、請願審査などのライブ中継・録画配信を行った。 ・本会議・全議員協議会室映像配信システム更新事業を統合した。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	3,366	議会だより印刷製本費
使用料及び賃借料	1,726	会議録検索システム、ライブ中継・録画配信システム利用料
旅費	11	研修会参加費用

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,947	5,209	7,637	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,947	5,209	7,637	
予算財源内訳	① 一般財源	4,947	4,468	7,369	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	741	268	
決算情報	① 流充用額	70	0	0	0
	② 配当予算	5,017	5,209	0	0
	③ 執行額	4,929	5,103	0	0
	④ 執行率	98.2%	98.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.03/0.45	0.85 / 0.40	0.85 / 0.40	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	9,365	7,800	7,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		14,294	12,903	7,800	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
広報誌広告収入	雑入	26	44	頁
				頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
議会報告会参加者数	人	64/100	58/100	76 / 100	/ 100	100
委員会等ライブ・録画閲覧数	件	9657/15000	8808/15000	12235 / 15000	/ 15000	15000

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
議会報告会開催回数（会場）	回	3/4	4/4	3 / 4	/ 4	4
単位あたりコスト		1583.33	1232.30	1700.83		
委員会等ライブ中継回数	回	28/20	30/26	30 / 26	/ 26	26
単位あたりコスト		169.60	164.30	170.08		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市政や議会運営に市民の声を取り入れるため、積極的な情報発信が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事業の実施に当たっては、広報広聴委員会が主体となって実施し、必要に応じて業務委託を行っている。議会だよりでは有料広告の掲載を行った。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	個々の事業においては一定の成果があったといえる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	複数の事業で構成されるが、年間計画に基づき個々の関係事業を実施し、行政や議会に対する市民の関心度の向上を図ることができた。主要事業となる議会だよりの発行については、掲載内容に関心を持ってもらうための効果的な掲載方法を常に意識して編集作業を行った。ホームページの運用については、議会活動の情報を素早くお知らせするとともに、知りたい情報にたどり着きやすい掲載内容とした。議会報告会については、従来どおり団体と一般市民を対象に開催し、議会や市政への課題やまちづくりの方向性などについて意見交換を行った。議会のライブ中継については、本会議と委員会等で別々の中継システムで運用しているものを一体的に整備し編集作業の効率化と市民が同時に視聴できる回数を増やすなどの機能強化を行った。議会だより、議会ホームページでは令和元年度から有料広告の募集を開始し、議会だよりにおいて広告掲載を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	「読まれ、伝わる」議会だよりの発行を目指し、編集技術を高め「議会の見える化」を進める。議会報告会については、今年度の開催結果を分析する中で、「議会の情報発信と市民の意見を聞く」より有効な場となるよう、随時、開催方法を検討し実施する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	本会議・全議員協議会室映像配信システム更新事業
事業担当	所属 市議会 議会事務局　所属長 山本 裕之
会計情報	事業コード 820195　款 01 議会費　項 01 議会費　目 01 議会費　会計 01 一般会計　決算付属資料 58 頁
施策体系	施策コード 070201　施策名 ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する
計画期間	開始年度 令和元年度　終了予定年度 令和元年度　関連計画名 未来創造福知山実施計画
根拠法令等	福知山市議会基本条例
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☑ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	広報広聴活動事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	本会議、委員会の審議状況、委員会の調査・研究などの議会活動を広く市民に周知し、「市民に開かれた議会」を実現する。
対象者	全市民　対象者数 77,743　単位あたりコスト 0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	・本会議映像配信システムは、平成19年度から運用しているが、サーバOSのサポート終了に伴う機器更新等の対応が必要となり、現在クラウド方式の全議員協議会室映像配信システムと一体的な運用に移行した。 ・本会議ライブ中継の同時視聴可能数の増加及び全議員協議会室ライブ中継のスマートフォン対応を行った。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
使用料及び賃借料	3,152	映像配信システム使用料
需用費	9	消耗品費

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	4,539	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	4,539	0	
予算財源内訳	① 一般財源		4,539	0	
	② 国支出金		0	0	
	③ 府支出金		0	0	
	④ 地方債		0	0	
	⑤ その他特財		0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	4,539	0	0
	③ 執行額	0	3,160	0	0
	④ 執行率		69.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）		0.22 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		1,760	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	4,920	0	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
委員会等ライブ・録画閲覧数	件	9657/15000	8808/15000	12235 / 15000	/ 15000	15000
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
委員会等ライブ中継回数	回	28/20	30/26	30 / 26	/ 26	26
単位あたりコスト				105.35		
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市政や議会運営に市民の声を取り入れるため、積極的な情報発信が必要であり、本会議、委員会の審議状況、委員会の調査・研究などの議会活動をインターネットを通じて情報発信できる本会議・全議員協議会室映像配信システムは必要なシステムである。本会議映像配信システムのサーバOSのサポート終了に伴い、セキュリティ対策等が担保されているシステムへの移行が求められる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	本会議映像配信システムについては、現在クラウド方式の全議員協議会室映像配信システムと一体的な運用に移行することで、調達のコストを抑えている。その中で映像編集作業を委託することにより、人的コストも低減している。調達については、一般競争入札により競争原理を働かせている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	本会議及び全議員協議会室で開催する各種会議の審議状況を積極的に情報発信することができ、市民に開かれた議会の実現に効果が得られている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本会議映像配信システムについては、現在クラウド方式の全議員協議会室映像配信システムと一体的な運用に移行することで、セキュリティ対策等が担保された安全で安定した稼働が確保された。また、映像編集作業を委託することで録画配信の効率化や本会議ライブ中継の同時視聴可能数の増加及び全議員協議会室ライブ中継のスマートフォン対応などの機能強化を行い、市民の利便性を向上することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	同時視聴可能数の増強や、スマートフォン対応などにより、利便性の高い視聴環境に整備されたので、市民の利用が更に拡大し、より高い事業効果を得られるように検討を行う。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	・事業統合後のシステム使用料について、従前より高くなっており費用対効果や効率性の検討を継続する必要がある。 ・市民が議会を視聴する機会の環境整備を進めたことは理解できる。 ・従来よりも、一度に視聴できる対象者を増加するなど、機能充実を図っている点を評価する。しかし、この良い点が記載されていない。もっと、市民にとって何がメリットであるのかなど、しっかり記載し評価を受けるべきである。 ・市職員以外のどれだけの市民が視聴しているのか。また、その市民等を対象にライブ放映の有効性を確認することも必要か。 ・ﾗﾝﾆﾝｸﾞｺｽﾄについても通年で分かるよう単年度事業でなく通年で分かるような事業としたほうが良いと考える。
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	議員費用弁償事業								
事業担当	所属	市議会　議会事務局				所属長	山本　裕之		
会計情報	事業コード	820320	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	会計 01 一般会計
	決算付属資料	58	頁						
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする					
計画期間	開始年度	昭和31年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	未来創造福知山実施計画			
根拠法令等	福知山市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例								
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）								
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	適正かつ円滑な議会運営を行う。				
対象者	議員	対象者数	24	単位あたりコスト	92.6
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・「福知山市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例」に基づき、議長等が召集に応じ、若しくは委員会に出席するため旅行したとき又は公務のため旅行したときは、その旅行について、1日につき路程に応じて37円／kmを費用弁償として支給した。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費	1,173	委員会等費用弁償

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	851	1,173	1,199	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	851	1,173	1,199	
予算財源内訳	① 一般財源	851	1,173	1,199	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	851	1,173	0	0
	③ 執行額	826	1,173	0	0
	④ 執行率	97.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.1/0.1	0.10 / 0.10	0.10 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,050	1,050	1,050	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,876	2,223	1,050	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
―		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
対象日数×対象人数（延べ）	人日	2473/2500	2290/2500	2129 / 2500	/ 2500	2500
単位あたりコスト		0.40	0.40	0.55		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	円滑な議会運営を行うために必要な経費である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	実績に基づき適正な支出を行った。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	実績に基づき適正な支出を行った。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	議員の負担軽減と経費の縮減を図るため、効率的な日程調整と会議運営に努めながら、法令と実績に基づいた適正な支出を行った。 実費の弁償に伴う支出であり、成果指標の設定になじまないため、成果実績は記載しない。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	議員の負担軽減と経費の縮減を図るため、効率的な日程調整と会議運営に努めながら、法令と実績に基づいた適正な支出を行っていく。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	議会運営一般事業								
事業担当	所属	市議会　議会事務局				所属長	山本　裕之		
会計情報	事業コード	820325	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	会計 01 一般会計	決算付属資料 58 頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする					
計画期間	開始年度	昭和12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	未来創造福知山実施計画			
根拠法令等	福知山市議会基本条例								
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）								
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	地方公共団体の議決機関である議会を円滑に運営することで、住民福祉の向上に寄与することが地方議会の本旨である。そのために、平成25年4月に施行した「福知山市議会基本条例」に則り、本会議、委員会などの活性化、適正かつ効率的な議会運営を推進し、市民に信頼され、評価される議会を構築する。
対象者	議員　対象者数 24　単位あたりコスト 973.3
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	神戸綜合速記株式会社（一部事業を委託）
事業概要（箇条書き）	・会議などに関する事務（本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会、全議員協議会など） ・正副議長の公務に関する事務 ・議事事項や議会運営に関する一般事務 ・議員報酬や議員共済などに関する一般事務

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
委託料	1,911	会議録作成費用など
旅費	951	議長公務などにかかる旅費
需用費	890	消耗品費など
負担金補助及び交付金	710	議長会関係分担金、加盟団体分担金
使用料及び賃借料ほか	1,038	使用料429　交際費258　その他351

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,613	7,017	6,643	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	6,613	7,017	6,643	
予算財源内訳	① 一般財源	6,613	7,017	6,643	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	40	△ 0	0	0
	② 配当予算	6,653	7,017	0	0
	③ 執行額	5,433	5,499	0	0
	④ 執行率	81.7%	78.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	2.52/0.25	2.17 / 0.20	2.17 / 0.20	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	20,785	17,860	17,860	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		26,218	23,359	17,860	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
議案審査数	件	174/190	164/190	193 / 190	/ 190	190
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
本会議開催日数	日	26	23/22	27 / 22	/ 22	22
単位あたりコスト		286.85	236.20	203.67		
委員会開催数	回	256	298	229 / 260	/ 260	260
単位あたりコスト		29.13	18.20	24.01		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	議会の果たすべき役割である意思決定機関として、必要不可欠な事務事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	各種法令、規定に基づき適正に事務を執行し、円滑な議会運営を行った。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	各種法令、規定に基づき適正に事務を執行し、円滑な議会運営を行った。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	「福知山市議会基本条例」に則り、効率的な事務執行に努めながら、各種法令、規定に基づき適正かつ円滑な議会運営を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	・「福知山市議会基本条例」に則り、情報公開、住民参加、議員間自由討議の原則のもと、適正かつ円滑な議会運営を行う。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	議会委員会活動等事業								
事業担当	所属	市議会　議会事務局				所属長	山本　裕之		
会計情報	事業コード	820335	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	会計 01 一般会計	決算付属資料 58 頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする					
計画期間	開始年度	昭和32年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	未来創造福知山実施計画			
根拠法令等	福知山市議会基本条例、福知山市議会委員会条例								
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）								
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	常任委員会、議会運営委員会、特別委員会における、調査・研究活動の充実を図り、政策提言などを通じて本市の施策に反映させる。
対象者	議員　対象者数 24　単位あたりコスト 668.8
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	・常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の調査・研究活動の一環として、先進地視察・現地調査・要望活動などを実施した。 ・さまざまな政策課題について、市民、地域の声を直接聞き、政策提言につなげるため出張委員会や意見交換会を実施した。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費	2,063	行政視察、要望活動などの旅費
報償費	50	議員研修会にかかる講師謝礼
需用費	47	行政視察資料代など
使用料及び賃借料	41	行政視察に伴うレンタカー借り上げ

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,851	3,509	3,374	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,851	3,509	3,374	
予算財源内訳	① 一般財源	3,851	3,509	3,374	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 70	0	0	0
	② 配当予算	3,781	3,509	0	0
	③ 執行額	2,865	2,201	0	0
	④ 執行率	75.8%	62.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.6/0.05	1.70 / 0.10	1.70 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	12,925	13,850	13,850	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		15,790	16,051	13,850	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料 頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
委員会政策提言数	件	4/2	5/4	1 / 2	/ 4	4
議員提案議案数（条例）	件	0/1	0/1	0 / 1	/ 1	1

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
委員会行政視察件数	回	13/17	14/17	8 / 17	/ 12	12
単位あたりコスト		216.92	204.60	275.12		
委員会調査研究協議数（常任委員会）	回	51/78	68/78	46 / 80	/ 50	50
単位あたりコスト		55.29	42.13	47.85		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	積極的な政策提言により、本市の施策への反映につなげるために必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	関連する委員会は合同で視察研修を実施するなど経費節減を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	具体的な政策提言につなげるため、委員会の恒常的な調査研究活動が必要である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・行政視察については、関連する委員会において合同で実施するなど経費の縮減に努めた。また、行政視察などの効果をより高めるため、事前学習を充実させるとともに、視察後の報告会までを一連の流れとして委員会活動を充実させることができた。また、行政視察の報告書はホームページで公開し市民に対して委員会活動についての内容を公開した。 ・市民、地域の声を直接聞き政策提言等につなげるため出張委員会を開催し、市民との意見交換等を積極的に行った。 ・議会の事業検証の実施については、議会基本条例の検証・評価として、進め方や方法について協議を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	行政視察については、近隣自治体も選択肢に含めた視察先を選定するとともに、関連する委員会は合同で実施するなど経費の縮減に努め、今後も効率性を高めながら実施していく。また、効果的な行政視察となるよう、事前学習を充実させるとともに、視察後の報告会までを一連の流れとして委員会活動を行う。 さらに、出張委員会、執行部や市民との意見交換会等も積極的に実施する中で、各委員会の調査・研究活動の活性化を図り、より実効性の高い政策を提言していく。 ・議会の事業検証の実施については、議会基本条例の検証として、評価の方法等について引き続き検討を進める。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	政務活動費事業
事業担当	所属 市議会 議会事務局　所属長 山本 裕之
会計情報	事業コード 820350　款 01 議会費　項 01 議会費　目 01 議会費　会計 01 一般会計　決算付属資料 60 頁
施策体系	施策コード 070101　施策名 時代のニーズに即応した行政経営の推進をする
計画期間	開始年度 平成24年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 未来創造福知山実施計画
根拠法令等	地方自治法、福知山市議会政務活動費の交付に関する条例
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	—

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	議員の調査・研究などの政務活動を充実させることにより、議会機能の強化と議員の政策形成能力の向上を図る。
対象者	議員　対象者数 24　単位あたりコスト 191.6
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	・議員の調査・研究、その他の活動に必要な経費の一部として、会派（無会派議員も会派とみなす）に対して会派所属議員１人につき年額180,000円（令和元年度は議員改選の年であり1ケ月分少ない金額　165,000円）を上限として年2回実績に基づいて交付した。 ・政務活動に基づいた調査研究の成果が、議会全体での政策提言に反映されるよう、行政視察研修報告会を実施した。 ・市議会の透明性を高めるため政務活動費の収支報告書、領収書をホームページ上で公開した。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	2,749	政務活動費（上限180,000円／人・年）

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,680	4,320	4,320	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,680	4,320	4,320	
予算財源内訳	① 一般財源	4,680	4,320	4,320	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	4,680	4,320	0	0
	③ 執行額	2,881	2,749	0	0
	④ 執行率	61.6%	63.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.25/0.15	0.20 / 0.10	0.20 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,375	1,850	1,850	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,256	4,599	1,850	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
政策提言数	件	4/4	5/4	1 / 2	/ 5	5
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
視察研修、セミナー参加者数	人	157/135	133/135	135 / 135	/ 135	135
単位あたりコスト		23.90	21.70	20.36		
行政視察報告会開催数	回	2/2	2/2	2 / 2	/ 2	2
単位あたりコスト		1877.50	1440.50	1374.35		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	議員の調査・研究、その他の活動に資するために必要な経費として、条例に基づき交付している。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	適宜、金額、交付方法、情報公開のあり方などを検討し、必要に応じて見直しを行い、適正かつ効率的に執行されるよう努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	平成27年度から、公の場で行政視察研修報告会を開催し、成果内容の共有を行っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・政務活動費の額、使途基準、情報公開のあり方など、その時々の適正な運用について継続的に検討し、市民に対する透明性をしっかりと確保する中で、適正に支出を行った。交付された政務活動費は、主に調査研究や研修などに有効に活用されており、平成27年度からその成果を行政視察研修報告会として市民や行政職員も参加する中で実施している。 ・平成29年度からは、実績に応じた精算払いとし、合わせて領収書などのWEB上での全面公開を開始しており、より透明性の高い運用を行っている。 ・政務活動に基づいた調査研究の成果が、議会全体での政策提言に反映されるよう、本市での施策実現に向けた比較研究を明記した報告書を作成し行政視察研修報告会を充実させた。 ・全国市議会議長会が示した参考指針や全国の判例等を参考に、経費の按分やクレジットカード払いの考え方の整理を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	・政務活動費が適正な支出となるよう使途基準を明確化することで効率的な事務執行に努め、人件費の抑制を行う。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	議員改選関係事業
事業担当	所属 市議会 議会事務局　所属長 山本 裕之
会計情報	事業コード 820354　款 01 議会費　項 01 議会費　目 01 議会費　会計 01 一般会計　決算付属資料 60 頁
施策体系	施策コード 070101　施策名 時代のニーズに即応した行政経営の推進をする
計画期間	開始年度 令和元年度　終了予定年度 令和元年度　関連計画名
根拠法令等	地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了による選挙等の期日等の臨時特例に関する法律
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	平成31年4月30日任期満了により、新たな議員構成で議会運営を円滑に進めていく。
対象者	議員　対象者数 24　単位あたりコスト 143.3
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	・新たな議員構成での早期の議会活動を進めるため、会議の調整、役員・委員会構成の決定、新任議員への議会や市政に関する説明会等を行った。 ・議会だより「改選特別号」を発行し、議員の紹介や議会構成について市民に周知した。 ・議員バッチや防災服等、必要物品の調達を行った。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	512	議会だより「改選特別号」印刷製本費、議員防災服等調達
役務費	36	議員個別写真撮影料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	622	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	622	0	
予算財源内訳	① 一般財源		622	0	
	② 国支出金		0	0	
	③ 府支出金		0	0	
	④ 地方債		0	0	
	⑤ その他特財		0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	622	0	0
	③ 執行額	0	548	0	0
	④ 執行率		88.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）		0.33 / 0.10	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		2,890	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	3,438	0	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
—				/	/	
—				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
新任議員への説明会開催回数	回	—	—	6 / 6	/ —	6
単位あたりコスト				91.34		
議会だより「改選特別号」発行回数	回	—	—	1 / 1	/ —	1
単位あたりコスト				548.01		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	議決機関として、新たな体制で議会活動を円滑に進めていく必要があるため。また、新たな体制となった議会構成を市民にお知らせする必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	議会活動を行っていくうえで必要最小限の物品調達とした。また議員活動を進める上で必要となる書類や資料については、タブレット端末を活用した文書共有システムを使用することで印刷製本等に係るコスト削減が図れた。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	新たな議員構成について、議会だより「臨時号」や議会ホームページで市民に周知できた。

事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・定性的評価 ・新たな議員構成における役員、委員会構成について早期に決定し、議会運営を行える状況を整え、議会だより「臨時号」や議会ホームページで市民に周知した。
これまでの課題及び今後の方向性	基本的には、4年に1度の議員改選時の事業であり、次期の改選時にスムーズに議会運営を行える体制を整えることのできるよう、今回実施した内容について整理した。

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	・4年に1回の事業であるが、事業内容等を精査し既存の事業と統合して実施することを検討してはどうか。 ・タイムリーな時期に議会だよりが発行できていない、広報ふくちやまでの周知、議会の定期発行にあわせても問題ないのではないか。 ・活動指標及び成果指標の設定ができない状況あり、事業内容等の組み替えが必要。 ・新任議員の議員バッチや防災服の購入を行うなどの必要な経費と思われる。
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	議会ICT化推進事業								
事業担当	所属	市議会　議会事務局				所属長	山本　裕之		
会計情報	事業コード	820376	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	会計 01 一般会計	決算付属資料 60 頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する					
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	未来創造福知山実施計画			
根拠法令等	福知山市議会基本条例								
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）								
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民に身近で開かれた議会を実現するため、議会のICT化をさらに発展させ、議会運営の効率化と議会の機能強化を図る。
対象者	議員・議会事務局職員　対象者数 34　単位あたりコスト 208.4
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	平成29年10月から議員一人ひとりにタブレット端末を導入し、文書共有・会議システム、議員用グループウェアを活用し、会議運営の効率化やペーパーレス化、さらに住民説明や市民相談への対応の充実化など、議会運営の効率化と議会の機能強化を推進している。 なお、タブレット端末の通信料（本体費用を含む）の50%は議員が負担する。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
役務費	1,501	タブレット端末通信料（本体費用を含む）
使用料及び賃借料	1,193	文書共有・会議システム、議員用グループウェア
備品購入費	518	議場用スクリーン、プロジェクター
需用費	434	年間ライセンス（Microsoft Office、端末管理システム）

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,613	3,800	3,693	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,613	3,800	3,693	
予算財源内訳	① 一般財源	3,704	3,248	2,981	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	909	552	712	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	4,613	3,800	0	0
	③ 執行額	3,391	3,646	0	0
	④ 執行率	73.5%	95.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.5/0	0.43 / 0.00	0.43 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,000	3,440	3,440	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,391	7,086	3,440	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	タブレット端末通信料議員負担金	種類	雑入	実績金額	546	決算付属資料	46 頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
委員会政策提言数	件	4/2	5/4	1 / 2	/ 5	5
議員議案提案数（条例）	件	0/1	0/1	0 / 1	/ 1	1

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
ペーパーレス資料ページ数	枚	77,451/50,000	177,000/100,000	219,000 / 100,000	/ 100,000	100000
単位あたりコスト		0.03	0.02	0.02		
本会議スクリーン使用者数	人	9/10	22/20	36 / 20	/ 20	20
単位あたりコスト		269.00	154.12	101.28		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	議会改革推進の一環として、議会機能の強化を図り、市民に開かれた議会を実現するために必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	迅速かつ正確に情報伝達、情報共有が図れ効率的な会議運営が可能となっている。また、会議資料のペーパーレス化など、事務の効率化・省力化にもつながった。 現在は議会だけの導入（試行導入）であるが、執行部にも導入（本格導入）されることで、効率性・有効性はさらに高まるものと考えられる。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	議会内の情報共有の速達性、正確性の向上などによる議会機能の強化や、一般質問の「見える化」による市民との情報共有、情報公開にICTを活用し、市民に開かれた議会の実現に効果が得られている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成29年10月からタブレット端末をはじめとしたICTを導入し、本会議、各委員会、また、個々の議員活動などで有効に活用されている。導入後1年間をかけて実施した効果検証の中では、各種情報の伝達と共有、会議運営などの面で、速達性、確実性が格段に向上したこと、また、市の条例や行政計画、他市の情報など、多くの情報資源に基づいて、調査研究、協議検討することができるようになったことなどにより、充実し深化した議事運営、議員活動が実現していることが確認できた。 また、会議資料のペーパーレス化により、経済性の面でも大幅に向上したことに加え、執行部からの緊急を要する議会対応や、会議資料の追加、差替えなどにも瞬時の対応が可能となるなど、執行部と議会との円滑な意思疎通にもつながっており、事務の効率化、省力化という面でも大きな効果を得ている。 令和元年度には、議場に吊り下げ型のスクリーンと高輝度のプロジェクターを整備して、一般質問で投影される資料の「見えやすさ」を改善した。この結果、一般質問でのスクリーン使用者が増加した。		
これまでの課題及び今後の方向性	・タブレットの基本的な活用の更なる充実化により、議会機能の強化と市民との情報共有を推進する。 （例えば、一般質問でのスクリーン使用の頻度・効果の向上、インターネット上の情報資源の活用の充実化やデータベース整備などによる政策形成能力・行政監視能力の向上、住民説明や現場対応など住民との直接的な関わりの中での活用の充実化） ・福知山市議会らしい効果的な活用方法について、検討や掘り起こしを行い、実践と定着化を図る。 （例えば、タブレットを活用した情報共有・意思伝達による会議開催回数を削減するなど）		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	内部統制推進事業
事業担当	所属 市長公室 経営戦略課　所属長 石田 義郎
会計情報	事業コード 810121　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 06 企画費　会計 01 一般会計　決算付属資料 74 頁
施策体系	施策コード 070103　施策名 課題への対応力を強化する体制づくりを進める
計画期間	開始年度 令和元年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	福知山市における法令の遵守の推進に関する条例・規則、福知山市職員倫理規則
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	行政運営上のリスクを予測し予防する取組や法令遵守に向けた取組を継続する中で、行政サービスの質的向上や市民満足度の向上及び市民に信頼される行政運営を実現する。
対象者	市職員　対象者数 1,418　単位あたりコスト 5.6
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	（株）インソース
事業概要（箇条書き）	○リーガルチェック：準公金にかかるリスクを想定した事務点検 ○リスク対応とモニタリング：準公金にかかる事務点検により洗い出されたリスクへの対応とその対応策のモニタリング（評価） ○リスクマネジメント研修：リスクを想定した事務執行、公益目的通報制度についての研修 ○業務管理研修：過去の不適正事務の原因と再発防止策の共有 ○管理職対象リスクマネジメント研修：管理職を対象としたリスク発生原因や対応策、モニタリング（評価）についての研修

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費	29	担当者の実務研修に係る旅費
役務費	33	職員等からの公益目的通報制度の運用にあたり設置している電話での通報窓口にかかる電話代
委託料	215	内部統制の整備運用のための職員研修に係る研修業務委託料
負担金補助及び交付金	31	職員の実務者研修参加

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	1,064	786	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	1,064	786	
予算財源内訳	① 一般財源		1,064	786	
	② 国支出金		0	0	
	③ 府支出金		0	0	
	④ 地方債		0	0	
	⑤ その他特財		0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	1,064	0	0
	③ 執行額	0	308	0	0
	④ 執行率		28.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）		0.95 / 0.00	0.95 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		7,600	7,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	7,908	7,600	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
リスクマネジメントの重要性を意識した割合	%	－	－	96 / 100	/ 100	100
リスクマネジメントに取り組んでいる割合	%	－	－	30 / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
コンプライアンス研修	回	－	/	2 / 2	/ 2	年2回実施
単位あたりコスト		－		153.97		
リスク対応件数	件	－	/ －	13 / －	/ －	－
単位あたりコスト		－		23.69		

Ⅴ　事業担当部署評価

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	多様なニーズに対応し住民福祉増進という目的を達成するためには、適正な事務執行による行政運営が求められている。 そのためには、事務の点検等により事務手法等の見直しや振り返りを行い、リスクへの対応(リスクを予防するための事務改善やルール作り)に取り組むことが必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	リスクを想定した事務執行の考え方について学ぶリスクマネジメント研修の講師を職員が行なうことで、コスト面の効率性を高められた。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	研修受講者へのアンケートで、リスクマネジメントの重要性を意識した職員は96%あり、研修により「事前にリスクを想定し予防するための事務改善やルールづくりが適正な事務の確保につながる」という意識づけに繋がったと判断している。 一方、リスクマネジメントに取り組んでいる職員の割合は30%にとどまっており、意識から行動へ繋げていく必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	適正な事務執行により信頼される行政運営のため、事前にリスクを想定して、リスク対応を行うリスクマネジメントの取組が始められた。 リスクマネジメントについての研修や事務点検から、リスクを想定することや前例踏襲、漫然と行われている事務について、振り返りや見直し、改善を図る機会となった。		
これまでの課題及び今後の方向性	職員が行政運営上、事務執行上の問題にたいして早期に気づくことや、常に意識できるようコンプライアンス意識を高める取組を継続して進める。 事務点検等の方法によりリスクを予測し予防する取組みの定着を進めていく。		

Ⅵ　他部署評価

事後事業評価	・長年、同じ組織に居ると「おかしいのでは？」とすら思わなくなってくるので、入庁して浅い人の意見が匿名で聞ける機会があっても良いと思う。 ・今後も実情に即した、より効果のある取組をお願いしたい。 ・テーマを絞って事業を進めることは効果的と思います。数年たてば職員も異動により変わるので、繰り返し必要とも考える。
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	SNS事業者との連携推進事業
事業担当	所属 市長公室 経営戦略課　所属長 石田 義郎
会計情報	事業コード 810305　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 06 企画費　会計 01 一般会計　決算付属資料 74 頁
施策体系	施策コード 070101　施策名 時代のニーズに即応した行政経営の推進をする
計画期間	開始年度 令和元年度　終了予定年度 令和元年度　関連計画名
根拠法令等	
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	○民間企業との協働により、相互の強みを活かし地域社会の課題解決や活性化に取組むことで、持続可能で発展的な福知山市づくりと市民福祉の向上を図る。
対象者	市民　対象者数 77,122　単位あたりコスト 0.0
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	株式会社サイシード
事業概要（箇条書き）	○LINE株式会社との「パートナーシップ自治体」提携に基づき以下の取組を実施。 ・本市のLINE公式アカウントをリニューアルし、LINEによる子育て相談サービスを開始。 ・キャッシュレス化の推進を図るため、福知山城と佐藤太清記念美術館においてスマートフォンQRコード決済の導入。 ・14自治体と共同で「明智光秀AI協議会」を設立し、観光用のAIチャットボット「明智光秀AI」を開発し提供。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
委託料	216	子育て相談に係るsAI Chat開発に係る業務
使用料及び賃借料	437	sAI Chat月額利用料（子育て相談）
備品購入費	65	子育て相談に係るタブレット購入
負担金補助及び交付金	660	明智光秀AI協議会負担金
旅費、需用費、役務費	73	打合せ旅費、子育て相談に係るタブレット通信費

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	3,569	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	3,569	0	
予算財源内訳	① 一般財源		3,569	0	
	② 国支出金		0	0	
	③ 府支出金		0	0	
	④ 地方債		0	0	
	⑤ その他特財		0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	3,569	0	0
	③ 執行額	0	1,451	0	0
	④ 執行率		40.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）		0.06 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		480	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	1,931	0	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
きょうと地域連携交付金	総務費府補助金	673	24	頁
				頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
LINEによる子育て相談件数(延べ)	件			478 / －	/	－
LINE公式アカウント登録者数	人	6,300(参考)	6,999(参考)	3,692 / 9000	/	10,000

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
協定に基づく取組項目	件			4 / 6	/	6
単位あたりコスト				362.79		
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	○連携事項に掲げ、取組みを進めた項目は、いずれも市民や社会のニーズに合致しており、先進性の高い取組みであるため。 ○ターゲットを絞らない幅の広い子育て支援や、自治体同士が連携した広域観光の推進などは民間企業だけでは実施しづらく、行政のリードによってその推進が図れるため、必要性が高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	○パートナーシップ自治体の協定に基づき、取組事項の実現に必要なシステム開発等を行っており、他の手段や方法とのコスト比較は実施していないため。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	○子育て相談、キャッシュレス、観光用AIなど、必要性は認められるものの先進的な取組でもあり、利用見込みを立てることが難しい状況であったが、子育て相談と観光用AIについては、多くの方に利用いただいている。キャッシュレス化の取組については、費用負担が発生しない期間を有効活用し試験導入を行っており、引続き有効性について検証を続けていくこととしている。 ○情報発信の充実強化については、本市公式アカウント登録時に、登録者が必要な情報を選択できるよう改良を加えることで、利用者の利便性向上を図っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	○協定の連携事項6項目の内、4項目で具体的な運用を進め、サービスや利便性の向上、観光等に関する情報発信に繋がっていると判断している。 ○当該事業は、協定締結後のシステム構築など速やかに協定の効果を発現するために事業化を図ったものであり、それぞれの取組における利用者等の実績から一定の効果があったものと認識している。 ○市LINE登録者については、LINEのリニューアルによって既登録者も再登録が必要となったため大幅な減少となったが、今後は実際に市のLINEを利用しているアクティブユーザーの拡大を図っていく。 ○LINEによる子育て相談は、初めての試みであり、見込みを立てることが困難であったが、気軽に相談できるという声もあり、想定した対象者のニーズには合致している。また、LINE相談から個別面談に至った方には、これまで市とのつながりがなかった方もあり、新たな相談の手段として効果があると考える。 ○防災及び災害対策に関することについては、防災行政無線の更新事業と併せ、災害情報を正確に発信できるよう引続き協議を行っていくこととしている。		
これまでの課題及び今後の方向性	○今後、協定に基づく各種の取組は、連携協定が軌道に乗りつつあることから、各担当課において所管業務として継続した取組みを進めていく。 ・令和2年度以降、LINEによる子育て相談は「子育て交流・相談・支援事業」として子ども政策室所管事業として継続実施。 ・明智AI協議会の明智AIチャットボットは、大河ドラマ「麒麟がくる」の放映に合わせた観光推進施策のため、令和2年度でサービス完了予定。 ・情報発信、防災、キャッシュレスについても、それぞれ担当課を中心に継続して検討を行う。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	・昨年度からの事業実施であり、今後の事業展開を期待している。 ・本年度から、協定内容に基づく各種事業はそれぞれの担当課に引き継ぐとのことであるが、事業毎に目標設定をしっかり定め、取り組む必要がある。担当課任せにし過ぎると、どうしても現状の中に埋没し、甘んじるようになるため、経営戦略課において総括的にコントロールする必要があると考える。 ・今後、この事業については、各担当課に割り振り、継続して広がっていくことを望む。
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	企画調整一般管理事業
事業担当	所属 市長公室 経営戦略課　所属長 石田 義郎
会計情報	事業コード 810427　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 06 企画費　会計 01 一般会計　決算付属資料 74 頁
施策体系	施策コード 070101　施策名 時代のニーズに即応した行政経営の推進をする
計画期間	開始年度 平成28年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	地方自治法第174条
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	経営戦略課の業務遂行にかかる物品の管理等を行うことにより、課所管業務全般の円滑な推進を図る。 行政情報サービスの活用、防衛施設周辺整備事業、まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略等の管理、調整を行うことで、庁内の横断的な業務の円滑な推進を図る。
対象者	対象者数　単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	○課の運営に必要な物品等の調達 ○庁内の情報提供ツールとして、行政情報サービスiJAMPの契約・利用促進 ○福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略に係る有識者会議の開催、取組の進捗管理 ○地方自治法第174条の規定に基づく専門委員として特別参与を設置し委嘱 ○全国基地協議会分担金、防衛施設周辺整備全国協議会分担金の支出

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費	3,412	特別参与旅費、協議・要望活動等
報酬	1,820	特別参与報酬
使用料及び賃借料	1,511	行財政情報サービス「iJAMP」情報提供料等
報償費	205	まち・ひと・しごと・あんしん創生有識者会議委員報償費等
需用費、役務費ほか	623	用度物品、プリンタトナー、電話代、郵送料、防衛施設周辺整備全国協議会分担金等

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,714	7,707	7,565	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	6,714	7,707	7,565	
予算財源内訳	① 一般財源	6,714	7,707	7,565	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	410	70	0	0
	② 配当予算	7,124	7,777	0	0
	③ 執行額	6,570	7,571	0	0
	④ 執行率	92.2%	97.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	3.04/0	2.41 / 0.00	2.41 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	24,320	19,280	19,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		30,890	26,851	19,280	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
未来創造福知山(冊子)	物品売払収入	1	34	頁
				頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
経営（旧企画）会議の開催数	回	19/12	19/12	16 / 12	/ 12	12
単位あたりコスト		345.79	345.80	473.20		
課長会議の開催数	回	14/16	15/16	15 / 16	/ 16	16
単位あたりコスト		469.29	438.00	504.75		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	○必要物品の調達など課内の事務執行を適切に行うことにより、円滑な運営が行えている。 ○情報提供ツールは、国の動向や他自治体の先進的な取組など広範にわたる政策情報を入手し、本市の施策立案に活かせることから必要性が高いと認識している。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	○必要物品の調達などは、財務規則を始め予算執行方針に則り、コスト削減や効率的な執行に努めている。 ○情報提供ツールは必要なライセンス数のみ確保し、効率的な運用に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	○全体としては有効に機能していると判断しているが、情報提供ツールについて利用方法や掲載情報について周知を図り、引続き利用促進に繋げていく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	○庁内会議を適宜開催し、指示の徹底と情報共有を図り、部局横断的な取組が円滑に進むよう取り組んだ。【定性的評価】 ○特別参与は、事業棚卸しをはじめとする行財政改革全般にわたり、専門的な見地から有用な助言をいただいた。		
これまでの課題及び今後の方向性	○今後も引続き、経費節減や効率的な事務運営に努めていく。 ○庁内会議についても、実施方法や頻度など適宜見直しを行い、効率的・効果的な運営を心がける。 ○情報収集ツールは全国の公共機関で利用されている有効性の高いサービスであり、職員が最大限効果的に活用できるよう、積極的な利用方法の研究、情報発信を行っていく。 ○特別参与には、引続き市の重要施策に助言を得られる体制を継続する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	総合計画策定事業								
事業担当	所属	市長公室 経営戦略課				所属長	谷口 学		
会計情報	事業コード	810492	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	会計 01 一般会計 決算付属資料 74・76 頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	76					
計画期間	開始年度	平成31年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等	福知山市自治基本条例								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業	なし								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	令和3年3月末までを計画期間とする福知山市の総合的な市政運営の方針である現在の「未来創造 福知山」における取組の課題等を検証するとともに、市民の意見を踏まえ、必要とされるニーズを把握しながら、持続可能なまちづくりの指針を定める。（新型コロナウイルス感染症拡大の影響で策定時期を令和3年度に延期）
対象者	福知山市民　対象者数 77,122　単位あたりコスト 0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	サーベイリサーチ株式会社
事業概要（箇条書き）	「未来創造 福知山」における取組の課題等の検証、将来の社会経済環境の変化への対応や市民ニーズを把握し、持続可能な新たなまちづくりの指針として、平成31年度から2年間にわたり策定作業を進める。（新型コロナウイルス感染症拡大の影響で策定時期を令和3年度に延期） ・庁内に検討委員会や庁内PTを設置し、計画素案の作成について必要な事項の検討を行う。 ・市民のまちづくりに対する方向性を確認するため、市民アンケート調査を実施する。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	120	市民アンケート調査実施に係る消耗品費
役務費	310	市民アンケート調査実施に係る郵送料金
委託料	4,807	アンケート集計、人口ビジョン策定等業務コンサル委託料
使用料及び賃借料	14	市民アンケート調査実施及び資料作成に係る複写機使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	7,712	8,505	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	7,712	8,505	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	3,856	3,724	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	3,856	4,781	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	7,712	0	0
	③ 執行額	0	5,251	0	0
	④ 執行率		68.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）		0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		3,600	3,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	8,851	3,600	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
地域振興基金繰入金	基金繰入金	2,625	38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
計画策定率	%			30 / 50	/ 100	100
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
庁内検討委員会開催回数	回			3 / 5	/ 2	7
単位あたりコスト				1750.43		
市民アンケート回収率	率			33.5 / 40	/	40
単位あたりコスト				156.75		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・アンケート調査等により市民ニーズを調査した上で計画策定を行う。 ・市民等の意見は反映するが、市の計画であるため、市が実施する必要がある。 ・今後のまちづくりに必要な目的・目標を示し、進捗管理するための事業であり、優先度は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・計画策定に係る調査業務は一般競争入札を行い、十分コスト比較をおこなった。 ・まちづくり推進課の事業と連携を行いまちづくりミーティング等を実施することができたため、コスト削減につながった。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・計画内に成果目標を設定し効果測定を行うための事業であり、有効性は高い。 ・計画策定事業であり、活動が伴わないため、活動実績がない。 ・他市事例や国・府が示す方向性を十分参考にした上で策定作業を行っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	計画策定を行う事業であるため、計画策定期間内に、市民の思いを踏まえた本市の方向性が明確となる計画を策定することが成果となる。また、策定自体が事業であり、策定の前半年度は、庁内での検討回数や市民アンケートの回収率を活動実績とし、後半年度は、策定過程において、市民参画を促進するため策定審議会や市民懇談会の開催回数を活動実績とする。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度も計画策定に向けて、現計画の成果検証や市民懇談会等を実施し計画を策定していく。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	・次年度での実施方法となるであろうが、市民アンケート等の分析結果が各課・部へフィードバックされているか、適切な意見聴取が行える手法をしっかり検討していただきたい。 ・庁内PT、各会議等を有効に活用し、スケジュール、進行管理も含めて庁内調整が必要。 ・各課の計画策定でも2～3年かかるので、総合計画を2年で策定は期間が足りないのではないか。 ・策定までのプロセスについては必要な手続きを踏んでいると考える。 ・いろいろな意見をとり入れる姿勢も示されており、より良い方向に事業を構築していく必要があると考える。
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	行財政経営マネジメント推進事業
事業担当	所属 市長公室 経営戦略課　所属長 石田 義郎
会計情報	事業コード 810602　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 06 企画費　会計 01 一般会計　決算付属資料 76 頁
施策体系	施策コード 070101　施策名 時代のニーズに即応した行政経営の推進をする
計画期間	開始年度 平成28年度　終了予定年度 令和元年度　関連計画名 第6次福知山市行政改革大綱
根拠法令等	福知山市行政改革推進委員会規則
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	全ての事業の見直しを行うことにより、事業を効率的・効果的なものにつくりかえ、次の世代に健全な財政の福知山市を引継ぐこと、また、その過程において職員の政策形成能力の向上に寄与することを目的とする。また、その一部を公開にて行うことにより、市民にとって透明性の向上や市政への理解促進を図る。
対象者	市民　対象者数 77,122　単位あたりコスト 0.3
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	神戸綜合速記㈱
事業概要（箇条書き）	○事業担当課とのヒアリング形式で205事業の事業棚卸しを5月～7月にかけて行った。 ○205事業のうち、12事業を公開事業検証（8/10実施）としてヒアリングを行った。（於：市民交流プラザ） ○外部有識者で構成される行政改革推進委員会を6回開催し、事業棚卸しを含む行財政経営マネジメントシステムの運用について意見をいただいた。 ○平成28年度から令和元年度の4年間で実施した「全事業棚卸し」の総括について、令和2年1月9日に行革委員会より答申を受けた。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費	580	行政改革推進委員等旅費
報酬	525	行政改革推進委員会報酬
報償費	330	公開事業検証謝礼、事業棚卸し謝礼等
委託料	98	公開事業検証テープ起こし委託料
需用費、役務費	371	公開事業検証無作為抽出郵送料、オリジナルポロシャツ(公開事業検証市民判定人着用分)等

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,909	2,355	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,909	2,355	0	
予算財源内訳	① 一般財源	2,909	2,355	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 410	△ 70	0	0
	② 配当予算	2,499	2,285	0	0
	③ 執行額	1,677	1,903	0	0
	④ 執行率	67.1%	83.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	2.01/0	2.27 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	16,080	18,160	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		17,757	20,063	0	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
棚卸し対象事業予算削減額（参考）	百万円	317/100	387/100	151 / 100	/	－
事業見直し率	%	97.3%	94.2%	92.0%	/	100%

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
棚卸し事業数	事業	386/386	400/401	205 / 205	/	1,123（累計）
単位あたりコスト		4.92	4.20	9.28		
行革委員会開催回数	回	5/6	5/6	6 / 6	/	6
単位あたりコスト		379.80	335.40	317.21		

Ⅴ　事業担当部署評価

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	○社会や経済の情勢、市民生活の変化を敏感に捉えながら、これまでの事業のあり方・考え方をゼロベースで振り返り、事業目的を再確認した上で課題を明らかにし、見直しにより事業を効率的・効果的なものにつくりかえていくことは、市民サービスの向上と併せ次の世代に健全な財政を引き継ぐ上でも重要かつ必要な取組であるから。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	○委託契約は競争見積により受託者を決定し、効率的な事務執行に努めている。 ○行革委員は、国や他自治体で行政改革に携わった方を含め、全て行政改革への高い専門性を有する外部有識者を選出し、資料等も事前配布を行うなど効果的・効率的な委員会運営に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	○行革委員は、国や他自治体で行政改革に携わった方を含め、全て行政改革への高い専門性を有する外部有識者を選出し、資料等も事前配布を行うなど効果的・効率的な委員会運営に努めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	○平成28年度から令和元年度の4年間で全1123事業の事業棚卸しを完了した。 ○全事業棚卸しは、「これまでの事業のあり方・考え方をゼロベースで振り返り、事業目的を再確認した上で、事業の課題を明らかにし、実施手法等の見直しを行うことで、効率的・効果的なものにつくりかえる」ことを目的に実施している。また、令和元年度の公開事業検証において外部検証委員より、適切な成果指標設定の必要性について御意見をいただいたことから、「事業見直し率」を新たな指標として設定した。 ○事業棚卸しの大前提として「これまでの事業のあり方・考え方をゼロベースで振り返る」ことから、見直し率の目標を100%と設定しているが、事業棚卸しにおいて、検証委員から「現行通りの実施が適当である」と御意見をいただいたものや、国・府制度により実施している事業などがあり、見直し率は約92%となっている。 ○「全事業棚卸し」4年間の取組により、職員には「前例にとらわれることなく、常に事業を見直す意識や姿勢」が身につきつつあり、政策形成能力の向上にも寄与しているもの判断している。【定性的評価】 ○事業棚卸しの一部は「公開事業検証」により実施し、市民にとって透明性の向上や市政への理解促進を目指している。平成30年度より導入した判定人においても、令和元年度は公募方式から無作為抽出方式に手法を見直し、多くの方に周知を行った結果、36人の方に御参加いただいた。		
これまでの課題及び今後の方向性	○「全事業棚卸し」は令和元年度で完了し、行財経営マネジメント推進事業は事業廃止となる。令和2年度からは「行政改革推進事業」として本事業の趣旨を継承し、さらに推進を図ることとする。 ○「全事業棚卸し」後の取組については、引続き職員自らによる事業見直しを継続するとともに、令和２年１月９日に行政改革推進委員会より受けた答申を基に、「全事業棚卸し」での課題として挙げれらた「上位施策や関連計画と事業の位置づけ」を意識した評価システムを令和2年度で構築し、事業棚卸しの取組を進化させていくこととしている。 ○新たな評価システムを運用する際には、市民参画の手法や見直し内容や効果に関する市民への説明などについても十分配慮し、実施していくこととしている。		

Ⅵ　他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	広域連携推進事業								
事業担当	所属	市長公室 経営戦略課				所属長	谷口 学		
会計情報	事業コード	830233	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	会計 01 一般会計 決算付属資料 76 頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する					
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	京都府北部地域連携都市圏ビジョン			
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

本格的な人口減少や少子高齢化が進むなか、将来にわたって持続可能な行政運営を行っていくため、近隣市町や京都府、その他府県と連携し、生活機能の強化や広域課題に対し効率的かつ効果的な施策の展開を図る。

対象者	京都府北部地域及び丹波市、朝来市人口	対象者数	370,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	京都北部地域連携都市圏形成推進協議会、3市連携推進連絡会議				

事業概要（箇条書き）

・京都北部地域連携都市圏形成推進協議会における連携
　福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、与謝野町、伊根町で構成し、総会、幹事会、各部会等を開催し、連携ビジョンやアクションプランに基づき地方創生交付金を活用しながら各課が実施する連携事業を推進する。
・丹波市・朝来市との連携
　人材育成分野等で連携事業に取り組んできた隣接する兵庫県の丹波市・朝来市と日常生活圏の経済実態に即した持続可能な圏域づくりなど、連携の方向性を明確にした連携ビジョンの構築に向け、各課が行う連携の取組を拡充していく。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	16	3市連携事業PRチラシ作成
役務費	1	事務連絡郵送料
負担金補助及び交付金	2,203	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,236	2,655	2,399	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,236	2,655	2,399	
予算財源内訳	① 一般財源	1,989	2,345	2,099	
	② 国支出金	247	310	300	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	2,236	2,655	0	0
	③ 執行額	2,005	2,220	0	0
	④ 執行率	89.6%	83.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.93/0	0.55 / 0.00	0.55 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,440	4,400	4,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,445	6,620	4,400	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
地方創生推進交付金	総務費国庫補助金	281	18	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
広域連携による事業数	事業	5/4	6/6	8 / 8	/ 10	10
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
広域連携に関する各市理事者による協議	回	3/5	4/5	5 / 5	/ 5	5
単位あたりコスト		694.50	501.30	444.01		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	人口減少や少子高齢化が急速に進み、単独の自治体だけでは効率的で質の高い行政サービス水準を維持していくことは困難になってくるなか、行政効率化や共通する地域課題解決を図る上で、近隣市町と連携した様々な施策の展開は必要不可欠である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	行政効率化を図ることを目的とした事業であり、具体的な事業を開始するまでの調査研究やシステム構築等に係る経費が新たに発生する可能性もあるが、実施することにより、効率性を高めることに資する事業である。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	地方創生推進交付金対象事業については、国の総合戦略に基づく市総合戦略に位置づけ目標値を設定し、進捗管理や有効性の検証を行いながら事業を進めている。 また、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会では連携ビジョン、アクションプランを策定し、計画的に事業を推進し、有効性を確認している。新たな連携の形を検討するなかで、先進地事例の調査研究及び活用も必要である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	成果実績等は達成できており、今後も計画等に基づき着実に事業を進めていく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	連携推進に向け、十分協議を行い、着実に連携事業を実施しているが、圏域内の住民の生活機能や利便性の向上が実感できるような連携の取組を行い、住民にも十分理解を得るなかで連携事業を展開していく必要がある。 丹波市・朝来市との3市連携については、平成30年度に新たに「3市連携推進連絡会議」を設置し、連携推進に向けた組織体制を強化したが、今後、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会同様、連携ビジョン等を策定し、目標値を設定し、より計画的かつ有効度の高い連携事業を推進していく必要がある。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	関係人口創出・拡大事業
事業担当	所属 市長公室 経営戦略課　所属長 谷口 学
会計情報	事業コード 220113　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 11 地域交流推進費　会計 01 一般会計　決算付属資料 88 頁
施策体系	施策コード 060101　施策名 福知山市への移住・定住支援を強化する
計画期間	開始年度 令和元年度　終了予定年度 令和元年度　関連計画名
根拠法令等	
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☑ その他（国委託事業）
R2現在の状況	☐ 継続中　☐ 廃止/休止　☑ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	移住定住促進事業、広域連携事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

国では、急激な人口減少・少子高齢化が進むなか、東京圏への過度な人口集中を是正し、地方への人の流れをつくることを目的に移住・定住施策を推進してきた。これまで実施してきた施策を検証するなかで、地方においては地域づくりや地域コミュニティを確保するための担い手の育成・確保という課題に直面していることや、居住地以外の地域と関わる機会が多様化していることに鑑み、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」に着目した施策に取り組むことによって、人口減少問題や地域づくりの担い手不足といった課題解決を図ることを打ち出した。福知山市においても、人口減少・少子高齢化により地域づくりの担い手の育成・確保という課題に直面しており、関係人口の創出・拡大を図るとともに、その後の移住定住の促進にもつなげていく。

対象者　京阪神に就職・進学した地縁のある若者、地域に関心のある社会人　対象者数 359　単位あたりコスト 23.3

実施方法　☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）

委託先・実施主体等　福知山公立大学

事業概要（箇条書き）

・国が地方自治体に委託するモデル事業に応募し、受託者として実施。
・福知山公立大学に事業委託し、丹波市・朝来市と連携して事業を実施した。
・事業内容は、①地域の特色ある地域資源を巡るふるさと再発見ツアー。
・②京阪神に住む学生と地元の中高生が地域社会の課題をめぐって意見交換を行うワークショップ。
・③京阪神在住の地元出身者や都市に在住する若者を対象に、北近畿地域への関心を高め、現地に行きたいという思いを盛り上げるためのシンポジウム。
・④都市部に住む社会人を対象に、地元の農家や事業所で1～2週間程度の期間、労働体験を通じて地域の魅力を知ってもらう移住体験ツアー。
・⑤移住希望者、地域で主体的に活動する地域リーダー、大学生、参加者によるテーマを設定したワークショップ。
・⑥地元高校卒業生とその保護者を対象とした地元地域に対するアンケート調査、⑦地元の高校卒業生を対象としたアンケート調査、⑧観光客アンケート調査

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報償費	11	シンポジウムでのアイデアコンテスト入賞者への副賞
旅費	306	成果報告会出席旅費
委託料	6,438	福知山公立大学への委託料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	8,959	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	8,959	0	
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	
	② 国支出金		8,959	0	
	③ 府支出金		0	0	
	④ 地方債		0	0	
	⑤ その他特財		0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	8,959	0	0
	③ 執行額	0	6,755	0	0
	④ 執行率		75.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）		0.20 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		1,600	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	8,355	0	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
総務管理費委託金	総務費国庫委託金	6,743	22	頁
				頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
事業への参加者数	人			359 / 540	/	540
ふるさと会員登録者数	人			562 / 400	/	400

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
関係事業実施数	事業			8 / 8	/	
単位あたりコスト				844.36		
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　事業担当部署評価

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	人口減少問題や地域づくりの担い手不足といった課題解決を図るために、新たに国が推進する施策であり、福知山市においても人口減少や少子高齢化問題に対応するための施策であり必要性は高い。また、全国に先駆けたモデル事業として国が地方自治体に委託するものであるため、市が実施する必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	福知山公立大学への委託事業として実施したことによって、地元の大学生と都市部の大学生との交流を図る上でより効果的に事業を進めることができた。また、地域の関係者と連携する上で、福知山公立大学は地域協働型実践教育として、地域との交流活動を通じた地域課題解決に向けた演習を行っており、地域との連携や地域活動家と連携する上で円滑に事業を進めることができた。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	関係人口に関する成果指標は、将来的な移住定住につながった人数のみならず、地域コミュニティ活動支援者数もあり、成果の確認が困難なところである。今回はモデル事業として実施したため、事業の着実な実施と事業実施によるPR効果によって他地域に住みながら福知山市を応援するふるさと応援者数を増加することを成果としたが、全国的にも関係人口の拡大・創出を測る成果の把握は今後の研究課題である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	計画通り事業を実施することによって、関係人口拡大・創出のきっかけにつながったが、各事業への参加者数は目標値を下回り、募集方法や事業PRに課題があった。しかし、結果的に地域の応援者であるふるさと会員数は目標を達成できた。また、本事業を機に2名の移住者があり、成果指標として設定していなかったが、事業目的である移住定住の促進にもつながった。ただし、モデル事業として、関係人口の拡大・創出にかかる有効な取組の一般化に向けた整理が十分できなかった部分はある。		
これまでの課題及び今後の方向性	総務省が委託するモデル事業として、事業の進捗や実績を一元的に管理する必要があるため、事業の総括的な立場として経営戦略課の所管事業として実施したが、今後は事業担当課が主体的に実施するものであり、今回実施した手法を活用しながら、まちづくり推進課の所管事業のなかで事業を継続していく。また、本事業において連携した丹波市、朝来市とは事業の効果的かつ効率的な実施を目指して、継続して連携する。		

Ⅵ　他部署評価

事後事業評価	・関係人口の成果指標を整理する必要があると感じる。 ・事業のターゲットは明確であるが、そこへのアプローチ方法が充分でないと感じる。 ・本事業は関係人口を創出するためのものか啓発やPRを行う仕掛けづくりなのか、また移住・定住につなげるものなのか、その定義が曖昧と思われ、ターゲット、到達点が見えてこない。 ・移住人口増としても、その人が「納税＜経費」であれば、人口が増えても市の財政は潤わないので、ふるさと納税やある特定イベントへ労働力として協力してもらう形の方が、経費が少なく、収入や労働力を確保できるので良いとは思うが、この事業をどう活用していくのかがよく分からなかった。 ・アンケート等の成果を今後の事業にどのように活かしていくか、課題及び方向性に明示が必要なのではないか。 ・今後の展開としては、今回の手法も活用しながら、次のステージの事業展開に移行していく必要があると考える。 ・将来的な関係人口を構築するためのワークショップでは、中・高校との積極的な連携を持ってほしい。
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	統計データ利活用推進事業								
事業担当	所属	市長公室　経営戦略課				所属長	石田　義郎		
会計情報	事業コード	820137	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	01 統計調査総務費	会計 01 一般会計
	決算付属資料	108	頁						
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する					
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）								
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	統計データ等によって得られる事実を常に市民に分かりやすく提供し、共通認識を持てることを目指す。 データ分析等による根拠に基づいた政策立案のために、職員の知識とデータ分析実践能力を向上させる。
対象者	市民・職員　対象者数 77,122　単位あたりコスト 0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	政策分析精度向上のため、統計データを業務に活用する技術を浸透させるとともに、市の保有するデータを有効活用できる基盤を整える。 ・統計を活用した政策形成、基幹統計データの使い方の庁内研修会 ・市の保有するデータの分類・管理、オープンデータ推進 ・市WEBページに統計データを誰にでもわかりやすく表示する。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報償費	48	「市民の意識調査等に基づく政策形成研修」講師謝礼

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算		176	339	予算編成時記入
	② 補正予算		0	0	
	③ 繰越予算		0	0	
	前年度繰越		0	0	
	次年度繰越		0	0	
	小計（①～③）		176	339	
予算財源内訳	① 一般財源		176	339	
	② 国支出金		0	0	
	③ 府支出金		0	0	
	④ 地方債		0	0	
	⑤ その他特財		0	0	
決算情報	① 流充用額		△ 5	0	0
	② 配当予算		171	0	0
	③ 執行額		48	0	0
	④ 執行率		27.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	/	0.57 / 0.00	0.57 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		4,560	4,560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			4,608	4,560	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
オープンデータ外部利用数	件			0 / 1	/ 1	5件
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
職員研修・研究会の回数	回			2 / 2	/ 3	研修2回、研究会1回
単位あたりコスト				23.75		
オープンデータ公開数（総数）	件			235 / 235	/ 240	250データセット
単位あたりコスト				0.20		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	データに基づく政策立案が求められており、必要なデータを入手しやすい状態にすることが最も必要であり、事業の目標はニーズに合っている
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	研修は学術機関や国府などの機関から指導を仰ぐことでコストをかけず実施 公立大と連携し、お互いにメリットのある形で事業を実施する
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	事業初年度であり手探りの状態で事業を実施したが、公立大との共同研究ができたことはデータを様々な視点で見る良い機会であったため、今後も実施したい。 職員研修は当初2回行う予定であったが、新型コロナ感染予防のため1回となった。 府や国が実施する統計データ利活用研修等を庁内掲示板で案内し、3名が受講した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本市の各分野の計画策定担当部門の職員を中心に、「市民の意識調査等に基づく政策形成研修」を実施し、具体的な調査テーマの決め方、質問分野選択肢の作り方、データのまとめ方、読み方などを研修した。 職員自身がこのような知識を持ち、市民の意識を把握することができるように、継続的に研修機会を持つ必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	データ利活用のためには基礎知識が必要であり、政策形成に関わる職員の研修を行ってきた。また公立大との共同研究も実施した。 これらは即効性はないが、実際に取組むことでデータを使うことに慣れた職員が増えてくることを期待する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	・昨年度からの事業実施であり、今後の事業展開を期待している。 ・職員研修・研究会は、引き続き取り組まれたい。データの活用や分析、目的用途に合ったグラフや分析図の作成など、今後のスキルアップにつながると考える。 ・どれほどのデータ利活用を目標に、どれだけの利活用がが図れ、政策形成能力の向上に寄与したのか検証する機会も必要。 ・庁内研修会実施後の効果測定も必要。 ・説明資料や提案書を作成するにあたり、数値を用いて行えば説得力はある。 ・オープンデータの公表が235件あったが、実際にどのようにそのデータを使用されたかを確認していくことにより、深堀ができるのではないかと感じた。
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	統計調査事務事業								
事業担当	所属	市長公室 経営戦略課				所属長	石田 義郎		
会計情報	事業コード	820151	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	01 統計調査総務費	会計 01 一般会計
	決算付属資料	108	頁						
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する					
計画期間	開始年度	昭和55年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等	統計法（平成19年法律第53号）第14条								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

事業実施において効果を見極めて効率的に執行する。
基幹統計調査を円滑に実施するための体制整備や、近隣都市間の情報共有などを推進するとともに、統計調査員や担当職員の研修などに参加し、資質を向上する。

対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					

事業概要（箇条書き）

統計調査を実施するための研修や統計資料の作成等を行う経費。統計調査の円滑な実施及び統計資料の還元を図ることができる。
交付金により、調査員確保対策事業を行う。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費	7	市町村説明会出張旅費
需用費	45	消耗品費
役務費	40	広告費・郵送料
負担金補助及び交付金	11	近畿・京都都市統計協議会負担金等

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	114	97	94	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	114	97	94	
予算財源内訳	① 一般財源	92	75	72	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	22	22	22	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	1,162	5	0	0
	② 配当予算	1,276	102	0	0
	③ 執行額	1,256	102	0	0
	④ 執行率	98.4%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.21/0	0.11 / 0.00	0.11 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,680	880	880	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,936	982	880	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
統計調査費委託金	総務費府委託金	22	30	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
調査員登録数／基準数	人	76/123	92/123	96 / 123	/ 123	123
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
統計調査結果まとめ資料	件	3/3	3/3	3 / 3	/ 3	3
単位あたりコスト		149.70	418.70	34.12		
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国の基幹統計を実施するうえで、市民の調査員確保は重要な課題であり、確保対策事業に取り組むことが必要。 統計書の作成は、行政が持つデータの集計であり、市として優先的に実施する必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	調査員確保対策事業は、市民への募集広告などを掲載する費用に充てている。 調査員募集とともに、統計への理解啓発にも寄与していると考える。 統計書の作成は、近年は冊子化を取りやめ、電子データでの配布を行うなど、コストを抑える工夫をしている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	登録調査員数は、様々な基幹統計調査を円滑に行うにはなお不足しており、継続して募集が必要。 市の広報のみならず、地元の新聞や出版物を利用して募集を行った結果、応募があったことから、一定の周知効果があったものと判断している。 実働件数を確保するため、調査員への定期的な状況把握が課題である
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	登録調査員は慢性的に不足しており、広報を行ったり、統計調査などの機会に従事者に登録を促すなど、募集を継続する必要がある。 福知山市統計書は昭和53年から継続しており、様々な市の指標を市民に公表すること、市の歩みを残すことなど必要なものである。 今年度も、各関係部署と連携して統計書が完成した。		
これまでの課題及び今後の方向性	統計書の作成、公表方法を更に工夫し、オープンデータ化など二次利用可能なデータにしていく必要がある。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	工業統計調査事業
事業担当	所属 市長公室 経営戦略課　所属長 石田 義郎
会計情報	事業コード 820162　款 02 総務費　項 05 統計調査費　目 02 基幹統計調査費　会計 01 一般会計　決算付属資料 108 頁
施策体系	施策コード 010104　施策名 適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する
計画期間	開始年度 明治42年　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項、工業統計調査規則（昭和28年通商産業省令第81号）
事業区分	☑ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	準備調査により、市内すべての事業所の製造品・従業員数・営業状況を毎年把握する。 正確な統計データを収集して国に送達することにより、国及び市の産業の動向を明らかにする。
対象者	市内の製造業事業所　対象者数 237　単位あたりコスト 6.3
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件（平成14年3月7日総務省告示第139号）に定める日本標準産業分類に掲げる大分Ｆ－製造業を営む事業所について、業種別、従業者規模別、地域別等に従業業者、製造品出荷額等を把握し、我が国の工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得る事業 調査期日：令和2年6月1日 『基幹統計調査市町村交付金（工業統計調査経費）』委託金　10/10

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報酬	288	調査員、指導員報酬
旅費	7	市町村説明会等参加旅費
需用費	52	調査に係る消耗品購入費
役務費	3	郵送料等
使用料及び賃借料	23	複写機資料料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	527	527	527	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	527	527	527	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	527	527	527	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	10	0	0
	② 配当予算	527	537	0	0
	③ 執行額	374	373	0	0
	④ 執行率	71.0%	69.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.41/0	0.14 / 0.00	0.14 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,280	1,120	1,120	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,654	1,493	1,120	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
統計調査費委託金	総務費府委託金	373	30	頁
				頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
本調査件数	件	93/94	93/94	94 / 94	/ 94	94
単位あたりコスト		4.10	4.00	3.97		
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	法定受託事務であり、本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、国の基幹統計であり、調査結果は各自治体の施策へと反映されるため必要性の高い事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	調査員・指導員（任期付き職員）の報酬など費用は、国が示した全国一律の基準により事業化されている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、本調査は毎年実施する必要があるとされている（経済センサス-活動調査の実施年以外）。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市内全製造業事業所を対象に準備調査を行い、従業員数4人以上の事業所を対象に調査票を配布する。 対象事業所については、例年ほぼすべて回答いただいており、国への提出も滞りなく行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	国において統計改革のなかで令和3年以降の見直しが検討されている 地域のデータを市独自に分析し、より有用な形で利活用が図れないかを検討している		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	学校基本調査事業								
事業担当	所属	市長公室 経営戦略課				所属長	石田 義郎		
会計情報	事業コード	820164	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 基幹統計調査費	会計 01 一般会計
	決算付属資料	108 頁							
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する					
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等	統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項、学校基本調査規則（昭和28年文部省令第4号）								
事業区分	☑ 法定受託事務	☐ 国府補助事業	☐ 市単独事業	☐ 内部庶務的事業	☐ その他 （ ）				
R2現在の状況	☑ 継続中	☐ 廃止/休止	☐ 他事業へ統合	☐ 他事業を統合					
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	調査を通して、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする
対象者	市内の学校等　対象者数 48　単位あたりコスト 15.9
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする事業 調査期日：毎年5月1日 『基幹統計調査市町村交付金（学校基本調査経費）』委託金　10/10

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	45	事務にかかる消耗品等購入費

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	60	44	45	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	60	44	45	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	60	44	45	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	1	0	0
	② 配当予算	60	45	45	0
	③ 執行額	44	45	45	0
	④ 執行率	73.3%	100.0%	100.0%	
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.21/0	0.09 / 0.00	0.09 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,680	720	720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,724	765	765	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
統計調査費委託金	総務費府委託金	45	30 頁
			頁
			頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
回収済み調査票枚数	枚	48/48	48/48	48 / 48	/ 51	51
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
調査票回収対象数	件	40/40	40/40	40 / 40	/ 43	43
単位あたりコスト		1.10	1.10	1.13		
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	学校の最も基礎的な状況を調査する 法定受託事務であり、市の判断で継続・廃止できるものではない。 本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、間接的に施策に反映するもの。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	調査費用は国が示した基準により予算配分がなされているものである。 統計調査の中では比較的オンライン化が進んでいる調査であり、オンライン回答をさらに推奨することで調査票回収の業務が減少する余地がある。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、本調査は毎年実施する必要があるとされている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	今年度も全学校等からの回答が得られ、調査が完了した 調査結果は文部科学省により集計され、教育施策の基礎となる		
これまでの課題及び今後の方向性	特になし		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	経済センサス 基礎調査事業
事業担当	所属 市長公室 経営戦略課　所属長 石田 義郎
会計情報	事業コード 820191　款 02 総務費　項 05 統計調査費　目 02 基幹統計調査費　会計 01 一般会計　決算付属資料 108 頁
施策体系	施策コード 010104　施策名 適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する
計画期間	開始年度 令和元年度　終了予定年度 令和元年度　関連計画名
根拠法令等	統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項及び経済センサス基礎調査規則（平成20年外総務省令第125号）
事業区分	☑ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	調査を正確に理解し遂行できる調査員に依頼し、正確な調査を実施する
対象者	市内の全事業所　対象者数 3,842　単位あたりコスト 0.6
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	我が国の産業統計のベースとして、同一時点かつすべての事業所・企業を対象とし、売上高等の経理的側面から経済活動の実態を網羅的に捉えるとともに、事業所・企業の母集団名簿の作成を目的として実施する「経済センサス」の第一段階の調査。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報酬	854	調査員報酬
旅費	14	市町村説明会参加旅費
需用費	133	消耗品費
役務費	1	郵送料
使用料及び賃借料	35	複写機使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	6,721	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	6,721	0	
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	
	② 国支出金		0	0	
	③ 府支出金		6,721	0	
	④ 地方債		0	0	
	⑤ その他特財		0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 510	0	0
	② 配当予算	0	6,211	0	0
	③ 執行額	0	1,036	0	0
	④ 執行率		16.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）		0.16 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		1,280	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	2,316	0	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
統計調査費委託金	総務費府委託金	1,036	30	頁
				頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
				/	/	
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
調査エリア数	区			11 / 11	/	
単位あたりコスト				94.18		
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	法定受託事務であり、本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、国の基幹統計であり、調査結果は各自治体の施策へと反映されるため必要性の高い事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	調査員・指導員（任期付き職員）の報酬など費用は、国が示した全国一律の基準により事業化されている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、経済センサスの実施年以外の年も、準備事業・調査区管理事業として継続実施する必要があるとされている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	5年毎に実施される経済センサス基礎調査を実施した。【定性的評価】 当該事業予算を計上する際、事業詳細が未確定であったため5年前（平成27年）の調査実績に合わせて予算を計上を行った。その後、国において事業内容が確定し、基礎調査事業における市町村の事務が大きく省力化され事業規模が小さくなったことから、予算執行率が低くなっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	調査区地図が紙媒体での管理のみとなっていることから、国・府へは電子データでの管理について提案します。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農林業センサス事業
事業担当	所属 市長公室 経営戦略課　所属長 石田 義郎
会計情報	事業コード 820192　款 02 総務費　項 05 統計調査費　目 02 基幹統計調査費　会計 01 一般会計　決算付属資料 108 頁
施策体系	施策コード 010104　施策名 適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する
計画期間	開始年度 令和元年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項及び、農林業センサス規則（昭和44年農林省令第39号）
事業区分	☑ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	農林業の生産構造、農業・林業生産の基礎となる諸条件等を総合的に把握することによって、農林業の基本構造の現状と動向を明らかにし、農林業施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的として実施する。
対象者	市内の農林業の全経営体　対象者数 7,000　単位あたりコスト 1.8
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	農林業を営む世帯の世帯員の状態、経営組織や経営規模、農林産物の状況、保有機械等の項目について調査する。 平成31年2月１日現在で実施する。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報酬	7,360	調査員・指導員報酬
職員手当等	235	時間外勤務手当等
賃金	186	臨時職員賃金等
需用費	190	消耗品費
役務費・負担金補助及び交付金	236	郵送料・施設使用料等

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	9,577	120	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	9,577	120	
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	
	② 国支出金		0	0	
	③ 府支出金		9,577	120	
	④ 地方債		0	0	
	⑤ その他特財		0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	9,577	0	0
	③ 執行額	0	8,207	0	0
	④ 執行率		85.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）		0.55 / 0.00	0.55 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		4,400	4,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	12,607	4,400	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
統計調査費委託金	総務費府委託金	8,207	30 頁
			頁
			頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
				/	/	
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
調査農区数	件			317 / 317	/ －	317
単位あたりコスト				25.89		
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	法定受託事務であり、本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、国の基幹統計であり、調査結果は各自治体の施策へと反映されるため必要性の高い事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	調査員・指導員（任期付き職員）の報酬など費用は、国が示した全国一律の基準により事業化されている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、本調査は5年ごとに実施する必要があるとされている。 費用対効果や実施方法等の分析は総務省・農水省で実施される
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	2020年農林業センサスを実施した。 調査内容、項目には農林業部門で担当部署ごとに管理しているものが多く含まれており、統計部門で調査を担当することは効率性の面で課題がある。【定性的評価】 基幹統計調査の中では調査方法や情報管理方法などが特殊であることから、国・府へも正確かつ効率的な調査方法について提案を行っていく。		
これまでの課題及び今後の方向性	調査の内容や方法は、総務省・農林水産省が計画するものであるが、一部京都府独自の調査項目が追加されている。 本市においては、調査対象（農家・林家）の高齢化や離農が進み、調査票への記入をはじめ調査自体が困難になりつつある。 一方で、農林業に関する基幹統計は本調査のみであることから、調査項目が多く、調査内容も複雑になっており、対象世帯から改善を望む意見を聞いている。 引続き、国の重要な基幹統計調査として適切に取組を進めるが、調査方法などの課題については今後も国・府と協議を行っていく。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	全国家計構造調査事業
事業担当	所属 市長公室 経営戦略課　所属長 石田 義郎
会計情報	事業コード 820193　款 02 総務費　項 05 統計調査費　目 02 基幹統計調査費　会計 01 一般会計　決算付属資料 108 頁
施策体系	施策コード 010104　施策名 適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する
計画期間	開始年度 令和元年度　終了予定年度 令和元年度　関連計画名
根拠法令等	統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項及び、全国消費実態調査規則（昭和59年総理府令第23号）
事業区分	☑ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	調査を正確に理解し遂行できる調査員に依頼し、調査対象世帯から理解を得て正確な調査を実施する
対象者	抽出された調査区内の二人以上世帯及び単身世帯の世帯員　対象者数 72　単位あたりコスト 48.6
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	5年ごとに、家計の収支及び資産の実態を調査し、全国及び地域別の世帯の所得分布、消費の水準及び構造等に関する資料を得るための調査 抽出された市内6調査区内の2人以上世帯10件、単身世帯2件に対して調査を依頼し、基本調査では2か月間の家計の状況を記録・提出してもらう調査

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報酬	1,178	調査員・指導員報酬
報償費	224	調査世帯謝礼等
旅費	14	市町村説明会参加旅費
需用費	147	消耗品費
役務費・使用料及び賃借料	15	郵送料・複写機使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	1,204	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	1,204	0	
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	
	② 国支出金		0	0	
	③ 府支出金		1,204	0	
	④ 地方債		0	0	
	⑤ その他特財		0	0	
決算情報	① 流充用額	0	498	0	0
	② 配当予算	0	1,702	0	0
	③ 執行額	0	1,578	0	0
	④ 執行率		92.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）		0.24 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		1,920	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	3,498	0	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
統計調査費委託金	総務費府委託金	1,578	30	頁
				頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
調査票回収件数	件			61 / 72	/	
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
調査件数	件			72 / 72	/	
単位あたりコスト				21.92		
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	法定受託事務であり、本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、国の基幹統計であり、調査結果は各自治体の施策へと反映されるため必要性の高い事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	調査員・指導員（任期付き職員）の報酬など費用は、国が示した全国一律の基準により事業化されている。 調査員、調査対象世帯ともに回答の負担が大きく（内容がセンシティブかつ量が多い）、基本調査に至っては2か月の間事細かに家計簿を記録したうえ、収入・支出・資産を詳しく回答する必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、本調査は5年に1度実施する必要があるとされている。 費用対効果や実施方法等の分析は国で実施される
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	調査員を6人任命し、指定された市内6か所の調査区に対して事前広報を行い、調査対象を抽出して調査を依頼した。 本調査・簡易調査合計で規定数72世帯に調査を依頼できたが、最終的に回答を完了した世帯は61世帯であった。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	調査対象は世帯の所得・貯蓄・支出の状況など2か月にわたって詳細な家計簿を提供することになり、負担が大きいうえ、統計調査の不祥事の影響や、世帯の高齢化の影響を受け、毎回調査が困難になっていくことを実感している。 当該統計調査は、全国的な消費性向やジニ係数を算出するための重要な調査であり、市区町村レベルでの状況を表す統計調査ではない。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	国勢調査調査区設定事業
事業担当	所属 市長公室 経営戦略課　所属長 石田 義郎
会計情報	事業コード 820194　款 02 総務費　項 05 統計調査費　目 02 基幹統計調査費　会計 01 一般会計　決算付属資料 110 頁
施策体系	施策コード 010104　施策名 適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する
計画期間	開始年度 令和元年度　終了予定年度 令和元年度　関連計画名
根拠法令等	統計法（平成19年法律第53号）第5条及び、国勢調査例（昭和55年政令第98号）
事業区分	☑ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	調査実施に向け、調査対象世帯の分布や自治会の境界等の確認及び調査区域の再設定を行い、国勢調査の円滑な実施と正確な調査結果を得る。
対象者	なし　対象者数 －　単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	国勢調査は、わが国の人口の状況を明らかにするため、大正9年以来ほぼ5年ごとに行われており、次回は令和2年10月1日に実施される。 国勢調査は、大正9年を初めとする10年ごとの大規模調査と、その中間年の簡易調査とに大別され、令和2年国勢調査は大規模調査である。 調査区設定は、国勢調査を実施するに当たり、調査区域を設定する準備調査

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
賃金	220	臨時職員賃金
需用費	148	消耗品費等
使用料及び賃借料	46	複写機資料料等

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	700	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	700	0	
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	
	② 国支出金		0	0	
	③ 府支出金		700	0	
	④ 地方債		0	0	
	⑤ その他特財		0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	700	0	0
	③ 執行額	0	415	0	0
	④ 執行率		59.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）		0.21 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		1,680	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	2,095	0	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
統計調査費委託金	総務費府委託金	415	30	頁
				頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
				/	/	
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
調査区点検数	区			820 / 820	/	
単位あたりコスト				0.51		
調査区修正件数	件			414 / 414	/	
単位あたりコスト				1.00		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	法定受託事務であり、本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、国の最も重要な基幹統計であり、調査結果は各自治体の施策へと反映されるため必要性の高い事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	調査費用は国が示した全国一律の基準により交付される。調査に要する人員と必要な物品を精査して執行した。 調査区地図の点検や修正、国府との連絡は紙の地図で行うため、消耗品費等がどうしても必要となる。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	本調査は国勢調査を円滑に行う上で必要な調査区の調整を行う事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年国勢調査に向けて、調査区設定の再点検及び地図の修正等を行い、令和2年度の国勢調査に向けた準備を行った。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	福知山市は自治会の結びつきが強いことから、自治会単位で調査し人口集計を行うことが適しているため、調査区境界は自治会境界に一致することが望ましい。よって、5年ごとの調査に合わせて、住宅整備状況など現状を確認し、自治会境界などの見直しや修正を今後も行っていく。 地域とコミュニケーションを取りながら、調査の実施を見据えた準備が大切である。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	職員研修事業
事業担当	所属 市長公室 職員課　所属長 伊藤 信夫
会計情報	事業コード 810106　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 01 一般管理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 60 頁
施策体系	施策コード 070103　施策名 課題への対応力を強化する体制づくりを進める
計画期間	開始年度 平成18年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 人材育成基本方針
根拠法令等	地方公務員法第39条
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	多様化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するためには、市職員は、常に費用対効果を意識し、自ら考え行動し、戦略的に改革・改善に取り組でいくことが求められている。そのため、人材育成基本方針に示すめざす職員像の実現のための職員研修を実施する。
対象者	市職員　対象者数 1,800　単位あたりコスト 11.0
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	日本経営協会他
事業概要（箇条書き）	集合研修・派遣研修・自主研究グループ活動の体系による職員研修の実施

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報償費	554	講師謝礼
旅費	4,371	派遣研修参加者の旅費
需用費、役務費、負担金補助及び交付金	832	職員研修にかかる消耗品、派遣研修参加者の研修参加負担金等
使用料・委託料	5,787	職員研修業務委託にかかる委託料等
備品購入費	708	研修にかかる備品購入費

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	13,148	13,263	14,194	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	13,148	13,263	14,194	
予算財源内訳	① 一般財源	12,013	12,653	13,074	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,135	610	1,120	
決算情報	① 流充用額	△ 1,166	△ 1,011	0	0
	② 配当予算	11,982	12,252	0	0
	③ 執行額	11,982	12,252	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.99/0	0.94 / 0.00	0.94 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,920	7,520	7,520	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		19,902	19,772	7,520	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
市町村職員等共同研修派遣経費助成金	雑入	1,210	48	頁
地域活性化センター助成金	雑入	1,030	48	頁
京都府市町村職員共済組合助成金	雑入	3,643	48	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
研修成果（活用度）所属長評価	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
派遣研修実績	人	216/ 335	228/335	320 / 588	/ 588	588
単位あたりコスト		47.98	55.47	38.29		
集合研修実施回数	回	12/ 12	15/ 16	21 / 20	/ 20	20
単位あたりコスト		863.67	998.50	583.43		

Ⅴ　事業担当部署評価

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	行財政環境の急激な変化のなかで、社会のニーズや実態を的確に把握し地域を創造し経営する創造戦略力を備えた職員の育成が求められている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	集合研修における庁内講師の活用や派遣研修受講者による伝達研修により職員の相互啓発を図り効率的な実施に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	優れた人材を育成しその能力を最大限活用することが、行財政経営にとって重要であり、職場での業績向上に繋がっている
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	多様化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するためには、市職員は、常に費用対効果を意識し、自ら考え行動し、戦略的に改革・改善に取り組んでいくことが求められている。そのため、人材育成基本方針に示すめざす職員像の実現のための職員研修を実施する。 成果指標については、研修受講者が研修受講により学んだことを業務において行動に現れているかをみている。引き続き、意識における変化と行動変容につながる研修実施を心がけたい。 また、平成31年度に人権研修事業と統合し、さらに効果的で効率的な事業実施に努めることが出来た。		
これまでの課題及び今後の方向性	福知山市人材育成基本方針で示されている職員像の実現に向け、職員自らが自己啓発意欲を高められるように人事考課制度を活用した研修を実施していく必要がある。また、効率的・効果的な行政サービスを実施していくため、他自治体職員との人的ネットワークの構築を図るとともに幅広い視野での政策形成力と実践力を備えた職員を育成していきたい。		

Ⅵ　他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	人事管理事業
事業担当	所属 市長公室 職員課　所属長 伊藤 信夫
会計情報	事業コード 810112　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 01 一般管理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 60・62 頁
施策体系	施策コード 070103　施策名 課題への対応力を強化する体制づくりを進める
計画期間	開始年度 昭和12年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	地方公務員法、労働基準法等
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	職員の人事管理を適正に行う
対象者	職員（正規・嘱託・臨時等）　対象者数 2,400　単位あたりコスト 28.9
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム他
事業概要（箇条書き）	職員の人事管理に要する事務経費

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報酬、報償費	230	職員採用試験等にかかる報償費
旅費	669	会議、説明会等にかかる旅費
需用費、役務費	5,888	人事管理にかかる消耗品、郵送料等
委託料、使用料及び賃借料	10,397	人事給与システム保守料、賃借料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,787	16,781	16,391	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	9,787	16,781	16,391	
予算財源内訳	① 一般財源	8,148	12,505	8,178	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,639	4,276	8,213	
決算情報	① 流充用額	186	403	0	0
	② 配当予算	9,973	17,184	0	0
	③ 執行額	9,628	17,184	0	0
	④ 執行率	96.5%	100.0%		
概算人工	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	6.21/0	6.51 / 0.00	6.51 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	49,680	52,080	52,080	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		59,308	69,264	52,080	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
給与引去事務手数料	雑入	6,015	46	頁
職員章実費購入	雑入	6	48	頁
名札実費購入	雑入	11	48	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
職員採用試験応募者	人	586/550	481/600	593 / 600	/ 600	600
一般事務職の応募倍率	倍	25/5	32/5	11 / 5	/ 5	5

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
大学等訪問数	回	50/50	50/50	50 / 50	/ 50	50
単位あたりコスト		191.40	192.56	343.67		
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　事業担当部署評価

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・職員の人事管理を適正に行う。 ・職員採用試験制度を改革し、採用試験応募者を増加を図り、優秀な人材を確保する。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	職員採用試験の応募方法をインターネット申し込みに変更し、事務経費を削減している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・適正な人事管理により、行財政改革が図れる。 ・優秀な人材を確保し、質の高い行財政サービスを提供する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・職員の人事管理を適正に行う。 ・職員採用試験制度を改革し、インターンシップと連動することで優秀な人材を確保できた。		
これまでの課題及び今後の方向性	・適正な人事管理により、行財政改革が図れる。 ・職員採用試験のインターネット申し込みを定着させ、事務経費を削減を推進する。 ・人物重視の試験制度に改め、本市の職員像に合致した優秀な人材を確保し、質の高い行政サービスを提供していく。		

Ⅵ　他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	人事管理事業（臨時職員賃金）
事業担当	所属 市長公室 職員課　所属長 伊藤 信夫
会計情報	事業コード 810123　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 01 一般管理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 62 頁
施策体系	施策コード 070103　施策名 課題への対応力を強化する体制づくりを進める
計画期間	開始年度 昭和12年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	産休・病休・休職職員の発生に対応する代替職員を補充配置するとともに障害者法定雇用率「府内自治体№.1の雇用率」を目指して障害のある人の雇用を促進する。
対象者	臨時職員（50人×12月）　対象者数 600　単位あたりコスト 129.9
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	・職員の産休・病休等の休務時の代替職員として雇用する。 ・繁忙部署職員の超過勤務を縮減するために雇用する。 ・障害者法定雇用率を遵守するため障害のある人を雇用する。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
賃金	76,251	臨時職員を雇用する経費

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	67,188	52,811	47,464	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	67,188	52,811	47,464	
予算財源内訳	① 一般財源	67,188	52,811	47,464	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	9,303	23,440	0	0
	② 配当予算	76,491	76,251	0	0
	③ 執行額	76,491	76,251	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.21/0	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,680	1,680	1,680	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		78,171	77,931	1,680	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
障害者法定雇用率	%	2.59/2.30	2.74/2.75	3.3 / 2.95	/ 3.2	3.2
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
障害者雇用者数	人	21.0/19.0	22.0/22.5	26 / 24	/ 26	26
単位あたりコスト		3257.71	3476.86	2932.72		
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　事業担当部署評価

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・職員の産休・病休等の休務時の代替職員として雇用する。 ・繁忙部署職員の超過勤務を縮減するために雇用する。 ・障害者法定雇用率遵守のため雇用する。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	賃金額は、最低賃金法及び近隣自治体と比して、適正な水準である。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	臨時職員の雇用により、正規職員の長時間労働の縮減につながっており、健康被害の防止につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	多様化する行政ニーズに様々な任用形態の職員が対応し、質の高い行政サービスを提供する。		
これまでの課題及び今後の方向性	多様な行政ニーズに的確に対応できる臨時職員を継続して確保できるかが課題である。		

Ⅵ　他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	民間企業派遣研修
事業担当	所属 市長公室 職員課　所属長 伊藤 信夫
会計情報	事業コード 810140　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 01 一般管理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 62 頁
施策体系	施策コード 070103　施策名 課題への対応力を強化する体制づくりを進める
計画期間	開始年度 令和元年度　終了予定年度 令和3年度　関連計画名 人材育成基本方針
根拠法令等	地方公務員法第39条
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	イノベーションやグローバリーゼーションを強く意識した民間企業へ職員を派遣し、最新の情報やIT技術の活用手法を取り入れ、本市の魅力や強みの具現化や財政健全化に努める。
対象者	職員１名　対象者数 1　単位あたりコスト 1,046.3
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	民間企業
事業概要（箇条書き）	民間IT企業に6か月間×１名を派遣する。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費	646	派遣先旅費（交通費・宿泊費等）及び派遣先での出張旅費

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	955	1,851	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	955	1,851	
予算財源内訳	① 一般財源		955	1,851	
	② 国支出金		0	0	
	③ 府支出金		0	0	
	④ 地方債		0	0	
	⑤ その他特財		0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 309	0	0
	② 配当予算	0	646	0	0
	③ 執行額	0	646	0	0
	④ 執行率		100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0/0	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	400	400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	1,046	400	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
参加者による新規事業提案本数	本	0	0	2 / 2	/ 1	1
派遣者による報告会の回数	数	/	/	4 / 2	/ 3	3

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
派遣実績	人	0	0	2 / 3	/ 1	1
単位あたりコスト		0.00	0.00	323.13		
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	行財政環境の急激な変化のなかで、社会のニーズや実態を的確に把握し地域を創造し経営する創造戦略力を備えた職員の育成が求められており、本研修は目的達成に必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・コストについては、職員の旅費条例を基に支出しており、妥当である。また、リモートで行える部分は、WEBを活用するなど、コスト削減や効率化をおこなっている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	民間企業のコストを常に意識した手法及び効率性などを学ぶことで、本市の業務について民間的手法を取り入れた業務改革をおこなうことにつながっている。また、スピード感や積極性、コスト意識など、自治体職員により必要なスキルや考え方を学ぶことは非常に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価			
これまでの課題及び今後の方向性	民間派遣を経験した職員が、学んだ意識や技術を本市に持ち帰って広めていくことが非常に重要となってくる。そのため、民間企業派遣職員が他の職員の前で、そういったことを伝える機会を積極的に設ける。 また、民間企業派遣研修を経験した職員から、積極的に事務改善や政策提案をしていける環境を整える。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	・今回の新型コロナウイルス感染症のように想定外の出来事により、勤務形態や生活様式を大きく変化させなければならないこともある。そういった時代、環境の変化に対応するためにも、継続していければよい事業だと思う。 ・外の企業を見て、フィードバックできるのは良い事業だと思うが、人選が他職経験ありの人ばかりのため、生え抜きの人に経験していただいても良いのではないか。 ・民間の派遣研修としては、期間が1か月では短いので半年以上の期間での研修をを行うなどの工夫をお願いする。 ・一定の予算を投じて職員の育成を行うことは有効なことであると思うが、その身に着けた能力を単年度の事業提案のみで終わるのではなく、広く永く市全体の事務事業の改善等に反映させていただくようお願いする。
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	職員安全衛生管理事業
事業担当	所属 市長公室 職員課　所属長 伊藤 信夫
会計情報	事業コード 810167　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 01 一般管理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 62 頁
施策体系	施策コード 070103　施策名 課題への対応力を強化する体制づくりを進める
計画期間	開始年度 平成1年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	労働安全衛生法
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	・職員が心身ともに健康な状態で業務に従事することができるように職員の健康管理を行う。 ・職員が安全安心に働ける職場環境を整えるため、安全衛生管理を行う。
対象者	福知山市民病院職員を除く市職員　対象者数 1,800　単位あたりコスト 8.2
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	京都工場保健会、京都微生物研究所、株式会社 ハピネス・アイ 他
事業概要（箇条書き）	○職員定期健診（人間ドック、巡回健診）、特別健診（頸肩腕障害腰痛症健診、B型肝炎予防検診） ○定例健康相談 ①産業医による過重労働面談や予防接種等、②産業医によるこころの健康相談（毎月1回）、③臨床心理士による相談（年4回） ○ストレスチェック ○健康管理講座 メンタルヘルス・ハラスメント研修 ○安全衛生委員会 公務災害防止研修、職場巡視、交通事故防止啓発、安全衛生事業の報告等

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報償費	40	公務災害補償等認定委員会報酬
災害補償費	393	療養補償費
需用費	230	予防接種ワクチン等
役務費	7,627	職員健康診断費用、特別健診等
委託料、負担金補助及び交付金	440	職員メンタルヘルス相談業務、特定健診等負担金等

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,907	8,367	8,180	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	9,907	8,367	8,180	
予算財源内訳	① 一般財源	9,647	8,134	7,947	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	260	233	233	
決算情報	① 流充用額	△ 954	363	0	0
	② 配当予算	8,953	8,730	0	0
	③ 執行額	8,913	8,730	0	0
	④ 執行率	99.6%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.03/0	0.75 / 0.00	0.75 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,240	6,000	6,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		17,153	14,730	6,000	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
京都府市町村職員共済組合助成金	雑入	180	48	頁
カード利用還元手数料	雑入	12	48	頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
精密検査受診率	%	44.1 / 100	45.4/ 100	41.7 / 100	100 / 100	100
新規のメンタルヘルス不調による休職者数	人	1 / 0	9/ 0	9 / 0	/ 0	0

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
職員定期健診受診者数	人	780/ 786	781/ 781	752 / 752	/ 824	824
単位あたりコスト		12.07	11.43	11.61		
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　事業担当部署評価

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	職員の健康管理のために、安全衛生事業を実施することができている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	職員健診や特別検診において、実施機関との調整を行い、効率的に実施できている。 H31年度からは、ストレスチェックをRPAで実施することで、コストの削減を図れた。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	精密検査受診率を上げるために、他市への情報収集を行った。今後、他市の取り組みも参考にし、受診勧奨を進めていく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	職員の健康状態を的確に把握するとともに良好な職場環境を整備するための取組や健康診断等を計画通り実施し、職員の健康管理を行うことができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	精密検査受診率向上のために、がんや脳血管疾患・心臓病につながる精密検査項目の受診勧奨を強化する。 職員が安心安全に働くことができるよう、職場環境の整備や公務災害発生防止意識の向上等安全衛生管理事業を展開する。		

Ⅵ　他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	遺族年金支給事業
事業担当	所属 市長公室 職員課　所属長 伊藤 信夫
会計情報	事業コード 810113　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 08 恩給及び退職年金費　会計 01 一般会計　決算付属資料 76 頁
施策体系	施策コード 070103　施策名 課題への対応力を強化する体制づくりを進める
計画期間	開始年度 平成1年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	福知山市職員退職年金等の条例
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	昭和37年に地方公務員等共済組合へ一本化されたため、それまでに退職した職員の遺族1名に対し、福知山市職員退職金等の支給に関する条例に基づき、遺族年金を支給する。
対象者	職員の遺族1名　対象者数 1　単位あたりコスト 1,024.8
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	福知山市職員退職年金等の支給に関する条例第26条に基づく遺族年金を給付する。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
恩給及び退職年金	945	遺族年金の給付（1名）

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	945	945	945	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	945	945	945	
予算財源内訳	① 一般財源	945	945	945	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	945	945	0	0
	③ 執行額	945	945	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01/0	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	80	80	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,025	1,025	80	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
				/	/	
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
職員の遺族への年金支給	人	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1
単位あたりコスト		945.00	945.00	944.80		
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　事業担当部署評価

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	条例に基づき、遺族年金を支給する。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	1名に対して年に4回支給している。事務負担は極めて少ない。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	生活保障として職員の遺族1名に対し、遺族年金を支給している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	昭和37年に地方公務員等共済組合へ一本化されたため、それまでに退職した職員の遺族1名に対し、福知山市職員退職金等の支給に関する条例に基づき、遺族年金を支給する。 職員遺族の生活に直結する事業であるため、今後も滞りなく適正に支給していくことが重要である。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	支給事由が喪失した場合に事業を終了する。		

Ⅵ　他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	秘書広報一般管理事業								
事業担当	所属	市長公室　秘書広報課				所属長	小野木　正章		
会計情報	事業コード	820209	款	02 総務費	項 01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計
	決算付属資料	66	頁						
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする					
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等	福知山市自治功労者表彰条例								
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）								
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市長、副市長の職務を円滑に遂行させ、市政運営の充実を図る。 表彰条例に基づき、市政発展に尽くされた方々を表彰し、長年にわたる功績をたたえる。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	市長、副市長の対外公務をはじめ、職員との内部協議などのスケジュールの調整、管理。 市長、副市長出張時の随行業務、来客者等への対応、市長交際費の支出事務。 福知山市自治功労者表彰条例に基づく表彰業務。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報酬　報償費	641	自治功労者表彰審査委員会委員報酬　自治功労章　自治功労者及び有功者表彰用銀杯
旅費	378	市長、副市長　公務にかかる旅費
寄付金　交際費	1,162	小山町への見舞金　慶弔金　会費　等
負担金補助及び交付金	1,657	市長会等負担金
需用費　役務費他	1,768	消耗品費、燃料費、郵送料、電話代、複写機使用料　高速道路通行料　他

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,561	7,720	7,832	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	7,561	7,720	7,832	
予算財源内訳	① 一般財源	7,561	7,720	7,832	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 267	△ 176	0	0
	② 配当予算	7,294	7,544	0	0
	③ 執行額	5,573	5,606	0	0
	④ 執行率	76.4%	74.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.85/0	2.25 / 0.00	2.25 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	14,800	18,000	18,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		20,373	23,606	18,000	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
市長交際費公表	回	12/12	12/12	12 / 12	/ 12	
表彰した自治功労者・有功者等	人	11/10	18/10	10 / 10	/ 10	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
式典開催回数	回	1/1	1/1	1 / 1	/ 1	
単位あたりコスト		351.70	696.60	5605.85		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市長、副市長の公務調整をはじめとする秘書業務は、市の施策と直結している。 被表彰者を称えることは、励みとなり一層の活躍をもたらすものと考えられる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	可能な限り出張時の面談･訪問先を同一方面で行えるように調整し、効率的なスケジュール管理に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	公務内容の優先度をはかりながら、円滑な市政運営に努める必要がある。 表彰業務は市民の市政への関心を高め、市民参画のまちづくりに繋がる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市長、副市長公務の適正な調整と管理が目的のため、公務の内容の重要度や緊急性を重視し、速やかに調整を図りながら円滑に進めていなかければならない。 表彰業務は、被表彰者等の更なる活躍とともに、市民参画のまちづくりにつなげる。		
これまでの課題及び今後の方向性	多様化する市民ニーズに対応するため、公務内容の重要度や緊急性を重視し、調整を図りながら円滑にすすめていなかければならない。また、理事者の政策立案、決定に費やす時間を安定的に確保していく必要がある。 市民等を対象とした表彰は、市民の励みとなり、より一層の活躍をもたらすものと考えられる。早期に他課と連携を図り、表彰候補者の掘り起しが出来るよう努める。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	広報一般管理事業
事業担当	所属 市長公室 秘書広報課　所属長 小野木 正章
会計情報	事業コード 820105　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 02 文書広報費　会計 01 一般会計　決算付属資料 66 頁
施策体系	施策コード 010104　施策名 適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する
計画期間	開始年度 昭和63年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 ―
根拠法令等	―
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	―

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市の広報媒体に限らず、報道機関（新聞、テレビ、ラジオ）への露出を増やし、市民の暮らしにかかわりの深い事柄や生涯学習、健康、福祉等の催事についての行政情報を確実に市民に伝える。
対象者	市民・不特定多数の人々　対象者数 ―　単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	・毎月１回の市長記者会見や記者レクチャーによる報道機関への情報提供。 ・報道機関へ広報カードによる本市の活動、制度、催事を宣伝。（毎日）

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費	49	京都府広報協議会ほか
需用費	328	各紙新聞購読料
役務費	130	電話料
負担金補助及び交付金	47	日本広報協会ほか負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	660	605	567	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	660	605	567	
予算財源内訳	① 一般財源	660	0	566	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	605	1	
決算情報	① 流充用額	93	△ 40	0	0
	② 配当予算	753	565	0	0
	③ 執行額	745	554	0	0
	④ 執行率	98.9%	98.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.06/0	1.09 / 0.00	1.09 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,480	8,720	8,720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,225	9,274	8,720	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
福知山市名の新聞掲載件数（両丹除く）	件	6,383/4,500	6,949/5,500	6777 / 5500	/ 5500	5500
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
記者会見・記者レク案件数	件	38 / 25	45 / 25	56 / 25	/ 25	25
単位あたりコスト		15.90	16.55	9.90		
広報カード発信件数（投入資料等除く）	件	2,066/1,800	2,026/2,200	1897 / 2200	/ 2200	2200
単位あたりコスト		0.29	0.37	0.29		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	行政情報を報道機関を通じて発信し、市民と行政が情報を共有したり、市政を広くPRするために必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	報道機関を通じての情報発信は、記者会見や広報カードの資料の作成費用やその人件費であるため、コスト面では非常に効率的である。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	広く市政情報を伝達する手段として、報道機関への情報提供は非常に有効なものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	報道機関を通じた情報発信は、速報性や経済性に優れ市民への浸透性も高いといった特性がある。報道するかどうかの決定権は常に報道機関側にあるが、今後においても積極的でタイミングを意識した公表に努めていく。更に記者の目に止まりやすく、記事や番組で取上げてもらいやすいアピール度の高い資料を作成するなどの工夫を行うとともに、日頃から報道機関との良好な関係構築に努める。		
これまでの課題及び今後の方向性	行政からの一方的なお知らせにならないよう、効果的な情報発信方法であるパブリックリレーションズの考えに基づいた発信が市全体で行えるよう、研修などを通じて職員の意識を高めるなどの取組みを継続していく必要がある。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	広報ふくちやま発行事業
事業担当	所属 市長公室 秘書広報課　所属長 小野木 正章
会計情報	事業コード 820106　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 02 文書広報費　会計 01 一般会計　決算付属資料 66 頁
施策体系	施策コード 010104　施策名 適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する
計画期間	開始年度 昭和63年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 ー
根拠法令等	ー
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	ー

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民の暮らしに役立つ広報誌として、市政情報などをお知らせし理解や協力を得るほか、行政からの一方的な情報提供にとどまらず、市民生活の様子や、地域づくりに積極的に取り組んでいる団体やグループ、個人などにもスポットを当てて掲載し、市民参加の機会を増やす。
対象者	市民・不特定多数の人々　対象者数 ー　単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	岩見印刷（株）
事業概要（箇条書き）	・毎月１回32,900部を発行 ・決算特集号の発行 ・広報誌のデジタル化

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	13,820	広報ふくちやま発行経費ほか
役務費	89	広報ふくちやま関係機関への郵送経費など
備品購入費	453	デジタルカメラ

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	11,907	14,310	14,429	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	11,907	14,310	14,429	
予算財源内訳	① 一般財源	11,460	13,399	13,901	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	447	911	528	
決算情報	① 流充用額	△ 78	92	0	0
	② 配当予算	11,829	14,402	0	0
	③ 執行額	11,649	14,362	0	0
	④ 執行率	98.5%	99.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.95/0	0.92 / 0.00	0.92 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,600	7,360	7,360	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		19,249	21,722	7,360	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	広報誌等広告料	種類	雑入	実績金額	287	決算付属資料	42 頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
毎号読んでいる割合（アンケート調査）	%	60/66	65/67	64 / 70	/ 70	70
		0	0	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
発行部数（月単位）	冊	32,900/32,900	32,900/32,900	32900 / 32900	/ 32900	32900
単位あたりコスト		0.35	0.35	0.44		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト		0.00	0.00			

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民の暮らしにかかわりの深い事柄や生涯学習、健康、福祉等の催事についての行政情報を市民に伝えるために必要である。また、単なる情報のお知らせではなく、「このまちをもっと好きになる」をテーマに、市が市民に伝えたいこと、知ってほしいこと、考えてほしいことを題材に行政施策への理解と市民がまちのことを知ることで愛着心を養い、市民参加を促すきっかけとして重要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	市からのお知らせを広報誌に集約することで、各部署の業務の省力化やコストの削減に努めている。また、有料広告の掲載により、広報誌発行の財源確保に努めている。また、ホームページへの誘導などで掲載内容のスリム化を図り、各月号では全体で20ページ減少を実現できた。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市民にきめ細かく市政の情報を伝達する手段として非常に有効なものである。また、編集においては他の先進自治体の広報誌を分析しながら、市民が読みたくなるような紙面づくりを重視している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	毎年度1回実施する広報アンケートの結果では、「毎月読んでいる」と答えた人が64.4%と昨年度とほぼ横ばい。 また、「広報ふくちやまが読みやすいか」という設問に対し、「読みやすい、まぁまぁ読みやすい」と答えた人は昨年度58.9%から66.7%に、また、「広報ふくちやまがおもしろい、興味深いか」という設問に対し、「おもしろい、まぁまぁおもしろい」と答えた人は、昨年度67.8%から72.7%とそれぞれ向上した。		
これまでの課題及び今後の方向性	まだ高齢の読者が多いなか、若年層が開けてみたくなる内容や仕掛けを心がける。 また、ホームページともSNSとも異なる、紙媒体だからできることを研究し、施策や活動への参加のきっかけづくりを目指す。 オープンデータ化し、ホームページでウェブブック化しているほか、民間事業者が運営する情報サイト「KYOTO eBOOKS」「マチイロ」「マイ広報誌」でも掲載し、PCやスマートフォンなどから広報を見てもらえるよう展開しているが、引き続き、どこでも広報を読んでいただける環境を整えるとともに、SNSやホームページ、シティプロモーション活動などと連携させ、多面的な情報発信を目指す。 広報関連の賞にも積極的に参加し、広告価値を高める。そのために、紙面レイアウトや色使いなどを改善し、「読む価値のある広報誌」としてのブランディングを進める。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	ホームページ運営事業								
事業担当	所属	市長公室　秘書広報課				所属長	小野木　正章		
会計情報	事業コード	820107	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費	会計 01 一般会計
決算付属資料	68	頁							
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する					
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第6次福知山市行政改革実施計画			
根拠法令等	―								
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）								
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合								
関連事業	―								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

本市のリアルタイムな情報を発信し、市民サービスを充実するとともに、本市の魅力を広くPRする。さらには、災害など有事の際に、迅速、的確な情報を伝えることで、市民の安心・安全なくらしを確保する。

対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	―	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	福泉（株）				

事業概要（箇条書き）

・各担当課によるホームページの更新
・消防のホームページを統合
・LINE、フェイスブック、インスタグラムによる情報発信

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
役務費	72	SNS更新用タブレットの通信費
委託料	756	ホームページ運営保守管理業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	834	839	836	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	834	839	836	
予算財源内訳	① 一般財源	211	0	119	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	623	839	717	
決算情報	① 流充用額	7	△ 11	0	0
	② 配当予算	841	828	0	0
	③ 執行額	841	828	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.47/0	0.57 / 0.00	0.57 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,760	4,560	4,560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,601	5,388	4,560	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
ホームページ広告料	雑入	233	42	頁
ホームページ保守業務負担金	雑入	68	48	頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
アクセス件数（月平均）	件	81,606/80,000	87,960/80,000	131565 / 80000	/ 80000	80000
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
掲載件数	件	943/900	1117/900	2115 / 900	/ 900	900
単位あたりコスト		0.90	0.75	0.39		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本市の情報・魅力を全国発信することができ、災害発生など緊急時には、迅速、的確に情報を市民に伝えるための必要不可欠な情報伝達手段となっている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	専門的な保守点検管理業務を委託することで、システム障害の回避や常時の動作確認、新コンテンツの作成にかかる人件費を抑制している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	ホームページを運用することで、タイムリーな市政情報を地域を限定することなく広く発信し、PRすることができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成31年2月28日にホームページをリニューアルし、今まで以上に利用者の利便性向上と事務の効率化を図り、広く市内外に本市の情報発信できる環境を整備した。また、災害時には専用のトップページに切り替え、アクセスが集中しても継続して情報発信することが可能となった。令和元年度において、各担当課がホームページを作成し、秘書広報課で指導等を行いながら、的確な情報発信に努めている。 また、ホームページリニューアル時に、議会事務局、市民病院、上下水道部のHPを市HPに統合、さらに令和元年度において消防のHPを統合することで、経費の削減を図った。		
これまでの課題及び今後の方向性	インターネット上での福知山市の顔となるホームページは、魅力的で、見やすく分かりやすい、更にはリアルタイムで情報の更新を行っていくことが重要である。ホームページリニューアルにより、各所属で情報の更新を行える体制を構築した。市職員全てが情報発信者となって、市民、全国、世界の方々へタイムリーな話題を提供していくことが重要である。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市政案内事業
事業担当	所属 市長公室 秘書広報課　所属長 小野木 正章
会計情報	事業コード 820109　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 02 文書広報費　会計 01 一般会計　決算付属資料 68 頁
施策体系	施策コード 010104　施策名 適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する
計画期間	開始年度 昭和63年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 ―
根拠法令等	―
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	―

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	広域的な情報発信の手段であるテレビ・ラジオ・新聞広告などを活用し、市民等に細やかで丁寧な情報提供を行うことで、福知山市政への理解と信頼を深める。
対象者	市民・不特定多数の人々　対象者数 ―　単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	京都FM丹波放送（株）
事業概要（箇条書き）	・毎週月曜日から金曜日の5日間、ラジオによる市政情報を発信。 ・自治会で市政の周知広報物や自治会運営を円滑にするために活用できる広報掲示板の修繕等を実施（4件）

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	103	広報掲示板の修繕費用
役務費	1,354	市政情報放送業務ほか
委託料	88	広報掲示板設置業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,480	1,448	1,461	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,480	1,448	1,461	
予算財源内訳	① 一般財源	1,480	1,448	1,461	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	97	0	0
	② 配当予算	1,480	1,545	0	0
	③ 執行額	1,480	1,545	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.06/0	0.06 / 0.00	0.06 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	480	480	480	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,960	2,025	480	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		/	/	/	/	
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		―	―	/	/	
単位あたりコスト		―	―			
FM放送「市政情報」（月から金曜日週5日）	回	261/261	261/261	261 / 261	/ 261	261
単位あたりコスト		6.07	5.67	5.92		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	ラジオなどメディアを通じ広報することは、広く市民や市内外の人に市政情報を届けることにつながり、市民と情報を共有するための手段のひとつとして必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	業務を専門業者に任せることで、効果的・効率的で精度の高い広報となり得る。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	ラジオなどメディアを通じた広報は、市民にきめ細かく市政の情報を伝達する手段として非常に有効なものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	ラジオや自治会に設置してある広報掲示板、新聞広告などにより、市民にきめ細かく市政の情報を伝達する有効な手段であり、今後も広くPRしていく必要がある。 市民への情報提供手段の一つとして、ラジオを活用し、市内の不特定多数の方に市政情報をほぼ毎日（土日除く）発信する体制整備ができている。また、契約しているFM丹波においてラジオ放送だけでなく、独自のホームページやSNS（フェイスブックやツイッター）での情報提供もあわせて実施いただいており、市民の方だけでなく、不特定多数の方が市政情報を取得することが可能となっている。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	広報掲示板を設置している自治会に、活用状況についてアンケートを実施（H30年度）した結果、今後も活用すると回答された自治会が約80%であったことから、今後も引き続き、各自治会に応じた活用を行う。また、市行政情報の掲示回数が少ないことから、利用回数の増加を図る。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	まちづくりミーティング事業								
事業担当	所属	市長公室　秘書広報課				所属長	小野木　正章		
会計情報	事業コード	820215	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費	会計 01 一般会計 決算付属資料 68 頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する					
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）								
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民団体等と市長が意見交換し、出された提案、要望などを市政に活かしていく。				
対象者	参加団体（20人×12回）	対象者数	240	単位あたりコスト	6.8
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	市長と市民等との「直接対話」の実施				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	30	トナー代他

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	38	38	26	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	38	38	26	
予算財源内訳	① 一般財源	38	38	26	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	38	38	0	0
	③ 執行額	10	30	0	0
	④ 執行率	26.1%	78.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.18/0	0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,440	1,600	1,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,450	1,630	1,600	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
開催回数	回	11 / 12	7 / 12	6 / 12	/ 12	12
		0	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
参加者数	人	180 / 120	79/ 120	83 / 120	/ 120	120
単位あたりコスト		0.23	0.13	0.36		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト		0.00	0.00			

Ⅴ　事業担当部署評価

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民の市政への参画・協働の機会として、その実施の必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	コストは必要最低限に抑えており効率的である。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市民と市長との直接対話を通じて、相互理解や連携を深めていくことにつながる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	直接対話により、身近な問題の相互理解は図れるが、その場で解決できることは限られる。		
これまでの課題及び今後の方向性	事業趣旨の周知が必要となる。 広報紙や市ホームページを活用し周知するほか、各種団体等に直接、働きかけていかなければならない。		

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	姉妹都市交流促進事業								
事業担当	所属	市長公室　秘書広報課				所属長	小野木　正章		
会計情報	事業コード	130112	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計 01 一般会計 決算付属資料 96 頁
施策体系	施策コード	020702	施策名	多様な文化交流を推進する					
計画期間	開始年度	昭和58年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）								
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	行政間だけの交流にとどまることなく、市民ぐるみで人・物の交流を促進し、島原市との友好の絆を深める
対象者	福知山市民　島原市民　対象者数 122,000　単位あたりコスト 0.02
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	福知山マラソン会場において「島原物産展」を開催 「提携記念日行事（巡回パネル展等）」の実施 うまいもの展、スイーツフェスティバル等イベントでの島原物産展の開催

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	89	島原物産展食材費他
使用料及び賃借料	9	島原物産展ガスコンロ賃借料他

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	183	199	197	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	183	199	197	
予算財源内訳	① 一般財源	183	199	197	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	183	199	0	0
	③ 執行額	101	98	0	0
	④ 執行率	54.9%	49.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.16/0	0.22 / 0.00	0.22 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,280	1,760	1,760	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,381	1,858	1,760	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
物産展来場者	人	2000 /3000	3000 /3000	45500 / 3000	/ 3000	3000
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
物産展等の開催	回	3 /5	3 /5	3 / 5	/ 2	5
単位あたりコスト		50.00	33.70	32.61		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	姉妹都市締結に基づき相互の理解や友好を深めながら実施・継続してきた事業である。今後もこの絆を守り継続していく必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	効率よく有効に事業が実施できるよう、島原市からの協力を得ている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	継続して実施していることから、物産展等で販売する島原市の特産品は好評である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	物産展での販売状況から交流事業も定着しているように思われる。さらに人や物を介して友好交流を内外に発信する機会を考える必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	島原市との姉妹都市提携は、当時の市民の熱い思いのもと結ばれたものであり、現在も市内各種団体よる相互交流が続けられている。一部の限られた人々の交流に留まることのないよう、市民に姉妹都市島原市への愛着と友好の思いを持ってもらえるような事業展開をすることが課題である。現在、物産展やパネル展等を実施しているが、事業の中で、姉妹都市島原市に興味と愛着を持っていただくための見せ方、「PR」方法に工夫を凝らしていきたい。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山光秀プロジェクト推進事業
事業担当	所属 市長公室 秘書広報課　所属長 足立 譲治
会計情報	事業コード 230118　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 14 諸費　会計 01 一般会計　決算付属資料 96 頁
施策体系	施策コード 060301　施策名 観光客の増加を促進する
計画期間	開始年度 平成30年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	2020年の大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を契機に、明智光秀ゆかりの地 福知山市の歴史・文化を全国に発信するとともに、観光誘客による産業・商業の活性化を図り、市民が主人公となったまちづくりを進める。
対象者	観光客及び市民　対象者数 1,116,577　単位あたりコスト 0.1
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	福知山光秀プロジェクト推進協議会
事業概要（箇条書き）	平成30年9月に設立された「福知山光秀プロジェクト推進協議会」が実施する下記事業への負担金 ・福知山光秀ミュージアム整備運営 ・広報・PR ・団体連携 ・土産物販売所設置運営　等

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	97,312	福知山光秀プロジェクト推進協議会への負担金支出
工事請負費	3,563	福知山城駐車場整備工事　ほか
委託料	994	JR福知山駅前タペストリー制作取付業務　ほか
需用費	299	福知山城駐車場側溝グレーチング設置　ほか
その他事務経費	461	複写機使用料、会議出席旅費　ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	103,163	144,137	予算編成時記入
	② 補正予算	1,850	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,850	103,163	144,137	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	47,332	50,366	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	4,500	0	
	⑤ その他特財	1,850	51,331	93,771	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,850	103,163	0	0
	③ 執行額	1,850	102,629	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.56/0	1.80 / 0.35	1.80 / 0.35	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,480	15,275	15,275	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,330	117,904	15,275	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
地方創生推進交付金	総務費国庫補助金	35,962	18	頁
福知山光秀ミュージアム入館料	総務使用料	20,829	10	頁
もうひとつの京都交付金	総務費府補助金	1,929	24	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
観光入込客数	人	946,618 /960,000	927,086/980,000	1116577 / 1000000	/ 1000000	1000000
福知山光秀ミュージアム入館者数	人	0	0	22660 / 23100	/ 76900	100000

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
実行委員会開催回数	回	―	8	10 / 12	/ 10	10
単位あたりコスト			231.80	10262.94		
団体連携件数（光秀PJ補助金）	件	―	―	11 / 17	/ 9	26
単位あたりコスト				9329.95		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	これまでの大河ドラマゆかりの地においては、多くの観光客の来訪があり、地域経済が活性化したことから、本市においてもこの千載一遇の機会を最大限活かし、大河ドラマ効果を本市産業・商業の発展につなげる必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	先進事例を踏まえ、行政だけでなく、事業者や商業団体等と連携して事業を推進するため「福知山光秀プロジェクト推進協議会」を設立した。また、大河ドラマ館の運営実績がある民間事業所から事務局長を招聘し、効率的な事業実施に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	福知山光秀ミュージアムを核に、明智光秀を学ぶ連続講座や交通・宿泊・飲食事業者を対象としたおもてなし講座の開催などにより、目標である福知山光秀ミュージアム入館者数100,000人を実現し、観光入込客数増加による経済効果を市域に波及することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	大河ドラマ放送前においては、交通・宿泊・飲食事業者を対象としたおもてなし講座や著名な講師陣による明智光秀連続講座の開催、市内外でのイベント、協議会HPなどを通じて明智光秀と本市のゆかりなど歴史・文化を発信するとともに市民のおもてなし機運の醸成を進めた。 また、大河ドラマを契機に明智光秀とのゆかりを発信する市民や団体の主体的な活動に対する光秀プロジェクト補助金についても広がりをみせている。 2020年1月の大河ドラマ「麒麟がくる」の放送開始後は福知山光秀ミュージアムを開館し、団体客・個人客の誘客に取り組み、目標入館者数100,000人に向けて想定を上回るペースで推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、3月11日～5月末まで臨時休館となった。 上記の活動を通じて、活動の目的である明智光秀ゆかりの地 福知山市の歴史・文化の発信や観光誘客による産業・商業の活性化、また、市民の主体的な参画についても順調に進んでいると評価している。		
これまでの課題及び今後の方向性	福知山光秀ミュージアムの入館者が想定を上回るペースで順調に推移していたが、3月に入り新型コロナウイルスの影響を受け、5月末まで臨時休館措置をとることになった。 6月1日からようやく再開できたものの、新型コロナウイルス感染拡大防止のため入場時の検温や手指の消毒といった基本的な対策のほか「3つの密」を回避するため入場制限を設けるなど段階的な再開となっており、目標である福知山光秀ミュージアムの入館者数100,000人の達成に向けて難しい舵取りが求められている。 一方、令和2年度は、大河ドラマ「麒麟がくる」の舞台が丹波地方に移ると思われることから、新型コロナウイルスによる困難な状況の中でも、訪れる方から福知山市が素晴らしかったといってもらえるおもてなし、魅力ある商品開発やサービスによる商業・経済の活性化を図り、まち全体で「大河レガシー」をつくるべく、ゆかりのまちの盛り上がりに努める。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	ふくちやまサポーター拡大事業
事業担当	所属 市長公室 秘書広報課　所属長 小野木 正章
会計情報	事業コード 810560　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 14 諸費　会計 01 一般会計　決算付属資料 96 頁
施策体系	施策コード 070102　施策名 持続可能な財政基盤を構築する
計画期間	開始年度 平成20年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 第6次行政改革実施計画№85
根拠法令等	地方税法
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	―

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	人口減少や都市圏への人口集中が加速するなか、市民の力や市外の方の力を活かしたまちづくりを進めていくため、多様な形で関わっていただく方々（関係人口）を増やすことが重要となっている。そこで関係人口の拡大を進めるため、地域の魅力やふるさと納税などの情報を発信して、福知山市に魅力を感じ、継続的に応援してくださる方々の拡大を図る。
対象者	市外の給与所得者等　対象者数 ―　単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	（株）さとふる、楽天（株）、（株）トラストバンク
事業概要（箇条書き）	・「いがいと！福知山ファンクラブ」会員の募集 ・新規ふるさと納税返礼品事業者の獲得 ・新規返礼品の獲得 ・ふるさと納税サイトの追加 ・「いがいと！福知山ファンクラブ」会員への本市の魅力を情報発信（ダイレクトメールによる）

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報償費	41,314	返礼品の調達、配送
役務費	1,092	広告掲載、郵送料、電話料ほか
委託料	14,141	ふるさと納税業務委託分（受付、収納、受領証明書発行など）
積立金	173,215	基金積立金
その他事務経費	1,543	複写機使用料、出張旅費、「いがいと！福知山ファンクラブ」会員証作成ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	208,982	206,539	193,463	予算編成時記入
	② 補正予算	0	45,000	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	208,982	251,539	193,463	
予算財源内訳	① 一般財源	76,622	76,197	63,155	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	132,360	175,342	130,308	
決算情報	① 流充用額	△ 387	0	0	0
	② 配当予算	208,595	251,539	0	0
	③ 執行額	116,861	231,305	0	0
	④ 執行率	56.0%	92.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.63/0.5	0.62 / 0.65	0.62 / 0.65	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,290	6,585	6,585	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		123,151	237,890	6,585	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
福知山市ふるさと納税寄附金	総務費指定寄附金	173,215	36	頁
ふくちやまサポーター拡大事業基金繰入（ふるさと納税基金）	基金繰入金	342	40	頁
ふるさと納税ポイント代金返還金	雑入	101	46	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
会員登録者数	人	250/500	275/500	537 / 750	/ 1000	1000
ふるさと納税額目標達成率	%	81.5	61.6	133.2 / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
ふるさと納税サイト活用件数	件	－	－	3 / 3	/ 3	3
単位あたりコスト		－	－	77101.75		
会員募集に関する情報提供回数	回	3/10	5/10	5 / 10	/ 10	10
単位あたりコスト		－	－	46261.05		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	関係人口拡大に向けた取り組みとして、ふるさと納税制度も活用しながら、福知山を応援してくださる「いがいと！福知山ファンクラブ」会員を増やすことは必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	多くの方々（寄附件数：6,000件～10,000件）からの寄附に関連する事務（寄附収納、返礼品送付、寄附者窓口対応、返礼品提供事業者との連携など）に対応することは困難であり、民間のノウハウを活かして業務委託することは効率的である。 また、ふるさと納税寄附者に「いがいと！福知山ファンクラブ」会員加入の案内をすることで、関係人口拡大を見込むことが可能となっている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	ふるさと納税で福知山に寄附いただいた多くの方々（寄附件数：6,000～10,000件）に、「いがいと！福知山ファンクラブ」会員への勧誘活動は、福知山市の取組みや特産などを支援しようと寄附いただいた方であり、有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	ふるさと納税では、平成28年度に民間事業者（さとふる）の活用により寄附者がアクセスしやすい環境整備をしたことで寄附件数、寄附額とも一定数を確保できている。第6次行革実施計画では、平成28年から平成32年までに一般財源ベースで46,571千円確保する目標であったが、平成29年度で達成している。また、平成30年度からガバメント・クラウドファンディングにも取り組んでいる。さらに、平成29・30年度、令和元年度に、企業版ふるさと納税を実施した結果、企業訪問により、平成29・30年度で1社から、令和元年度で2社からの寄附実績があった。 このようにふるさと納税を活用した、福知山を応援いただく方が増えたことにより、「いがいと！福知山ファンクラブ」会員の増加にも繋がった。 「いがいと！福知山ファンクラブ」会員について、会員特典クーポンの発送を廃止し、令和元年度より新たに福知山の魅力が描かれたオリジナル会員証を発行し、本市とのつながりに付加価値を高めたことで、前年度の2倍の会員増となった。		
これまでの課題及び今後の方向性	ふるさと納税サイトを活用し本市の魅力を発信したことで、寄附額及び寄附が伸びたことは一定評価できるが、継続的に福知山市を応援いただけるよう良い関係を構築することが課題である。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山PR戦略総合推進事業
事業担当	所属 市長公室 秘書広報課　所属長 足立 譲治
会計情報	事業コード 820134　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 14 諸費　会計 01 一般会計　決算付属資料 98 頁
施策体系	施策コード 010104　施策名 適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する
計画期間	開始年度 平成29年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略
根拠法令等	
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市外に対しては福知山市のイメージ向上と関係人口の拡大、市内に対してはシビック・プライド（まちへの愛着や誇り）醸成を目的に、パブリック・リレーションズの手法を活用して、各ターゲットにあったPR活動を展開し、市のメッセージを届ける。当市とその活動に対する共感や具体的な行動を起こしてもらう人々を増やし、持続可能な地域経営を目指す。
対象者	市民・不特定多数の人々　対象者数 ―　単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	（株）井之上パブリックリレーションズ
事業概要（箇条書き）	【重点／PRトピックス1】「知られざる明智光秀プロジェクト」・・・明智光秀主人公の2020大河ドラマに関連した中期的に展開するPR活動 ①特別大使クリス・ペプラーさんによる活動発表記者会見（東京） ②明智光秀イラスト作成/自販機市内展開 ③福知山城一日城主公募企画 ④福知山城現代大茶会 ⑤クリス・ペプラーさん主演のプロモーション動画作成 ⑥まるごとまちごとフォトスポット化計画 ⑦明智光秀×福知山IDEABOOK製作 ⑧アサヒビール福知山城デザイン缶第2弾販売 など 【トピックス2】「いがいと！福知山」・・・福知山のブランドメッセージを活用し市民の情報発信につなげるPR活動 ①市民PR講座 ②インスタフォトキャンペーン など 【トピックス3】「福知山市ファクトブック」「プロモーション用画像素材集」作成などによる全国メディアにアプローチ 職員PR研修 など 【トピックス4】 福知山市ドッコイセ大使杉本敬三さんによる福知山の食の魅力発信 ①市内給食プロデュース・講義 ②市内イベント参加 ③都内イベント開催など

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
委託料	25,455	PR業務委託、JR福知山駅宣伝製作物委託 ほか
役務費	866	交通広告料 ほか
需用費	630	道路愛称標識修繕 シティプロモーション冊子印刷 ほか
旅費	534	ドッコイセ大使旅費 ほか
その他事務経費	331	複写機使用料、パンフレットスタンド購入 ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	12,629	28,224	40,154	予算編成時記入
	② 補正予算	11,556	0	2,534	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	24,185	28,224	42,688	
予算財源内訳	① 一般財源	0	52	0	
	② 国支出金	6,314	14,043	19,338	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	17,871	14,129	23,350	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	24,185	28,224	0	0
	③ 執行額	20,996	27,816	0	0
	④ 執行率	86.8%	98.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0/0	1.15 / 0.45	1.15 / 0.45	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	10,325	10,325	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		20,996	38,141	10,325	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
地方創生推進交付金	総務費国庫補助金	9,600	18	頁
きょうと地域連携交付金	総務費府補助金	2,531	24	頁
企業版ふるさと納税寄附金	総務費指定寄付金	2,000	36	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
「明智光秀のまち福知山」都市圏の認知度（アンケート調査）	%	―	40.4	34.7 / 43	/ 45	45
Instagram「#いがいと福知山」投稿件数	件	1268（3か月）	7311	12525 / 8000	/ 8800	8800

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
プレスリリース配信	件	4/4	10/10	22 / 10	/ 10	10
単位あたりコスト		4250.00	2099.60	1264.37		
メディア記事掲載件数	回	107/100	207/150	307 / 300	/ 200	200
単位あたりコスト		4250.00	101.40	90.61		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	過去にない課題に直面する福知山市が、今後も持続可能で発展性のある自治体であるためには、シティプロモーションを推進して課題を解決していくことが必要である。そしてシティプロモーション推進のためには、ステークホルダーと良好な関係を築くパブリック・リレーションズ活動が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	民間PR会社へ業務委託することで、ターゲットの絞り込み、PR活動のクオリティの向上、効果的なメディア掲載など最短距離で成果が見込める。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	トピックスによって、市政記者クラブに配信する内容、PR委託事業者のネットワークを使って全国のメディアにも配信する内容を選別している。ローカルな話題は全国メディアでの掲載には結びつきにくいが、ファーストステップとしては活動に対する認知獲得が重要なため、今後とも情報発信は積極的に行っていく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度までを、重点PR活動期間と位置づけ、戦略的なPR活動を行う。 戦略的PRとは、目的達成のために、限られた条件のなかで最大限効果を獲得するための一連の計画・活動のことをいう。 上記の考えのもと、令和元年度は「知られざる明智光秀プロジェクト」を重点PRトピックスとし、特に大河ドラマ放送開始までの間、本市を代表する明智光秀ゆかりの資源である福知山城を活用し、明智光秀の未知の魅力を積極的に発信した。 結果当PR事業に関する新聞・TV・Web記事は約300件、広告換算額では約1.1億円（一日城主、茶会に関する143件のみ算出）、より範囲を広げ「福知山　明智光秀」の単語が両方掲載された記事件数は約1,000件、広告換算額では約2.5億円（紙媒体565件のみ算出）に及び、メディアを通した情報発信は現状成功していると評価する。 一方で首都圏での認知・イメージは令和元年12月調査時点ではまだ数値向上が見られなかった。情報発信を第一歩としてその先の市内外の人のイメージ・行動変容に結び付くPR活動を行う。令和2年調査で再び測る。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度は、大河ドラマ放送終了年でもあり、明智光秀と本市のゆかりを発信してきた活動の集大成の年になることから、これまでの蓄積を活かし「明智光秀が築いた城下町　福知山」のブランドイメージを強化する。また、「明智光秀が築いた城下町　福知山」ブランドを引き続き活かしつつ、明智光秀の「知られざる魅力」、福知山の礎を築いた光秀の「過去のまちづくり」に加え、「スポーツ」、「こども/子育て」など特色ある「現在のまちづくり」を組み合わせたPR戦略を展開していく。 課題としては、コロナウイルス感染症のようにPRは社会情勢に強く影響されるため、社会とのコミュニケ―ションを図り、今立てている計画も臨機応変に変更して、最も効果的なPR活動を選択し実施していく。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山市名誉市民顕彰事業
事業担当	所属 市長公室 秘書広報課　所属長 小野木 正章
会計情報	事業コード 820248　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 14 諸費　会計 01 一般会計　決算付属資料 98 頁
施策体系	施策コード 070101　施策名 時代のニーズに即応した行政経営の推進をする
計画期間	開始年度 昭和34年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	福知山市名誉市民条例
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	本市の公共の福祉または文化の進展に貢献し市民の誇りとして尊敬される者に対し、名誉市民の称号を贈り、その栄誉を顕彰することを目的とする。
対象者	市民又は市に縁故の深い者で、本市の公益及び振興発展に貢献し、その功績が特に顕著な者　対象者数 1　単位あたりコスト 1,371.3
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	名誉市民条例に基づく名誉市民は、市議会の同意を得て決定。 該当者へは、名誉市民顕彰状、及び名誉市民章を贈る。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報償費	646	福知山市名誉市民章作製　筆耕謝礼
旅費	125	名誉市民称号の伝達
需用費	32	肖像写真プリント 他
役務費	8	額設置作業（名誉市民写真取付）

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	976	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	976	0	
予算財源内訳	① 一般財源		976	0	
	② 国支出金		0	0	
	③ 府支出金		0	0	
	④ 地方債		0	0	
	⑤ その他特財		0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	976	0	0
	③ 執行額	0	811	0	0
	④ 執行率		83.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）		0.07 / 0.00	/ 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		560		0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	1,371	0	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
被顕彰者	人			1 / 1	/	
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
周知回数	回			2 / 2	/	
単位あたりコスト				405.67		
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	福知山市名誉市民条例に基づき、市議会の同意を得て決定されることから市が主体で行う必要がある。 本市の発展に著しい功績のあった者の功績を称え、市が後世に伝えていく必要のある事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	必要最小限の支出に抑え効率性を確保している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市政の発展に大きく貢献し、功績が卓越した者を称えることは、市民の市政に対する関心、意識を高めることに結びつく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	被顕彰者の功労と功績をたたえるほか、被顕彰者への感謝の意を表する機会である。 地方自治の振興、公共の福祉増進などに貢献しその功績が著しく顕著である個人を顕彰することは、被顕彰者等の更なる活躍につながる。		
これまでの課題及び今後の方向性	市民等への周知が十分でないことから、広報誌やホームページを活用し発信していく必要がある。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	・名誉市民選定に至る経過が不明瞭であり、選考基準や選考委員会等の設置が必要ではないか。 ・名誉市民として顕彰されることになるが、その後の啓発が不足しているのでは。福知山市名誉市民は現在6名顕彰されているが、その事績、栄誉を適切に啓発・紹介されている媒体が見受けられない。少なくとも市WEBページに掲載は必要と考える。 ・選定の手続きも明確で、費用についても許容されるものと考える。
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	大河ドラマ「麒麟がくる」推進事業
事業担当	所属 市長公室 秘書広報課　所属長 足立 譲治
会計情報	事業コード 230142　款 07 商工費　項 01 商工費　目 03 観光費　会計 01 一般会計　決算付属資料 186 頁
施策体系	施策コード 060301　施策名 観光客の増加を促進する
計画期間	開始年度 平成23年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☑ その他（府・他市協調実施）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	2020年の大河ドラマが戦国武将明智光秀を主人公にした「麒麟がくる」に決定したことを受け、明智光秀・細川ガラシャ・幽斎・忠興にゆかりの地域で連携して当地域の文化や情報を発信し地域の活性化を図る。
対象者	観光客及び市民　対象者数 1,116,577　単位あたりコスト 0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他（協議会実施）
委託先・実施主体等	大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会
事業概要（箇条書き）	大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会への負担金 【大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会】構成市町：福知山市（事務局）、舞鶴市、綾部市、宮津市、亀岡市、長岡京市、京丹後市、大山崎町、丹波市、丹波篠山市、若狭町、京都府 事業概要：NHK京都放送局との連携事業、首都圏ほかPR活動、広告出稿、パンフレットの作成、旅行業者・メディア向けアプローチ、協議会ホームページによる情報発信など

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	750	大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会への負担金支出
旅費	111	会議・イベント従事に係る旅費
使用料及び賃借料	26	高速道路利用料、会場使用料
役務費	21	資材運搬料
需用費	12	パネル展示用イーゼル購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	580	1,134	1,091	予算編成時記入
	② 補正予算	350	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	930	1,134	1,091	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	930	1,134	1,091	
決算情報	① 流充用額	43	0	0	0
	② 配当予算	973	1,134	0	0
	③ 執行額	972	920	0	0
	④ 執行率	99.9%	81.1%		
概算人工	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.61/0	1.05 / 0.70	1.05 / 0.70	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,880	10,150	10,150	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,852	11,070	10,150	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
地方創生推進交付金	総務費国庫補助金	375	18	
大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会事務局負担金	雑入	544	48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
スタンプラリー福知山光秀ゆかりコース参加者数	人	0	0	595 / 1740	/ 5260	7000
署名人数	人	3,226/3,000	296/3,000	— / —	/ —	—

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
大河ドラマPRキャンペーン数（市内）	回	6/10	9/10	7 / 10	/ 10	10
単位あたりコスト		102.60	108.00	131.37		
署名箱設置箇所数（市内）	箇所	13/15	13/15	— / —	/ —	—
単位あたりコスト		47.40	74.80			

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	これまでの大河ドラマゆかりの地においては、多くの観光客の来訪があり、地域経済が活性化したことから、本市においてもこの千載一遇の機会を最大限活かし、大河ドラマ効果を本市産業・商業の発展につなげる必要がある。 平成23年から誘致活動を続け、その成果が2020年大河ドラマ「麒麟がくる」につながった。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	各市町が単独で情報発信や誘客活動を行うより、大河ドラマゆかりの地が広域連携することや、各地域においても商工・観光関係団体と連携することにより効率的な事業展開が図れる。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	大河ドラマゆかりの市町が連携することで、大河ドラマの放送元であるNHKとの連携につながり、より効果的な取り組みを展開することができる。 協議会を通じた情報発信・誘客活動によって、観光入込客数を増加させ経済効果を市内に波及することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	お城EXPOin横浜など各種イベント出展・広告出稿による圏域情報の発信、ツーリズムEXPOジャパンin大阪やファムトリップ等を通じた旅行業者への旅行造成に向けた働きかけ、NHK京都放送局との連携によるスマホdeスタンプラリーの実施など、本市の観光振興と地域活性化に向けた活動を実施できた。 広域の協議会であるため、市内よりも市外での情報発信が中心となることから、福知山城や福知山光秀ミュージアム、明智藪、御霊神社といった本市の大河ゆかりのスポットの市外における認知度向上に寄与したものと評価する。		
これまでの課題及び今後の方向性	大河ドラマ「麒麟がくる」の物語が岐阜エリアで始まったこともあり、大河ドラマゆかりの地の印象が岐阜県優位な状況にあるため、今後は京都・丹波の歴史・文化をさらに発信し、本市のさらなる認知度の向上、誘客促進、周遊対策に重点をおいて事業を展開していく必要がある。 一方で、大河ドラマファン層の拡大のためには岐阜県・滋賀県等とも連携し、魅力ある情報を発信し、相互で誘客促進に取り組んでいく。 また、大河ドラマ出演者の等身大パネル、VR借用や大河ドラマ関係者のトークショーといったNHK独自コンテンツ活用などNHK京都放送局との連携や首都圏での歴史講座の開催など広域協議会の強みを活かした取り組みをさらに進めていく。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山公立大学運営費交付金事業
事業担当	所属 03030000 市長公室 大学政策課　所属長 岸本 範義
会計情報	事業コード 660105　款 10 教育費　項 07 大学費　目 01 大学振興費　会計 01 一般会計　決算付属資料 256 頁
施策体系	施策コード 020501　施策名 地域の将来を担う人材を育成する
計画期間	開始年度 平成28年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 「知の拠点」整備構想
根拠法令等	公立大学法人福知山公立大学運営費交付金交付規則
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	公立大学法人福知山公立大学の基本理念である「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」の実現に向け、業務遂行にかかる財源として、また令和2年度から2学部200名体制となるにあたり必要な財源として、運営費交付金を交付することにより、法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図ることを目的とする。
対象者	福知山公立大学生及び教職員　対象者数 515　単位あたりコスト 543.6
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	公立大学法人福知山公立大学
事業概要（箇条書き）	公立大学法人福知山公立大学の運営に必要な経常経費を運営費交付金として交付した。 《令和元年度内訳》 収支不足分　124,000千円（入学定員が少ない当面の間に発生する経常赤字を補てん） 先行投資分　59,000千円（地域振興基金） 地方交付税措置分　96,248千円 ・学生数456人×212,000円＝96,672千円 ・過年度精算分　−424千円

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	279,248	福知山公立大学運営費交付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	282,104	279,248	431,378	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	282,104	279,248	431,378	
予算財源内訳	① 一般財源	282,104	220,248	431,378	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	59,000	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	282,104	279,248	0	0
	③ 執行額	282,104	279,248	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.11/0	0.09 / 0.00	0.09 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	880	720	720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		282,984	279,968	720	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
「知の拠点」推進事業基金繰入（地域振興基金）	基金繰入金	59,000	38	頁
				頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
在学生数	人	267/267	366/368	469 / 461	/ 601	814
大学運営の健全化（収支不足額の削減）	百万円	258/258	199/199	124 / 124	/ 20	収支不足の解消

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
全就職者数に占める北近畿地域への就職者数	人	6/25	6/19	12 / 57	/ 159	50
単位あたりコスト		2559.00	2137.20	23270.67		
志願者数の確保	人	761/600	665/600	763 / 850	/ 850	850
単位あたりコスト		403.52	424.22	365.99		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・地方独立行政法人法第42条の規定により、法人の設立団体である本市のみが実施することができる代替性のない事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・設立時から当面の間は地方交付税及び福知山市一般財源で賄うことを踏まえ、法人においては徹底した支出抑制と収入確保に努めており、市からの負担金を最小限に抑えている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・北近畿地域において、地域課題解決に向けたアンケート調査・分析、フィールドワーク等を行ったことにより、学生の課題解決力、コミュニケーション力等といった社会人基礎力の向上につながったとともに、地域活性化に向けて地域住民からの期待も徐々に高まっているため有効性が高い。

事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和元年11月に文部科学省から情報学部の設置が認可され、2学部入学定員200名体制が実現した。また、公立大学法人が中心となり高校を訪問して、大学の周知に努め、763名の志願者（志願倍率3．8倍）を獲得、212名が入学した。 教育研究活動においては、福知山公立大学の特色である「地域協働型実践教育研究」に取り組み、地域課題の解決に寄与した。また、福知山市をはじめとする北近畿地域において多くのフィールドワークを実施したほか、北近畿地域の行政職員等が講義を行う「グローバル特別講義」など、特色ある科目配置を行うとともに、各教員による地域の企業等と連携した研究活動に取り組んだ。 福知山公立大学入学1期生の57名が卒業し、そのうち12名が北近畿地域の企業や行政機関に就職した（福知山市内企業、行政機関には5名就職）。
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き福知山公立大学を支援し、教育研究活動の充実、学生確保に向けた募集活動、さらには外部資金の獲得やコスト削減による業務改善を通じた公立大学の財務基盤の強化に取り組んでいく。 北近畿地域からの志願者及び入学者数が少ないため、福知山公立大学の中期目標前文に掲げる「地域で学び、地域で働く」という人材循環するシステムの構築に向けて、北近畿地域の高校への大学周知による志願者数の確保及び北近畿地域への若者定着に向けて就職支援に取り組む必要がある。

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山公立大学就学生支援事業
事業担当	所属 03030000 市長公室 大学政策課　所属長 岸本 範義
会計情報	事業コード 660106　款 10 教育費　項 07 大学費　目 01 大学振興費　会計 01 一般会計　決算付属資料 256 頁
施策体系	施策コード 020501　施策名 地域の将来を担う人材を育成する
計画期間	開始年度 平成28年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 ―
根拠法令等	福知山公立大学入学支援金支給要綱、福知山公立大学奨学金支給要綱
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山公立大学に入学し、または在学する者の修学意欲の向上を図るとともに、経済的理由により修学が困難である者に入学支援金・奨学金を支給することにより、社会に有為な人材の育成を図ることを目的とする。また、奨学金事業の創設を通して、福知山公立大学の教育環境の充実を図ることにより、志願者の増加を目指す。
対象者	福知山公立大学生　対象者数 469　単位あたりコスト 5.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	【福知山公立大学入学支援金】 ・入学生及び新規編入学生を対象に入学時1回限り支給。所得制限、住所要件あり。 ・支給額：30,000円～282,000円 【福知山公立大学奨学金】 ・1回生から4回生までを対象に最長4年間支給。所得制限、住所要件、成績要件あり。 ・支給額：月額10,000円～20,000円

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
扶助費	840	福知山公立大学奨学金
扶助費	282	福知山公立大学入学支援金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,360	4,162	470	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	6,360	4,162	470	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	6,360	4,162	470	
決算情報	① 流充用額	△ 1,440	△ 881	0	0
	② 配当予算	4,920	3,281	0	0
	③ 執行額	2,342	1,122	0	0
	④ 執行率	47.6%	34.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.13/0.17	0.06 / 0.30	0.06 / 0.30	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,465	1,230	1,230	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,807	2,352	1,230	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
福知山公立大学就学生支援事業基金繰入（ふるさと創生事業基金）	基金繰入金	1,122	40 頁
			頁
			頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
制度利用し卒業に至った人数	人	0/0	0/0	1 / 1	/ ―	制度利用者全員
入学者数	人	158/120	125/120	139 / 120	/ 200	入学定員充足

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
入学支援金利用者数	人	26/21	9/28	3 / 22	/ ―	制度条件に合致する学生全員
単位あたりコスト		195.69	260.22	374.00		
奨学金利用者数	人	19/9	11/27	5 / 29	/ ―	制度条件に合致する学生全員
単位あたりコスト		267.79	212.91	224.40		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・教育の機会均等を図り、社会に有為な人材の育成を図るという制度趣旨や福知山市民の数を増加させるという観点を踏まえると、法人設立団体である本市が実施することが望ましい。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・市内高校生の進学率の向上、また市内高校生に対する優遇措置を図る観点から、市外出身者より市内出身者の奨学金額を高く設定している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標については経済的に困窮する学生の学びの継続を支援するものであり、その成果として制度利用者のうち大学教育を修了した者（4回生）の人数を設定している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	経済的な理由により修学が困難な学生に対し、入学支援金・奨学金を支給することにより、修学意欲の向上や自己実現支援を図ることができた。 また、学生募集活動に際しても、各高校から本制度を高く評価する声を多く受けている。		
これまでの課題及び今後の方向性	・本奨学金は、対象学生及び保護者の教育費負担を低減するとともに、本市への転入を前提条件としていることから市民の数の増加にもつながる効果的な施策である。寄附金を財源として事業を運営し、市のふるさと納税でも本制度への支援を重点的に呼びかけており、学生を市と市民が支える仕組みとしては一定の意義がある。 ・令和2年度から国の高等教育無償化制度が創設されることから、「福知山公立大学入学支援金」、「福知山公立大学奨学金」を廃止し、代わって国の制度の対象とならない福知山市民の入学者に対して入学金の減免制度を新設する予定である。新設する減免制度においては、北近畿地域の公立大学として地域全体で大学を支えるために近隣市町へも同様の減免制度の創設を呼び掛けていく。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	「知の拠点」推進事業								
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課				所属長	岸本 範義		
会計情報	事業コード	660107	款	10 教育費	項	07 大学費	目	01 大学振興費	会計 01 一般会計
決算付属資料	256	頁							
施策体系	施策コード	020503	施策名	市民一人ひとりの自己実現と生涯学習を促進・支援する					
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	「知の拠点」整備構想			
根拠法令等	福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金交付要綱								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山公立大学が北近畿地域における様々な課題解決に向けたシンクタンク機能を発揮するとともに、市民の「知の拠点」の役割を果たすため、地域連携・地域協働を推進するための取組を支援する。 また、令和2年度開設を目途とする新学部の設置業務を支援する。
対象者	福知山公立大学生　対象者数 469　単位あたりコスト 1,421.9
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ 間接交付 ）
委託先・実施主体等	公立大学法人福知山公立大学
事業概要（箇条書き）	・北近畿地域連携センターの地域連携事業、京都北部地域連携都市圏や朝来市・丹波市との地域連携事業を支援し、地域連携活動を推進した。 ・令和2年度の情報学部開設に向け、1号館、3号館の施設改修を行った。 【主な利用特財】 ●「知の拠点」推進事業（地方創生推進交付金） 国庫補助金 11,600千円 決算付属資料22頁 ●「知の拠点」推進事業（地方創生拠点整備交付金） 国庫補助金 102,283千円 決算付属資料22頁 ●「知の拠点」推進事業基金繰入（ふるさと創生事業基金） 基金繰入金 11,600千円 決算附属資料40頁 ●「知の拠点」推進事業基金繰入（ふるさと納税基金） 基金繰入金 2,508千円 決算附属資料40頁 ●「知の拠点」推進事業（旧合併特例債）（繰越明許費分） 市債 398,900千円 決算附属資料54頁 ●「知の拠点」推進事業（一般補助債）（繰越明許費分） 市債 103,500千円 決算附属資料54頁

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	7,000	京都府北部地域連携都市圏地域連携事業、まちかどキャンパス運営事業
負担金補助及び交付金	16,200	新学部設置準備業務、朝来市・丹波市との地域連携事業
負担金補助及び交付金	2,508	教育環境整備のための備品購入
負担金補助及び交付金	633,290	1号館、3号館改修工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	181,816	25,708	391,755	予算編成時記入
	② 補正予算	607,028	0	0	
	③ 繰越予算	△ 635,000	635,000	0	
	前年度繰越	0	635,000	0	
	次年度繰越	△ 635,000	0	0	
	小計（①～③）	153,844	660,708	391,755	
予算財源内訳	① 一般財源	△ 21,531	21,531	35,500	
	② 国支出金	△ 87,969	115,169	17,250	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	209,800	509,900	319,500	
	⑤ その他特財	53,544	14,108	19,505	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	153,844	660,708	0	0
	③ 執行額	153,591	658,998	0	0
	④ 執行率	99.8%	99.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.29/0.2	0.94 / 0.15	0.94 / 0.15	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	10,820	7,895	7,895	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		164,411	666,893	7,895	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
事業概要欄に記載				

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
福知山公立大学の社会人向け講座受講者数	人	1604/200	1598/300	1253 / 400	/ 500	1500
新学部設置		構想策定/構想策定	認可申請書提出/認可申請書提出	設置認可済 / 設置認可	/	設置認可

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
地域と大学の連携取組数（包括協定締結数）	件	6/10	15/10	15 / 10	/ 10	10
単位あたりコスト		ー	96.11	43933.21		
新学部入学者数	人	ー	ー	ー / ー	/ 100	入学定員数充足
単位あたりコスト		ー	ー	ー		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・北近畿地域連携センターは北近畿地域の地域連携拠点施設であり、福知山公立大学が北近畿地域の地域創生、地域活性化の役割を果たすために欠かすことができない優先度の高い事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・国の税源（地方創生推進交付金）やふるさと創生基金などを活用し、一般財源負担を最低限に抑えている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・地域連携事業である公開講座の多くで概ね定員を満たす参加があった。 ・北近畿創生フューチャーセッションをはじめとする様々な公開講座において他の大学・各種団体から講師を招き、幅広い分野の学びの場を提供した。

事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・北近畿地域創生フューチャーセッションを令和元年6月29日に福知山市（参加者40名）、10月19日に京丹後市（参加者46名）、令和2年2月1日に舞鶴市（参加者42名）、2月22日に与謝野町（参加者54名）で計4回開催した。また、令和元年12月1日に開催した福知山公立大学情報学部開設記念フォーラム（参加者96名）など様々な地域連携事業を通じて北近畿地域の行政機関、教育機関、企業、各種団体等とのネットワークを形成した。 ・令和元年11月に福知山公立大学情報学部が設置認可され、情報学部のキャンパス整備として1号館と3号館の改修工事を実施（総事業費：633，290，212円）し、北近畿地域における情報教育拠点を整備した。
これまでの課題及び今後の方向性	【ソフト事業】 ・地域連携拠点である北近畿地域連携センターの情報を大学ホームページや情報誌等を活用して積極的に発信し、地域住民並びに北近畿地域の企業、行政、各種団体等による利用を促進するとともに、京都府北部や兵庫県北部を対象とした地域連携事業（公開講座やまちかどキャンパス事業）の積極的な展開、さらには各種イベントの全国発信を継続的に実施することで、北近畿地域はもとより全国に福知山公立大学の存在感を高めていく。 ・令和2年4月の福知山公立大学情報学部の開設を契機として、京都工芸繊維大学とも連携し産学官による地域の産業イノベーションの創出に取り組んでいく。 【ハード事業】 ・福知山公立大学のキャンパス整備について「知の拠点」整備構想に基づき、令和2年度は福知山公立大学4号館の空調、エレベータ等の改修及び、学生活動施設整備として福祉棟の改修等を行う。令和3年度以降は、公立大学法人が主体となってキャンパス整備計画を作成し、計画に基づき施設の改修や更新を検討する。

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	大学振興一般管理事業								
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課				所属長	岸本 範義		
会計情報	事業コード	660108	款	10 教育費	項	07 大学費	目	01 大学振興費	会計 01 一般会計
決算付属資料	256	頁							
施策体系	施策コード	020502	施策名	産・官・学が連携し地域産業の振興と雇用創出による賑わいを創出する					
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	ー			
根拠法令等	地方独立行政法人法、公立大学法人福知山公立大学評価委員会条例								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	公立大学法人福知山公立大学の設置者として、地方独立行政法人法第25条第1項に規定する中期目標に基づき、法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図るための施策の展開、適切な執行の管理・監督等を目的とする。
対象者	福知山公立大学生及び北近畿市町住民　対象者数 540,183　単位あたりコスト 0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	藤井不動案鑑定株式会社、有限会社チームワーク
事業概要（箇条書き）	・公立大学法人福知山公立大学評価委員会の運営 ・志願者確保に向けた学生募集活動 ・国、府、他市町との協議調整 ・産学官連携体制の構築に向けた近隣市町・企業等との連携事務 ・公立大学法人福知山公立大学の広報支援事務

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報酬	3,245	福知山公立大学評価委員会委員報酬、福知山市高等教育施策に係る特別顧問報酬
賃金	615	臨時職員賃金
旅費	1,525	福知山公立大学評価委員会委員実費弁償、福知山市高等教育施策に関する特別顧問実費弁償、大学政策課職員旅費
需用費	403	消耗品費、燃料費、印刷製本費
役務費 ほか	292	役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び交付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,840	4,520	4,408	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,840	4,520	4,408	
予算財源内訳	① 一般財源	3,671	3,351	3,239	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,169	1,169	1,169	
決算情報	① 流充用額	1,440	1,560	0	0
	② 配当予算	6,280	6,080	0	0
	③ 執行額	6,280	6,080	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.69/0.63	1.91 / 0.55	1.91 / 0.55	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	15,095	16,655	16,655	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		21,375	22,735	16,655	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
土地貸付収入	財産貸付収入	1,169	32	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
北近畿地域の入学者数	人	11/20	12/20	13 / 20	/ 20	20
北近畿地域の志願者数	人	45/40	39/40	32 / 40	/ 40	40

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
評価委員会開催回数	件	3/4	4/4	3 / 4	/ 4	4
単位あたりコスト		1364.00	1570.00	2026.82		
高校訪問（PR）回数	件	113/100	83/100	20 / 70	/ 70	大学法人による実施
単位あたりコスト		36.21	75.66	304.02		

Ⅴ　事業担当部署評価

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・評価委員会は地方独立行政法人法第11条の規定による法定事務であり、法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図るために必要な事業である。 ・大学を活用したまちづくり推進のために、市及び近隣市町との相互調整を行う必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・評価委員会委員への報酬及び実費弁償は、本市条例に基づく適切な金額である。 ・出張を公用車で行うなど事務の削減に取り組んでいる。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・入学者数は定員以上を確保できている。令和2年度から文理2学部体制となり、北近畿地域からの入学者が増えつつある。引き続き理事者による京都北部に所在する公立高校の校長会でのPR活動をはじめとする地元高校への情報発信を行っていく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・公立大学法人福知山公立大学の3回目となる業務実績評価を実施し、公立大学法人福知山公立大学評価委員会から「中期計画の達成に向け概ね順調に進捗している。」との評価を受けた。 ・763人の志願者があり、4年連続で高い志願者倍率を確保し、適切な大学運営ができていることは大いに評価できる。 ・京都府公立高校校長会等の場において理事者から福知山公立大学について情報発信を行うなど、大学周知に努めることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	・公立大学法人福知山公立大学評価委員会の評価結果を踏まえ、法人と連携をとりながら評価結果を分析し、令和2年度以降の業務に的確に反映していくよう指導・助言する。 ・福知山公立大学生の北近畿地域への定着に向けて、企業訪問、インターンシップ等のキャリア支援活動を実施する。		

Ⅵ　他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	契約検査一般管理事業
事業担当	所属 財務部 契約監理課　所属長 神内 明宏
会計情報	事業コード 810435　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 01 一般管理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 64 頁
施策体系	施策コード 070101　施策名 時代のニーズに即応した行政経営の推進をする
計画期間	開始年度 平成24年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	○福知山市が発注する建設工事及び設計等業務委託の入札において、電子入札を効率的に使用して、競争性・透明性・公平性・公正性の向上を図る。 ○多種多様な入札制度の導入や検査体制の充実などについて、入札、契約や検査の指導的立場となって担当職員研修などを行うことにより、公共工事などの品質確保を図るとともに、コスト縮減を目指す。 ○建設工事・設計等業務委託・役務・物品の入札参加申請及び資格審査の窓口を一本化し、効率化を図る。
対象者	建設工事及びコンサルタント業者　対象者数 1,224　単位あたりコスト 48.6
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	株式会社三井田商事福知山営業所
事業概要（箇条書き）	○福知山市が発注する建設工事及び設計等業務委託の入札に京都府電子入札システムを利活用して行い、その工事・業務の契約検査を行う経費。 ○電子入札により公正・公平で透明な競争性のある入札を実施する。また、落札決定をした工事などの契約及び検査を実施する。 ○建設工事・設計等業務委託・役務・物品の入札参加申請及び資格審査の窓口を一本化して、申請者の利便性の向上を図る。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費	51	各種協議会や研修会参加費用
需用費	466	設計積算資料や入札契約事務に係る消耗品等の購入
役務費、委託料	353	電子入札通信料や業者への電話連絡、郵送料、電子納品確認ソフト保守管理料
使用料及び賃借料	916	京都府電子入札システム使用料、コリンズ・テクリス年間契約料、複写機使用料
備品購入費、負担金補助及び交付金	268	電子入札用、電子納品用パソコン購入費、研修参加負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,145	2,708	2,748	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,145	2,708	2,748	
予算財源内訳	① 一般財源	2,145	2,708	2,748	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 735	△ 654	0	0
	② 配当予算	1,410	2,054	0	0
	③ 執行額	1,410	2,054	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	6.85/0.9	6.90 / 0.90	6.90 / 0.90	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	57,050	57,450	57,450	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		58,460	59,504	57,450	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	電子入札使用上下水道部負担分	種類	雑入	実績金額	1,008
特財名称		種類		実績金額	
特財名称		種類		実績金額	

決算付属資料 46 頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
不正な入札（談合情報の有り含む）	件	0 / 0	0/ 0	0 / 0	/ 0	0
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
入札実施件数	件	367 / 450	357/ 450	414 / 450	/ 450	450
単位あたりコスト		7.04	3.90	4.96		
電子入札実施件数	件	274 / 330	251/ 330	292 / 330	/ 350	350
単位あたりコスト		9.43	5.60	7.03		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	○入札の透明性、公平性や公正性の向上、さらに不正な入札を防止するものとして、引き続き電子入札を執行する。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	○担当職員に、多種多様な入札制度の導入や検査体制の充実に関する研修等を行うことで、公共工事などの品質確保を図るとともに、コスト縮減を検討する。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	○電子入札を執行することにより、談合防止が図られ、入札の透明性が向上する。また、入札参加者の利便性が高まり、公平性、競争性が確保される。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	○設計金額250万円以上の建設工事とコンサルタント業務を全件電子入札にすることで、入札の透明性や公平性・公正性、競争性を確保できている。 ○各業種の入札参加申請の受付窓口を一本化することにより、更なる申請業者の利便性の向上を図った。		
これまでの課題及び今後の方向性	○設計金額250万円未満の建設工事は、紙入札を執行しているが、今後、建設工事の全件が電子入札により執行できるように、段階的に取り組んでいく。 ○会社規模が小さい建設業者については、対応が難しいところもあるが、協力要請を継続していく。 ○建設工事全件の電子入札化と合わせて、予定価格の公表基準や組織体制などの課題について検討する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	入札制度一般管理事業
事業担当	所属 財務部 契約監理課　所属長 神内 明宏
会計情報	事業コード 810490　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 01 一般管理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 66 頁
施策体系	施策コード 070103　施策名 課題への対応力を強化する体制づくりを進める
計画期間	開始年度 平成21年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	○「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の趣旨を踏まえ、本市が発注する建設工事の入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性と公平かつ公正な競争を確保する。 ○入札における透明性・公平性・公正性・競争性のさらなる向上を目指すとともに、市内中小企業の受注機会の拡大やそれに伴う地元雇用の創出、適正な労働条件の確保を目指すため、入札制度の見直しを行う。
対象者	建設工事及びコンサルタント業者　対象者数 1,224　単位あたりコスト 6.7
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	○福知山市が発注した建設工事に関して、入札及び契約の手続きの運用状況などや一般競争入札、指名競争入札に係る参加資格の設定理由及び経緯などについてを入札監視委員会で審議する。 ○入札監視委員会では、福知山市建設工事苦情処理手続要綱に基づく再苦情処理を行う。 ○施行中の入札制度を評価・検証し、今後、福知山市が実施していくための改善方法について、入札制度改革等検討委員会で審議を行う。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報酬	135	入札監視委員会及び入札制度改革等検討委員会の委員報酬
旅費	122	委員等実費弁償及び事前協議旅費
役務費	3	郵送料
使用料及び賃借料	33	事前協議に伴う高速道路通行料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	629	446	455	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	629	446	455	
予算財源内訳	① 一般財源	629	446	455	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 416	△ 153	0	0
	② 配当予算	213	293	0	0
	③ 執行額	213	293	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.95/0.1	0.95 / 0.10	0.95 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,850	7,850	7,850	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,063	8,143	7,850	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
意見具申及び再苦情処理	回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
課題の検証	回	1 / 3	1 / 3	1 / 2	/ 2	2

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
入札監視委員会	回	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
単位あたりコスト		103.50	107.00	146.37		
再苦情処理	回	0	0	0 / 0	/ 0	0
単位あたりコスト		－	－			

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	○契約の過程や契約の内容の透明性の確保・維持のためにも、取り組む必要性は非常に高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	○事業コストについては、ほぼ改善の余地はない。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	○調達方法の基準や発注基準など、一定ルール化された中で、入札や契約を行っているが、委員会の審議を経ることでその過程などの公平・公正・透明性を確保し、詳細に検証することができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	○入札監視委員会を年2回開催して、本旨が発注した250万円以上の建設工事の入札及び契約の過程並びに契約の内容について、またプロポーザル方式の手続き及び契約の過程並びに契約の内容について、委員が抽出した10件について審議が行われた。 ○入札制度改革等検討委員会において、これまで行ってきた入札制度改革の評価と検証を行い今後の更なる改革へとつなげていくことを確認した。また、入札の検証を行うことにより、入札制度が適正であることが確認された。		
これまでの課題及び今後の方向性	○建設工事の入札及び契約の過程などは、入札監視委員会の審議を受けて検証を繰り返す。 ○「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の趣旨を踏まえ、入札及び契約の過程などの検証を継続する。 ○入札制度改革等検討委員会は、検証・評価を繰り返しつつ、社会経済情勢を鑑みて見直しを行っていく。 ○入札制度改革を求める決議などの趣旨を踏まえ、改革課題についての審議が完了するまで現状維持で進める。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	財政運営一般事業
事業担当	所属 財務部 財政課　所属長 山田 信義
会計情報	事業コード 810426　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 03 財政管理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 68 頁
施策体系	施策コード 070102　施策名 持続可能な財政基盤を構築する
計画期間	開始年度 平成18年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 第6次福知山市行政改革
根拠法令等	
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	予算編成、執行管理、決算業務、地方債の発行償還業務など福知山市の財政を健全かつ効率的に運営します。
対象者	ー　対象者数 ー　単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	株式会社日立ソリューションズ・クリエイト
事業概要（箇条書き）	予算編成、執行管理、決算業務、地方債の発行償還業務など福知山市の財政運営管理に要する経費。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	1,041	用度物品、追録代、トナーカートリッジ、予算説明書印刷製本など
委託料	368	地方公会計標準ソフトウェア関連サービス保守業務、導入にかかるミドルウェア保守業務
旅費	232	研修会、説明会、府ヒアリングなど
役務費	56	郵送料、電話代、ごみ廃棄手数料など
負担金補助及び交付金	31	研修参加負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,687	1,543	1,411	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,687	1,543	1,411	
予算財源内訳	① 一般財源	1,687	1,543	1,411	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	456	186	0	0
	② 配当予算	2,143	1,729	0	0
	③ 執行額	2,143	1,729	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	8.8/0	9.50 / 0.00	9.50 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	70,400	76,000	76,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		72,543	77,729	76,000	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
予算説明書印刷冊子数	数	240/240	120/120	120 / 120	/ 120	
単位あたりコスト		8.90	17.90	14.41		
説明会開催数	回	/	8/9	2 / 11	/ 5	
単位あたりコスト		ー	267.90	864.31		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	財政課における需用費や旅費、役務費、委託料、負担金など主に内部事務的経費のため、不可欠である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	財政課における内部事務的経費であるが、議員へのタブレット導入に伴い、決算成果説明書の印刷外注経費を削減するなどの工夫を行い、効率的な執行を心がけている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	財政課事務は滞りなく行うことができた。 活動実績にある財政説明会については、各中学校区に出向いて開催する方法から、大規模説明会と希望自治会における小規模開催を組み合わせる方法に切り替えた影響で回数が減少した。説明会そのものは、平成30年度に始めた取組みであり、有効な方法を模索していく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	財政課における内部的な事務的経費であり、必要に応じて適宜、執行している。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	財政課における内部的な事務的経費であり、継続していく。		

Ⅵ 他部署評価

事中事業評価	
事後事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	減債基金積立事業
事業担当	所属 財務部 財政課　所属長 山田 信義
会計情報	事業コード 810436　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 05 財産管理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 70 頁
施策体系	施策コード 070102　施策名 持続可能な財政基盤を構築する
計画期間	開始年度 令和元年度　終了予定年度 令和元年度　関連計画名
根拠法令等	減債基金条例
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	減債基金に積み立てることで、将来負担の軽減に活用します。
対象者	ー　対象者数 ー　単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	令和元年10月1日から開始される幼児教育・保育の無償化に伴い、新たな国・府・市の財源構成を適用し、また今年度に限り地方特例交付金（子ども・子育て支援臨時交付金）を受けることから、当初予算と比較し、市の財政負担が軽減されます。 国の「幼児教育・高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針」を踏まえ、この軽減分を減債基金に積み立てることで、将来負担の軽減に活用します。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
減債基金積立	143,529	「幼児教育・保育無償化」に伴う財政負担軽減分として減債基金への積立

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	127,957	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	127,957	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	127,957	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	15,572	0	0
	② 配当予算	0	143,529	0	0
	③ 執行額	0	143,529	0	0
	④ 執行率		100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0/0	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	80	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	143,609	0	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
減債基金積立額	百万円	/	/	143.5 / 128	/	
単位あたりコスト				ー		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　事業担当部署評価

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	減債基金に積み立てを行い、将来負担の軽減に活用している。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	減債基金に積み立てを行い、将来負担の軽減に活用している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	減債基金に積み立てを行い、将来負担の軽減に活用している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	今回の減債基金への積立ては、幼児教育・保育の無償化に伴うものであり、令和元年度のみ実施するものである。 国・府・市の財源構成に伴う軽減分を活用し、将来負担の軽減を図る。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、減債基金に積み立てできる財源が確保できる場合には検討していく。		

Ⅵ　他部署評価

事中事業評価	
事後事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	第三セクター等改革推進債償還基金積立事業
事業担当	所属 財務部 財政課　所属長 山田 信義
会計情報	事業コード 810520　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 05 財産管理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 72 頁
施策体系	施策コード 070102　施策名 持続可能な財政基盤を構築する
計画期間	開始年度 平成24年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 第6次福知山市行政改革実施計画
根拠法令等	第三セクター等改革推進債償還基金条例
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	地方債繰上償還金（財政課）

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	公社継承土地などの貸付・売却収入を第三セクター等改革推進債償還基金に積み立て、第三セクター等改革推進債の繰上償還の財源とする。
対象者	ー　対象者数 ー　単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	公社解散により、福知山市が継承した土地の利活用を進め、土地貸付収入や土地売払収入を財源に、第三セクター等改革推進債償還基金に積立てを行う。 平成24年度に発行した第三セクター等改革推進債（借入額2,996百万円）のうち、定期償還とは別に、平成25年度から令和2年度にかけて総額14億円の繰上償還を実施していくものである。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
基金積立金	119,760	第三セクター等改革推進債償還基金への積立

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	190,822	185,508	156,216	予算編成時記入
	② 補正予算	△ 53,109	△ 65,793	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	137,713	119,715	156,216	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	137,713	119,715	156,216	
決算情報	① 流充用額	△ 321	45	0	0
	② 配当予算	137,392	119,760	0	0
	③ 執行額	124,146	119,760	0	0
	④ 執行率	90.4%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01/0	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	80	80	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		124,226	119,840	80	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
公社継承土地貸付収入	財産貸付収入	105,553	32	頁
公社継承土地売払収入	不動産売払収入	14,206	34	頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
元金の繰上償還累計額	億円	10.3/10.0	11.7/12.0	12.9 / 13.5	/ 14	14
単位あたりコスト		ー	ー	ー		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	土地開発公社解散に伴い、発行した三セク債30億円の早期返済を進めるために、必須の事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	公社からの継承土地の売却を促進し、貸付収入とあわせた活用益を基金に積み立て、同年度に元金の繰上返済に充当している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	継承土地の貸付・売却収入を把握し、その全額を積み立てている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	第三セクター等改革推進債返済の当初計画では、令和元年度までに14億円の繰上償還を実施する予定であったが、継承土地の処分が年々困難となってきており、令和2年度まで1年間延長することで、目標額14億円の繰上償還完了を見込んでいる。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	第三セクター等改革推進債の繰上償還の終了時期が、当初計画より1年延びることとなるが、令和2年度末には継承土地の貸付収入の活用により、目標額14億円の繰上償還を完了する見込みである。 令和2年度末の繰上償還完了後の第三セクター等改革推進債償還基金の廃止及び継承土地の売却・貸付収入の活用方法を定める必要がある。		

Ⅵ 他部署評価

事中事業評価	
事後事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	補助金等償還事業								
事業担当	所属	財務部 財政課				所属長	山田 信義		
会計情報	事業コード	810515	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計 01 一般会計 決算付属資料 96 頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する					
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等	地方自治法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	過年度に受け入れて決算済となった国府補助金などについて、後年度に返還を要する場合に本事業から適時適切に当該金額を支出する。
対象者	国、府、団体、個人など　対象者数 ー　単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	過年度に受け入れて決算済となった国府補助金などについて、事業実績の確定に伴い該当補助金が過大交付であったことが明らかとなった場合その他返還を命じられた場合等に、本事業から適時適切に当該金額を返還する。 実務的には、補助金受け入れ担当課が、国府などからの確定通知及び返還通知等を受領し、返還に必要な起案を行い、これに財政課が伝票を添付して支払いを行なう。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
償還金、利子及び割引料	99,065	国府補助金等の返還

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	10,000	10,000	10,000	予算編成時記入
	② 補正予算	73,086	88,523	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	83,086	98,523	10,000	
予算財源内訳	① 一般財源	83,086	88,825	10,000	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	9,698	0	
決算情報	① 流充用額	3,704	616	0	0
	② 配当予算	86,790	99,139	0	0
	③ 執行額	86,790	99,065	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01/0	0.04 / 0.00	0.04 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	320	320	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		86,870	99,385	320	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	社会福祉法人等施設整備事業補助金返還金	種類	雑入	実績金額	7,827	決算付属資料	46 頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
国府補助金等の返還漏れ	件	0/0	0/0	0 / 0	/ 0	0
単位あたりコスト		ー	ー			
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　事業担当部署評価

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	返還義務のある概算交付を受けた補助金等の年度をこえた精算事業であり、適正に返還を進めることは行政の所管事項であり、必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	同上
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	同上
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	当然のことながら、実績報告及び所管省庁などの確定後に発せられる返還通知を受け、必要な返還作業は指定された納期限までに遅滞なく行なっており、失念や遅延をきたさずに実施している。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	従来通り、該当があればその都度、適正に速やかに事務処理を進める。		

Ⅵ　他部署評価

事中事業評価	
事後事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金								
事業担当	所属	財務部 財政課				所属長	山田 信義		
会計情報	事業コード	450274	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計 01 一般会計
	決算付属資料	116	頁						
施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を増進する					
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 特別会計への繰出金 ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業	国民健康保険事業特別会計各事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	国民健康保険事業の健全な運営を図るための国民健康保険事業特別会計に対する繰出金。
対象者	ー　　対象者数 ー　　単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 特別会計への繰出金 ）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	人件費、その他国民健康保険事業特別会計運営に必要な経費等に対して一般会計から繰出金として支出する。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
繰出金	643,375	国民健康保険事業特別会計への繰出金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	654,691	659,340	634,901	予算編成時記入
	② 補正予算	△ 2,876	△ 2,551	350	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	651,815	656,789	635,251	
予算財源内訳	① 一般財源	368,027	373,668	357,285	
	② 国支出金	68,687	68,429	67,873	
	③ 府支出金	215,101	214,692	210,093	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	5,800	0	0	0
	② 配当予算	657,615	656,789	0	0
	③ 執行額	657,615	643,375	0	0
	④ 執行率	100.0%	98.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01/0	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	80	80	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		657,695	643,455	80	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	国保基盤安定事業府負担金（保険料軽減分）	種類	民生費府負担金	実績金額	186,081	決算付属資料	22 頁
特財名称	国保基盤安定事業府負担金（保険者支援分）	種類	民生費府負担金	実績金額	33,937	決算付属資料	22 頁
特財名称	国保基盤安定事業（保険者支援分）	種類	民生費国庫負担金	実績金額	67,873	決算付属資料	16 頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
繰出金決算額	百万円	687.2/738.1	657.6/654.7	643.4 / 659.3	/ 634.9	
単位あたりコスト		ー	ー	ー		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	特別会計に繰出をすることにより、国民健康保険事業の円滑な運営を図ることができた。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	特別会計に繰出をすることにより、国民健康保険事業の円滑な運営を図ることができた。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	特別会計に繰出をすることにより、国民健康保険事業の円滑な運営を図ることができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	繰出を行うことにより、国民健康保険事業の円滑な運営を図ることができた。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	国民健康保険事業を円滑に運営していくため、継続します。		

Ⅵ 他部署評価

事中事業評価	
事後事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	介護保険事業特別会計繰出金
事業担当	所属 財務部 財政課　所属長 山田 信義
会計情報	事業コード 420203　款 03 民生費　項 01 社会福祉費　目 03 老人福祉費　会計 01 一般会計　決算付属資料 126 頁
施策体系	施策コード 050502　施策名 高齢者の生活を支援する
計画期間	開始年度 平成12年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	介護保険法第124条
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☑ その他（特別会計への繰出金）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	介護保険事業特別会計各事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

介護保険事業の健全な運営を図るための介護保険事業特別会計に対する繰出金。
介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことを目的とする。

対象者	ー　対象者数 ー　単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他（特別会計への繰出金）
委託先・実施主体等	

事業概要（箇条書き）

介護給付及び予防給付に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費を一般会計から介護保険事業特別会計に繰出金として支出する。法定負担割合は、介護保険法第124条に基づいている。
人件費相当額は、介護保険事業運営にかかる人件費から法定負担分を除いた分と賦課徴収業務にかかる人件費、認定審査会委員報酬。
事務費相当額は、介護保険システム改修にかかる費用と、介護認定審査会のうち委員報酬除く分等。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
繰出金	1,310,171	介護保険事業特別会計への繰出金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,237,392	1,332,471	1,378,309	予算編成時記入
	② 補正予算	△ 10,431	16,640	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,226,961	1,349,111	1,378,309	
予算財源内訳	① 一般財源	1,215,654	1,299,986	1,294,938	
	② 国支出金	7,538	31,853	55,581	
	③ 府支出金	3,769	17,272	27,790	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,226,961	1,349,111	0	0
	③ 執行額	1,172,387	1,310,171	0	0
	④ 執行率	95.6%	97.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01/0	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	80	80	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,172,467	1,310,251	80	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
低所得者介護保険料軽減負担金	民生費国庫負担金	31,926	16	頁
低所得者介護保険料軽減負担金	民生費府負担金	15,963	22	頁
地域包括ケア総合交付金	民生費府補助金	877	24	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
繰出金決算額	百万円	1,159.0/1,277.9	1,172.4/1,237.4	1310.2 / 1,332.5	/ 1378.3	
単位あたりコスト		ー	ー	ー		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	高齢化が進むなか、当該繰出金は増加傾向で推移しているが、法定負担分については、介護保険法で定められているものであり、継続していかなければならない。保険料で賄うことができない人件費、事務費への繰出分についても、介護保険事業を円滑に運営していくために継続していく。		

Ⅵ 他部署評価

事中事業評価	
事後事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金
事業担当	所属 財務部 財政課　所属長 山田 信義
会計情報	事業コード 420265　款 03 民生費　項 01 社会福祉費　目 03 老人福祉費　会計 01 一般会計　決算付属資料 130 頁
施策体系	施策コード 050502　施策名 高齢者の生活を支援する
計画期間	開始年度 平成20年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☑ その他（ 特別会計への繰出金 ）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	後期高齢者医療事業特別会計各事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	後期高齢者医療事業の健全な運営を図るための後期高齢者医療事業特別会計に対する繰出金。
対象者	ー　対象者数 ー　単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他（ 特別会計への繰出金 ）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	人件費、その他後期高齢者医療事業特別会計運営に必要な経費等に対して繰出金を支出します。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
繰出金	1,209,720	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,192,734	1,243,867	1,275,660	予算編成時記入
	② 補正予算	△ 1,430	888	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,191,304	1,244,755	1,275,660	
予算財源内訳	① 一般財源	1,001,797	1,048,273	1,058,655	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	189,507	196,482	206,382	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	10,623	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,191,304	1,244,755	0	0
	③ 執行額	1,164,878	1,209,720	0	0
	④ 執行率	97.8%	97.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01/0	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	80	80	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,164,958	1,209,800	80	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
後期高齢基盤安定負担金（保険料軽減分）	民生費府負担金	184,553	22	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
繰出金決算額	百万円	1,157.8/1,184.1	1,164.9/1,192.7	1209.7 / 1,243.9	/ 1,275.7	
単位あたりコスト		ー	ー	ー		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	特別会計に繰出をすることにより、後期高齢者医療事業の円滑な運営を図ることができた。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	特別会計に繰出をすることにより、後期高齢者医療事業の円滑な運営を図ることができた。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	特別会計に繰出をすることにより、後期高齢者医療事業の円滑な運営を図ることができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	繰出を行うことにより、後期高齢者医療事業の円滑な運営を図ることができた。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	後期高齢者医療事業を円滑に運営していくため、継続します。		

Ⅵ 他部署評価

事中事業評価	
事後事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	病院事業会計負担金
事業担当	所属 財務部 財政課　所属長 山田 信義
会計情報	事業コード 410114　款 04 衛生費　項 01 保健衛生費　目 01 保健衛生総務費　会計 01 一般会計　決算付属資料 146 頁
施策体系	施策コード 050101　施策名 地域医療体制を充実させる
計画期間	開始年度 平成5年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について（総務副大臣通知）
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（ 病院事業会計への負担金 ）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	病院事業会計各事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市立病院（市民病院、大江分院）の運営を維持するため、一般会計より必要な経費の一部を補助することにより、病院事業会計の健全な運営を図ります。
対象者	ー　対象者数 ー　単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他　（ 病院事業会計への負担金 ）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	病院事業会計（市民病院分、大江分院分）への負担金

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	1,295,263	病院事業会計への負担金
投資及び出資金	14,800	病院事業会計への負担金（うち出資金分）

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,254,796	1,310,063	1,353,690	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,254,796	1,310,063	1,353,690	
予算財源内訳	① 一般財源	1,254,796	1,310,063	1,353,690	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金		0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額		0	0	0
	② 配当予算	1,254,796	1,310,063	0	0
	③ 執行額	1,246,798	1,310,063	0	0
	④ 執行率	99.4%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01/0	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	80	80	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,246,878	1,310,143	80	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
負担金決算額（市民病院分）	百万円	1,083.2/1,087	1,129.9/1,138.8	1,178 / 1,178.0	/ 1246.1	
単位あたりコスト		ー	ー	ー		
負担金決算額（大江病院分）	百万円	120.2/116.4	116.9/116.0	132.1 / 132.1	/ 102.8	
単位あたりコスト		ー	ー	ー		

Ⅴ　事業担当部署評価

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	企業会計に繰出をすることにより、企業会計（市民病院・大江分院）の円滑な運営を図ることができた。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	企業会計に繰出をすることにより、企業会計（市民病院・大江分院）の円滑な運営を図ることができた。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	企業会計に繰出をすることにより、企業会計（市民病院・大江分院）の円滑な運営を図ることができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	企業会計（市民病院・大江分院）に負担金を支出することにより、企業会計（市民病院・大江分院）の円滑な運営を図ることができた。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	企業会計（市民病院、大江分院）を円滑に運営するため、継続します。		

Ⅵ　他部署評価

事中事業評価	
事後事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	国民健康保険診療所費特別会計繰出金
事業担当	所属 財務部 財政課　所属長 山田 信義
会計情報	事業コード 410115　款 04 衛生費　項 01 保健衛生費　目 06 診療所費　会計 01 一般会計　決算付属資料 158 頁
施策体系	施策コード 050101　施策名 地域医療体制を充実させる
計画期間	開始年度 昭和39年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☑ その他　（ 特別会計への繰出金 ）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	国民健康保険診療所費特別会計各事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	国民健康保険診療所の円滑な運営を図るための国民健康保険診療所費特別会計に対する繰出金
対象者	ー　対象者数 ー　単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他　（ 特別会計への繰出金 ）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	国民健康保険診療所費特別会計における歳入と歳出の収支不足分を繰出金として支出する。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
繰出金	5,599	国民健康保険診療所費特別会計への繰出金（収支不足分）

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,172	6,564	6,459	予算編成時記入
	② 補正予算	△ 537	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	6,635	6,564	6,459	
予算財源内訳	① 一般財源	6,635	6,564	6,459	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 200	0	0
	② 配当予算	6,635	6,364	0	0
	③ 執行額	5,966	5,599	0	0
	④ 執行率	89.9%	88.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01/0	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	80	80	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,046	5,679	80	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
繰出金決算額	百万円	3.2/6.4	6.0/7.2	5.6 / 6.6	/ 6.5	
単位あたりコスト		ー	ー	ー		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	特別会計に繰出をすることにより、国民健康保険診療所の円滑な運営を図ることができた。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	特別会計に繰出をすることにより、国民健康保険診療所の円滑な運営を図ることができた。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	特別会計に繰出をすることにより、国民健康保険診療所の円滑な運営を図ることができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	繰出を行うことにより、国民健康保険診療所の円滑な運営を図ることができた。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	国民健康保険診療所を円滑に運営するため、継続します。		

Ⅵ 他部署評価

事中事業評価	
事後事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	休日急患診療所費特別会計繰出金
事業担当	所属 財務部 財政課　所属長 山田 信義
会計情報	事業コード 410214　款 04 衛生費　項 01 保健衛生費　目 07 休日急患診療所費　会計 01 一般会計　決算付属資料 158 頁
施策体系	施策コード 050102　施策名 救急医療を充実させる
計画期間	開始年度 昭和52年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☑ その他　（ 特別会計への繰出金 ）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	休日急患診療所費特別会計各事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	休日急患診療所の円滑な運営を図るための休日急患診療所費特別会計に対する繰出金
対象者	ー　対象者数 ー　単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他　（ 特別会計への繰出金 ）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	休日急患診療所費特別会計における歳入と歳出の収支不足分を繰出金として支出する。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
繰出金	8,466	休日急患診療所費特別会計への繰出金（収支不足分）

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,630	8,766	8,600	予算編成時記入
	② 補正予算	0	△ 500	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	9,630	8,266	8,600	
予算財源内訳	① 一般財源	9,630	8,266	8,600	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	999	
決算情報	① 流充用額	0	200	0	0
	② 配当予算	9,630	8,466	0	0
	③ 執行額	9,605	8,466	0	0
	④ 執行率	99.7%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01/0	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	80	80	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,685	8,546	80	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
繰出金決算額	百万円	25.8/9.8	9.6/9.6	8.5 / 8.3	/ 8.6	
単位あたりコスト		ー	ー	ー		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　事業担当部署評価

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	特別会計に繰出をすることにより、休日急患診療所の円滑な運営を図ることができた。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	特別会計に繰出をすることにより、休日急患診療所の円滑な運営を図ることができた。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	特別会計に繰出をすることにより、休日急患診療所の円滑な運営を図ることができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	特別会計に繰出をすることにより、休日急患診療所の円滑な運営を図ることができた。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	休日急患診療所を円滑に運営するため、継続します。		

Ⅵ　他部署評価

事中事業評価	
事後事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	下水道事業会計負担金
事業担当	所属 財務部 財政課　所属長 山田 信義
会計情報	事業コード 540332　款 04 衛生費　項 03 下水道費　目 01 下水道施設費　会計 01 一般会計　決算付属資料 164 頁
施策体系	施策コード 030502　施策名 下水道等を適切に維持管理する
計画期間	開始年度 平成18年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について（総務副大臣通知）
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☑ その他　（ 企業会計への負担金 ）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	下水道事業会計各事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	下水道事業の健全な運営を図るため、負担金を支出して、下水道事業会計の財政基盤の安定を図ります。
対象者	ー　対象者数 ー　単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他　（ 企業会計への負担金 ）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	下水道事業会計への負担金

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	828,892	下水道事業会計への負担金・補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	876,044	903,233	870,409	予算編成時記入
	② 補正予算	15,611	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	891,655	903,233	870,409	
予算財源内訳	① 一般財源	891,655	903,233	870,409	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	891,655	903,233	0	0
	③ 執行額	807,016	828,892	0	0
	④ 執行率	90.5%	91.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01/0	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	80	80	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		807,096	828,972	80	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
負担金決算額	百万円	730.6/883.1	807.0/876.0	828.9 / 903.2	/	
単位あたりコスト		ー	ー	ー		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　事業担当部署評価

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	企業会計に負担金を支出することにより、企業会計（下水道事業会計）の円滑な運営を図ることができた。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	企業会計に負担金を支出することにより、企業会計（下水道事業会計）の円滑な運営を図ることができた。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	企業会計に負担金を支出することにより、企業会計（下水道事業会計）の円滑な運営を図ることができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	企業会計（下水道事業会計）に負担金を支出することにより、企業会計（下水道事業会計）の円滑な運営を図ることができた。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	企業会計（下水道事業会計）を円滑に運営するため、継続します。		

Ⅵ　他部署評価

事中事業評価	
事後事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	上水道事業会計負担金
事業担当	所属 財務部 財政課　所属長 山田 信義
会計情報	事業コード 540262　款 04 衛生費　項 04 上水道費　目 01 上水道施設費　会計 01 一般会計　決算付属資料 164 頁
施策体系	施策コード 030501　施策名 安心・安全な水を安定供給する
計画期間	開始年度 平成18年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について（総務副大臣通知）
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☑ その他　（ 企業会計への負担金 ）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	上水道事業の健全な運営を図るため、負担金を支出して、上水道事業会計の財政基盤の安定を図ります。
対象者	ー　対象者数 ー　単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他　（ 企業会計への負担金 ）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	上水道事業会計への負担金（平成29年度から簡易水道事業を上水道事業に統合）

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	145,971	上水道事業会計への負担金・補助金
投資及び出資金	229,855	上水道事業会計への負担金（うち出資金分）

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	379,755	381,335	368,479	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	379,755	381,335	368,479	
予算財源内訳	① 一般財源	379,755	381,335	368,479	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	379,755	381,335	0	0
	③ 執行額	377,316	375,825	0	0
	④ 執行率	99.4%	98.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01/0	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	80	80	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		377,396	375,905	80	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
負担金決算額	百万円	371.2/391.0	377.3/379.8	375.8 / 381.3	/	
単位あたりコスト		ー	ー	ー		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　事業担当部署評価

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	企業会計に負担金を支出することにより、企業会計（上水道事業会計）の円滑な運営を図ることができた。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	企業会計に負担金を支出することにより、企業会計（上水道事業会計）の円滑な運営を図ることができた。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	企業会計に負担金を支出することにより、企業会計（上水道事業会計）の円滑な運営を図ることができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	企業会計（上水道事業会計）に負担金を支出することにより、企業会計（上水道事業会計）の円滑な運営を図ることができた。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	企業会計（上水道事業会計）を円滑に運営するため、継続します。		

Ⅵ　他部署評価

事中事業評価	
事後事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	と畜場費特別会計繰出金
事業担当	所属 財務部 財政課　所属長 山田 信義
会計情報	事業コード 210613　款 04 衛生費　項 05 と畜場費　目 01 と畜場施設費　会計 01 一般会計　決算付属資料 164 頁
施策体系	施策コード 060106　施策名 公設市場等を活性化する
計画期間	開始年度 昭和39年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☑ その他　（ 特別会計への繰出金 ）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	と畜場の円滑な運営を図るためのと畜場費特別会計に対する繰出金。
対象者	ー　対象者数 ー　単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他　（ 特別会計への繰出金 ）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	と畜場費特別会計運営における歳入と歳出の収支不足分を繰出金として支出します。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
繰出金	2,051	と畜場費特別会計への繰出金（収支不足分）

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,000	2,004	2,016	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,000	2,004	2,016	
予算財源内訳	① 一般財源	2,000	2,004	2,016	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	34	47	0	0
	② 配当予算	2,034	2,051	0	0
	③ 執行額	2,034	2,051	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01/0	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	80	80	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,114	2,131	80	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
繰出金決算額	百万円	2.0/2.0	2.0/2.0	2.0 / 2.0	/	
単位あたりコスト		ー	ー	ー		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　事業担当部署評価

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	特別会計に繰出をすることにより、と畜場の円滑な運営を図ることができた。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	特別会計に繰出をすることにより、と畜場の円滑な運営を図ることができた。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	特別会計に繰出をすることにより、と畜場の円滑な運営を図ることができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	特別会計に繰出をすることにより、と畜場の円滑な運営を図ることができた。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	と畜場を円滑に運営するため、継続します。		

Ⅵ　他部署評価

事中事業評価	
事後事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農業集落排水施設事業特別会計繰出金
事業担当	所属 財務部 財政課　所属長 山田 信義
会計情報	事業コード 510453　款 06 農林業費　項 01 農業費　目 06 集落排水費　会計 01 一般会計　決算付属資料 174 頁
施策体系	施策コード 030502　施策名 下水道等を適切に維持管理する
計画期間	開始年度 昭和61年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について（総務副大臣通知）
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☑ その他　（ 特別会計への繰出金 ）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	農業集落排水施設事業特別会計各事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	農業集落排水施設事業の健全な運営を図るための農業集落排水施設事業特別会計に対する繰出金。
対象者	ー　対象者数 ー　単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他　（ 特別会計への繰出金 ）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	農業集落排水施設事業特別会計運営に必要な経費等に対して繰出金を支出する。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
繰出金	536,670	農業集落排水施設事業特別会計へ繰出金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	546,357	542,563	544,122	予算編成時記入
	② 補正予算	3,230	△ 5,893	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	549,587	536,670	544,122	
予算財源内訳	① 一般財源	549,587	536,670	544,122	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	549,587	536,670	0	0
	③ 執行額	549,587	536,670	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01/0	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	80	80	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		549,667	536,750	80	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
繰出金決算額	百万円	530.3/530.7	549.6/546.4	536.7 / 542.6	/	
単位あたりコスト		ー	ー	ー		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　事業担当部署評価

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	特別会計に繰出をすることにより、農業集落排水施設事業の円滑な運営を図ることができた。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	特別会計に繰出をすることにより、農業集落排水施設事業の円滑な運営を図ることができた。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	特別会計に繰出をすることにより、農業集落排水施設事業の円滑な運営を図ることができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	特別会計への繰出金により、農業集落排水施設事業の円滑な運営を図ることができた。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	農業集落排水施設事業を円滑に運営するため、継続します。		

Ⅵ　他部署評価

事中事業評価	
事後事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公設地方卸売市場事業特別会計繰出金
事業担当	所属 財務部 財政課　所属長 山田 信義
会計情報	事業コード 210605　款 07 商工費　項 01 商工費　目 02 商工業振興費　会計 01 一般会計　決算付属資料 180 頁
施策体系	施策コード 060106　施策名 公設市場等を活性化する
計画期間	開始年度 昭和55年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について（総務副大臣通知）
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☑ その他　（ 特別会計への繰出金 ）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	公設地方卸売市場事業特別会計各事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	公設地方卸売市場の円滑な運営を図るための公設地方卸売市場事業特別会計に対する繰出金
対象者	ー　対象者数 ー　単位あたりコスト ー
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他　（ 特別会計への繰出金 ）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	公設地方卸売市場事業特別会計運営に必要な経費等に対して繰出金を一般会計から支出します。 卸売市場内の取引の公正を期するため、業者の指導監督等に要する経費等として営業費用の30%を繰出基準内としている。 価格安定対策事業分、相対出荷促進事業分などは、繰出基準外としている。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
繰出金	10,354	公設地方卸売市場事業特別会計への繰出金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,400	14,000	9,300	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	6,400	14,000	9,300	
予算財源内訳	① 一般財源	6,400	14,000	9,300	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	6,400	14,000	0	0
	③ 執行額	1,698	10,354	0	0
	④ 執行率	26.5%	74.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01/0	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	80	80	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,778	10,434	80	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
繰出金決算額	百万円	3.2/6.6	1.7/6.4	10.4 / 14.0	/	
単位あたりコスト		ー	ー	ー		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	特別会計に繰出をすることにより、公設地方卸売市場の安定的な運営を図ることができた。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	特別会計に繰出をすることにより、公設地方卸売市場の安定的な運営を図ることができた。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	特別会計に繰出をすることにより、公設地方卸売市場の安定的な運営を図ることができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	特別会計に繰出をすることにより、公設地方卸売市場の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	公設地方卸売市場を円滑に運営するため、継続します。		

Ⅵ 他部署評価

事中事業評価	
事後事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地方債元利償還金								
事業担当	所属	財務部 財政課				所属長	山田 信義		
会計情報	事業コード	810429	款	12 公債費	項	01 公債費	目	01 元利償還金	会計 01 一般会計 決算付属資料 258・260 頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する					
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等	地方自治法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	過年度に借り入れた長期債について、元利均等償還を基本として、年2回償還（返済）を行っている。
対象者	ー　　対象者数 ー　　単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	過年度に借り入れた長期債について、元利均等償還を基本として、年2回償還（返済）を行っている。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
償還金、利子及び割引料	5,217,198	
内訳	4,897,308	元金償還金
	319,891	利子及び割引料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,114,343	5,247,290	5,054,368	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,114,343	5,247,290	5,054,368	
予算財源内訳	① 一般財源	4,978,467	5,204,474	5,017,846	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	135,876	42,816	36,522	
決算情報	① 流充用額	△ 59,241	△ 20,299	0	0
	② 配当予算	5,055,102	5,226,991	0	0
	③ 執行額	5,043,623	5,217,198	0	0
	④ 執行率	99.8%	99.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.1/0	0.17 / 0.00	0.17 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	800	1,360	1,360	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,044,423	5,218,558	1,360	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
市営住宅使用料（現年度分）	土木使用料	33,264	12	頁
地域総合整備資金貸付金元金収入	貸付金元利収入	20,236	42	頁
定住促進住宅使用料（現年度分）	総務使用料	6,136	10	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
定期償還日の償還不履行	回/年	0/0	0/0	0 / 0	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
元金償還額	百万円	4,579/4,575	4,668/4,712	4,898 / 4,905	/	
単位あたりコスト		ー	ー	ー		
利子支払額	百万円	433/494	376/402	320 / 342	/	
単位あたりコスト		ー	ー	ー		

Ⅴ　事業担当部署評価

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	過年度に借入れた際の条件により、償還義務は継続し、履行の責任は負っている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	過年度に借入れた際の条件により、償還義務は継続し、履行の責任は負っている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	過年度に借入れた際の条件により、償還義務は継続し、履行の責任は負っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	借入れを行なった地方債については、システムで管理をしており、返済を滞りなく疎漏なく実施している。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も計画的に適切に償還を行なっていく。		

Ⅵ　他部署評価

事中事業評価	
事後事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地方債繰上償還金
事業担当	所属 財務部 財政課　所属長 山田 信義
会計情報	事業コード 810431　款 12 公債費　項 01 公債費　目 01 元利償還金　会計 01 一般会計　決算付属資料 260 頁
施策体系	施策コード 070102　施策名 持続可能な財政基盤を構築する
計画期間	開始年度 平成25年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	第三セクター等改革推進債償還基金積立事業（財政課）

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

平成24年9月の土地開発公社解散に伴い、代位弁済を行った4,996百万のうち、発行した第三セクター等改革推進債（2,996百万円）について定期償還とは別に繰上償還を行うことで、将来負担の軽減を図ります。

対象者	―	対象者数	―
単位あたりコスト			

実施方法　☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）

委託先・実施主体等

事業概要（箇条書き）

土地開発公社解散により、福知山市が継承した土地の利活用を進め、土地貸付収入や土地売払収入を財源に、第三セクター等改革推進債償還基金に積立てを行う。基金を繰上償還に充当し、定期償還とあわせて償還を進めている。平成24年度に発行をした第三セクター等改革推進債（借入額2,996百万円）のうち、繰上償還14億円分について、平成25年度から令和2年度にかけて繰上償還を実施していくものである。
また、次年度以降の公債費抑制のため、第三セクター等改革推進債以外の市債についても予算の範囲で繰上償還を実施する。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
償還金、利子及び割引料	621,084	長期借入金繰上償還
内訳	620,782	償還金（長期借入金、第三セクター等改革推進債など）
	302	利子及び割引料
補償、補填及び賠償金	7,317	長期借入金繰上償還にかかる補償金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	180,000	518,102	110,000	予算編成時記入
	② 補正予算	△ 20,000	90,000	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	160,000	608,102	110,000	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	160,000	608,102	110,000	
決算情報	① 流充用額	59,241	20,299	0	0
	② 配当予算	219,241	628,401	0	0
	③ 執行額	199,241	628,401	0	0
	④ 執行率	90.9%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01/0	0.13 / 0.00	0.13 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	1,040	1,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		199,321	629,441	1,040	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	第三セクター等改革推進債償還基金繰入金	種類	基金繰入金	実績金額	120,000	決算付属資料	40 頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
三セク債年度末返済残高	億円	7.6/7.6	4.7/4.1	2.3 / 1.7	/ 0.5	0
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
三セク債の繰上償還累計額	億円	10.3/10.0	11.7/12.0	12.9 / 13.5	/ 14	14
単位あたりコスト		―	―	―		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	公社解散に伴い、平成24年度に発行した三セク債30億円の早期返済を進めるために、必須の事業である。 後年度の公債費負担の軽減を図ることで、財政健全化に寄与する。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	継承土地の売却を促進し、貸付収入とあわせた活用益を早期に基金に積み立て、同年度に元金の繰上げ返済に充当している。 減債基金の残高推移や収支余剰金の把握に努め、効率的な繰上償還の実施を計画している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	土地の活用益を把握し、全額を積み立て、積立金残高の範囲内で繰上償還を進めている。 後年度の公債費負担の軽減を図ることで、市民一人当たりの市債残高の減少や経常収支比率、公債費負担比率などの各種財政指標の改善につながり、財政健全化に寄与する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	第三セクター等改革推進債返済の当初計画では、令和元年度までに14億円の繰上償還を実施する予定であったが、継承土地の処分が年々困難となってきており、令和2年度まで1年間延長することで、目標額14億円の繰上償還完了を見込んでいる。 また、令和元年度には、第三セクター等改革推進債以外の一般会計市債について、総額5億円の繰上償還を実施しており、市債残高の減少と後年度の公債費負担の軽減を図っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	第三セクター等改革推進債の繰上償還の終了時期が、当初計画より1年延びることとなるが、令和2年度末には継承土地の貸付収入の活用により、目標額14億円の繰上償還を完了する見込みである。 また、その他の市債返済についても、後年度の公債費負担の軽減を図るため、減債基金や収支余剰金を活用し、積極的に繰上償還の実行に努めていく。		

Ⅵ 他部署評価

事中事業評価	
事後事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	基金運用事業								
事業担当	所属	財務部 財政課				所属長	山田 信義		
会計情報	事業コード	810516	款	12 公債費	項	01 公債費	目	01 元利償還金	会計 01 一般会計 決算付属資料 260 頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する					
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等	地方自治法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	歳計現金が不足する場合に、基金を繰替運用することで、一時借入金を抑制する。
対象者	ー　対象者数　単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	歳計現金が不足する場合に、基金を繰替運用することで、一時借入金を抑制する。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
償還金、利子及び割引料	513	基金繰替運用利子

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,000	1,000	1,000	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,000	1,000	1,000	
予算財源内訳	① 一般財源	3,000	1,000	1,000	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	3,000	1,000	0	0
	③ 執行額	0	513	0	0
	④ 執行率	0.0%	51.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01/0	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	80	80	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		80	593	80	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
繰替運用延べ日数	日	81/ー	ー/ー	188 / ー	/	
単位あたりコスト		3.90	ー	2.73		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト		ー	ー			

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・日々の支払いを担保する歳計現金の残高維持のために、最小限の短期借り入れは必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・実勢に即して年度末のみの最小限の借り入れとしている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・発生利息は一般財源を原資としているが、市の外部ではなく基金に還流させて基金の安全確実な運用に役立てている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	歳計現金が不足する期間に、実勢に即して最小限の繰替運用を行うことで、歳計現金の残高が維持できている。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、歳計現金の残高を維持する必要がある場合には適正に実施していく。		

Ⅵ 他部署評価

事中事業評価	
事後事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	予備費
事業担当	所属 財務部 財政課　所属長 山田 信義
会計情報	事業コード 810433　款 13 予備費　項 01 予備費　目 01 予備費　会計 01 一般会計　決算付属資料 260 頁
施策体系	施策コード 070102　施策名 持続可能な財政基盤を構築する
計画期間	開始年度 平成18年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	地方自治法
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	地方自治法第217条の規定により、一般会計において予備費は必ず設けなくてはならない。 議決された当初予算は、目的別に計上された一会計年度の見積りであるが、年度途中における不測の事態により予算の過不足が生じてくることは避けられず、そのたびに軽微な補正予算を組むことは、困難かつ非効率であるため、予備費を設けてこれに対処することとしている。
対象者	ー　対象者数 ー　単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	一般会計各目的歳出（款項目）に対して一会計年度あたり最大50,000千円を充用する。 ただし、予備費の使途は憲法第89条による公金の支出制限等、法令上支出してはならない費途に充てることはできない。また法令上支出できる費途であっても議会の否決した経費に充てることはできない（地方自治法第217条第2項）

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
予備費充用	8,640	02款（総務費）01項（総務管理費）11目（地域交流推進費）へ予備費充用
予備費充用	4,968	02款（総務費）01項（総務管理費）05目（財産管理費）へ予備費充用
予備費充用	4,779	08款（土木費）02項（道路橋りょう費）02目（道路維持費）へ予備費充用
予備費充用	2,120	06款（農林業費）01項（農業費）02目（農業総務費）へ予備費充用
予備費充用	4,675	08款（土木費）04項（都市計画費）04目（公園管理費）ほかへ予備費充用

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	50,000	50,000	50,000	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	50,000	50,000	50,000	
予算財源内訳	① 一般財源	50,000	50,000	50,000	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 9,805	△ 25,183	0	0
	② 配当予算	40,195	24,817	0	0
	③ 執行額	0	0	0	0
	④ 執行率	0.0%	0.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01/0	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	80	80	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		80	80	80	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	過去5か年の予算計上額の範囲内で予備費充用を実施し、機動的かつ柔軟な予算執行ができていることから、事業の妥当性と必要性については、これまでも今後も疑念の余地はない。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	充用残額がそのまま一般会計の実質黒字を構成する。 他市に比較して、当該予算計上額はやや多額となっているが、水害や豪雨などによる被災頻度が高いため必要な規模であると考えている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	予備費は予見しがたい緊急事態に対し、早急な対応が求められる費途に用いられており、迅速かつ機動的な予算執行を可能にしている本事業の有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	補正予算を編成すると、専決処分または議会の議決によりこれを成立させ予算を執行することになるが、専決処分は議会軽視を免れず、また議会の議決には時間を要するため、柔軟かつ機動的な対応が要請される場合にはいずれにしても制約が多い。 このため、地方自治法で規定された予備費の制度は妥当であり、必要かつ有効なものである。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	災害発生時において、本復旧予算は議会の承認により補正予算を編成・成立させることになるが、応急復旧、災害救助など、迅速な財政出動が必要な場合には、予備費の範囲内で必要な財政出動を発動することが今後も有効である。 こうした背景や本市の特性を踏まえ、一般会計の予備費は毎年50,000千円を計上しているが、当面は現状維持で考えている。		

Ⅵ 他部署評価

事中事業評価	
事後事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	財産管理事業
事業担当	所属 財務部 資産活用課　所属長 松本美規夫
会計情報	事業コード 810508　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 05 財産管理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 72 頁
施策体系	施策コード 070102　施策名 持続可能な財産基盤を構築する
計画期間	開始年度 昭和21年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	地方自治法237条ほか
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	市有地販売事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	・財産管理を含む課の一般管理事業。 ・管理普通財産について良好な状態を保つため、定期的維持管理を行う。 ・市有財産の状況を的確に掌握し、公有財産台帳システムで正確な情報の管理を行う。 ・財源確保を図るため公有財産台帳システムデータ、公有財産管理主任を活用し売却（貸付）可能資産を掘り起こす。
対象者	市民　対象者数 77,581　単位あたりコスト 0.2
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　）
委託先・実施主体等	（公社）福知山市シルバー人材センター、株式会社パスコ京都支店
事業概要（箇条書き）	普通財産の維持管理：除草、修繕工事、建物総合損害共済等 財産一般管理事務経費：旅費、消耗品、コピー機リース料 公有財産台帳管理：システム保守料、機器使用料

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費	14	旅費
需用費	141	公用車燃料代、消耗品等購入費
役務費	249	郵送料、電話代、除草処分費等
委託料	1,145	公有財産台帳システム保守業務、管理市有地除草業務等
使用料及び賃借料	1,298	公有財産台帳システム用パソコン賃貸借、複写機使用料 、公用車賃貸借

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,131	2,907	2,974	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,131	2,907	2,974	
予算財源内訳	① 一般財源	3,234	2,010	2,077	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	897	897	897	
決算情報	① 流充用額	189	△ 60	0	0
	② 配当予算	4,320	2,847	0	0
	③ 執行額	3,779	2,847	0	0
	④ 執行率	87.5%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	2.09/0	1.56 / 0.60	1.56 / 0.60	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	16,720	13,980	13,980	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		20,499	16,827	13,980	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
岡地区財産収益金	雑入	64	46 頁
線下補償料	雑入	833	48 頁
			頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
普通財産販売額	万円	1359/1200	1640/1200	2615 / 1200	/ 1200	―
普通財産の除草箇所件数	箇所	0	0	7 / 7	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
普通財産販売地掘起し（累積）件数	件	2 / 4	2 ／ 6	2 / 8	/ 10	―
単位あたりコスト		2379.50	1889.50	1423.75		
普通財産の除草回数	回			2 / 2	/ 2	―
単位あたりコスト				1423.75		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民の財産である市有財産の適切な管理・保全と公有財産台帳システムを活用した売却可能資産の掘り起こしを行い、遊休資産の売却及び貸付による財源確保を図るための重要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	除草等の維持管理では除草回数等も土地によって考慮するとともに、発注先についてもシルバー人材センターに委託するなどコスト削減を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	管理する公有財産について、市民から除草等の苦情がないように計画的に業務を発注するとともに売却資産の掘り起こしを行い、販売等による財源確保に繋がる有効な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・管理市有地の除草や枯木の伐採等を行い、良好な環境の維持に努めた。 ・公有財産の各所管課に対し土地建物の正確な情報を報告をさせて、公有財産台帳システムへのデータ移行を完了し、平成30年度の決算附属資料に反映した。 ・公有財産台帳システムを活用し売却可能資産の洗い出しを進めた。		
これまでの課題及び今後の方向性	除草等の維持管理を実施している普通財産について、購入や賃借の需要を探り、民間での利活用に供することで管理物件数を減らし維持管理経費の削減を図る必要がある。 また、販売促進により普通財産の販売可能な物件数が減少しているため、財産管理主任を活用し、各所管課の売却活用資産の洗い出しを行い、市場の需要の高い物件を抽出し、販売に供するなど全庁的な財源確保の取り組みを行う。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	岡地区公益事業基金積立事業
事業担当	所属 財務部 資産活用課　所属長 松本美規夫
会計情報	事業コード 810511　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 05 財産管理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 72 頁
施策体系	施策コード 070101　施策名 時代のニーズに即応した行政経営の推進をする
計画期間	開始年度 昭和48年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	福知山市岡地区公益事業基金条例
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	岡地区公益事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	岡地区財産収益金を当該地区自治会の実施する公益事業資金に充てる目的で基金に積立を行う。
対象者	四岡地区住民　対象者数 1,697　単位あたりコスト 0.9
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	岡地区公益事業基金条例に基づき、岡地区財産収益金の100分の92に相当する額を基金に積み立てる。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
積立金	736	岡地区公益事業基金積立

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	736	736	736	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	736	736	736	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	736	736	736	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	736	736	0	0
	③ 執行額	736	736	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.06/0	0.09 / 0.00	0.09 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	480	720	720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,216	1,456	720	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
岡地区財産収益金	雑入	736	46	頁
				頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
単年度積立額	千円	736 / 736	736 / 736	736 / 736	/ 736	－
単位あたりコスト		－	－	1.00		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	岡地区公益事業の充実を図ることを目的とした事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	岡地区財産収益金を適切に積み立てている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	岡地区で実施される公益事業の資金として有効に活用されるものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	岡地区財産収益金を確実に地元自治会の実施する公益事業に使えるよう基金に積立を行うことが事業目的であり、収益金の92/100について確実に積立を行っている。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	岡地区財産の取扱について地元協議を継続する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	岡地区公益事業
事業担当	所属 財務部 資産活用課　所属長 松本美規夫
会計情報	事業コード 810513　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 05 財産管理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 72 頁
施策体系	施策コード 070101　施策名 時代のニーズに即応した行政経営の推進をする
計画期間	開始年度 昭和48年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	福知山市岡地区公益事業基金条例
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	岡地区公益事業基金積立事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	岡地区財産収益金を積み立てた基金について、交付申請に基づき当該地区自治会の実施する公益事業資金に充てる。
対象者	四岡地区住民　対象者数 1,697　単位あたりコスト 0.8
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	岡地区公益事業基金条例に基づき積み立てた基金について、岡地区4自治会が実施する公益事業の資金に充てるため交付金を交付する。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
交付金	591	岡地区公益事業基金交付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,600	680	140	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,600	680	140	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,600	680	140	
決算情報	① 流充用額	0	△ 89	0	0
	② 配当予算	2,600	591	0	0
	③ 執行額	2,570	591	0	0
	④ 執行率	98.8%	100.0%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.04/0	0.09 / 0.00	0.09 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	320	720	720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,890	1,311	720	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
岡地区公益事業基金繰入	基金繰入金	590	36 頁
			頁
			頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		/	/	/	/	―
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
交付金交付件数	件	1 / 2	3/3	3 / 3	/ 1	―
単位あたりコスト		400.00	856.00	196.92		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	岡地区の対象自治会からの交付申請に基づき交付金を交付することを目的とする。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	岡地区の対象自治会の公益事業の資金として有効に活用されるものである。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	岡地区の対象自治会において、積極的に活用いただくよう努めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	対象自治会からの交付申請に基づき交付するものであり、各自治会の公益事業の資金として有効に活用されている。自治会への利用勧奨を機会を捉えて実施している。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	岡地区財産について、地元への譲渡に向けた協議を継続する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市有地販売事業
事業担当	所属 財務部 資産活用課　所属長 松本美規夫
会計情報	事業コード 810541　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 05 財産管理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 72 頁
施策体系	施策コード 070102　施策名 持続可能な財産基盤を構築する
計画期間	開始年度 平成20年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	福知山市普通財産売払事務取扱要綱
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

市有地の販売等を行うことにより、歳入を確保し財政の健全化に資することを目的とする。

対象者	市民	対象者数 77,122	単位あたりコスト 1.9
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他（　）		
委託先・実施主体等	日産工業(株)、藤井不動産鑑定㈱、三嶋不動産鑑定事務所、(社)京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会、(株)ヒロタケ		

事業概要（箇条書き）

市有地の計画的な売却を行い、売却益は、福知山市鉄道網整備及び関連都市計画事業基金、福知山市第三セクター等改革推進債償還基金、公共施設等総合管理基金に積み立て、財源として有効活用を図る。
（主な利用特財）

菟原下定住促進住宅用地売払収入	（種類）不動産売払収入	（実績金額）4,825	（頁）34
法定外公共用財産(里道・水路)売払収入	（種類）不動産売払収入	（実績金額）5,282	（頁）34
土地建物貸付収入（三和支所）（夜久野支所）	（種類）財産貸付収入	（実績金額）3,335	（頁）32
土地建物貸付収入（資産活用課）	（種類）財産貸付収入	（実績金額）2,528	（頁）32
土地建物貸付収入（健康医療課）	（種類）財産貸付収入	（実績金額） 612	（頁）32
物件移転補償金（川合農林産物展示販売所）	（種類） 雑入	（実績金額）9,447	（頁）46

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
基金積立金	124,686	公共施設等総合管理基金積立
委託料	2,700	販売市有地除草業務、販売市有地不動産鑑定評価業務、公共嘱託登記委託料等
負担金補助及び交付金	815	市有地購入者利子補給制度交付金
需用費	146	消耗品等購入費
役務費、旅費	589	市有地公募入札の新聞広告掲載料、郵送料、電話代、除草処分費等

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	126,944	89,832	94,925	予算編成時記入
	② 補正予算	39,688	41,120	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	166,632	130,952	94,925	
予算財源内訳	① 一般財源	6,413	3,552	27,354	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	3,600	0	0	
	⑤ その他特財	156,619	127,400	67,571	
決算情報	① 流充用額	△ 351	△ 2,015	0	0
	② 配当予算	166,281	128,937	0	0
	③ 執行額	155,011	128,937	0	0
	④ 執行率	93.2%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.32/0	1.98 / 0.00	1.98 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	10,560	15,840	15,840	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		165,571	144,777	15,840	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	創出土地売払収入	種類	不動産売払収入	実績金額	74,522	決算付属資料 34 頁
特財名称	旧精華小学校グラウンド土地売却収入	種類	不動産売払収入	実績金額	19,500	決算付属資料 34 頁
特財名称	普通財産土地売払い収入（農政課）	種類	不動産売払収入	実績金額	7,159	決算付属資料 34 頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
売払い金額	百万円	313 / 287	217/ 241	127 / 204	/ 115	―
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
売払い件数	件	11 / 18	13/ 17	9 / 13	/ 8	―
単位あたりコスト		21166.18	11923.90	14326.30		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・不動産業者に仲介を依頼することは可能であるが、仲介手数料の支払いが発生すること、土地の商品化、契約事務は市で行う必要があり、仲介のみを業者委託するより、土地の商品化から所有権移転までを一貫して市で取扱うことで、土地購入者の信頼感を醸成できる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	H28から基金積立が事業予算に含まれるため、年度毎の単位あたりコストの比較は単純にできない。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	新規物件を中心に入札の実施を行うとともに販売中の物件についても価格見直しを行い、公募売却を行っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	販売市有地にかかる販売広報活動、売却価格決定のための不動産鑑定業務委託、販売土地の維持管理等を実施した。市有地販売については価格見直しによる入札を実施するなど販売活動を行い、127百万円（保留地含む）の歳入を確保した。公共施設マネジメント計画の進捗により創出した土地については、4件、74百万円の売却が図れ、その売却代金を公共施設等総合管理基金に積み立て、マネジメント計画実施の財源として活用した。		
これまでの課題及び今後の方向性	市の財源確保のための事業であり、具体的な指標や期限などを設定して実施するとともに、全体的な戦略を検討する。 これまで、駅南・駅周辺地区や緑が丘地区の土地区画整理事業保留地や土地開発公社継承土地を積極的に売却を行い、売却収入と固定資産税収入による財源確保に取り組んできたところである。 今後の戦略として、公共施設マネジメントの推進により生み出される創出土地については、これまで解体工事等を行い、更地化した後公募売却を図ってきたが、現状有姿や解体条件付き売却等、歳出の抑制と市場のスピード感等の需要に対応した売却方法の導入を検討する。 また、全庁的な利活用物件の洗い出しを更に進め、財源確保に繋げる。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	施設マネジメント事業								
事業担当	所属	財務部　資産活用課				所属長	松本美規夫		
会計情報	事業コード	810542	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計 01 一般会計 決算付属資料 74 頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする					
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	公共施設マネジメント基本方針、公共施設マネジメント基本計画、公共施設マネジメント後期実施計画（R2～R6）			
根拠法令等	―								
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）								
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	公共施設マネジメントを推進することにより、施設総量の削減に加え、利活用の促進、維持管理コストの縮減と平準化を図る。 また、公共施設の管理運営については、公共施設の運営状況を評価する取り組みを実施することにより、運営方法を見直し、公共施設サービスの向上を図る。
対象者	公共施設　対象者数 734　単位あたりコスト 79.9
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	有限責任監査法人トーマツ大阪事務所、一般社団法人京都府中小企業診断協会、吉岡不動産鑑定事務所
事業概要（箇条書き）	公共施設マネジメント計画により、公共施設の再配置（更新・統合・移譲・廃止）を推進する。 施設の総量削減の取組に加え、コスト削減の取組（老朽化対策・長寿命化等）を行い、公共施設マネジメント上の効果をより高い精度で試算するほか、引き続き余剰となった施設については売却や貸付を行い、財源確保に取り組む。 施設の有効な管理手法として、指定管理者制度を有効に機能させるため、指定管理者制度第三者評価委員会による評価制度を実施する。 平成30年度に指定管理者制度第三者評価委員会から指定管理施設（収益型施設）について施設の収益性や民間事業者による運営の可能性について調査分析し、その調査結果及び施設のあり方について報告を受けた。 令和2年度に市としての方針を整理し、必要な見直しを行う。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報酬	345	指定管理者制度第三者評価委員会　委員報酬
旅費	289	指定管理者制度第三者評価委員会 委員等実費弁償、研修旅費等
需用費	61	消耗品費等購入費
委託料	14,172	公共施設マネジメント後期実施計画(再配置計画) 策定支援業務、公民連携事業アドバイザリー業務等
報償費、役務費、負担金	132	研修講師謝礼、郵送料、研修参加負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,743	17,081	16,264	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,743	17,081	16,264	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	2,871	8,000	8,000	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,872	9,081	8,264	
決算情報	① 流充用額	162	△ 1,826	0	0
	② 配当予算	5,905	15,255	0	0
	③ 執行額	5,826	15,000	0	0
	④ 執行率	98.7%	98.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	3.63/0	5.33 / 0.40	5.33 / 0.40	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	29,040	43,640	43,640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		34,866	58,640	43,640	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
公共施設等総合管理基金（施設マネジメント事業）繰入	基金繰入金	7,890	40	頁
				頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
公共施設累積削減面積	㎡	13,107/20,843	16,041/32,124	19,923 / 45,298	/ 49,838	101,800
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
公共施設削減面積	㎡	3,872/5,315	2,934/11,281	3,882 / 13,174	/ 4,540	－
単位あたりコスト		1.34	2.00	3.86		
指定管理者制度第三者評価委員会	回	3/3	4/3	5 / 3	/ 3	－
単位あたりコスト		/	/	/		

Ⅴ　事業担当部署評価

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	行財政改革の柱のひとつとなる事業である。 公共施設に関するコスト削減や市民サービスの向上を目指すものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	公共施設の余剰を解消するため、公共施設の再配置（更新・統合・移譲・廃止）を着実に推進する事業である。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	全体的な取組の基本方針と目標を定めると同時に施設機能別の再配置方針および目標を定めた。 社会情勢の変化を分析しつつ、定期的に計画の見直しを行う。

事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	公共施設マネジメント前期実施計画期間5年の最終年度である令和元年度　単年度の削減実績は、10施設　3，882㎡となっている。 前期実施計画期間全体の取組の進捗としては、令和元年度末時点で106施設の再配置を完了し、うち95施設の延べ床面積19，923㎡を削減した。 前期実施計画期間で削減目標としている148施設、45，298㎡に対して施設数で71．6%、削減面積で44．0%の達成率となり、また、148施設に対する着手率は、98%となっている。 計画策定当時、公共施設マネジメント計画の進捗管理における削減計画面積の考え方は、譲渡や除却により公共施設の総量削減を行うものだけを対象として目標設定していた。 公共施設の削減目標については、引き続き基本計画で設定した10年間で10万㎡の削減を目指して計画を推進する。 公共施設マネジメントの取組全体としては、マネジメントを進める中で廃止した施設の用途変更や民間貸付といった利活用や存続する施設の長寿命化・集約化・複合化といった取り組みについて整理し、マネジメントの実績として削減実績と合わせて評価し、報告したいと考えている。
これまでの課題及び今後の方向性	公共施設マネジメントを進める中で課題となっていることは大きく2点ある。 まず、1点目は廃校などの大規模遊休資産について施設全体の利活用の検討に時間を要している。 2点目は、集会施設等の譲渡を予定している施設について、地元との合意形成や用地整理及び改修工事などに時間を要していることがあげられる。 計画推進に時間を要しているが、関係者への丁寧な説明を行う中で、地元との合意形成ができたものや工事等の事業に着手しているものが約45，500㎡あり、今後これらを着実に進めていくことで計画全体の進捗を図っていきたいと考えている。 特に合意形成等が完了している約45，500㎡のうち約24，500㎡が廃校となっており、廃校のマネジメントの推進が重要であると考えている。 今後は、施設の総量削減の取組に加え、コスト削減の取組（老朽化対策・長寿命化等）を行い、公共施設マネジメント上の効果をより高い精度で試算するほか、引き続き余剰となった施設については積極的に売却や貸付を行い、財源確保に取り組む。 そして総量削減だけでなく、公共施設マネジメントの取組全体の効果を試算し、公共施設マネジメント事業全体の効果を『見える化』する。 公共施設マネジメント事業は、「量から質のマネジメントへ」と次の段階に進めていく。

Ⅵ　他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	税等償還事業
事業担当	所属 財務部 税務課　所属長 垣谷 敏数
会計情報	事業コード 810527　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 14 諸費　会計 01 一般会計　決算付属資料 96 頁
施策体系	施策コード 070102　施策名 持続可能な財政基盤を構築する
計画期間	開始年度 平成17年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	地方税法第17条～第17条の4、福知山市財務規則第61条、福知山市税条例第36条の2 外
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	–

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	過年度分にかかる市税等の還付を行う。 速やかな還付事務を進めることで市民の信頼を確保する。
対象者	福知山市の納税義務者　対象者数 115,109　単位あたりコスト 0.4
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	–
事業概要（箇条書き）	・過年度に納税義務者から納付納入された納入金が、確定申告や減額の更正、賦課決定の取消し等によって超過納付納入となった場合、発生した過誤納金を諸費から還付した。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
償還金(個人住民税)	11,787	本税、延滞金及び督促手数料の還付
償還金(法人市民税)	14,559	本税、延滞金及び督促手数料の還付
償還金(固定資産税)	1,702	本税、延滞金及び督促手数料の還付
償還金(軽自動車税)	60	本税、延滞金及び督促手数料の還付

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	47,000	50,000	50,000	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	47,000	50,000	50,000	
予算財源内訳	① 一般財源	47,000	50,000	50,000	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 4,110	△ 802	0	0
	② 配当予算	42,890	49,198	0	0
	③ 執行額	39,630	28,108	0	0
	④ 執行率	92.4%	57.1%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.46/0.3	1.55 / 0.15	1.55 / 0.15	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	12,430	12,775	12,775	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		52,060	40,883	12,775	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
還付金額	千円	29,632/ 49,000	39,630/47,000	28,108 / 50,000	/ 50,000	40,000
0		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
市民税還付件数	件	552/ 701	751/550	811 / 700	/ 700	600
単位あたりコスト		53.68	52.77	34.66		
固定資産税還付件数	件	89/60	81/60	101 / 60	/ 60	55
単位あたりコスト		332.94	489.26	278.30		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・法令に基づく税の返還金であり、必須の事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・過年度収入金に係る過誤納金を返還するものであり、税共同化にはなじまないが、担当者の事務手順の見直し等により最短での還付を実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・法令に基づく税の返還金であり、他に類似する事業はない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	法令に基づく過誤納金の還付事業であり、還付対象の過誤納金については遅滞なく還付ができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	過年度収入金に係る過誤納金を返還するものであり、引き続き遅滞なく還付する。 ・法人市民税の還付については、突発的に多額の歳出還付が発生するケースがよくあり、当初予算において、歳出見込みを正確に把握することが困難である。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	京都府税務共同化事業								
事業担当	所属	財務部　税務課				所属長	垣谷　敏数		
会計情報	事業コード	810229	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費	会計 01 一般会計	決算付属資料 98・100 頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する					
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	–			
根拠法令等	京都地方税機構規約、地方自治法第284条　外								
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）								
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合								
関連事業	–								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

京都府及び京都市を除く府内市町村の税業務を共同して行うことにより、業務の効率化や納税者の利便性の向上を図るとともに、公平・公正な税務行政を確立する。

対象者	福知山市の納税義務者	対象者数	115,109	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	北日本コンピューターサービス株式会社、㈱ケーケーシー情報システム				

事業概要（箇条書き）

・京都地方税機構は、公平公正で効率的な住民に信頼される税務行政の確立のために平成21年8月5日に設立し、平成22年4月1日から共同徴収業務を開始した。
・平成24年度からは法人関係税の課税共同化を開始した。平成28年度から軽自動車税の一部事務を共同化した。現在は償却資産の課税共同化に向けた準備を進めている。
・共同徴収、課税事務による事務の効率化による経費の削減、及び収納率の向上による税収入等の増加を図った。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
負担金	48,588	京都地方税機構への負担金
旅費	59	共同化にかかる協議、説明会等の旅費
委託料	10,848	基幹系システム更新に伴う滞納管理システムの再構築及び保守経費
使用料及び賃借料	1,285	税機構との収滞納の連携を行うシステムの賃借(7月分まで)

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	44,300	59,415	50,759	予算編成時記入
	② 補正予算	4,411	4,106	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	48,711	63,521	50,759	
予算財源内訳	① 一般財源	48,711	63,521	50,759	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 11	0	0
	② 配当予算	48,711	63,510	0	0
	③ 執行額	47,367	60,780	0	0
	④ 執行率	97.2%	95.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.69/0	0.91 / 0.00	0.91 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,520	7,280	7,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		52,887	68,060	7,280	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
市税収納率（現年＋滞納繰越）	%	97.85/ 97.70	97.98 / 97.85	98.25 / 97.99	/ 98.00	98.00
市税収入未済額	千円	223,791	200817	188361	/	180000

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
地方税機構移管件数	件	18,333/18,916	16,409/18,200	17,285 / 16,200	/ 16,000	16,000
単位あたりコスト		2.67	2.89	3.52		
市税の課税業務共同化	―	軽自動車税受付・調査業務の共同化	市民税・資産税の共同化推進	市民税・資産税の共同化の推進	/	税業務の共同化推進
単位あたりコスト		―	―			

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・府内全市町村と京都府が共同による徴収課税を行うことにより、効率的な税業務の確立を図る。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・業務を共同化することにより、事務処理を迅速かつ効率的に行うことができる。 また、統一されたシステムを使用することで、税制改正などによるシステム改修も一元的に行うことにより、経費削減を図る。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・府内全市町村と京都府が共同による徴収課税を行うものであり、他に類似する事業はない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	京都地方税機構は、平成21年8月設立以降、平成22年度から本格的に共同徴収業務を開始し、平成24年度からは法人関係税の課税事務を、平成28年度からは軽自動車税の課税事務の一部を共同化した。令和元年度には償却資産申告書発送業務等の共同化に向けた準備を行った。 府内の地方自治体が共同して徴収業務を行うことで、滞納者に対しての一斉催告や差押など、より厳格で公正な業務執行が可能となり、平成22年度の共同徴収業務開始以降、1,022,332千円（滞納繰越分）を徴収し収入未済額についても、188,361千円に減少した。 また、課税事務を統合的に行うことにより、納税者の利便性向上や業務の効率化が図られた。		
これまでの課題及び今後の方向性	課税業務のうち、一元的に実施することが可能な業務を共同で行うことで、事務の効率化を図っていく。 固定資産税のうち償却資産については、令和3年度課税からの共同化にむけ、令和元年度には償却資産の共同化システム開発及びデータ移行準備を行い、令和2年度には申告書の共同発送を実施する。 また、土地・家屋についても課税の共同化に向け、引続き検討を行う。 将来的には全税目の共同化を目指しているが、費用対効果の観点から、税目毎の特性を十分検討して実施する必要がある。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	固定資産評価替え事業
事業担当	所属 財務部 税務課　所属長 垣谷 敏数
会計情報	事業コード 810232　款 02 総務費　項 02 徴税費　目 01 税務総務費　会計 01 一般会計　決算付属資料 100 頁
施策体系	施策コード 070102　施策名 持続可能な財政基盤を構築する
計画期間	開始年度 平成17年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	固定資産税賦課事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産（土地・家屋・償却資産）を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産地図システムにより課税客体（土地・家屋）の適正評価及び異動を行い、法に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。

対象者	固定資産税の所有者、納税義務者	対象者数	32,800	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	大和不動産鑑定株式会社京都支社、株式会社ゼンリン、（社）京都府不動産鑑定士協会				

事業概要（箇条書き）

・令和3年度評価替えに向け、固定資産の土地評価を適正、効率的に行うための事業。高度な技術を持った専門業者に委託し、適正な時価を反映した路線価等の算定を実施した。
・令和元年度固定資産評価替え業務は、令和3年度評価替えに向けた2年目にあたり、標準宅地の選定・価格形成要因の分析業務、並びに標準宅地の鑑定評価業務を行う事業である。
・現況変化住宅地図作成業務は株式会社ゼンリンが住宅地図を作成する際に、地目や家屋等の変化した部分を着色した冊子を作成する業務で、現況確認の資料として必要なものである。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
委託料	32,544	固定資産評価業務、現況変化地図帳作成業務、固定資産（土地）鑑定評価業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,571	32,846	13,803	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,571	32,846	13,803	
予算財源内訳	① 一般財源	4,571	32,846	13,803	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	4,571	32,846	0	0
	③ 執行額	3,920	32,544	0	0
	④ 執行率	85.7%	99.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.1/0	0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	800	1,600	1,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,720	34,144	1,600	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
固定資産税決算額（現年度）	千円	5636103	5546767	5587276	/	5608569
固定資産評価替え事業実施率	%	100.0/ 100.0	100.0/ 100.0	100.0 / 100.0	/ 100.0	100.0

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
固定資産税の納税義務者数	人	32,639/ 33,000	32,744/ 33,000	32,800 / 33,000	/ 33,000	33,000
単位あたりコスト		0.43	0.12	0.99		
主要な街路等、全路線本数	本	9,166/ 9,170	9,142/ 9,160	9,135 / 9,160	/ 9,160	9,160
単位あたりコスト		1.54	0.43	3.56		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、健全財政を維持するための、市の財政を支える基幹税目である。 本市に存在する固定資産を適正に評価し、納税義務者に通知を行い、納税いただくことで財源を確保する、必要不可欠な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	地図システム、家屋評価システム等を活用し、課税客体の把握、適正評価を継続して実施する。 償却資産については、府下で共同化が進められており、事務処理を効率的に行うことが可能となっている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務は無い。 固定資産税は市税の約46.3%を占める本市の基幹税目である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋・償却資産の評価・課税が求められている中で、土地の地目変更、家屋の新増築及び滅失等を的確に把握し、次年度の評価並びに令和3年度の評価替えに向けての評価業務を遅滞なく行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	当事業は3年毎の固定資産評価替えに向けた、固定資産評価業務を委託している。 標準宅地の選定、市内全域で均衡の取れた路線価の設定、近隣市町村との価格調整など、適正に土地の固定資産評価額を算定するため、高度な専門知識を有する業者に業務委託することは必要不可欠であり、今後も継続して業務委託し、効果的、合理的に業務を実施していく。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	法改正等に伴うシステム更新
事業担当	所属 財務部 税務課　所属長 垣谷 敏数
会計情報	事業コード 810273　款 02 総務費　項 02 徴税費　目 01 税務総務費　会計 01 一般会計　決算付属資料 100 頁
施策体系	施策コード 070102　施策名 持続可能な財政基盤を構築する
計画期間	開始年度 平成17年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 －
根拠法令等	地方税法及び市税条例
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	税制改正に沿ったシステム改修を迅速かつ正確に行い、適正な課税を確立する。
対象者	福知山市納税義務者　対象者数 115,109　単位あたりコスト 0.0
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	㈱ケーケーシー情報システム、市町村基幹業務支援システム開発共同企業体
事業概要（箇条書き）	・市民税、軽自動車税、収納・滞納管理システム等の法改正に伴う改修を行い、税制改正に沿った事務処理を行い、適正な課税を推進した。 eLTAXを利用し効率的に正確なデータ取込み適正な課税を推進した。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
委託料	1,492	税制改正に対応するためのシステム改修経費
負担金	1,582	eltax利用に係る地方税共同機構への負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,880	3,699	5,554	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	7,880	3,699	5,554	
予算財源内訳	① 一般財源	7,880	3,699	5,554	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 215	0	0	0
	② 配当予算	7,665	3,699	0	0
	③ 執行額	5,361	3,074	0	0
	④ 執行率	69.9%	83.1%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.11/0	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	880	1,200	1,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,241	4,274	1,200	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
法改正に係る課税誤り	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
eLTAX実施率	%	65.6% / 65.0%	67.3% / 66.0%	65.4% / 67.5%	/ 68.0	68.0

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
eLTAXによる電子申告件数	件	58,718/58,000	61,240/60,000	59,590 / 61,500	/ 62,000	62,000
単位あたりコスト		0.07	0.09	0.05		
システム改修件数	件	5/7	5/6	4 / 6	/ 6	6
単位あたりコスト		840.40	1072.20	768.56		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	全税目に共通する税制改正対応、eLTAX電子データの課税資料の活用等により適正な課税を継続するたの必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	税制改正対応のシステム改修経費については、H26.10月以降京都府共同化システムを使用することとなり単独経費より経費が削減された。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務はない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	税制改正に対応するシステム改修を確実に行い、適正な課税を継続できた。eLTAXの推進により、データ化された課税資料を迅速にシステムに取り込むことができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	税制改正の内容を的確に把握し、確実にシステムに反映させることにより、課税誤りを発生させない事務処理を確立する。 税制改正の規模の把握が困難なため、予算規模を推測することに苦慮する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市・府民税一般管理事業
事業担当	所属 財務部 税務課　所属長 垣谷 敏数
会計情報	事業コード 810402　款 02 総務費　項 02 徴税費　目 01 税務総務費　会計 01 一般会計　決算付属資料 100 頁
施策体系	施策コード 070102　施策名 持続可能な財政基盤を構築する
計画期間	開始年度 平成17年度　終了予定年度 令和元年度　関連計画名
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☐ 継続中　☐ 廃止/休止　☑ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	市・府民税賦課事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民税は、固定資産税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。個人の所得に対して公平・公正かつ適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。市町村基幹業務支援システムにより適正賦課及び異動を行い、法に沿った課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。
対象者	市民税の納税義務者　対象者数 41,105　単位あたりコスト 0.2
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	（株）福知山大気堂
事業概要（箇条書き）	・市民税の課税を行うために必要な臨時職員を雇用し、効率的に公平適正な課税を行った。また、課税に必要な事務経費を計上した。 ・財源内訳として、府民税の徴収を本市で行っていることを受け徴収取扱費として府から市に支払われている府支出金を充てた。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
賃金、旅費	3,046	臨時職員賃金、旅費
需用費	574	トナーカートリッジ等の消耗品費
役務費	152	電話代
使用料及び賃借料	458	フォームディタッチャー（裁断機）賃借料
負担金	60	地区税務協議会等の負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,168	3,043	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,168	3,043	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	3,168	3,043	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	3	1,664	0	0
	② 配当予算	3,171	4,707	0	0
	③ 執行額	3,049	4,291	0	0
	④ 執行率	96.2%	91.2%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.7/0.15	0.70 / 0.15	/	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,975	5,975		0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,024	10,266	0	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
徴税取扱費	総務費府委託金	4,291	30	頁
				頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
市民税の決算額（現年度）	千円	4,884,560	4979303	5415245	/	
確定申告書申告件数	件	1,477/1,500	1,496/1,500	1268 / 1500	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
市民税納税義務者数（法人・個人）	件	40,814 /41,030	41,032/ 41,195	41105 / 42000	/	
単位あたりコスト		0.10	0.07	0.10		
臨時職員配置日数	日	160 /160	160/160	160 / 160	/	
単位あたりコスト		24.80	19.06	26.82		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民税は、固定資産税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。個人の所得に対して適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことによって財源を確保する、必要不可欠な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	給与支払報告書等の法定資料から課税客体を把握し、適正課税を継続する。また、家屋敷課税については、固定資産税のデータを参考に課税客体を把握し適正課税を推進する。その他、臨時職員の雇用についてはより効率的な事務を行うために実施する。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務はない。市民税は市税の44.8%を確保する福知山市の基幹税目となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	法令の的確な把握と、臨時職員の適切な配置により、公平かつ適正な課税を行うことができた。また、税務署との連携により、スムーズな申告受付業務が遂行できた。		
これまでの課題及び今後の方向性	市・府民税の一般管理業務は、課税を行うために必要な臨時職員賃金、普通旅費、フォームディタッチャーの保守委託料の経費であり、必要不可欠な業務である。より事業の効率化を図ることが必要であることから、臨時職員の雇用のあり方を、期間雇用から業務における専門性の向上を可能とする継続雇用へと変更する等の取組みを進める。なお事業区分を簡潔にするために令和2年度より市・府民税賦課事業への統合を行った。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	固定資産税一般管理事業
事業担当	所属 財務部 税務課　所属長 垣谷 敏数
会計情報	事業コード 810406　款 02 総務費　項 02 徴税費　目 01 税務総務費　会計 01 一般会計　決算付属資料 100 頁
施策体系	施策コード 070102　施策名 持続可能な財政基盤を構築する
計画期間	開始年度 平成17年度　終了予定年度 令和元年度　関連計画名
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☐ 継続中　☐ 廃止/休止　☑ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	固定資産税賦課事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産（土地・家屋・償却資産）を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産税地図システム等により課税客体（土地・家屋）の適正評価及び異動を行い、法に沿った適正な課税ができるよう業務を推進すると共に、臨時職員を雇用し、より効率的・効果的に評価・課税を行う。
対象者	固定資産税の所有者、納税義務者　対象者数 32,800　単位あたりコスト 0.7
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム、（社）京都府不動産鑑定士協会
事業概要（箇条書き）	・固定資産税の課税を行うために必要な臨時職員を雇用し効率的に、公平適正な課税業務を行った。 ・課税業務に必要な、固定資産税地図システム及び家屋評価システムの保守業務を行い、効率的に課税業務を行った。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
賃金	3,482	臨時職員賃金
旅費	58	会議等出張旅費
需用費	387	消耗品費（ﾄﾅｰｶｰﾄﾘｯｼﾞ、書籍追録等）、燃料費
委託料	4,068	家屋評価システム更新・保守料、地図システム保守料
使用料他	552	リース車両使用料、保険料、コピー機使用料他

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,295	9,421	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	7,295	9,421	0	
予算財源内訳	① 一般財源	1,912	3,623	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	5,383	5,798	0	
決算情報	① 流充用額	204	△ 64	0	0
	② 配当予算	7,499	9,357	0	0
	③ 執行額	7,158	8,546	0	0
	④ 執行率	95.5%	91.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.63/0	1.63 / 0.00	/	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	13,040	13,040		0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		20,198	21,586	0	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
税務手数料	総務手数料	5,796	14	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
固定資産税の決算額（現年度）	千円	5636103	5546767	5587276	/	
固定資産税収納率（現年度）	%	99.42/ 98.20	99.46/99.42	99.49 / 99.46	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
固定資産税の納税義務者数	人	32,639/ 33,000	32,744/ 33,000	32,800 / 33,000	/	
単位あたりコスト		0.23	0.22	0.26		
臨時職員の配置日数	日	512/ 512	512/ 512	512 / 512	/	
単位あたりコスト		14.42	13.98	16.69		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、健全財政を維持するための、市の財政を支える基幹税目である。 本市に存在する固定資産を適正に評価し、納税義務者に通知を行い、納税いただくことで財源を確保する、必要不可欠な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	地図システム、家屋評価システム等を活用し、課税客体の把握、適正評価を継続して実施する。 償却資産については、府下で共同化が進められており、事務処理を効率的に行うことが可能となっている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務は無い。 固定資産税は市税の約46.3%を占める本市の基幹税目である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋、償却資産の課税が求められる。土地・家屋の現況調査と評価、償却資産の適正課税を継続していく事業である。土地・家屋の異動通知の台帳補記事業、評価入力業務、償却資産入力業務、地番図異動入力業務及び宅地の下落修正に係る時点修正業務を遅滞なく行うことができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	固定資産税の一般管理業務は、課税を行うために必要な臨時職員賃金、普通旅費、固定資産税地図システム及び家屋評価システムの保守委託料、複写機使用料、公用車賃借料等の経費であり、必要不可欠な業務である。引き続き事務の効率化を図り円滑に推進することが必要である。 また事業区分を簡潔にわかりやすくするため、令和2年度から固定資産税賦課事業への統合を行った。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	軽自動車税一般管理事業
事業担当	所属 財務部 税務課　所属長 垣谷 敏数
会計情報	事業コード 810407　款 02 総務費　項 02 徴税費　目 01 税務総務費　会計 01 一般会計　決算付属資料 100 頁
施策体系	施策コード 070102　施策名 持続可能な財政基盤を構築する
計画期間	開始年度 平成17年度　終了予定年度 令和元年度　関連計画名
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☐ 継続中　☐ 廃止/休止　☑ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	軽自動車税賦課事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	軽自動車税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。課税客体を公平・公正かつ適正に把握、課税し、納税いただくことによって財源を確保するものである。京都地方税機構から送付される課税データや、窓口申告により把握する課税客体の適正賦課及び異動を行い、法・規則に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。
対象者	課税登録台数　対象者数 41,204　単位あたりコスト 0.06
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	・軽自動車税の課税事務等を行うために必要な臨時職員を雇用し、効率的で公平適正な課税業務を行った。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
賃金	199	臨時職員賃金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	397	402	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	397	402	0	
予算財源内訳	① 一般財源	397	402	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 137	0	0
	② 配当予算	397	265	0	0
	③ 執行額	356	199	0	0
	④ 執行率	89.5%	75.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.25/0.05	0.25 / 0.05	/	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,125	2,125		0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,481	2,324	0	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
軽自動車税（種別割）の決算額（現年度）	千円	242,629	255918	259772	/	
軽自動車税（種別割）の収納率（現年度）	%	97.64/98.00	97.80/98.00	97.99 / 98.00	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
賦課台数	台	41,508/41,449	41,718/41,000	41204 / 41524	/	
単位あたりコスト		0.01	0.01	0.00		
臨時職員配置日数	日	48/48	48/48	48 / 48	/	
単位あたりコスト		6.60	7.42	4.14		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	軽自動車税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。軽自動車等の課税客体に対して適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことによって財源を確保する、必要不可欠な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	京都地方税機構の入力データから課税客体を把握し、適正課税を継続する。また農耕車等の未登録物件を把握し公平、適正な課税を推進するため、周知広報に努める。 臨時職員の雇用についてはより効率的な事務を行うために実施する。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務はない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	未登録車両に対する課税を推進するなど、法令の的確な把握と、臨時職員の適切な配置により、公平かつ適正な課税を行うことができた。また登録データを迅速に取り込み、納税証明書等の迅速な発行ができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	軽自動車税申告書等のデータ化、受付、審査業務の共同化を開始する中で、構成団体の担う役割を的確に把握し、適正かつ公平な課税を推進していく。 また、引き続き税制改正の内容を、広報媒体等を活用し、納税義務者に周知していく。その他、より事業の効率化を図ることを目的に、臨時職員の雇用のあり方を、他事業における臨時職員の配置換えも視野に入れながら、期間雇用から業務における専門性の向上を可能とする継続雇用へと変更する。 なお本事業については、事業区分を簡潔にするために令和2年度より軽自動車税賦課事業への統合を行った。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	証明一般管理事業
事業担当	所属 財務部 税務課　所属長 垣谷 敏数
会計情報	事業コード 810410　款 02 総務費　項 02 徴税費　目 01 税務総務費　会計 01 一般会計　決算付属資料 100 頁
施策体系	施策コード 070102　施策名 持続可能な財政基盤を構築する
計画期間	開始年度 平成17年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 –
根拠法令等	地方税法第20条の10
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	–

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	地方税法に基づく税務証明書類等の発行及び閲覧・写しの交付を行う事業である。 証明書等を交付することにより納税義務者等の福祉及び利便性の向上に寄与する。
対象者	福知山市の納税義務者　対象者数 115,109　単位あたりコスト 0.1
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	㈱報国堂
事業概要（箇条書き）	・地方税法に基づく税務証明書類等の発行及び閲覧・写しの交付を行った。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	370	証明書用紙印刷、トナーカートリッジ等の消耗品費
役務費	71	切手、郵送料
委託料	5	レジスターの保守、点検
使用料及び賃借料	258	コピー機の使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	731	725	798	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	731	725	798	
予算財源内訳	① 一般財源	0	393	403	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	731	332	395	
決算情報	① 流充用額	0	△ 12	0	0
	② 配当予算	731	713	0	0
	③ 執行額	660	704	0	0
	④ 執行率	90.3%	98.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	2.5/0	2.05 / 0.00	2.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	20,000	16,400	16,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		20,660	17,104	16,400	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
証明発行手数料	千円	6,225/5,593	5,698/6,225	5,427 / 5,698	/ 5,111	5,111
–	千円	–	–	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
評価証明	千円	798/700	851/798	813 / 851	/ 860	860
単位あたりコスト		0.69	0.78	0.87		
課税・所得証明	千円	3,881/3,870	3,404/3,881	2,964 / 3,404	/ 3,000	3,000
単位あたりコスト		0.14	0.19	0.24		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・所得や納税の証明は各種補助事業、福祉施策の基準となっており、市民サービスに必要不可欠な業務である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・マイナンバー制度の普及により番号連携サーバーを活用した証明書の取得が可能となり、より効率的に証明書を取得できる。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・納税義務者等の福祉及び利便性の向上に寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	各種証明書発行のサービスを提供することにより、市民の福利及び利便性の向上に寄与している。		
これまでの課題及び今後の方向性	現状維持（現在の事業規模により継続実施）が妥当であると考える。 証明書の発行については、個人情報保護を遵守し、適切な事務を引き続き行う。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	固定資産評価審査委員会事業								
事業担当	所属	財務部　税務課				所属長	垣谷　敏数		
会計情報	事業コード	810422	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費	会計 01 一般会計
	決算付属資料	100 頁							
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する					
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	－			
根拠法令等	地方自治法第180条の5、地方税法第423条、福知山市税条例第39条、福知山市固定資産評価審査委員会条例、福知山市固定資産評価審査委員会規定								
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）								
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合								
関連事業	－								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	固定資産評価審査委員会運営に係る経費の管理。固定資産評価審査申出に対応し、第三者の専門的、公平な視点から判断することにより、固定資産の評価額に対する市民の納得、信頼を得る。			
対象者	固定資産の所有者、納税義務者	対象者数	32,800	単位あたりコスト 0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	・固定資産税の算定に係る価格について納税者から不服があるとき、固定資産評価審査委員会を開催し価格の妥当性について公平な審査を行うため、研修会に参加した。（令和元年度は申し出は0件であった。）			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報酬	64	委員会開催、研修会出席に伴う報酬
旅費	30	研修に係る旅費
需用費	14	研修におけるテキスト代

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	396	351	353	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	396	351	353	
予算財源内訳	① 一般財源	396	351	353	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	8	0	0	0
	② 配当予算	404	351	0	0
	③ 執行額	318	108	0	0
	④ 執行率	78.7%	30.7%		
概算人工	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.39/0	0.23 / 0.00	0.23 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,120	1,840	1,840	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,438	1,948	1,840	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
審査申出件数	件	0 / 4	14 / 4	0 / 4	/ 2	2
裁判提訴件数	件	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
審査委員会開催回数	回	1 / 4	6 / 5	1 / 4	/ 2	2
単位あたりコスト		134.00	53.00	107.68		
裁判所応訴回数	回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
単位あたりコスト		－	－	－		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・法令に基づく評価庁から独立した組織であり、必須事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・法令に基づく評価庁から独立した組織であるが、審査の効率性を高め、最小回数での審議に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・法令に基づく評価庁から独立した組織であり、他に類似する事業はない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和元年度は評価替え年度ではなく、審査申し出はなかった。 固定資産評価審査委員については、研修を受講し、審査能力の向上を図った。		
これまでの課題及び今後の方向性	法令により設置が義務付けられた組織であり、今後とも継続すべき事業である。 審査能力の向上のため、研修を充実させる。 引き続き、効率的、効果的な審査委員会を開催する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	税務関係団体補助事業
事業担当	所属 財務部 税務課　所属長 垣谷 敏数
会計情報	事業コード 810425　款 02 総務費　項 02 徴税費　目 01 税務総務費　会計 01 一般会計　決算付属資料 100・102 頁
施策体系	施策コード 070102　施策名 持続可能な財政基盤を構築する
計画期間	開始年度 平成17年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 –
根拠法令等	福知山市補助金交付規則、福知山たばこ商業組合補助金支給要綱、福知山納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	–

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	・福知山たばこ商業協同組合　たばこ税は、市税収入の非常に重要な財源である。本組合はたばこ税についての情報提供並びに喫煙マナー向上及び健康問題の啓蒙活動事業を行っている。 ・福知山納税貯蓄組合連合会　本組合は広報誌「税のたより」、中学生の「税の作文」募集事業を通じ、税知識の普及と納税道義の高揚に努め、正しい申告と期限内納付、振替納税の利用拡大についてPRしている
対象者	市内の成人・中学生　対象者数 64,088　単位あたりコスト 0.0
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	補助金交付先：福知山たばこ商業協同組合、福知山納税貯蓄組合連合会
事業概要（箇条書き）	・福知山たばこ商業協同組合及び福知山納税貯蓄組合連合会に補助金を交付した。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
補助金	146	たばこ税についての情報提供、喫煙マナー向上、環境美化活動の実施等
補助金	48	税の知識の普及と広報活動等(中学生の税の作文募集事業等)

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	194	194	193	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	194	194	193	
予算財源内訳	① 一般財源	194	194	193	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	194	194	0	0
	③ 執行額	194	194	0	0
	④ 執行率	99.8%	99.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.07/0	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	560	1,200	1,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		754	1,394	1,200	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
たばこ税決算額	千円	559,768	551926	554,608	/	540022
中学校税の作文提出率	%	70.9/80.0	90.8/90.0	85.3 / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
中学生税の作文提出状況	校	11/11	11/11	11 / 11	/ 11	11
単位あたりコスト		17.64	17.60	17.61		
たばこ組合活動項目数	件	7/7	7/7	7 / 7	/ 7	7
単位あたりコスト		27.71	27.71	27.67		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・たばこ税に関する啓蒙、税の作文コンクール開催による若年層からの納税意識の涵養のため必要な業務である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・たばこ税に関する啓蒙、税の作文コンクール開催による若年層からの納税意識の涵養のため必要な業務である。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・令和元年度は、税の作文において、福知山市の11中学校から652編の応募があった。中学生に対する税の啓蒙活動としては大きな効果があると考える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本事業は、たばこ税に関する啓蒙、税の作文コンクール開催による若年層からの納税意識の涵養のため必要な業務である。 たばこ税が市税による歳入の4.6%を占める貴重な財源である一方、未成年者の喫煙による健康被害などが社会問題となっており、たばこ商業協同組合が実施する啓発活動は大変重要な意味を持つと考える。 中学生の作文については、提出率の向上について、連合会より働きかけを行っており、福知山市の中学3年生の85.3%の生徒が参加し税の啓蒙活動として大きな成果があった。		
これまでの課題及び今後の方向性	たばこ組合については、たばこ税に係る啓蒙普及活動を行い、公益・公共性を鑑みた活動を行っている。また、納税貯蓄連合会については、納税動議の高揚に係る活動を実施しており、本市が実施すべき納税啓蒙活動の補完的役割を担っている。 今後においても、たばこ税を健全な財源として確保するための啓発活動や、若年層の納税意識の向上を図る租税教育の一環として、税の作文募集の積極的な取組を推進する必要がある。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	督促事業								
事業担当	所属	財務部 税務課				所属長	垣谷 敏数		
会計情報	事業コード	810501	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費	会計 01 一般会計 決算付属資料 102 頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する					
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	–			
根拠法令等	地方税法第329条・331条、福知山市税条例第2条(2)・第17条								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業	–								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市税督促状の発付を行う事業。督促状を発付することで、滞納処分が開始されることになる。滞納管理を適正に行うことにより、税の公平性を担保し、市民の課税に対する信頼を得て、税収を確保する。				
対象者	福知山市納税義務者	対象者数	115,109	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	(有)京都事務機販売				
事業概要（箇条書き）	・督促状の発行を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	162	督促状印刷製本費
役務費	1,383	督促状発送経費(郵送料)
委託料	44	メールシーラー点検業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,619	1,575	1,575	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,619	1,575	1,575	
予算財源内訳	① 一般財源	27	75	75	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,592	1,500	1,500	
決算情報	① 流充用額	0	35	0	0
	② 配当予算	1,619	1,610	0	0
	③ 執行額	1,610	1,589	0	0
	④ 執行率	99.4%	98.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.08/0	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	640	1,200	1,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,250	2,789	1,200	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
徴税手数料	総務手数料	1,589	14	頁
				頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
市税収納額（現年度）	千円	11,618,055	11618715	12,105,646	/	12105000
市税収納率（現年）	%	99.35/99.23	99.34/99.35	99.42 / 99.35	/ 99.42	99.42

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
督促状発行件数	件	21,300/22,256	19,929/19,300	19,807 / 19,500	/ 19,000	19,000
単位あたりコスト		0.12	0.08	0.08		
督促手数料	千円	1,935/1,700	1,815/1,700	1859 / 1,500	/ 1,500	1,500
単位あたりコスト		0.82	0.89	0.85		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・督促状を発送することにより、滞納処分を開始することができる。税の公平性を担保するために必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・100円の手数料については、納期内納付の納税者との均衡上、応分の負担である。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・収納率の向上に寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	対象者に対し、督促状の発行が確実にできた。 未納の納税者に対するお知らせとしての性質を持ち、納税勧奨を促す。		
これまでの課題及び今後の方向性	現在の事業規模により継続実施が妥当であると考える。 地方税法に定められた、滞納処分を開始する上で、必要な事務である。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市・府民税賦課事業
事業担当	所属 財務部 税務課　所属長 垣谷 敏数
会計情報	事業コード 810502　款 02 総務費　項 02 徴税費　目 02 賦課徴収費　会計 01 一般会計　決算付属資料 102 頁
施策体系	施策コード 070102　施策名 持続可能な財政基盤を構築する
計画期間	開始年度 平成17年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☐ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☑ 他事業を統合
関連事業	市・府民税一般管理事業（令和2年度から本事業に統合）

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民税は、固定資産税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。個人の所得に対して公平・公正かつ適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。市町村基幹業務支援システムにより適正賦課及び異動を行い、法に沿った課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。
対象者	市民税の納税義務者　対象者数 41,105　単位あたりコスト 1.7
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	（株）ケーケーシー情報システム、寿フォーム印刷株式会社、シティーコンピューター株式会社
事業概要（箇条書き）	・事業所からの給与支払報告書及び個人の確定申告書、市・府民税申告書により課税客体を把握し、適正課税を行い納税通知書を発送した。 ・家屋敷課税については、固定資産税の家屋データを参考にしながら、課税客体を把握し適正課税を推進した。 ・申告支援システムの導入、特別徴収推進等、課税共同化を進めていく中で、一層の経費削減・効率化を図り課税事務を推進した。 ・財源内訳として、府民税の徴収を本市で行っていることを受け徴収取扱費として府から市に支払われている府支出金を充てた。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費、需用費	1,265	旅費、申告書印刷製本費ほか
役務費	3,545	納税通知書等の郵送費
委託料	8,416	給報等パンチ委託料、申告支援システムデータ移行委託料
使用料	2,744	課税資料整理システム賃貸借料
備品購入費、負担金	1,208	申告支援システム管理端末、スキャナ等備品購入、税務署関連負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	16,500	19,257	15,740	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	16,500	19,257	15,740	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	16,500	19,197	15,690	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	60	50	
決算情報	① 流充用額	△ 29	△ 35	0	0
	② 配当予算	16,471	19,222	0	0
	③ 執行額	15,563	17,178	0	0
	④ 執行率	94.5%	89.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	6.64/0.4	6.73 / 0.28	6.73 / 0.28	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	54,120	54,540	54,540	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		69,683	71,718	54,540	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
徴税取扱費	総務費府委託金	4,069	30	頁
窓あき封筒広告収入	雑入	12	44	頁
たばこ税手持品課税発送費用分担金	雑入	4	48	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
市民税の決算額（現年度）	千円	4,884,560	4979303	5415245	/	5016256
市民税の収納率（現年度）	%	99.26 /99.00	99.21/99.26	99.35 / 99.28	/ 99.35	99.35

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
納税義務者数（納税通知書発送件数）	人	38,718/38,800	38,882/39,000	38,936 / 39,000	/ 39,000	39,000
単位あたりコスト		0.39	0.40	0.44		
給報入力件数	件	26,738/32,300	26,877/27,000	26,314 / 25,000	/ 25,000	25,000
単位あたりコスト		0.57	0.61	0.65		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民税は、固定資産税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。個人の所得に対して適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことによって財源を確保する、必要不可欠な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	給与支払報告書等の法定資料から課税客体を把握し、適正課税を継続する。また、家屋敷課税については、固定資産税のデータを参考に課税客体を把握し適正課税を推進する。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	給与支払報告書等の法定資料から課税客体を把握し、適正課税を継続する。また、家屋敷課税については、固定資産税のデータを参考に課税客体を把握し適正課税を推進する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市・府民税については、あらゆる資料から個人の所得を的確に把握し、膨大な点検項目をクリアしながら、公平かつ適正な課税を行うことが必要である。 基幹業務支援システム、申告支援システムを利用し、効率的に賦課を行った。また法に基づき、公平公正に課税業務を行い、税収の確保ができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	申告支援システムの導入、画像データ読取機の導入、給与支払報告書のパンチ業務等、段階を追って進められる課税の共同化について、京都地方税機構と連携を図り、推進していく必要がある。また、共同化業務を進める中で出てくる課題を構成団体内で共有し、課題の解決、今後の方向性を的確に見出し課税の共同化が本市のメリットとなるよう効果的に実施することが必要である。以上の課題を踏まえ事業区分を簡潔にするため令和2年度から本事業と市・府民税一般管理事業を統合した。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	固定資産税賦課事業
事業担当	所属 財務部 税務課　所属長 垣谷 敏数
会計情報	事業コード 810503　款 02 総務費　項 02 徴税費　目 02 賦課徴収費　会計 01 一般会計　決算付属資料 102 頁
施策体系	施策コード 070102　施策名 持続可能な財政基盤を構築する
計画期間	開始年度 平成17年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☐ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☑ 他事業を統合
関連事業	固定資産税一般管理事業（令和2年度から本事業に統合）

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産（土地・家屋・償却資産）を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産税地図システムにより課税客体（土地・家屋）の適正評価及び異動を行い、法に則り適正に評価課税業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。
対象者	固定資産税の所有者、納税義務者　対象者数 32,800　単位あたりコスト 2.3
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	寿フォーム印刷株式会社
事業概要（箇条書き）	・固定資産税の適正な評価課税を行い、納税通知書を発送した。 ・固定資産税の適正な評価課税を行うために必要な、研修を受講した。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費	29	研修旅費
需用費	796	消耗品費リサイクルカートリッジ、PPC用紙ほか
役務費	2,860	電話料・通信運搬費
委託費	2,167	納税通知書作成業務
負担金補助及び交付金	2	研修受講料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,734	5,927	13,820	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,734	5,927	13,820	
予算財源内訳	① 一般財源	5,734	5,882	9,059	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	45	4,761	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	5,734	5,927	0	0
	③ 執行額	5,730	5,854	0	0
	④ 執行率	99.9%	98.8%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	7.53/0.1	8.53 / 1.02	8.53 / 1.02	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	60,490	70,790	70,790	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		66,220	76,644	70,790	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	窓あき封筒広告収入	種類	雑入	実績金額	12
特財名称		種類		実績金額	
特財名称		種類		実績金額	

決算付属資料 44 頁　決算付属資料 頁　決算付属資料 頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
固定資産税の決算額（現年度）	千円	5636103	5546767	5587276	/	5608569
固定資産税収納率（現年度）	%	99.42/ 98.20	99.46 / 99.42	99.49 / 99.46	/ 99.46	99.46

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
固定資産税の納税義務者数	人	32,639/ 33,000	32,744/ 33,000	32,800 / 33,000	/ 33,000	33,000
単位あたりコスト		0.17	0.17	0.18		
納税通知書の作成枚数	通	32,639/ 33,000	32,744/ 33,000	32,800 / 33,000	/ 33,000	33,000
単位あたりコスト		0.17	0.17	0.18		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、健全財政を維持するための、市の財政を支える基幹税目である。 本市に存在する固定資産を適正に評価し、納税義務者に通知を行い、納税いただくことで財源を確保する、必要不可欠な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	地図システム、家屋評価システム等を活用し、課税客体の把握、適正評価を継続して実施する。 償却資産については、府下で共同化が進められており、事務処理を効率的に行うことが可能となっている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務は無い。 固定資産税は市税の約46.3%を占める本市の基幹税目である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋、償却資産の評価をすることが必要である。納税通知書を正確に作成し5月初旬に送付している。地方税法及び固定資産評価基準に基づき公平公正に評価・課税を行い、予定どおり通知書を発送した		
これまでの課題及び今後の方向性	固定資産税賦課事業は、固定資産税地図システム、家屋評価システム及び基幹業務支援システムを用いて、土地・家屋・償却資産を評価、課税している。 算定した賦課額を記載した納税通知書の作成については、用紙の印刷から封入封緘業務をアウトソーシングしているが、より一層効率的・効果的に、財源を確保することが求められていることからも、業務の効率化並びに納税通知書等の送付用封筒に広告を掲載し広告収入として税外収入の確保についての取組みを積極的に行う。 また事業区分を簡潔にするため、令和2年度からは本事業と固定資産税一般管理事業を統合した。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	軽自動車税賦課事業
事業担当	所属 財務部 税務課　所属長 垣谷 敏数
会計情報	事業コード 810504　款 02 総務費　項 02 徴税費　目 02 賦課徴収費　会計 01 一般会計　決算付属資料 102 頁
施策体系	施策コード 070102　施策名 持続可能な財政基盤を構築する
計画期間	開始年度 平成17年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☐ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☑ 他事業を統合
関連事業	軽自動車税一般管理事業（令和2年度から本事業に統合）

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	軽自動車税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。課税客体を公平・公正かつ適正に把握、課税し納税いただくことによって財源を確保するものである。京都地方税機構から送付される課税データや、窓口申告により把握する課税客体の適正賦課及び異動を行い、法に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。
対象者	課税登録台数　対象者数 41,204　単位あたりコスト 0.2
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	（株）ケーケーシー情報システム、（株）イセトー
事業概要（箇条書き）	・本市窓口において受付ける125CC以下の原付バイク等や、京都地方税機構によりデータ化された軽四自動車等の課税客体を把握し、適正課税を推進した。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	398	納税通知書用紙、納税証明書用紙、標識番号
役務費	2,379	納税通知書等の郵送料
委託料	1,809	コンビニ対応納税通知書兼納付書データ印字業務、発送業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,909	4,854	6,225	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,909	4,854	6,225	
予算財源内訳	① 一般財源	4,900	4,845	6,216	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	9	9	9	
決算情報	① 流充用額	29	△ 21	0	0
	② 配当予算	4,938	4,833	0	0
	③ 執行額	4,893	4,586	0	0
	④ 執行率	99.1%	94.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.2/0	0.30 / 0.55	0.30 / 0.55	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,600	3,775	3,775	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,493	8,361	3,775	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
軽自動車税（種別割）の決算額（現年度）	千円	242,629	255918	259772	/	257,981
軽自動車税（種別割）の収納率（現年度）	%	97.64 /98.00	97.80/98.00	97.99 / 98.00	/ 98.00	98.00

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
賦課台数	台	41,508/41,449	41,718/41,000	41,204 / 41,524	/ 41,530	41,530
単位あたりコスト		0.12	0.12	0.11		
納税通知書発送（封入封緘）件数	件	31,051/32,000	31,793/32,000	31,610 / 32,000	/ 32,000	32,000
単位あたりコスト		0.16	0.15	0.15		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	軽自動車税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。軽自動車等の課税客体に対して適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことによって財源を確保する、必要不可欠な事業である
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	京都地方税機構の入力データから課税客体を把握し、適正課税を継続する。また農耕車等の未登録物件を把握し公平、適正な課税を推進するため、周知広報に努める。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務はない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	京都地方税機構により入力されたデータを本市基幹税システムに取り込み、適正な課税を行った。また、平成29年度より新たに共同化された、軽自動車税申告書等の受付業務と、本市窓口で継続して行う125CC以下の受付業務の内容をもとに、適正課税を継続していく必要がある。未登録車両に対する課税を推進したことや、税率改正等の制度改正に基づく、公平、公正な課税を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	軽自動車税申告書等のデータ化、受付業務の共同化を開始する中で、構成団体の担う役割を的確に把握し適正かつ公平な課税を推進していく。また、アウトソーシングを効率的に活用し確実に課税業務を遂行する。今後においても、税制改正の内容を、広報媒体等を活用し周知徹底できるよう進めていく必要がある。また事業区分を簡潔にするため令和2年度より本事業と軽自動車税一般管理事業の統合を行った。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	収納事業								
事業担当	所属	財務部 税務課				所属長	垣谷 敏数		
会計情報	事業コード	810506	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費	会計 01 一般会計 決算付属資料 102 頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する					
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	未来創造福知山			
根拠法令等	–								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業	–								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

口座振替、コンビニ収納、郵便振替等収納業務のための経費である。
納めやすい環境を構築することで、市民サービスの向上、税収の確保を図る。債権の適正な管理を行うことにより納税者の信頼を確保し、収納率を向上させる。

対象者	市税納税義務者	対象者数	115,109	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	–				

事業概要（箇条書き）

・税の口座振替、コンビニ納付、郵便振替等など、利便性の高い収納方法を促進した。
・ペイジー登録端末を導入し、窓口、家屋調査の現場などで、迅速に口座登録の受付を行った。
・納税者への個別通知、広報ふくちやま、くらしのガイド、福知山市ホームページ、税のあらましを活用した口座振替促進の広報を実施した。
・新たに、スマートフォンで納付できるヤフー公式アプリ、LINEPayの公金収納を開始しさらに納税しやすい環境を整えた。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費	7	徴収事務研修会旅費
需用費	708	消耗品、納付書等の印刷製本費
役務費	3,262	コンビニ収納手数料、口座振替事務手数料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,037	3,986	4,211	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,037	3,986	4,211	
予算財源内訳	① 一般財源	3,929	3,986	4,211	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	108	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	22	0	0
	② 配当予算	4,037	4,008	0	0
	③ 執行額	3,648	3,977	0	0
	④ 執行率	90.4%	99.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.25/0	1.05 / 0.00	1.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	10,000	8,400	8,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		13,648	12,377	8,400	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
徴税手数料	総務手数料	270	14	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
市税収納率（現年度）	%	99.35 /99.31	99.34/99.35	99.42 / 99.35	/ 99.42	99.42
市税収納率（滞納繰越）	%	24.56/26.05	26.38/22.16	26.81 / 22.26	/ 22.61	22.61

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
コンビニ収納件数	件	54,132/51,671	56,495/54,500	59,813 / 57,000	/ 60,000	60,000
単位あたりコスト		0.07	0.06	0.07		
ペイジー口座振替受付（新規）	件	353/314	264/300	280 / 300	/ 300	300
単位あたりコスト		10.35	13.82	14.20		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・「未来創造福知山」第2編第7章施策2に記載されている、「市税などの収納率の向上や受益者負担の原則による自主財源の確保に努める」を達成するために必要不可欠な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・コンビニ収納の事務手数料は56円（税抜）/1件と口座振替手数料の10円（税抜）/1件と比較して高額であることから、口座振替を効果的に推進している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・平成24年度から納期内納付の推進及び納税者の利便性向上のため、ペイジー口座振替受付サービスを開始した。また、令和元年7月からスマートフォンで納付できるヤフー公式アプリ、LINEPayの公金収納を開始しさらに納税しやすい環境を整えた。 （※ペイジー口座振替受付サービスとは、金融機関のキャッシュカードによる口座登録。）
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	コンビニでの納付が増加しており、納付方法の利便性が高まったと分析できる。口座振替推進のため、新築家屋の評価時にペイジー用外部端末を活用した即時登録を行なった。また広報ふくちやまやホームページ、文書による口座振替の促進を行なった。		
これまでの課題及び今後の方向性	現状維持が妥当であると考える。 口座振替の増進のため、引き続き、納税通知書の発送時など、口座振替利用のお知らせをする措置が必要である。 納期内納付向上のため、ペイジー登録の推進、スマートフォンで納付ができるヤフー公式アプリ、LINEPayでの公金収納等、納税しやすい環境の周知を行う。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	コミュニティFM放送防災情報提供事業
事業担当	所属：市民総務部 危機管理室　所属長：森下 邦治
会計情報	事業コード：550107　款：09 消防費　項：01 消防費　目：05 災害対策費　会計：01 一般会計　決算付属資料：212 頁
施策体系	施策コード：040101　施策名：災害に対する危機対応力を強化する
計画期間	開始年度：平成20年度　終了予定年度：令和2年度　関連計画名：福知山市地域防災計画
根拠法令等	災害対策基本法
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	災害時における避難に関する情報等について、FMラジオによる緊急割込み放送等が有効であることから、京都FM丹波放送株式会社と災害時における情報提供の協定を締結し、緊急割込放送による情報伝達を行う。 ※コミュニティFMは、旧市域の約80％（約2万5千世帯）をカバーしており、住民に直接避難情報を発信することが可能。
対象者	市民（2.16人×2万世帯）　対象者数：44,000　単位あたりコスト：0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	京都FM丹波放送株式会社
事業概要（箇条書き）	災害時にコミュニティFM（京都FM丹波放送株式会社）の電波を利用し、緊急割込放送により住民に避難情報を伝達する。 災害時には、由良川流域の要配慮者等に無償貸与している緊急告知ラジオを自動起動させ、大音量で放送を行う。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
使用料及び賃借料	1,570	緊急割込放送設備設置

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,556	1,570	1,584	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,556	1,570	1,584	
予算財源内訳	① 一般財源	778	785	792	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	778	785	792	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 1	△ 0	0	0
	② 配当予算	1,555	1,570	0	0
	③ 執行額	1,555	1,570	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.13/0	0.09 / 0.00	0.09 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,040	720	720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,595	2,290	720	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
コミュニティFM放送防災情報提供事業（きょうと地域連携交付金）	消防費府補助金	729	28	頁
				頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
災害時利用回数	回	112	75	34	/ 5	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
試験放送実施回数	回	245	247	248	/ 246	
単位あたりコスト		6.35	6.30	6.33		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	災害時の住民への情報伝達手段の一つとして必要性が高く、民間事業者の機能を活用し実施している。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	ラジオを聞くだけでいつでもどこでも災害情報を得られる本事業の効率性は高い。また、純正の戸別受信機と比較して緊急告知ラジオは安価であり、コスト削減が図れている。 また、市の緊急放送実施には、ラジオが自動で起動し、確実に情報を伝えることができる。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市民にとって、ラジオは馴染みやすく、持ち運びが可能であり情報伝達媒体としての有効性は高い。 また、市の緊急放送実施時には、ラジオが自動で起動し、確実に情報を伝えることができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	災害時の情報伝達手段の一つとして、FM丹波の放送を活用し市民への情報伝達を行った。 緊急時には、防災行政無線の放送と同じタイミングで情報伝達を行い、平常時には緊急告知ラジオの起動試験放送も実施している。		
これまでの課題及び今後の方向性	災害時の情報伝達手段の一つとして有効な媒体であり、協定に基づく緊急割込み放送を継続させる。 また、緊急告知ラジオ以外でも、災害時にFM丹波を聞くことによって、市が発信する防災情報を取得できることを市民に周知する。 令和元年度、令和2年度に施工する防災行政無線のデジタル化にあたり、京都FM丹波放送株式会社に設置している機器連携を行い、災害時の情報伝達を継続して実施する。 年間を通じて実施する事業として、令和2年度から長期継続契約とする。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	災害対策一般管理事業
事業担当	所属 市民総務部 危機管理室　所属長 森下 邦治
会計情報	事業コード 550111　款 09 消防費　項 01 消防費　目 05 災害対策費　会計 01 一般会計　決算付属資料 214 頁
施策体系	施策コード 040101　施策名 災害に対する危機対応力を強化する
計画期間	開始年度 平成元年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 福知山市地域防災計画
根拠法令等	災害対策基本法
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	本市で発生する災害に対して、迅速、的確に対応するとともに、危機管理体制と防災体制の強化・確立に要する経費。
対象者	市民　対象者数 79,000　単位あたりコスト 0.4
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	芦田商事株式会社、京都ユニオンサービス株式会社、ウェザーニューズ
事業概要（箇条書き）	○防災会議の開催及び地域防災計画の作成等に要する経費 ○ライブカメラ、防災情報インターネット通信料 ○防災パトロール実施経費 ○広域避難所開設に係る施設使用料等及び避難所誘導表示板の設置経費 ○防災気象情報提供システム（ウェザーニューズ）利用料 その他、災害対応に関する経費（事務的経費含む）

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	2,775	防災計画印刷製本、トナーカートリッジ、防災パトロール燃料
役務費	1,310	電話、サーバー代
使用料及び賃借料	1,564	ウェザーニューズ契約料、避難所開設使用料
備品購入費	3,190	情報収集配信機器更新
報酬、旅費、委託料	1,535	報酬（地域防災会議）48,000、旅費575,220、委託料（避難所誘導看板、備蓄倉庫移設業務）911,820

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,769	8,236	8,873	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	6,769	8,236	8,873	
予算財源内訳	① 一般財源	2,745	4,481	5,911	
	② 国支出金	1,100	1,027	821	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,924	2,728	2,141	
決算情報	① 流充用額	1,507	2,137	0	0
	② 配当予算	8,276	10,373	0	0
	③ 執行額	8,252	10,373	0	0
	④ 執行率	99.7%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	3.75/0	2.86 / 0.00	2.86 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	30,000	22,880	22,880	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		38,252	33,253	22,880	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
災害対策一般管理事業（社会資本整備総合交付金）	消防費国庫補助金	644	20	頁
災害対策一般管理事業基金繰入（ふるさと納税基金）	基金繰入金	3,834	40	頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
防災協定締結数	件	30/30	30/30	32 / 32	/ 32	32
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
防災パトロールの実施回数	回	1/1	1/1	1 / 1	/ 1	1
単位あたりコスト		6465.00	8252.00	10373.31		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	防災情報の発信や災害時の対応にかかる経費など、防災対応の基盤となる事業であり重要な位置付けとなる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	防災パトロールの実施については、各関係機関と連携し、効率的な事業運営を行った。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	各種の防災情報の収集・発信等にかかる経費であり、災害時の適切な対応と住民の安心安全につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	災害が頻発する中、地域住民等のニーズにも可能な範囲で対応しながら、災害対応、防災活動の推進を図り、市民の安心安全な生活につなげることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	本市の危機管理体制の根幹をなす事業であり、あらゆる災害に的確に対応し、市民の安心安全な生活を確保するため、今後も継続して各種事業を実施する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	防災行政無線整備事業
事業担当	所属 市民総務部 危機管理室　所属長 森下 邦治
会計情報	事業コード 550116　款 09 消防費　項 01 消防費　目 05 災害対策費　会計 01 一般会計　決算付属資料 214 頁
施策体系	施策コード 040101　施策名 災害に対する危機対応力を強化する
計画期間	開始年度 平成29年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 福知山市地域防災計画
根拠法令等	災害対策基本法
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

現在、運用を行っている防災行政無線システムは、設備の老朽化や無線規則の改正に伴う法令適合などの課題がある。
また、市町村合併前のシステムを継続して使用しており、地域ごとの運用となっている。
このため、老朽化したアナログ式防災行政無線をデジタル式防災行政無線へと更新し、システムの統一化を図る。

対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）				
委託先・実施主体等	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社 関西社				

事業概要（箇条書き）

防災行政無線デジタル化工事の施工
・親局設備（送受信装置、操作卓、附帯設備）
・中継局設備、簡易中継局、再送信子局
・屋外拡声子局＋モーターサイレン
・有線放送、エリアトーク連携設備
・防災アプリ
・避難判断支援システム

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報償費	14	委員謝礼
旅費	188	普通旅費（136080）、委員費用弁償（51840）
工事請負費	94,971	工事請負費

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	32,400	218,636	434,784	予算編成時記入
	② 補正予算	△ 15,120	△ 20,000	0	
	③ 繰越予算	0	△ 103,629	103,629	
	前年度繰越	0	0	103,629	
	次年度繰越	0	△ 103,629	0	
	小計（①～③）	17,280	95,007	538,413	
予算財源内訳	① 一般財源	0	7	113	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	1,064	0	0	
	④ 地方債	15,100	95,000	538,300	
	⑤ その他特財	1,116	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	166	0	0
	② 配当予算	17,280	95,173	0	0
	③ 執行額	17,280	95,173	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.28/0	0.58 / 0.00	0.58 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,240	4,640	4,640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		19,520	99,813	4,640	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
防災行政無線整備事業（緊急防災・減災）	消防債	94,900	52	頁
				頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
デジタル化基本・実施設計	件	/	1/1	/	/	
デジタル化整備工事進捗率	%	/	/	21/40	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
屋外子局電波調査箇所数	箇所	/	69/69	69 / 69	/	
単位あたりコスト		－	250.40	1379.31		
無線設備設置箇所数	箇所	/	/	/	/ 79	79
単位あたりコスト		－				

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	無線規則の改正に伴うアナログ波による現システムの運用期限があるため、整備計画に基づき、デジタル化への移行を進めていく必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施工にあたり、使用可能な部材は再利用するなど、施工経費を縮減している。また、システムの維持管理コストについても、軽減できるよう検討を進めている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	他市で実施されている研究開発事例等も十分に考慮する中で、本市に最も適したシステムの導入を行うよう、調整を進めながら施工を行っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	デジタル防災行政無線整備工事にかかるプロポーザルを実施し、事業者の優れた最新の技術提案を受けることができた。 平成30年度に作成した設計及び事業者の提案に基づき、設備工事、システム開発を進めている。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度に引き続き、デジタル化整備工事、システム開発、防災アプリの導入準備を進める。 デジタル化移行に対応した、戸別受信機の購入を早急に進める必要がある。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域防災訓練事業
事業担当	所属 市民総務部 危機管理室　所属長 森下 邦治
会計情報	事業コード 550122　款 09 消防費　項 01 消防費　目 05 災害対策費　会計 01 一般会計　決算付属資料 214 頁
施策体系	施策コード 040101　施策名 災害に対する危機対応力を強化する
計画期間	開始年度 平成元年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 福知山市地域防災計画
根拠法令等	災害対策基本法
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	本市で発生した過去の水害、また全国で多発している局地的な大雨による洪水や土砂災害、更に地震災害の教訓を踏まえ、複合災害を想定したシナリオに基づき、関係機関との連携、地域住民の自主的な訓練の実施を通じた自助・共助・公助の連携強化を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。
対象者	市民　対象者数 79,000　単位あたりコスト 0.1
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	舞台照明CREW・SOLOOK、（公社）福知山市シルバー人材センター、京都ユニオンサービス㈱、（有）チームワーク、河守工業㈱
事業概要（箇条書き）	地域防災訓練の実施（水防訓練、救出・救護訓練、避難訓練、住民等の体験　等） 京都府が主体で実施される原子力総合防災訓練に呼応し、本市のUPZ圏域住民を対象とした原子力防災訓練を実施する。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	774	防災訓練用資機材（真砂土ほか）、バス燃料費
委託料	1,317	防災訓練音響設備、会場設備等委託、草刈り業務委託
使用料及び賃借料	48	廃車借上料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	501	2,461	1,821	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	501	2,461	1,821	
予算財源内訳	① 一般財源	501	1,481	1,066	
	② 国支出金	0	980	755	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 403	△ 323	0	0
	② 配当予算	98	2,138	0	0
	③ 執行額	98	2,138	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.37/0	0.39 / 0.00	0.39 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,960	3,120	3,120	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,058	5,258	3,120	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
地域防災訓練事業（社会資本整備総合交付金）	消防費国庫補助金	677	20	頁
				頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
自治会における訓練実施率	%	65.4 /100	65.7/100	64.5 / 100	/ 100	
防災関連機関参加数	機関	26/27	26/27	27 / 27	/ 7	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
訓練参加人数	人	13,000/13,000	12,000/13,000	12,000 / 13,000	/ 13,000	
単位あたりコスト		0.13	0.01	0.18		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	近年、全国で多発する水害を教訓とし、「水防災意識社会」の構築に向け、住民と各関係機関とが連携して訓練を実施する必要がある。また、地域防災訓練は、福知山市地域防災計画に位置付けており、関係機関との連携や市の災害対応の体制確認に必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	会場設営等においては、できるだけ委託範囲を限定し職員での対応に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	計画に基づき、継続して訓練を実施することにより、防災意識の向上と啓発につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	今回は市町村合併後、初めて主会場を大江町公庄へ移し、訓練を実施したことにより、例年と異なる想定の中で改めて関係機関との連携体制を確認することができた。 例年、主会場への訓練参加が難しかった地域住民にも訓練に参加いただけたことにより、市民の防災意識の高揚につながった。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度以降も旧3町域を含めて主会場を移動して実施していくこととし、新たなシチュエーションでの連携訓練等を実施する。 なお、令和2年度の福知山市地域防災訓練は、新型コロナウイルス感染症防止の観点から会場での密集状態を避けるため、夜久野町を主会場とし予定していた大規模訓練は行わず、関係機関との情報連携訓練などの規模を縮小した訓練を実施する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	防災行政無線関連事業
事業担当	所属：市民総務部 危機管理室　所属長：森下 邦治
会計情報	事業コード 550131　款 09 消防費　項 01 消防費　目 05 災害対策費　会計 01 一般会計　決算付属資料 214 頁
施策体系	施策コード 040101　施策名 災害に対する危機対応力を強化する
計画期間	開始年度 平成4年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 福知山市地域防災計画
根拠法令等	
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	防災行政無線整備事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	防災行政無線の適切な機能維持を図ることにより、災害時等に的確かつ迅速に市民への情報伝達を行う。
対象者	市民　対象者数 79,000　単位あたりコスト 0.1
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	東芝インフラシステムズ
事業概要（箇条書き）	防災行政無線の定期的な保守点検業務、設備の維持管理等を行う。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	462	電気代（235,078円）、修繕料（226,800円）
役務費	1,167	電話代（1,166,724円）、保険料（698円）
委託料	3,245	防災行政無線保守委託料
使用料及び賃借料	102	登尾中継局使用料
負担金補助及び交付金	48	電波使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,207	5,017	5,019	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,207	5,017	5,019	
	① 一般財源	3,023	5,017	5,019	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,184	0	0	
決算情報	① 流充用額	79	7	0	0
	② 配当予算	5,286	5,024	0	0
	③ 執行額	5,286	5,024	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.26/0	0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,080	1,600	1,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,366	6,624	1,600	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
災害死者数	人	0/0	0/0	0/0	/ 0	0
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
防災行政無線保守管理件数	件	39 / 39	39 / 39	39 / 39	/ 39	
単位あたりコスト		122.72	135.54	128.82		
注意喚起放送回数	回	112	75	34	/ 5	
単位あたりコスト		42.73	70.48	147.77		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	災害時の情報伝達手段の基幹システムとして、防災行政無線を正確に稼動させるため、保守点検等により機能を維持する必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	合併時に1市3町の防災行政無線を連携させ運営している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	専門業者に定期点検を委託することで、防災行政無線の機能が維持され、市民の安心安全につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	災害時の情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を的確に稼動させ、住民への情報伝達を確実に行った。 また、補完的手段として京都府の防災・防犯メールやヤフー防災速報の登録推進を行った。 年度当初の契約事務の円滑化を図り、防災行政無線の切れ目のない適正な運用を行うため、平成30年度から長期継続契約としている。		
これまでの課題及び今後の方向性	災害時における情報伝達に極めて重要な防災行政無線の適正な運用に資するため、定期的な保守点検等を継続して実施するとともに、点検結果に基づき必要箇所については修繕を行なう。 令和2年度は、デジタル化整備の完了年度であることから、新システムにおける次年度以降の保守管理体制について協議、検討を進める。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	自主防災組織育成補助事業
事業担当	所属 市民総務部 危機管理室　所属長 森下 邦治
会計情報	事業コード 550143　款 09 消防費　項 01 消防費　目 05 災害対策費　会計 01 一般会計　決算付属資料 214 頁
施策体系	施策コード 040101　施策名 災害に対する危機対応力を強化する
計画期間	開始年度 平成12年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 福知山市地域防災計画
根拠法令等	災害対策基本法、福知山市自主防災組織育成事業補助金交付要綱
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	自主防災組織の新規設置、運営及び連携事業に対して、必要な支援を行うことで、全市域での自主防災組織の設置促進と活動の継続性を確保し、地域防災力の向上を図る。
対象者	市民　対象者数 79,000　単位あたりコスト 0.1
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	各自主防災組織
事業概要（箇条書き）	・自主防災組織の設置及び運営について補助制度に基づく支援を行う。 設置補助（基準額10万円、補助率1／2、補助金上限5万円）設置時1回のみ 運営補助（基準額6万円、補助率1／3、補助金上限2万円）毎年利用可能 連携補助（基準額6万円、補助率2／3、補助金上限4万円）毎年利用可能

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	985	運営補助54件（947,000）、連合補助1件（38,000）

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,800	1,800	1,800	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,800	1,800	1,800	
予算財源内訳	① 一般財源	900	900	900	
	② 国支出金	0	900	0	
	③ 府支出金	900	0	900	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 720	△ 257	0	0
	② 配当予算	1,080	1,543	0	0
	③ 執行額	1,080	985	0	0
	④ 執行率	100.0%	63.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.43/0	0.42 / 0.00	0.42 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,440	3,360	3,360	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,520	4,345	3,360	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
自主防災組織育成補助事業（きょうと地域連携交付金）	消防費府補助金	458	30	頁
				頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
自主防災組織率	%	80.7 / 100	82.6/100	83.2/100	/ 100	100
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
自主防災組織設置補助数	件	5/10	7/10	2/10	/ 10	326
単位あたりコスト		256.00	154.30	0.02		
自主防災組織運営補助数	件	65/65	48/65	53 / 65	/ 55	326
単位あたりコスト		19.39	22.50	18.58		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	自主防災組織の立ち上げや、地域での防災活動に必要な資材等の整備の支援を行うことで、地域の防災機能の強化が図られている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	自主防災組織の活動事業にかかる経費として、実施主体の支出に対して一定の補助を行なうものである。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	災害時等における自助、共助の意識の醸成を図るものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	自主防災組織の設置促進、活動強化を図ることにより、自助、共助による地域の防災意識の向上につながっている。 また、本事業により、一定の支援を継続して行うことにより、持続性の高い地域防災活動につながっており、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」の推進に結びついている。 令和元年度は、補助メニューとして追加した複数の自主防災組織を対象とした広域連携活動に対する支援実績があった。		
これまでの課題及び今後の方向性	人口減少、高齢化により、自主防災の組織化や活動が困難となっている地域もあることから、組織結成の要件や補助基準を一定期間で見直しながら、継続して支援を行っていく必要がある。 また、本事業と合わせてマイマップ作成の取り組みや、出前講座、地域防災訓練への参画、自主防災リーダーの育成等を通じ、組織の結成だけでなく、緊急時に有効に機能する自主防災組織の育成強化を図る必要がある。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	自主防災組織地域版防災マップ作成事業
事業担当	所属 市民総務部 危機管理室　所属長 森下 邦治
会計情報	事業コード 550144　款 09 消防費　項 01 消防費　目 05 災害対策費　会計 01 一般会計　決算付属資料 214 頁
施策体系	施策コード 040101　施策名 災害に対する危機対応力を強化する
計画期間	開始年度 平成27年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 福知山市地域防災計画
根拠法令等	災害対策基本法
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	行政が作成する各種のハザードマップとは別に、自治会単位の範囲で地域の災害リスクや危険箇所、避難経路等を記載した地域版防災マップ（マイマップ）を住民自らが作成し、地域に全戸配布することで、地域住民の防災意識の高揚と災害時の適切な避難行動につなげる。
対象者	マップ作成地域の市民　対象者数 21,000　単位あたりコスト 0.3
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	㈱タカギ印刷
事業概要（箇条書き）	自主防災組織を対象にマイマップ作成の取り組みの参加募集を行い、地域ごとのワークショップやまち歩き等を通して、防災マップの作成を行う。 事業主体は地域であり、市はマップ作成の支援・助言、原案の印刷を行う。 ※平成31年度は18地域の自主防災組織で作成

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	516	マイマップ印刷製本
委託料	158	マイマップ作成業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,400	1,386	2,765	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,400	1,386	2,765	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	702	
	② 国支出金	0	693	1,031	
	③ 府支出金	700	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	700	693	1,032	
決算情報	① 流充用額	△ 590	△ 711	0	0
	② 配当予算	810	675	0	0
	③ 執行額	810	675	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.61/0	0.62 / 0.00	0.62 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,880	4,960	4,960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,690	5,635	4,960	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
自主防災組織地域版防災マップ作成事業（社会資本整備総合交付金）	消防費国庫補助金	274	20	頁
自主防災組織地域版防災マップ作成事業基金繰入（ふるさと納税基金）	基金繰入金	274	40	頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
作成組織率	%	25.8	27.8	33.3	/ 50.3	100
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
マップ作成組織数	組織	22/30	23/30	18 / 30	/ 55	326
単位あたりコスト		36.27	35.22	37.49		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	住民自らが居住する地域の防災を考え、マップを作成する取り組みであり、地域住民の防災意識の向上を図る上で必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事業主体は自主防災組織で、市はマップ作成の過程での助言と印刷業務を担っており、効率的な役割分担ができている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	次年度以降も、様々な場面で、積極的に地域へ働きかけていくことにより、多くの実績につながると見込んでいる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成27年度から取り組みを始め、5年目となる令和元年度は18組織でマイマップ作成を行った。 マイマップ作成済みの地域への聞き取り調査では、災害時の避難行動や地域の防災訓練等で有効に活用いただいており、自助・共助の機能強化につなげることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	過去の災害が発生している地域や、土砂災害警戒区域を含む災害リスクが高い地域を優先に、市内全地域でのマイマップ作成を目標とし、令和2年度は年度当初から年間を通じて取り組む。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	災害時資機材整備事業
事業担当	所属 市民総務部 危機管理室　所属長 森下 邦治
会計情報	事業コード 550146　款 09 消防費　項 01 消防費　目 05 災害対策費　会計 01 一般会計　決算付属資料 214 頁
施策体系	施策コード 040101　施策名 災害に対する危機対応力を強化する
計画期間	開始年度 平成17年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 福知山市地域防災計画
根拠法令等	災害対策基本法
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	避難所運営等にかかる備蓄品や資機材を整備し、いかなる災害にも対応できる体制を整える。
対象者	市民　対象者数 79,000　単位あたりコスト 0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	大槻ポンプ工業株式会社、中川薬品㈱、㈱石坪、㈱前川太市商店、コーナン商事㈱、㈱レントオール福知山
事業概要（箇条書き）	京都府の「公的備蓄等に係る基本的な考え方」に基づき、災害時に必要な食料や飲料水など、備蓄品の購入及び更新を行う。 （災害備蓄用おむつ、災害用備蓄パン・飲料水、乾電池、ダンボールベット等　購入）

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	1,366	備蓄食料（891000）、ダンボールベッド（167832）、おむつ（98064）、その他（209546）
使用料及び賃借料	101	スポットクーラー（47960）、暖房器具（52800）

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,682	2,142	2,023	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,682	2,142	2,023	
予算財源内訳	① 一般財源	1,544	2,004	2,023	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	138	138	0	
決算情報	① 流充用額	△ 170	△ 675	0	0
	② 配当予算	1,512	1,467	0	0
	③ 執行額	1,511	1,467	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.29/0	0.22 / 0.00	0.22 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,320	1,760	1,760	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,831	3,227	1,760	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	災害時資機材整備事業（きょうと地域連携交付金）	種類	消防費府補助金	実績金額	682	決算付属資料	30 頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
備蓄食料充足率	%	54.5/100	62.5/100	75/100	/ 100	100
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
備蓄倉庫　点検補充回数	回	3/3	3/3	3 / 3	/ 3	3
単位あたりコスト		363.67	503.67	489.07		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	災害時に必要となる備蓄品等を必要最小限で市に備蓄しておく必要がある。 また、地域や個人での備蓄の必要性も啓発に努めている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	京都府と連携し、効率的に備蓄を行っている。 民間事業者団体からの寄附による備蓄物資も有効に活用している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	必要最小限の備蓄を行うことで、補給ルートが確立されるまでの間の食料等を確保するものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市は、やむを得ず家庭から非常食を持ち出せなかった市民に対応できるよう、備蓄品を確保し適切に保管することとしており、令和元年度においても、計画に基づき、備蓄物資の購入及び更新を行った。 また、民間事業団体からの備蓄物資（ダンボールベット等）の寄附を受け入れ、各避難所への配備を行った。 災害対応のための資機材等の整備や物資の備蓄を推進することで、災害時の交通網の混乱等に関わらず、住民の避難行動に対応することができる。		
これまでの課題及び今後の方向性	いつ発生するかわからない大規模災害に対応できるよう、計画的に備蓄物資の整備を継続させる。 また、自主防災組織育成補助金の活用、広報、講座等の啓発により、地域や個人での備蓄を推進する。 さらに、食品ロスの観点から、使用期限が近いものは廃棄を待たずに、地域の訓練や講演会、フードバンクなど有効な利活用を行う。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	避難のあり方検討事業
事業担当	所属 市民総務部 危機管理室　所属長 森下 邦治
会計情報	事業コード 550175　款 09 消防費　項 01 消防費　目 05 災害対策費　会計 01 一般会計　決算付属資料 214・216 頁
施策体系	施策コード 040101　施策名 災害に対する危機対応力を強化する
計画期間	開始年度 令和元年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 福知山市地域防災計画
根拠法令等	災害対策基本法
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☐ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☑ 他事業を統合
関連事業	福知山市避難情報等分析・検討業務

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	近年の災害事例について検証し、自助、共助、公助の観点から避難のあり方全般について、学識経験者、各種団体を交えた検討会を開催し、新たな避難の仕組みを構築する。
対象者	市民　対象者数 79,000　単位あたりコスト 0.1
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	株式会社日建技術コンサルタント京都北営業所
事業概要（箇条書き）	令和元年度から令和2年度までの2か年事業とし、計5回の検討会と1回のシンポジウムを実施する。 検討会では6つのテーマについて議論するものとし、令和元年度には3回の検討会により、それぞれのテーマについて中間報告をとりまとめる。 令和2年度においては、2回の検討会を実施し、検討会での検討事項について訓練や出水期における実践をとおして検証を行い、最終報告をとりまとめる。 シンポジウムは令和2年度に実施する。 昨年度は別事業であった「福知山市避難情報等分析・検討業務」を本年度から本事業に統合している。この業務は、土砂災害の発生メカニズム等を分析するため、株式会社日建技術コンサルタント京都北営業所へ業務委託しており、委託料の支払いは、令和元年から令和2年の2か年契約終了時にまとめて支出するものである。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報償費	205	委員等報償費205,000（委員報酬ー座長・各委員、講演料）
旅費	100	普通旅費35,040（委員旅費、会議打合等）委員等実費弁償64,880

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	483	7,857	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	483	7,857	
予算財源内訳	① 一般財源		483	4,458	
	② 国支出金		0	0	
	③ 府支出金		0	3,399	
	④ 地方債		0	0	
	⑤ その他特財		0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 178	0	0
	② 配当予算	0	305	0	0
	③ 執行額	0	305	0	0
	④ 執行率		100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0/0	0.69 / 0.00	0.69 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	5,520	5,520	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	5,825	5,520	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
避難のあり方検討事業（きょうと地域連携交付金）	消防費府補助金	141	30	頁
				頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
報告書の作成	回	/	/	0 / 1	/ 2	2
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
会議開催回数	回	/	/	3 / 3	/ 2	5
単位あたりコスト		0.00	0.00	101.64		
シンポジウム開催回数	回	/	/	/	/ 1	1
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	H30.7月豪雨を受け、国や京都府の提言により、住民主体の災害に強いまちづくりが提唱される中、今後、さらに激甚化すると思われる災害に的確に対応するため、新たな避難のあり方について検討を行う必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	検討会については、回数を可能な限り減らし、委員に対しては資料の作り込みにより、効率よく本市の状況や課題を理解していただけるよう整理に努めている。また、直接学識経験者や市民代表が加わって協議を行う本検討会について、他の手段はなく、効果的な事業の実施方法である。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	福知山市の避難のあり方全般について議論いただき、本市の避難全般に係る方向性を定めることを成果とするが、その後、検討会の検討結果を市民に浸透させ、実際の避難行動に繋げていくことで、さらなる効果が期待できる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	住民主体の防災体制の強化に向け、市民代表、自主防災組織代表、民生児童委員、消防団等の市民代表者を含め、学識経験者として京都大学防災研究所教授のほか福知山河川国道事務所、京都府、社会福祉協議会、福知山民間福祉施設連絡協議会等の関係機関の参画を得て、自助、共助、公助の視点からの避難のあり方全般について、福知山市の進むべき方向性について3回の検討会を開催し議論した。中間報告を令和2年5月に予定していた第4回検討会までに取りまとめ、公表を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、5月予定の第4回検討会及びシンポジウムは延期（次回開催は感染症拡大状況により判断する）としたため、中間報告については各検討委員への個別報告後に公表を行う予定である。 また、土砂災害警戒箇所の調査については、過去の土砂災害発生履歴と当時の気象状況や地形状況等から分析する中で、土壌雨量指数が既往最大値を上回る状況において土砂災害が多く発生していることが確認できた。これを今後の地域住民が身近に感じることができる避難のスイッチとなる情報として活用できるよう検討を進める。		
これまでの課題及び今後の方向性	先進的なモデル地域での取り組みを市域全体に拡大していくための継続した取り組みや、計画的に整備を行う避難所の資機材購入などについて、避難のあり方検討会終了後も継続して進められるよう事業の進捗管理が必要である。 なお、近年の豪雨により市内各地で発生している土砂災害について、土砂災害警戒区域等危険箇所に居住する住民の避難の意識を高めるため、土砂災害の発生の危険度情報を地域を絞って発信するための参考資料とすることを目的として、「福知山市避難情報等分析・検討事業」を福知山市避難のあり方検討会事業に統合を行ったもの。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	・防災アプリには、適正に避難した方の把握が出来る機能の検討をお願いしたい。 （避難所への避難だけではなく、安全な場所への避難、セカンドベストなど多様な選択があるのであれば、正しく避難した方を把握する方法の検討は大切だと考えます） ・避難のあり方検討会の結果が、広く市民に伝わり、実際の避難行動に結びつくよう取組を進めていただきたい。 ・内水対策などの成果をもり込んだシミュレーションの提示が出来た上でより良い方向にあり方の検討を進めていっていただきたい。 ・「避難のスイッチ」の市民の理解について、デジタル行政無線など、より良い環境でわかりやすく示していくのが良いと思う。 ・待ったなしの重要な取組みであり、議論の方向性について訓練等を通して検証しながらまとめてもらい、市民へ浸透させていただきたい。
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	一般管理費庶務事業
事業担当	所属 市民総務部 総務課　所属長 中見 信治
会計情報	事業コード 720144　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 01 一般管理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 60 頁
施策体系	施策コード 010104　施策名 適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する
計画期間	開始年度 昭和51年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 ー
根拠法令等	ー
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	円滑な行政事務の運営
対象者	対象者数　単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センター、西日本電信電話（株）京都支店
事業概要（箇条書き）	■ 文書整理業務 1 郵便物の発送 2 文書等廃棄作業 ■ 電話機器の維持管理 ■ 総務課所管車両（2台）の維持管理

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	686	燃料費244千円、車検修繕料135千円、備品等修繕料307千円
役務費	1,756	電話料金1588千円、自動車損害共済33千円、車検整備費等135千円、郵送料1千円
委託料	2,439	電話交換機・電話機等保守点検業務1399千円、文書庁舎管理室文書整理における労働者派遣契約1040千円
使用料及び賃借料	5,394	庁舎電話交換機設備装置等の賃貸借契約5263千円、NHK放送受信料131千円
公課費	13	車検整備

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,544	11,254	11,248	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,544	11,254	11,248	
予算財源内訳	① 一般財源	1,544	11,177	11,202	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	77	46	
決算情報	① 流充用額	△ 80	△ 966	0	0
	② 配当予算	1,464	10,288	0	0
	③ 執行額	1,464	10,288	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.48/2	0.96 / 2.00	0.96 / 2.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,840	12,680	12,680	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,304	22,968	12,680	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
電話・電報料	雑入	49	48	頁
公衆電話設置等手数料 本庁	雑入	12	44	頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
					/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
文書等発送通数	通	770675	667736	770015	/	
単位あたりコスト		0.00000	0.00219	0.01336		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	文書発送・電話機器の維持管理、車両の維持管理は、市として必要不可欠である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	文書等の発送業務は、一括で行っており効率的である。 電話回線・電話交換機器で責任分界点を設けず一元的な管理を行っている。 車検は、複数者による見積で最も安価な業者と契約し、コスト削減に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	文書発送業務等の拠点として文書管理室を設置していることは有効である。 電話機器を常に確実に使用できるよう維持管理を行っている。 車両整備点検は、安全な運行管理を行ううえで必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	文書庁舎管理室の文書整理業務を行うことで、必要不可欠な郵便物の発送などを確実に実施できている。（定性的評価） 電話設備等の維持管理や随時の修繕を行うことで、外部との情報の伝達手段として必要不可欠な業務遂行ができている。（定性的評価） 車両の車検点検を確実に行うことで、安全な運行管理を実施している。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度から同事業に電話設備等管理事業及び車両管理事業を統合した。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	例規集データベース化事業
事業担当	所属 市民総務部 総務課　所属長 中見 信治
会計情報	事業コード 810107　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 02 文書広報費　会計 01 一般会計　決算付属資料 66 頁
施策体系	施策コード 070103　施策名 課題への対応力を強化する体制づくりを進める
計画期間	開始年度 平成19年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 —
根拠法令等	—
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☑ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

本市の各担当課に法制執務事務のサポートを行い、例規等の改正手続を円滑にするとともに、法制執務能力の向上を図る。また、福知山市公告式条例（昭和29年福知山市条例第2号）に基づき福知山市公報を発行する。

対象者	市民・職員	対象者数	79,049	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）				
委託先・実施主体等	㈱ぎょうせい、第一法規㈱				

事業概要（箇条書き）

福知山市例規集の整備（データベースを含む。）に要する経費、例規システムの利用経費及び福知山市公報発行に要する経費（市公報発行事業：令和元年度予算から例規集データベース化事業に統合）である。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	2,637	例規集追録費991千円、公報印刷費1,646千円
委託料	2,289	例規等データベース更新等業務委託料
使用料及び賃借料	131	法令情報提供システム利用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,107	5,314	4,991	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,107	5,314	4,991	
予算財源内訳	① 一般財源	3,107	5,314	4,991	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	469	0	0	0
	② 配当予算	3,576	5,314	0	0
	③ 執行額	3,563	5,057	0	0
	④ 執行率	99.6%	95.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.19/0	1.74 / 0.00	1.74 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	9,520	13,920	13,920	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		13,083	18,977	13,920	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
条例改正本数	本	47/50	46/50	66 / 50	/ 50	／50
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
例規集追録回数	回	4/4	4/4	4 / 4	/ 4	／4
単位あたりコスト		1108.50	890.75	1264.16		
		/	/	/	/	／
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本市の事業は、全て法令に基づいて行われている。そのため、できる限り短いスパンで例規集の整備を行い、最新の状態にしておく必要があるため、妥当であり必要性は極めて高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	例規集とデータベースの兼用から、昨今例規集の使用が低下しているため、現在配架している外部職場及び市議会についても今後は別の形式で提供できるよう検討していく。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	本市においては、データベースによる検索システムと、冊子形式の例規集を兼ね備えており、法令の検索に関しては前者が、業務内での活用に関しては後者がそれぞれのメリットを生かして利用されており、有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	行政処分等に対する根拠となる例規集は依然として重要であり、今後も維持管理していく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	冊子形式の例規集については、今後冊数を減じていく方向で検討する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	文書広報事業
事業担当	所属 市民総務部 総務課　所属長 中見 信治
会計情報	事業コード 820121　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 02 文書広報費　会計 01 一般会計　決算付属資料 68 頁
施策体系	施策コード 070103　施策名 課題への対応力を強化する体制づくりを進める
計画期間	開始年度 昭和20年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 —
根拠法令等	福知山市文書取扱規程
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☑ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山市文書取扱規程（昭和40年福知山市訓令甲第2号）、ファイリングシステム等のルールに則り、収受文書及び発送文書についての効率的な取扱い並びに保存文書の適切な管理を目指す。また循環型社会へ寄与するため廃棄文書のリサイクルを毎年実施していく。
対象者	職員　対象者数 1,000　単位あたりコスト 6.6
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	㈱くろがね工作所
事業概要（箇条書き）	福知山市文書取扱規程（昭和40年福知山市訓令甲第2号）、ファイリングシステム等のルールに則り、収受文書及び発送文書についての効率的な取扱い並びに保存文書の適切な管理を目指す。また循環型社会へ寄与するため廃棄文書のリサイクルを毎年実施していく。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費	21	廃棄文書運搬旅費2千円、研修旅費19千円
需用費	1,112	官報講読代45千円、事務用消耗品購入612千円、法令関係書籍追録455千円
役務費・委託料	144	郵送料95千円、ファイリングコンサルティング委託料49千円
使用料及び賃借料	761	郵送管理システム使用料374千円、複写機使用料251千円、判例情報システム使用料131千円、高速道路使用料5千円
備品購入費・負担金補助及び交付金	46	備品購入15千円、研修会負担金31千円

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,044	3,100	2,079	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	6,044	3,100	2,079	
予算財源内訳	① 一般財源	6,044	3,100	2,079	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 744	△ 138	0	0
	② 配当予算	5,300	2,962	0	0
	③ 執行額	4,042	2,084	0	0
	④ 執行率	76.3%	70.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.43/0	0.57 / 0.00	0.57 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,440	4,560	4,560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,482	6,644	4,560	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
ファイリングシステム維持管理実地指導平均点	点	95/96	－	95.9 / 100	/ 100	/100
		/	/	/	/	/

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
機密文書廃棄量	t	13.1/12	13.2/12	13.5 / 12	/ 12	/12
単位あたりコスト		314.96	306.21	154.37		
		/	/	/	/	/
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本事業は、総務部門における文書一般の庶務経費の負担を担うものである。部門内文書管理に係る経費の対費用効果をあげるものであるが、活動実績に見る年間の廃棄文書は、通年で一定レベル以上発生しており、当該文書の管理経費の必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	単位当たりコストは、前年度比較において減少している。これは、複写機の更新による印刷単価の減少によるところが大きく、効率良く事業が執行されている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	ファイリングの実地指導については、普及状況を踏まえて隔年で実施しており、令和元年度については実施した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	ファイリングシステムについては、庁内の文書管理方法として定着しており、統一性が維持できている。隔年で実地指導も行っており、一定程度のレベルが維持できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	ファイリングシステムについては、庁内文書管理方法として定着しており、統一性を維持していくことからも今後も継続して実施していく必要がある。 ただし、毎年度増加していく永年保存文書の保存方法について今後検討していく必要がある。 昭和2年から発行されている資料であり、市全体の過去の事務を概観する唯一の資料であることから、廃刊することはできないと考える。ただし、発行方法についてデータで取りまとめた上で、発行時期については従来どおり3月定例会に提出することで議会事務局と調整を行った。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	庁舎管理事業								
事業担当	所属	市民総務部 総務課				所属長	中見 信治		
会計情報	事業コード	810457	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計 01 一般会計 決算付属資料 70・72 頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする					
計画期間	開始年度	昭和51年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	ー			
根拠法令等	ー								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☑ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民に対するサービスの拠点施設として管理運営を図る。
対象者	市民・職員　対象者数 77,122　単位あたりコスト 1.4
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 工事・修繕等 ）
委託先・実施主体等	株式会社ニチゾウテック福知山営業所、公益社団法人福知山市シルバー人材センターほか
事業概要（箇条書き）	庁舎の維持管理に要する各種経費

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
賃金、旅費、需用費	38,892	賃金147千円、旅費53千円、電気料金20754千円、上下水道料2658千円、ガス使用料12284千円、施設・備品修繕料1262千円ほか
役務費	789	郵送料28千円、広告料13千円、その他手数料611千円、その他損害保険料136千円
委託料	41,198	警備業務5153千円、施設清掃業務13733千円、庁舎電話交換業務8066千円、除草・剪定業務1201千円、その他維持管理業務4361千円、その他機械設備等保守管理業務8506千円
使用料及び賃借料	249	安全カメラ機器等の賃貸借
備品購入費	3,421	庁用備品

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	83,458	81,023	84,384	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	83,458	81,023	84,384	
予算財源内訳	① 一般財源	81,381	75,098	66,441	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,077	5,925	17,943	
決算情報	① 流充用額	4,319	3,526	0	0
	② 配当予算	87,777	84,549	0	0
	③ 執行額	87,748	84,549	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.92/7	0.68 / 7.00	0.68 / 7.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	24,860	22,940	22,940	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		112,608	107,489	22,940	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
自動販売機設置貸付収入（市本庁舎）	財産貸付収入	4,070	34	頁
庁舎一時使用料	総務使用料	1,099	8	頁
施設等光熱水費	雑入	282	44	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
				/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
維持管理委託契約数	件	16	16	15	16	7
単位あたりコスト		5619.50	5484.25	5636.60		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民サービスの拠点施設の管理業務であり、必要不可欠である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	老朽化が進み維持管理の経費が嵩むが、コストダウンを図り、効率的に維持管理を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	身近な行政サービスの拠点として有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	身近な住民サービスの拠点施設としての庁舎機能を維持するため、機械設備等の専門分野は、知識ある企業への委託を行うなど、安定的に維持管理を行っている。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度から市役所駐車場運営事業を本事業に統合。 【H30棚卸しによる見直し状況】 今後、ハピネスふくちやまの契約更新（令和3年8月）に合わせて市庁舎とハピネスふくちやまの維持管理業務の一括発注を行う。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市役所駐車場運営事業								
事業担当	所属	市民総務部 総務課				所属長	中見 信治		
会計情報	事業コード	810499	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計 01 一般会計 決算付属資料 72 頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する					
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名	ー			
根拠法令等	ー								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☑ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市役所駐車場を事業者に貸し付けて運営することにより、市の業務を省力化するとともに、事業者による営業活動により、余裕分の有効活用による住民の利便性向上と事業者からの貸付料収入を確保する。
対象者	市役所来庁者、月極利用者　対象者数　単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	有限会社京都事務機販売、三丹開発株式会社
事業概要（箇条書き）	■月極料金一区画　月額　屋内8,000円　屋外5,500円 ■一時利用午前7時から午後10時30分まで 基本料金(1時間まで) 100円 1時間超え30分毎に50円を加算、ただし、上限は、1日500円 （ただし、市等主催の会議等に出席された場合は、無料駐車券を配付する場合がある。）

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
委託料	3,363	来庁者駐車場設備保守点検業務3186千円、敷地除雪業務177千円

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,650	8,618	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	9,650	8,618	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	9,650	8,618	0	
決算情報	① 流充用額	△ 1,770	△ 5,255	0	0
	② 配当予算	7,880	3,363	0	0
	③ 執行額	7,823	3,363	0	0
	④ 執行率	99.3%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.25/0	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,000	1,200		0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,823	4,563		

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
市庁舎前駐車場貸付収入	財産貸付収入	14,305	32 頁
			頁
			頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
駐車場貸付料（年間）	千円	18521/19000	18978/19000	14305 / 19500	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
月極契約台数（年間）	台	1902/1956	1934/1956	2002 / 2061	/	
単位あたりコスト		4.80	4.04	1.68		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	事業者による営業活動により、駐車場余裕分の有効活用を図り住民の利便向上と財源確保を図る。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	駐車場を事業者に貸し付けて運営することにより、市の業務を省力化する。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	貸付事業者の営業努力により、市及び事業者への収入が増額となる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	行政財産（市役所駐車場）の有効活用を図るため、事業者に駐車場を貸付けて適正な運営を行っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	さらなる収益性の向上を目指すとともに、老朽化した機器の更新方法等の検討を行う必要がある。 令和2年度から庁舎管理事業に本事業を統合。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公用車集中管理事業
事業担当	所属 市民総務部 総務課　所属長 中見 信治
会計情報	事業コード 810505　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 05 財産管理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 72 頁
施策体系	施策コード 070103　施策名 課題への対応力を強化する体制づくりを進める
計画期間	開始年度 平成21年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 ー
根拠法令等	福知山市公用自動車使用規則
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	共有車両の効率的な運用と、車両すべてのメンテナンスリース化による経費節減。
対象者	対象者数　単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	共有可能な庁内公用車を集中管理することにより、公用車の効率的な利用と経費の節減を図る。 所有車両のメンテナンスリース化を進めることにより、更なる経費節減を行う。 あわせて、集中管理車両の安全運行と万一の事故に対するスムーズな対応を図る。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	2,116	燃料費1762千円、車検修繕料297千円、備品等修繕料57千円
役務費	448	法定点検手数料82千円、自動車損害賠償保険料65千円ほか
使用料及び賃借料	2,831	公用車賃借料
公課費	45	車検整備

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,540	6,472	6,197	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	6,540	6,472	6,197	
予算財源内訳	① 一般財源	6,463	6,395	5,731	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	77	77	466	
決算情報	① 流充用額	0	△ 1,033	0	0
	② 配当予算	6,540	5,439	0	0
	③ 執行額	5,986	5,439	0	0
	④ 執行率	91.5%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.47/0	0.17 / 0.00	0.17 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,760	1,360	1,360	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,746	6,799	1,360	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
公用車広告収入（総務課）	雑入	466	42 頁
			頁
			頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
公用車稼働率	%	40.41 / 45	40.40 / 45	43.76 / 45	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
管理台数	台	19 / 19	19 / 19	19 / 19	/	
単位あたりコスト		294.20	315.10	286.28		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	公用車両の共有化により車両運行の効率化を図り、適正に整備し維持管理を行うことは必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	更新経費の節減、平準化と人件費の節減のため、27年度から共用公用車両の更新に際してはメンテナンスリース車両を導入することとしている。今後共用車両については全車をリース化することを検討していく。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	今後においても共有車両の稼働率等を把握し、共有車両の有効な使用に努める。 今後は利用の多い課等への再配置を検討する必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	H21に58台で開始した共有車両をH26には40（△18）台に削減したが、一部部局の共有車両の専有使用や、これ以上の共有化が進められない現状もあり、26年度に再配置し、27年度からは19台で常時公用車を使用しない部局を対象とした車両の共有に見直すとともに、更新経費の節減、平準化と人件費の節減のため、27年度から共有公用車両の更新に際してはメンテナンスリース車両を導入することとし、H29の更新により環境性能に配慮し導入した乗用車を除きリース化が図れた。結果、現在集中管理公用車19台のうち11台がリース車両となっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	車両1台当たりのコストについては、車検台数や高額な修繕の発生により年度によるばらつきが見られる。また、燃料費が大きなウエイトを占めるため、燃料価格の増減がコスト増減に直結する。 車両のメンテナンスリース化は、車検・点検等の費用や発注にかかる人件費について削減効果があるため、全共用車両のリース化について推進する。さらに、リース契約において専門業者による定期的な車両点検をおこなうこととしているため、より安全な車両運行が期待でき、事故や故障時の修繕対応についてもメンテナンスリース契約であることから職員の発注に係る事務量が抑制される効果が期待できる。 集中管理公用車の減車に関しては、使用頻度の高い課等への再配置も適宜検討することとする。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市民総合賠償補償保険事業
事業担当	所属 市民総務部 総務課　所属長 中見 信治
会計情報	事業コード 810510　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 14 諸費　会計 01 一般会計　決算付属資料 96 頁
施策体系	施策コード 070101　施策名 時代のニーズに即応した行政経営の推進をする
計画期間	開始年度 昭和61年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 —
根拠法令等	福知山市民総合災害補償規則
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山市民総合災害補償規則に基づく、市主催行事等の参加者に事故等が発生した場合の補償金及び市の法律上の賠償責任による損害賠償金の支払い。また、この支払いに備えるための保険への加入。
対象者	福知山市民（市主催行事参加者等）　対象者数 79,049　単位あたりコスト 0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	全国市長会市民総合賠償補償保険に加入し、市が主催する行事等において参加者に事故等が発生した場合に、保険金（通院・入院等の補償金）の支払いがなされ、福知山市民総合災害補償規則に基づき補償給付金を支払う。 加入保険は、市の法律上の賠償責任による損害賠償金の支払いに備える保険と規則に基づく補償金の支払いに備える保険で構成されており、賠償責任による損害賠償金は保険会社から直接相手方に支払いがされる。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
役務費	1,071	2019年度全国市長会市民総合賠償補償保険　保険料分担金
補償、補填及び賠償金	5	全国市長会市民総合賠償補償保険金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,155	1,146	1,148	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,155	1,146	1,148	
予算財源内訳	① 一般財源	1,085	1,076	1,078	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	70	70	70	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,155	1,146	0	0
	③ 執行額	1,087	1,076	0	0
	④ 執行率	94.1%	93.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.4/0	0.37 / 0.00	0.37 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,200	2,960	2,960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,287	4,036	2,960	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
市民総合賠償補償保険	雑入	5	48 頁
			頁
			頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
市長会賠償補償保険加入	契約	1 /1	1 /1	1 / 1	/ 1	0
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
賠償補償完了数÷事件数	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/	0
単位あたりコスト		10.94	10.87	10.76		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	民間事業者が実施することは可能であるものの全国市長会が契約者であることにより都市の実情を十分に把握し、法令等の改正にも迅速に対応することができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	全国市長会のスケールメリットを生かした保険であり行政施設・業務のほとんどを包括的に対象としている。財政負担を加入市が共助する制度で都市の健全で効率的な行政運営が図れる
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	不測の事態に対応する保険であり、特に賠償保険については高額賠償事案にも対応できる
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	補償や賠償に係る事故については、発生しないことがもっともよい状態であるが、万が一の事故等に備え本保険に加入したものである。よって、事故等により傷害を受けた方に対し補償金が給付されることにより一定の補償の目的が達せられた。		
これまでの課題及び今後の方向性	全国市長会が運営する保険に加入することで市民等に対し補償・賠償を行う事業であり、市の直営が本事業実施の基本枠組みとなっている。民間事業者に運営を委託することは可能と考えられるが、本保険は他自治体との共同運営的な側面と本市での取扱件数が少ないことから、当面、現行どおり事業実施する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	訴訟業務事業								
事業担当	所属	市民総務部 総務課				所属長	中見 信治		
会計情報	事業コード	820138	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計 01 一般会計 決算付属資料 98 頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める					
計画期間	開始年度	昭和20年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	—			
根拠法令等	—								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	円滑な訴訟業務の執行を行うための必要な財源対応を行う。				
対象者	市民・職員	対象者数	79,049	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	弁護士 今川忠、弁護士 伊藤知之				
事業概要（箇条書き）	市及び市長が被告となる訴訟事件について、各裁判期日への準備書面提出に向けて訴訟代理人との調整等を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報償費	639	弁護士出張旅費
委託料	982	着手金770千円、諸費用等212千円

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	0	0	
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	
	② 国支出金		0	0	
	③ 府支出金		0	0	
	④ 地方債		0	0	
	⑤ その他特財		0	0	
決算情報	① 流充用額	0	1,621	0	0
	② 配当予算	0	1,621	0	0
	③ 執行額	0	1,621	0	0
	④ 執行率		100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）		0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		1,200	1,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	2,821	1,200	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
訴訟件数	件			10 / 10	/ 10	/10
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
判決件数	件			1 / 10	/ 10	/10
単位あたりコスト				1620.88		
				/	/	/
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市及び市長が被告となる訴訟については、社会的に注目されることも多く、円滑に訴訟業務の執行をする必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	市顧問弁護士に訴訟代理人を依頼することで、着手金、成功報酬等を廉価で依頼できており効率的である。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	近年提起された訴訟については、市が敗訴した訴訟はなく、有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	訴訟件数は増加傾向にあるものの、いずれも早期に市側の体制を整え、訴訟代理人との調整のもと、各裁判期日に準備書面等を提出できており、事業目的は達成している。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も行政法律相談等を活用し、訴訟案件となるような事案の発生を未然に防いでいく。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	顧問弁護士委託事業								
事業担当	所属	市民総務部 総務課			所属長	中見 信治			
会計情報	事業コード	820141	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計 01 一般会計 決算付属資料 98 頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める					
計画期間	開始年度	昭和53年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	—			
根拠法令等	—								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	各担当課が直面している行政上の諸問題について、顧問弁護士の行政法律相談で法律解釈を受けることにより、適法な事業の進捗を図ることができる。
対象者	職員　対象者数 1,000　単位あたりコスト 2.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	各担当課が直面している行政上の諸問題について、顧問弁護士の行政法律相談で法律解釈を受けることにより、適法な事業の進捗を図ることができる。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報償費	1,400	行政法律相談謝礼（700千円＊2名）

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,634	1,622	1,622	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,634	1,622	1,622	
予算財源内訳	① 一般財源	1,634	1,622	1,622	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,634	1,622	0	0
	③ 執行額	1,439	1,400	0	0
	④ 執行率	88.1%	86.3%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.3/0	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,400	800	800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,839	2,200	800	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
訴訟件数（新規）	件	1/0	3/0	1 / 1	/ 0	/0
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
行政法律相談件数	回	46/30	57/30	12 / 30	/ 30	/30
単位あたりコスト		27.33	25.25	116.67		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本市の事業等は、全て法令に基づいて行われており、法令が正しく適用できているか常に確認しながら業務を行う必要がある。このため、法令解釈の専門家に対して客観的な意見を聴くこの事業は、必要性が極めて高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	現在、訴訟を複数抱えている状況で、一方には訴訟にウエイトを置き、一方には行政法律相談にウエイトを置く方法をとっているため、効率よく法務が展開できている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	行政処分を伴う法律判断等において、顧問弁護士へ法律相談を行うことは、その後に生じるリスクを大きく減じることが可能なため、有効性は極めて大きい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本市が被告となる訴訟件数も増加している中、事前に専門的見地から相談を受ける行政法律相談事業を今後も継続していく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	近隣市と比較し、顧問弁護士の委託料が低額に設定されており、訴訟に結びつくような相談内容が増加傾向にあることからも顧問弁護士委託料の増額を行い、近隣市との均衡を図った。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	行政不服審査事業
事業担当	所属 市民総務部 総務課　所属長 中見 信治
会計情報	事業コード 820187　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 14 諸費　会計 01 一般会計　決算付属資料 98 頁
施策体系	施策コード 070103　施策名 課題への対応力を強化する体制づくりを進める
計画期間	開始年度 平成28年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 —
根拠法令等	福知山市行政不服審査会規則
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山市行政不服審査会規則（平成28年福知山市規則第69号）に基づいて、審査請求が行われた場合に、審査庁が行う裁決について、外部委員による裁決内容の審査を行い、制度の客観性・公平性を担保する。
対象者	市民　対象者数 79,049　単位あたりコスト 0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	行政不服審査法の改正により、審査庁からの諮問に対して答申を行う第三者機関の設置に要する経費である。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費	9	行政不服審査法に係る研修受講旅費

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	268	218	156	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	268	218	156	
予算財源内訳	① 一般財源	268	218	156	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 155	△ 155	0	0
	② 配当予算	113	63	0	0
	③ 執行額	21	9	0	0
	④ 執行率	18.9%	14.9%		
人件概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.03/0	0.13 / 0.00	0.13 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	240	1,040	1,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		261	1,049	1,040	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
審査請求件数(新規)	件	0/0	0/0	0 / 0	/ 0	0
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
行政不服審査研修会	回	0/1	1/1	0 / 1	/ 0	0
単位あたりコスト		0.00	21.00	0.00		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	行政不服審査法に定められた審査手続を実施するため設置される法定の機関であり、民間事業者等の代替実施はできない。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	委員報酬は、実際の審査手続があった場合に発生し、現在まで委員会の開催を要する審査請求が行われていないため、経費は発生していない。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	審査請求事案が発生した場合に、手続を迅速に進める必要があることから、職員への手続周知を図ることは有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	研修会等を開催し、職員への制度周知を図る必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	実際の審査請求事例をもとに、職員に対して審査請求手続の周知を図っていく必要がある。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	情報システム最適化支援事業
事業担当	所属 市民総務部 情報推進課　所属長 藤田 正美
会計情報	事業コード 810204　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 01 一般管理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 62 頁
施策体系	施策コード 070201　施策名 ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する
計画期間	開始年度 平成30年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 第１次福知山市情報システム最適化基本計画
根拠法令等	官民データ活用推進基本法
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	限られた経営資源の中で、将来を見据えた情報システムの全庁的な調整・統制を行いつつ、ICT利活用による住民サービスの向上を目的として、真に必要となるIT投資の費用対効果を検証し、投資効果の最大化を図る。
対象者	職員等　対象者数 1,047　単位あたりコスト 9.5
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	OfficeYAMASHITA株式会社
事業概要（箇条書き）	市民サービスの維持向上、業務効率化、システム経費の適正化、情報セキュリティの強化等、これらの相反するもののバランスのとれた実現といった情報システムの最適化を図るため、主に以下の項目について、委託期間を通じ、有資格者（ITコーディネータ）の専門的知見による助言、指導、提案等の支援を受けます。 （1）情報システムの新規導入、更新に関する調達支援 （2）情報システムと業務の標準化・効率化に向けた支援 （3）情報システム最適化計画、情報資産台帳の整備、運用 （4）情報セキュリティ対策支援

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
委託料	5,964	調達・仕様作成支援、情報セキュリティ対策支援

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,154	5,948	6,020	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	7,154	5,948	6,020	
予算財源内訳	① 一般財源	7,154	5,948	6,020	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 1,236	16	0	0
	② 配当予算	5,918	5,964	0	0
	③ 執行額	5,918	5,964	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.46/0	0.50 / 0.00	0.50 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,680	4,000	4,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,598	9,964	4,000	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
システムのクラウド移行	システム		26/26	2 / 2	/ 1	30
システム更新経費の抑制	%		25/15	12 / 15	/ 12	10

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
担当課との協議回数	回		125/100	173 / 100	/ 100	100
単位あたりコスト			47.34	34.48		
外部専門家による情報セキュリティ研修	回		5/5	5 / 5	/ 5	5
単位あたりコスト			1183.60	1192.90		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	財政状況が厳しい中、市民サービスの提供に不可欠な情報システムの更新を計画的に行うため、ICT、情報システムに対する専門的な知見を持つITコーディネータの支援を受け、全庁的な情報システム最適化を図るとともに、調達・更新経費の適正化を図る必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	IT外部人材による業務支援を受けている他団体の費用と比較し適正な費用で業務委託を実施できている。 また、担当課と密に連絡・調整を行い、ITコーディネータとの相談・協議の場を積極的に設けている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	情報システム最適化に必要となる資産管理台帳等を整備するとともに、情報システムの調達に係るコストについても、一定の削減が図ることができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	限られた経営資源の中で、将来を見据えた情報システムの全庁的な調整・統制を行い、真に必要となる費用対効果の高い情報システムの導入・更新を行うため、IT専門家の知見を活用しつつ全庁的な情報システム最適化に向けて、以下の対応を行った。 （1）全庁的な情報システムのライフサイクルを管理し、計画的な調達・更新を行うため、情報資産台帳及び情報システム最適化基本計画を策定・整備した。 （2）令和元年度までに住民記録や税、福祉等に関する計28システムを自治体クラウドへ移行し、大規模地震等に伴う行政データ喪失に係るリスクが軽減するとともに、システム移行にあたり情報システムと業務の一体的な標準化・効率化を検討し、個別カスタマイズ抑制により一定の経費削減が図れた。 （3）高度化するICTに対応した適切な情報システムの調達仕様を策定するため、ITコーディネータと各担当課との協議を定期的に実施できた。 （4）情報セキュリティ向上を図るため、ITコーディネータによる全庁的な情報セキュリティ研修を実施した。		
これまでの課題及び今後の方向性	ITコーディネータの専門的知見に基づく支援内容やノウハウを職員に定着させるために、システム調達ガイドライン等のマニュアル類を策定し職員向けて説明会を開催する。 また、業務効率化や行政サービス向上に向けて、AIやIoTの利活用を促進するため職員のITリテラシー向上に関する取組を進めていく。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	電算システム等一般管理事業
事業担当	所属 市民総務部 情報推進課　所属長 藤田 正美
会計情報	事業コード 810236　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 01 一般管理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 62 頁
施策体系	施策コード 070201　施策名 ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する
計画期間	開始年度 平成元年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	サイバーセキュリティ基本法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

電算システム等の構築・更新や情報通信環境の整備・運用管理を行うことで電算システムの安定稼働を維持し、職員が市民サービスの提供を切れ目なく効率的に実施できる環境整備を図る。

対象者	職員等	対象者数 1,047	単位あたりコスト 203.8
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）		
委託先・実施主体等	京都府自治体情報化推進協議会、株式会社ケーケーシー情報システム、都築テクノサービス株式会社北京都支店、株式会社堀通信		

事業概要（箇条書き）

・業務システムの運用管理
・サーバ機器等の調達及び機器管理
・セキュリティ対策ソフト等のライセンス更新
・京都府共同利用システムの共同構築及び運用

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
使用料及び賃借料	88,739	サーバ機器、端末ネットワーク機器等の賃借料
委託料	53,164	電算システムの機器、運用保守料
負担金補助及び交付金	24,899	京都府自治体情報化推進協議会負担金等
需用費	16,230	セキュリティソフト更新ライセンス
役務費、備品購入費、旅費	14,914	京都デジタル疏水回線利用料等

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	225,315	182,373	199,737	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	225,315	182,373	199,737	
予算財源内訳	① 一般財源	225,067	182,225	196,404	
	② 国支出金	0	0	3,267	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	248	148	66	
決算情報	① 流充用額	43,964	15,573	0	0
	② 配当予算	269,279	197,946	0	0
	③ 執行額	269,279	197,946	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	2.52/0	1.93 / 0.00	1.93 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	20,160	15,440	15,440	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		289,439	213,386	15,440	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
令和元年度社会保障・税番号制度システム整備費補助金	総務費国庫補助金	2,391	18	頁
グループウェア広告料	雑入	43	44	頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
システム稼働率	%	100/100	99.98/100	100 / 100	/ 100	100
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
保守契約	契約	13/13	13/13	16 / 16	/ 16	16
単位あたりコスト		6717.76	0.00	12371.62		
ライセンス管理	ソフトウェア	3/3	6/6	6 / 6	/ 6	6
単位あたりコスト		0.00	0.00	32991.00		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	電算システムや情報ネットワークは市民サービスの提供に欠かせないため、日々の運用管理を行うとともに、高度化するICTに対応し、計画的な更新、保守管理を行う必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	自治体クラウドや共同化システムの利活用を図るとともに、機器・ソフトウェアの調達に当たっては、一般競争入札による競争原理を働かせ調達コストの削減を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	電算システムを構成する端末機器、ソフトウェア等の適切な更新を行うことで、市民サービスの維持向上を図るとともに、ICT利活用による業務の効率化、標準化に寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	職員が市民サービスの提供に必要とするシステム環境を整備するため、利用する端末等の適正な更新、新規配備について、各担当課と協議・調整の上、一定の端末台数を調達・更新ができている。 また、システムを構成するサーバ、ネットワーク機器の保守サポートを整備しておくことで、システム停止による市民サービスへの影響を最小限に抑えている。		
これまでの課題及び今後の方向性	情報システムや端末の調達・更新に伴うコストの抑制を図るため、引き続き自治体クラウド等の共同化システムを推進するとともに、仮想端末の特性を活用し、利便性と情報セキュリティのバランスがとれた端末シェアを図る等、運用方法の改善を図る。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	電算システム保守・運用支援事業
事業担当	所属 市民総務部 情報推進課　所属長 藤田 正美
会計情報	事業コード 810238　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 01 一般管理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 62 頁
施策体系	施策コード 070201　施策名 ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する
計画期間	開始年度 平成30年度　終了予定年度 令和4年度　関連計画名
根拠法令等	
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	高度化・複雑化するICTへの対応や、サーバ、ネットワーク機器の運用管理に伴い発生する職員の負荷を軽減するとともに、職員のITスキル・経験に依存せずに切れ目なく情報システムを安定稼動させるための専門人材による運用体制の整備を図る。
対象者	職員等　対象者数 1,047　単位あたりコスト 12.9
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	都築テクノサービス株式会社北京都支店
事業概要（箇条書き）	情報推進課執務室内にシステムエンジニア1名が常駐し、システム障害や端末、プリンター、ネットワーク設定等に係る職員からの問合せに対して、専門的なスキルにより迅速かつ適切に対応を行う。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
委託料	11,772	電算システム等運用支援及びヘルプデスク業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	11,664	11,772	11,880	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	11,664	11,772	11,880	
予算財源内訳	① 一般財源	11,664	11,772	11,880	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	11,664	11,772	0	0
	③ 執行額	11,664	11,772	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.16/0	0.22 / 0.00	0.22 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,280	1,760	1,760	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		12,944	13,532	1,760	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
常駐時間帯におけるシステム停止回数	回		0/0	0 / 0	/ 0	0
RPA,AI等の調査・研究時間の創出	時間		504/504	1168 / 1000	/ 1000	1000

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
問合せ、障害対応回数	回		694/521	323 / 400	/ 300	300
単位あたりコスト			16.80	36.45		
FAQ台帳の作成				/	/ 1	1
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民サービスの切れ目のない提供を行うために、情報システムは不可欠なものであるが、ICTの複雑化・高度化が進展する中、情報システムの安定稼働を図るため、専門的技術を持つ人材の配備により運用管理体制を整備しておく必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	他団体における業務委託事例を参考に、委託内容や常駐時間帯を設定している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	障害発生時の原因切分や障害復旧作業について、専門的スキルのあるシステムエンジニアが作業を行うことで、職員が行う場合と比べて、短時間での復旧対応が行えている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	仮想化技術やサイバー攻撃に対する対応等、年々高度化する情報システムの運用管理において、情報システムの不具合を原因とする業務停止については、発生しておらず、情報システムの安定稼働による切れ目のない市民サービスの提供が図れている。 また、システムエンジニア常駐前と比較し、職員の超過勤務時間が削減しており、RPA・AIの利活用や、情報システム最適化等の新しい業務を遂行できる環境が創出された。		
これまでの課題及び今後の方向性	職員からの問合せ対応について、端末やネットワーク等、多岐にわたる案件を迅速かつ丁寧に対応できており、情報システムの継続的な安定稼働を図るため一定の成果が見られる。 今後は、システム障害や不具合に対する問合せ件数自体の削減を図るため、日々のシステム監視を行うことでシステムの不具合を未然に抑止することや、職員の不慣れや操作ミスによるものは、問合せ内容をFAQとして集約し職員間で共有する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	マイクロソフトサポート終了に伴うシステム等更新事業
事業担当	所属 市民総務部 情報推進課　所属長 藤田 正美
会計情報	事業コード 810268　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 01 一般管理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 62・64 頁
施策体系	施策コード 070201　施策名 ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する
計画期間	開始年度 令和元年度　終了予定年度 令和元年度　関連計画名
根拠法令等	
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	本市で稼働している各業務システム（端末を含む）で利用しているMicrosoft社製OS（Windows7,Windows Server2008/2008R2)のサポート期限が満了することから、Windows10等のサポート体制が整備されているOSへ移行することにより、サイバー攻撃やマルウェア感染に対する影響を最小限におさえ、窓口サービス等の業務継続性の向上を図る。
対象者	職員等　対象者数 1,047　単位あたりコスト 41.3
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	都築テクノサービス株式会社北京都支店、株式会社報国堂、株式会社堀通信
事業概要（箇条書き）	・Microsoftライセンス及びサーバ、端末等の調達を行った。 ・OS更新に伴う次期サーバの構築及び既存システムからのデータ移行等を実施した。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	8,570	Microsoftライセンス購入（Windows10、Office2019,UserCAL）
委託料	9,300	仮想化基盤（サーバ機器、仮想化ソフトウェア）構築業務
備品購入費	18,960	サーバ機器、ストレージ装置及び端末購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	39,356	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	39,356	0	
予算財源内訳	① 一般財源		39,356	0	
	② 国支出金		0	0	
	③ 府支出金		0	0	
	④ 地方債		0	0	
	⑤ その他特財		0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 2,526	0	0
	② 配当予算	0	36,830	0	0
	③ 執行額	0	36,830	0	0
	④ 執行率		100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）		0.80 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		6,400	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	43,230	0	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
OSサポート切れシステム数	台			0 / 0	/	
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
機器更新台数（物理サーバ）	台			14 / 14	/	
単位あたりコスト				2630.69		
OS更新台数（端末）	台			1656 / 1656	/	
単位あたりコスト				22.24		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	情報システムでは住民情報など機密性の高い情報を取り扱っており、サイバー攻撃やマルウェア感染による情報漏えいやシステムダウンによる窓口サービス等の停止を未然に防止する必要があることから、情報システムや端末の根幹となるOS更新は必要性の高い事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	一般的にOS更新に伴いサーバ機器や端末の更新が必要となるが、本市では仮想化技術を活用した仮想サーバ、仮想デスクトップの運用を行っていることから、機器更新台数を最小限に抑えることができた。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	OS更新に伴うシステム停止や関連するソフトウェアや関連機器への影響について、説明会の開催等、システムを利用する職員や各情報システムの保守業者と事前調整を計画的に実施したことから、計画的かつ効率的にサポート期限満了までにOS更新作業を完了することができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成30年度から計画的に職員説明会や関係ベンダーとの協議を重ねてきたことから、大きな障害等も発生することなく、円滑にOS更新を実施することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	Windows7以外にもMicrosoft社製の製品（Office2010など）のサポート期限が順次、満了することから、各種アプリケーションのサポート情報に注視し、計画的な更新計画を策定し、関係者間の連携を密に図る。 【当該事業はWindows7、Windows Server2008/R2サポート終了（令和2年1月14日）に伴う更新対応のため令和元年度で終了】		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	・入札方法について、引続き最適な方法を検討して、効率的な執行に努めていただきたい。 ・類似事業が他部署でもあるが、今後、サポート期間が短期間になった場合のリスク等を含めて、情報機器の更新が一本化できないか。 ・今後もシステム更新が必要となってくるとのことであるが、計画的にかつ、経費削減に努められたい。 ・必要不可欠な事業である。 ・今後とも更新業務は継続することから、イニシャルコストやランニングコストの精査を行いながら、更新業務を行っていく必要がある。 ・電算システム等一般管理事業と統合できないか。
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	RPA導入事業								
事業担当	所属	市民総務部 情報推進課				所属長	藤田 正美		
会計情報	事業コード	810269	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計 01 一般会計 決算付属資料 64 頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する					
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	ICTの利活用による業務効率化、サービス向上を目的として、RPA（ロボティクス・プロセス・オートメーション）の導入により、職員がマウスやキーボードを操作して行う単純・定型的かつ大量のデータ入力作業等の一部を自動化し、窓口業務や企画立案業務へ注力できる環境を整備する。
対象者	職員等　対象者数 1,047　単位あたりコスト 4.9
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	関係課とのヒアリングにより、自動化対象となる事務処理を選定の上、RPAの設定を行うことで以下の事務処理の自動化による事務処理時間の短縮化を図った。 ・情報セキュリティに関するチェックシートの集計 237時間 ・事務事業評価シートの点検、集計 91時間 ほか計7事務 で合計432時間の短縮化

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	853	RPAソフトウェアライセンス（自動化シナリオ設定用ライセンス×1、自動処理用ライセンス×1）

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	1,249	4,638	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	1,249	4,638	
予算財源内訳	① 一般財源		1,249	2,319	
	② 国支出金		0	0	
	③ 府支出金		0	2,319	
	④ 地方債		0	0	
	⑤ その他特財		0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 396	0	0
	② 配当予算	0	853	0	0
	③ 執行額	0	853	0	0
	④ 執行率		100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）		0.53 / 0.00	0.53 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		4,240	4,240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	5,093	4,240	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
事務処理の時間短縮	時間			432 / 600	/ 1300	1300
対象事務の様式見直し	個			1 / 1	/ 10	10

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
RPAの自動化設定作業	時間			176 / 176	/ 300	200
単位あたりコスト				4.85		
職員向け説明会	回			2 / 2	/ 12	12
単位あたりコスト				426.60		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	行政ニーズが一層多様化、複雑化する中、限られた人員で住民サービスの維持向上を図るため、ICTを活用し、企画立案や住民との対話を行うための時間を創出することが必要であり、RPAはそのための有効な手段の一つである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	RPAの導入・設定作業を職員が行うことで、RPAツールの運用支援に係る委託コストをかけずに実施できている。 大量・反復的なシステム操作について、既存システムを改修することなく、RPAの活用により作業を自動化することで、システム改修コストの削減が図れている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	RPA導入による効果の一つとして事務処理時間の短縮があり、令和元年度は削減長期勤務相当額として約99万円の効果があり、RPAライセンス調達に係るコストに対して一定の成果があった。 RPAの継続的な活用には、RPAを設定できる人材の育成が重要であり、近隣市町と連携した共同説明会の実施など、ノウハウの共有を引き続き行っていく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	RPAによる事務処理時間の短縮とあわせて、RPAの適用対象となる事務手続きについて、現行の処理手順やルールの明確化・標準化を図ることによる業務自体の効率化を図るため、説明会や担当課ヒアリングにおいて説明を行うとともに既存様式の変更を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	RPA対象業務の拡大により一層、企画立案や窓口業務へ注力できる環境を整備するため、大量の申請書類を確認しながら端末入力を行う作業について、新たなにAI－OCRを導入し、紙文書の情報をRPAが取り扱える電子データへ変換し、RPAによる入力作業自動化を図る。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	・単に事務効率の向上、経費の削減ということではなく、人材育成にどうつなげていくかということが大切である。 ・時代に即応したものであり事業の必要性は理解できる。そのことも含め、職員等への目的意識の徹底に努められたい。 ・どこまでやるかのゴール設定を検討する必要がある。 ・RPAを導入すること自体が目的にならないよう配慮する必要がある。 ・RPA導入・設定作業を職員で行っており、人事異動が行われても持続可能か、引継ぎ程度でノウハウが伝授できるのか不安である。
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	基幹系システム等更新事業								
事業担当	所属	市民総務部 情報推進課				所属長	藤田 正美		
会計情報	事業コード	810295	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計 01 一般会計 決算付属資料 64 頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する					
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名				
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

本市で稼働している基幹系システム（住記・税系及び福祉系）について、令和元年9月末に保守期間が満了するため、京都府共同化システムの対象となっている業務は、総務省が推奨する自治体クラウドへの移行を行うとともに、共同化対象外の基幹系業務システムについては、庁舎内の仮想化基盤に次期システムを構築することで、窓口での証明書発行等の市民サービスを安全かつ継続的に提供できるシステム環境の整備を行う。

対象者	職員等	対象者数	1,047	単位あたりコスト	105.8
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム、京都電子計算株式会社、株式会社堀通信				

事業概要（箇条書き）

・京都府内市町村共同の自治体クラウドへ令和元年9月に移行した。
・共同化対象外の各基幹系システムについて、保守期限の満了に伴う本庁舎電算室内のサーバ機器の更新を行った。
・窓口の証明発行業務等で利用する操作端末の保守期限満了に伴う機器更新を行った。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
使用料及び賃借料	45,359	基幹系システム用サーバ機器、ソフトウェア賃借料
負担金補助及び交付金	33,139	京都府共同利用型基幹系システムの導入に係る初期負担金
委託料	21,265	基幹系システム更新に伴うサーバ機器、端末等の構築、設定業務
備品購入費	5,809	ファイアーウォール装置、基幹系システム用端末
需用費	1,054	端末用ライセンス（Windows10 OSライセンス等）

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	110,765	45,359	予算編成時記入
	② 補正予算	12,300	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	12,300	110,765	45,359	
予算財源内訳	① 一般財源	12,300	110,765	45,359	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 1,374	△ 4,139	0	0
	② 配当予算	10,926	106,626	0	0
	③ 執行額	10,926	106,626	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.46/0	0.52 / 0.00	0.52 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,680	4,160	4,160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		14,606	110,786	4,160	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
共同化によるコスト削減額	百万円			194 / 188	/ 0	188
更新作業に伴う障害発生件数	回		0/0	0 / 0	/ 0	0

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
基幹系端末の調達・更新	台		10/10	217 / 217	/ 0	227
単位あたりコスト			1092.60	491.36		
基幹系システムの共同クラウド移行	システム		0/0	27 / 26	/ 0	26
単位あたりコスト				3949.11		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	窓口における証明書発行や地方税、福祉関係の事務処理を行う基幹系システムは、市民サービスを提供するためにかけがえのないシステムであることから、保守期間の満了に伴い、京都府内市町村共同の取組である共同システムへの移行にすることで、堅牢なデータセンターで運用管理を行うことによるセキュリティ水準の向上や自然災害発生時における業務継続性の向上が図れる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	総務省が推奨する自治体クラウドを採用することで、システム更新に係る調達・運用コストの割勘効果や、業務標準化による個別カスタマイズの抑制を図るとともに、サーバ機器等の調達については一般競争入札により競争原理を働かせている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	情報システムは一般的に5年サイクルで更新時期を迎えることから、自治体クラウドや共同化システムが提供されているものについては、費用対効果や安全性を考慮した上で、積極的にクラウド化に取り組み、構築・運用コストの適正化及び業務標準化を図っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	京都府共同化システムへの移行にあたり、共同システムの仕様にあわせて既存の事務処理手順や帳票様式の標準化・共通化を図ることで、個別カスタマイズ経費の削減を図るとともに、各担当課において業務効率化に向けた既存業務の見直しを実施した。		
これまでの課題及び今後の方向性	本庁舎内で機器更新を行った各基幹系システムについても、引き続き、京都府共同化システムの動向を見据えながら、クラウド利用による他団体との共同構築・運用を推進し、業務標準化や共同利用による構築・運用コストの削減を図っていく。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	情報通信環境再整備事業								
事業担当	所属	市民総務部 情報推進課				所属長	藤田 正美		
会計情報	事業コード	140108	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 地域情報化推進費	会計 01 一般会計
決算付属資料	94	頁							
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する					
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和10年度	関連計画名	e-ふくちやま事業再整理基本計画			
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

地域間情報格差の是正を目的とし、テレビ難視聴地域に対する地上デジタル放送再送信サービスや民間事業者の高速インターネット接続環境が提供されていない地域に対するインターネット接続サービスを提供している「e－ふくちやま」事業について、将来的にも顧客ニーズにあった持続可能で安定したサービス提供を図るため、事業の民営化を行った。
本事業では、民間事業者によるサービス提供に対して財政支援を行い、地上デジタル放送等の情報通信環境を維持し、地域間情報格差を是正する。

対象者	「e－ふくちやま」事業サービス提供エリアの住民や法人等	対象者数	3,408	単位あたりコスト	18.8
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	(株)オプテージ				

事業概要（箇条書き）

e－ふくちやま事業の民営化に関して市と基本協定を締結した㈱オプテージへ運営保守にかかる財政支援を行い、現行のe－ふくちやま事業に代わる民間によるサービス提供に必要となる光ファイバ網や中継局等の情報通信環境を維持し、民間事業者によるサービスを継続する。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	61,500	e－ふくちやま事業民営化先への運営保守にかかる財政支援
扶助費	834	先行移行者（減免対象者）へのサービス終了までの補助
使用料及び賃借料	10	携帯基地局土地借上料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	62,654	61,511	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	62,654	61,511	
予算財源内訳	① 一般財源		1,064	62	
	② 国支出金		0	0	
	③ 府支出金		0	0	
	④ 地方債		0	13,000	
	⑤ その他特財		61,590	48,449	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	62,654	0	0
	③ 執行額	0	62,344	0	0
	④ 執行率		99.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）		0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		1,600	1,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	63,944	1,600	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	地域振興基金繰入金	種類	基金繰入金	実績金額	21,500	決算付属資料	38 頁
特財名称	過疎地域自立促進基金繰入金	種類	基金繰入金	実績金額	27,500	決算付属資料	38 頁
特財名称	地域情報化推進債（過疎対策債）	種類	総務債	実績金額	12,500	決算付属資料	50 頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
福知山市限定コース利用件数	件			2359 / 2300	/ 2300	2300
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
補助金交付	件			1 / 1	/ 1	1
単位あたりコスト						
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市の直営等により実施してきたテレビ再送信サービスとインターネット接続サービスを、顧客ニーズにあった持続可能で安定したサービス提供を図るため、民間事業者によるサービス提供が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	平成27年度に実施した公募型プロポーザルで広く事業者からの提案を募って、価格だけでなく地域にかかる様々な負担も総合的に評価し外部の有識者等で構成する審査委員会によって事業者を決定している。なお、民営化によりテレビ再送信に係る利用者負担は約3倍となった。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	平成30年度には移行対象とした4100件の移行が完了し、これによりe-ふくちやま事業の民営化が完了した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	e－ふくちやま事業で提供してきた地上デジタル放送と高速インターネット接続サービスについて、民間事業者によるサービスに転換し、安定してサービス提供できており、e-ふくちやま事業よりも多様で豊富なサービスが実現されている。		
これまでの課題及び今後の方向性	㈱オプテージ（旧社名：ケイオプティコム）との間で、令和10年度までの期間で、e－ふくちやま事業民営化に関する基本協定を結んでいる。 また、予算措置についても、平成27年度から令和10年度までの間で21億4800万円の債務負担行為を設定している。 市周辺地域では人口減少とそれに伴う利用者の減少も予測されるが、新たなコストが生じないように注意を払いながら、e－ふくちやま事業民営化による現在の仕組みを今後10年間は維持していく。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	『e-ふくちやま』清算事業								
事業担当	所属	市民総務部 情報推進課				所属長	藤田 正美		
会計情報	事業コード	140109	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 地域情報化推進費	会計 01 一般会計
	決算付属資料	94	頁						
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する					
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名	e-ふくちやま事業再整理基本計画			
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

地域間情報格差の是正を目的とし、テレビ難視聴地域に対する地上デジタル放送再送信サービスや民間事業者の高速インターネット接続環境が提供されていない地域に対するインターネット接続サービスを提供している「e－ふくちやま」事業について、将来的にも顧客ニーズにあった持続可能で安定したサービス提供を図るため、事業の民営化を行った。
本事業ではこれにより不要となった「e－ふくちやま」事業設備において無用な維持管理コストが発生しない様、光ファイバ等通信・放送設備を撤去する。

対象者	「e－ふくちやま」事業サービス提供エリアの住民や法人等	対象者数	3,408	単位あたりコスト	48.7
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社堀通信、株式会社コトネットエンジニアリング北京都営業所、株式会社きんでん他				

事業概要（箇条書き）

e-ふくちやま事業の不要設備撤去
・光伝送路網撤去工事 約550Km
・加入者宅放送設備撤去 約800件
・センター機器撤去 9か所

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
工事請負費	119,026	施設撤去工事
委託料	19,155	加入者宅設置設備撤去業務、サブセンター設備撤去業務ほか
使用料及び賃借料	15,806	土地・建物借上料
賃金	628	臨時職員賃金
需用費、役務費	893	プリンタカートリッジ、PPC用紙、郵送料ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	178,091	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	△ 5,380	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	172,711	0	
予算財源内訳	① 一般財源		48,073	0	
	② 国支出金		0	0	
	③ 府支出金		0	0	
	④ 地方債		115,200	0	
	⑤ その他特財		14,818	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 4,209	0	0
	② 配当予算	0	168,502	0	0
	③ 執行額	0	155,508	0	0
	④ 執行率		92.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）		1.30 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		10,400	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	165,908	0	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
過疎地域自立促進基金繰入金	基金繰入金	10,460	38	
地域情報化推進債（除却債）	総務債	94,600	50	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
不要設備の撤去	%			100 / 100	/	100
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
光ファイバの撤去	km			550 / 550	/	550
単位あたりコスト						
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	e-ふくちやまの不要設備は、光ファイバー等の電柱共架料に年間2500万円程度のコストが発生していることから、無用な支出を避けるため、早期に撤去する必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	工事・業務委託の発注にあたっては、工種・工数等を精査し、経済的な設計となるよう努めた。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	計画的に工事発注し、年度内に完了することができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	年度内に不要設備の撤去を完了させ、電柱共架料等の経費が不要となった。		
これまでの課題及び今後の方向性	単年度事業につきR1年度で終了、これをもってe-ふくちやま事業は完全に終了した。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	情報公開・個人情報保護事業
事業担当	所属 市民総務部 市民課　所属長 横山 尚子
会計情報	事業コード 820104　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 14 諸費　会計 01 一般会計　決算付属資料 96・98 頁
施策体系	施策コード 010104　施策名 適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する
計画期間	開始年度 平成15年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	市情報公開条例・市個人情報保護条例
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市の保有する個人情報を適切に保護管理しつつ、市が実施している事務事業の情報を公開することによって、市政の情報を市民と共有し、円滑な市政運営と個人の権利利益の保護を図る。
対象者	市民他 情報公開を希望する者　対象者数 －　単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	公文書情報公開の受付、開示 個人情報公開の受付、開示 パブリックコメントほか情報公開コーナー設置による開示請求によらない市政情報提供 審査請求対応

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報酬	360	審査委員報酬（弁護士委員1名@￥15,000　委員4名@￥8,000）
旅費	55	審査会委員実費費用弁償、職員研修旅費
需用費	5	必要消耗品（CD-R、事務用品）
役務費	4	審査会関係他郵送料
使用料及び賃借料	185	コピー機使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	397	390	482	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	397	390	482	
予算財源内訳	① 一般財源	325	270	362	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	72	120	120	
決算情報	① 流充用額	358	220	0	0
	② 配当予算	755	610	0	0
	③ 執行額	752	609	0	0
	④ 執行率	99.5%	99.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.15/0.9	0.95 / 0.90	0.95 / 0.90	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	11,450	9,850	9,850	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		12,202	10,459	9,850	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
コピー料	雑入	125	44 頁
			頁
			頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
公文書開示決定文書数	件	3872 / 500	3701 / 500	3452 / 500	/ 500	
個人情報開示決定件数	件	29／8	27 / 8	13 / 8	/ 8	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
開示請求文書数	件	4899 / 500	4728	4,056 / 500	/ 500	
単位あたりコスト		0.13	0.16	0.15		
個人情報請求文書数	件	60 / 8	43	23 / 8	/ 8	
単位あたりコスト		10.27	17.49	26.46		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市役所が保有する情報を公開する必要があり、自治体自らが行わなければならない事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	請求しなくても情報提供できる情報を増加させ、コストを下げることを目指している。 請求が多くある設計書について情報提供できないか検討したが、非公表単価を使用している都合上不可能であるという結論に達した。 非識別加工情報の提供にかかる手数料等の国の方針を踏まえ、他自治体の状況も情報収集し、本市としても手数料徴収のあり方を検討する。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	請求件数は増加傾向にある。制度の趣旨が広まり、市政に関心を持っていただくバロメーターとして増加は好ましいとも言えるが、同一請求人からくり返しての請求も多く、趣旨浸透成果ともいえない実態もあり、目標をどの程度におくか課題である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	請求件数は増加傾向にある。制度の趣旨が広まり、市政に関心を持っていただくバロメーターとして増加は好ましいとも言えるが、同一請求人からくり返しての請求も多く、趣旨浸透成果ともいえない実態もあり、目標をどの程度におくか課題である。		
これまでの課題及び今後の方向性	市民等の「知る権利」に対応しながら、市の事務効率化も図るため、下記の点を検討する。 〇工事設計書の情報提供については、京都府、他自治体状況も踏まえ検討したが、非公表単価使用等もあり自由閲覧形式、公表は不可能であるという結論に達した。初回のみ担当課で決裁し、以降はデータを本課で管理する現在の形式が効率化の結果ではあるが、庁内で調整し、より効果的な手法について検討を継続する。 〇開示請求手数料徴収については、非識別加工情報の提供にかかる手数料に関する国の方針を踏まえて、他自治体の状況も情報収集し、本市としての実施手法を検討する。 〇濫用的請求に関する庁内における統一した考え方を検討し、令和元年6月1日に情報公開における権利濫用請求の取扱指針を施行した。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市民相談事業								
事業担当	所属	市民総務部 市民課				所属長	横山 尚子		
会計情報	事業コード	820211	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計 01 一般会計 決算付属資料 98 頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する					
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

市民が生活する上で生じる様々な問題や不安を解消するため相談員を配置し、一番身近な窓口として相談相手になったり、解決に向けてアドバイスを行うなど解決の糸口を求めている市民の相談に対応する。

対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	京都弁護士会・京都司法書士会				

事業概要（箇条書き）

市民の相談・困りごとについて、相談員を市民相談室に配置して相談に応じる。また、複雑で行政内で解決できない相談については、専門家である弁護士や司法書士による委託相談日や、税理士、行政書士など専門相談日を設け、問題や不安に適切に対応できるよう促す。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費	10	相談員研修ほか職員研修
需用費	7	必要消耗品（事務用品）
役務費	10	相談案内他郵送料
委託料	1,252	専門相談委託料（弁護士@￥70,760×7回+￥72,080×7回 司法書士@￥21,000×12回）

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,453	1,296	1,281	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,453	1,296	1,281	
予算財源内訳	① 一般財源	1,453	1,296	1,281	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 167	0	0	0
	② 配当予算	1,286	1,296	0	0
	③ 執行額	1,286	1,279	0	0
	④ 執行率	100.0%	98.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.16/0.85	0.15 / 0.85	0.15 / 0.85	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,405	3,325	3,325	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,691	4,604	3,325	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
専門相談設置数（弁護士等）	種類	8 / 8	8 / 8	8 / 8	/ 7	
相談者アンケート満足度	%	―	86 / 100	89 / 100	/ 100	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
窓口相談件数	件	608 / 770	780	885 / 770	/ 770	
単位あたりコスト		2.62	1.65	1.44		
専門相談件数	件	324 / 300	313	310 / 300	/ 300	
単位あたりコスト		4.92	4.11	4.12		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民に対する身近な相談窓口として、解決できなくとも悩みを聞いて欲しいという相談も対応している。また無料で専門相談を受けられる場は市内で他にほとんどない。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	利用者数が多い弁護士、司法書士による相談以外の専門相談は無償で行ってもらっている。事業検証の指摘も受け、弁護士法律相談委託料については委託先と調整し減額調整した。また、司法書士法律・登記相談委託料についても令和2年度より委託先と調整し、減額を行った。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市民の不安や悩みを解消するための一次的な窓口として、引き続き、広報していく必要があり、広報誌への掲載やホームページへの次年度の年間計画を掲載している。相談者アンケートも実施し、現状把握と効果測定に努める。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成28年度より公証相談が利用者減少もあり市役所での専門相談としてなくなったが、公証役場を案内する等市民相談に支障がないよう努めている。また、不動産相談についても京都府宅地建物取引業協会からの申し出により令和2年度より市役所での専門相談は廃止となった。今後については、北部（綾部市）で開設されている不動産無料相談を案内する等、公証相談同様に市民相談に支障がないよう努めていく。 開庁時間に来庁できない方にもホームページのお問合せからの相談により対応している。また、委託先団体主催の無料相談を、本市では土日開設を依頼し、実施してもらっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	市民の生活様式が複雑多様化する中、窓口相談の中で専門相談につなげなければ解決不能なケースも増加しており、国府をはじめ他機関、他部署（人権推進室の女性弁護士による女性法律相談や建築住宅課の建築無料相談等）での専門相談実施状況も把握し、連携して市民の悩みの解消に努める。 相談の現状把握、効果測定を行うため、相談者の負担を考慮した短いアンケートを実施継続させ、広報方法等検討する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	総合案内窓口運営事業								
事業担当	所属	市民総務部　市民課				所属長	横山　尚子		
会計情報	事業コード	820212	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計 01 一般会計
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する					
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）								
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合								
関連事業									

決算付属資料	98	頁			

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市役所に来庁された方の「行き先がわからない」などの不安を取り除き、スムーズに来庁目的を果たしていただけるよう、適切な案内を行う。
対象者	市民等来庁者　対象者数 77,122　単位あたりコスト 0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	臨時職員をフロアマネージャーとして正面玄関付近に配置し、案内が必要なお客様に声かけをしたり、各課と連携し、該当の課に案内するなど、来庁される方に寄り添った案内を行う。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
賃金	2,159	臨時職員賃金　2人
需用費	23	必要消耗品（事務用品）

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,680	2,718	2,619	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,680	2,718	2,619	
予算財源内訳	① 一般財源	1,579	1,617	1,518	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,101	1,101	1,101	
決算情報	① 流充用額	△ 10	△ 1	0	0
	② 配当予算	2,670	2,717	0	0
	③ 執行額	2,423	2,182	0	0
	④ 執行率	90.8%	80.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.13/0.25	0.12 / 0.25	0.12 / 0.25	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,665	1,585	1,585	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,088	3,767	1,585	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
案内表示広告料	雑入	1,101	42	頁
				頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
対応者満足度	%	―	95 / 100	95 / 100	/ 100	
声かけ実数	人	3611 ／ 3500	4568 ／ 3500	3097 / 3500	/ 3500	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
窓口対応者数	人	37165 / 36000	33890	30061 / 36000	/ 36000	
単位あたりコスト		0.07	0.07	0.07		
フロアマネージャー数	人	2 / 2	2	2 / 2	/ 2	
単位あたりコスト		1311.50	1211.50	1091.16		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	令和元年度実施したアンケートでも満足度（必要と感じるか）には95%の方が「あった方がいい」と回答された。総合案内窓口での職員のあいさつや声掛け、言葉遣いや態度についても、100パーセントの方が満足しているとの回答であった。フロアマネージャーに対し「親切な対応ありがとうございます」や「言葉遣いが丁寧で分かりやすかった」等の感謝の声も寄せられた。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	平成29年度よりフロアマネージャーを1名減員し、2名体制とした。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	平成30年度より利用者アンケートを実施している。令和元年度のアンケートでは案内が「間違った案内であった」との回答は0件であり、回答された来庁者の全ての方が「適切な案内であった」との回答から考えると、正しく案内するという所期の目的は果たせている。 市全体として窓口業務の民間委託が検討される場合は、一括対応も検討する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和元年度の声かけ実績は平成30年度と比べると減少した。開庁日数が前年度に比べて少なかったことが実績数に影響している要因と考えられる。ただし、駐車券認証機の案内等軽微なものはカウントしていなくても年間約3万人の案内利用があり、アンケート結果を鑑みてもフロアマネージャーの必要性は高い。		
これまでの課題及び今後の方向性	来庁者の満足度を測るアンケートは継続させ、市民ニーズを把握してよりよい案内を行う。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	自衛官募集事務委託事業
事業担当	所属 市民総務部 市民課　所属長 横山 尚子
会計情報	事業コード 830101　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 14 諸費　会計 01 一般会計　決算付属資料 98 頁
施策体系	施策コード 070103　施策名 課題への対応力を強化する体制づくりを進める
計画期間	開始年度 昭和29年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 ―
根拠法令等	自衛隊法、自衛隊法施行令
事業区分	☑ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	―

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	法定受託事務として、自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携を図りながら、自衛官募集に関する啓発等を行い、自衛官の確保に努める。
対象者	福知山市に居住する15歳以上の市民　対象者数 67,901　単位あたりコスト 0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	―
事業概要（箇条書き）	○自衛官募集に関する啓発 ・市役所玄関前に自衛官募集の懸垂幕を掲示 ・「広報ふくちやま」に募集案内記事を年2回程度掲載、募集チラシを年1回組回覧 ・福知山駅駐輪場や市営バスにポスターを掲示 ・市役所玄関ロビーにパンフレットを配架　等 ○京都府下募集事務担当課長会議に出席　等

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費	8	担当課長会議　年1回（宇治駐屯地）
需用費	7	PPC用紙等、消耗品費

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	16	15	14	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	16	15	14	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	16	15	14	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	16	15	0	0
	③ 執行額	12	15	0	0
	④ 執行率	75.0%	99.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.1/0.05	0.09 / 0.05	0.09 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	925	845	845	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		937	860	845	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
自衛官募集事務	民生費国庫委託金	20	22 頁
			頁
			頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
自衛隊入隊者数	人	15 / 10	8 / 15	1 / 15	/ 15	15
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
広報掲載回数	回	2	3	3 / 2	/ 2	2
単位あたりコスト		7.50	4.00	4.95		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	自衛官募集事務は法定受託事務であるため、市の関与は必然である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	当該経費は、事務事業を行う上で必要最低限なものであり、削減の余地はない。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	今後さらに有効な活動手段の検討は必要である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携し、自衛官募集に関する啓発を実施する。 福知山地域事務所を通じての入隊者数を増加させるため、今後も自衛官募集に向けた啓発活動は必要である。		
これまでの課題及び今後の方向性	自衛官募集事務委託金については、防衛省からの一方的な交付であり、毎年度交付金額の変動があるが、交付された委託金を有効に活用し、引き続き、福知山地域事務所と連携を図りながら、効果的な啓発活動を実施する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業								
事業担当	所属	市民総務部　市民課				所属長	横山　尚子		
会計情報	事業コード	810250	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	会計 01 一般会計
	決算付属資料	102	頁						
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する					
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	ー			
根拠法令等	番号法、住基法								
事業区分	☑ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）								
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

社会保障・税番号制度は、社会保障制度及び税制における給付と負担の適切な関係の維持や申請、届出、その他の行政手続きの合理化、国民の利便性の向上に資するものである。
市民課では、制度の根幹となるマイナンバーの付番や個人番号カードの申請・交付を行う。

対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	市町村基幹業務支援システム開発共同企業体　株式会社ケーケーシー情報システム　京都府自治体情報化推進協議会				

事業概要（箇条書き）

市民課では、個人番号カードの申請受付並びに交付、カードの裏書等を行い、カード発行に事務に係る補助金申請、地方公共団体情報システム機構への負担金支出を行う。
令和2年5月25日で通知カードは廃止され、住所異動に伴う裏書きや紛失等による発行手続きは終了した。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
役務費	15	郵送料
委託料	788	住民記録システム整備費
負担金補助及び交付金	10,665	マイナンバーカード交付業務委託に係る交付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,060	17,352	47,030	予算編成時記入
	② 補正予算	4,400	3,734	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	9,460	21,086	47,030	
予算財源内訳	① 一般財源	60	910	560	
	② 国支出金	9,400	20,176	46,470	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	9,460	21,086	0	0
	③ 執行額	7,395	11,468	0	0
	④ 執行率	78.2%	54.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.28/0.1	1.10 / 0.10	1.10 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	10,490	9,050	9,050	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		17,885	20,518	9,050	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	個人番号カード交付事業費補助金	種類	総務費国庫補助金	実績金額	10,755	決算付属資料	18 頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
個人番号カードの交付	枚	6,842/7,000	7,684/8,000	9,913 / 8,000	/ 12,000	12,000
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
制度に関する広報	回	1/ 4	1/ 4	2 / 4	/ 4	4
単位あたりコスト		8519.00	7395.00	5733.78		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	法令で定められた制度であり、個人番号は市が整備する住民基本台帳に記載し、管理するものである。 税、社会保障及び災害などに利用され、最も優先度の高い制度のひとつである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	制度に伴うシステム改修には、国からの補助金により行い、また個人番号カードにかかる手数料は、国が法令で定めている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	税、社会保障及び災害など、行政事務全般で利用される。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	個人番号カード交付事務は円滑に実施できており、また、近隣市と比較しても同程度の比率となっている。 令和2年5月25日で通知カードは廃止となった。		
これまでの課題及び今後の方向性	個人番号カードを利用するメニューとして証明書のコンビニ交付があるが、整備には多額の事業費が必要であり、費用対効果が見込めないため現段階での導入は考えていない。 令和3年3月以降、個人番号カードに健康保険証の機能を付与することが予定されており、その実施に向けてマイナポイント事業を採用し、個人番号カードの普及を推進している。 また、デジタル手続法の改正により、行政サービスのデジタル化を推進する過程において、マイナンバー及び個人番号カードを利用することも考えられている。今後、個人番号カードの重要性が高まることが考えられ、個人番号カードの交付・電子証明書更新手続きなどの窓口体制を増強する必要がある。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	ふくふくフォト応援事業								
事業担当	所属	市民総務部 市民課				所属長	横山 尚子		
会計情報	事業コード	810271	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	会計 01 一般会計
	決算付属資料	102・104 頁							
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする					
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名	ー			
根拠法令等	ー								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業	ー								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	婚姻、出生、転入等の届出をされた来庁者が、人生の幸福な瞬間を写真に残すための撮影場所や保存台紙を提供し、これから始まる新しい暮らしを祝福・応援する。				
対象者	婚姻、出生、転入等の届出をされる来庁者	対象者数	3,500	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	ー				
事業概要（箇条書き）	（1）福知山市オリジナル婚姻届・出生届及び説明冊子の配布 届を手元にも残しておけるように、2枚複写で作製。届の記入方法の説明冊子も書き方だけでなく、出産・育児に関する各種手当・助成金情報、子育て支援情報等を掲載し、市役所のサービスを発信している。 （2）婚姻、出生、転入等の届出をされた来庁者が記念撮影できる撮影スポットを設置。 （3）福知山市オリジナル婚姻届・出生届、写真が保存できる台紙を1冊1,500円で販売。 （1）～（3）すべてデザインを統一し、桔梗、福知山城、福知山踊り、大江山の雲海、額田のダシ行事、大原の産屋などをモチーフにした福知山の魅力が感じられものとなっている。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	1,572	消耗品費（自撮り棒、撮影用白布等）印刷製本費（出生届、婚姻届、撮影ボード等制作費）

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	1,573	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	1,573	0	
予算財源内訳	① 一般財源		692	0	
	② 国支出金		0	0	
	③ 府支出金		731	0	
	④ 地方債		0	0	
	⑤ その他特財		150	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	1,573	0	0
	③ 執行額	0	1,572	0	0
	④ 執行率		99.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）		0.32 / 0.00	0.32 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		2,560	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	4,132	0	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
ふくふくフォト応援事業（きょうと地域連携）	総務費府補助金	731	24 頁
オリジナル台紙	物品売払収入	13	34 頁
			頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
撮影スポットの利用者数	人			75 / 55	/ 220	220
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
台紙販売数	冊			9 / 28	/ 110	110
単位あたりコスト				174.68		
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	来庁者等に対し親しみやすい雰囲気づくりを行い市役所のイメージアップ図るため必要である。手続きの不安解消と窓口での明瞭な説明のために必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	当該経費は事業を実施する上で必要最低限なものである。 婚姻届・出生届の説明冊子は広告料で作製しており無料である。 手作りのチラシで温かみを加え低コストに抑えた。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	PRや案内が徹底できず、利用者数が伸びなかった。 今後さらに活動手段の検討は必要である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	認知度が低いため撮影スポット・台紙の利用者数は伸びなかった。しかし、利用者からは良い思い出になった、知人にも知らせたいとの声をいただいており、満足度は高い。		
これまでの課題及び今後の方向性	1ふくふくフォト事業の周知 （1）ホームページに掲載する。 （2）より目立つように特設スペースを設置し、台紙や写真を可愛く陳列する。 （3）チラシを病院、結婚式場に置いてもらう 2オリジナル台紙販売促進 （1）プレゼント用に購入できるよう、ラッピングを行う。 （2）こども政策室など他課の窓口に見本を置かせてもらう。 3フォトスポットの活用 （1）出生・婚姻の届出人に加え、住民異動手続き者にも撮影スポットを案内し利用者を増やす。 （2）撮影スポットを来庁者の目に触れやすい場所に移動し案内を工夫する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	・成果実績の捉え方や対象者について、担当課にて整理いただきたい。 ・出生届や婚姻届を記念に持ち帰れるのは面白いと思うし、費用の多くを広告料でまかなっており、良いと思う。 ・様式を1枚（2枚目のみ）にするなど費用対効果を考えて、広告料収入も含めて考えていけるのではないか。 ・撮影スポットも市民課の範囲のみならず、観光面も含めて活用していければと思う。 ・台紙は高額のため、広告も含めて改善していけると思う。 ・撮影用のバックボードの設置場所等、窓口職員の説明の負担軽減が図れるよう検討いただきたい。
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	戸籍等事務事業								
事業担当	所属	市民総務部 市民課				所属長	横山 尚子		
会計情報	事業コード	810280	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	会計 01 一般会計
決算付属資料	104	頁							
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする					
計画期間	開始年度	昭和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	ー			
根拠法令等	戸籍法、住基法								
事業区分	☑ 法定受託事務	☐ 国府補助事業	☐ 市単独事業	☐ 内部庶務的事業	☐ その他	（ ）			
R2現在の状況	☑ 継続中	☐ 廃止/休止	☐ 他事業へ統合	☐ 他事業を統合					
関連事業	ー								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

・戸籍届出の審査・受理後、速やかに戸籍へ記録を行うことで、その親族的身分関係を正確かつ適正に公証する。
・住所異動の届により、住所関係の公証や教育、福祉、徴税など、権利の行使及び義務の履行が図る。
・窓口では迅速、親切、丁寧な対応で市民満足度の高い行政サービスを提供する。

対象者	戸籍：主に福知山市に本籍のある人　住基：福知山市に居住する市民	対象者数	175,080	単位あたりコスト 0.6
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（ ）			
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム			

事業概要（箇条書き）

・住民異動及び戸籍に関わる申請、届出、審査、交付、記録、記載、通知に関する事務の執行。
・マイカードの普及を積極的に推進し、証明書自動交付機での交付率を高め、毎週水曜日は窓口業務の時間延長を行い、市民の利便性の向上を図る。
・戸籍システム、住基システム、窓口システム、住基ネット等システムを利用し安定した電算運用を実施する。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
使用料及び賃借料	11,817	電子計算機賃借料
委託料	9,958	システム保守業務委託料・整備費
賃金	6,951	臨時職員の雇用（4人）
需用費	2,004	消耗品費、印刷製本費（PPC用紙、証明書用紙等）
役務費、旅費など	817	電話料、郵送料、担当者会議及び研修会等旅費（9回、8人）

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	36,142	32,963	30,948	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	36,142	32,963	30,948	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	324	310	310	
	③ 府支出金	85	87	87	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	35,733	32,566	30,551	
決算情報	① 流充用額	0	1,531	0	0
	② 配当予算	36,142	34,494	0	0
	③ 執行額	31,718	31,547	0	0
	④ 執行率	87.8%	91.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	10.12/0.85	8.94 / 0.85	8.94 / 0.85	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	83,085	73,645	73,645	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		114,803	105,192	73,645	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
戸籍住民手数料	総務手数料	28,681	14	頁
中長期在留者住居地届出等事務	総務費国庫委託金	447	22	頁
臨時運行許可申請手数料	総務手数料	297	14	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
戸籍受付数（本＋非本＋送付）	人	4,776/5,000	4,558/5,000	4,160 / 5,000	/ 5,000	5,000
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
戸籍、住基等事務研修	回	1	1	1 / 4	/ 4	4
単位あたりコスト		33044.00	31718.00	31547.46		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	戸籍は第1号法定受託事務であるため、市民の関与は必然である。 住基は居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎となるものなので、市の関与は必然であり、市の固有事務と位置付けられる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	戸籍の証明手数料は、地方公共団体の手数料の標準に関する政令にならい定めており、標準的な金額である。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	戸籍は地方自治体の主体となる住民について身分関係を記録し、管理することにより行政施策にあたっての基盤資料となる。また、市民社会経済活動において、戸籍の証明書等により身分の公証する基盤となる。住基は住民の居住関係等を記録しこれを管理することは、行政施策の基礎的な資料となる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	戸籍電算システム及び住基ネットワークシステムを利用し、迅速で親切、丁寧な共通した住民サービスの提供を行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	切かつ正確・安全なシステムの運用及び管理が必要である。 引き続き、迅速、親切、丁寧な対応で、市民満足度の高い行政サービスを提供する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消費生活相談事業
事業担当	所属 市民総務部 市民課　所属長 横山 尚子
会計情報	事業コード 450301　款 03 民生費　項 01 社会福祉費　目 01 社会福祉総務費　会計 01 一般会計　決算付属資料 116 頁
施策体系	施策コード 040302　施策名 消費生活の情報提供・相談体制を充実させる
計画期間	開始年度 平成21年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民の消費生活における被害を防止し、問題解決を図るため、消費生活センターにおける相談体制を強化する。 巧妙になる悪質商法にだまされない自立した消費者の育成を目指し、啓発活動を行う。
対象者	市民　対象者数 77,122　単位あたりコスト 0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	○ 消費生活センターの開設（月～金、午前9時～午後4時） ・事業者に対する消費者からの苦情に係る相談に応じる。 ・事業者に対する消費者からの苦情の処理のためのあっせんを行う。 ・消費生活情報を、市民に対して提供する。 ○ 消費生活出張講座の実施　○ 消費生活情報の提供（地方紙に啓発文を掲載） ○ 消費生活センター専門相談員の配置　○ 専門相談員の研修への参加

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
賃金	1,017	臨時職員賃金
報償費	11	消費生活啓発協力員への謝礼金
旅費	174	消費生活相談員研修 ほか
需用費	209	消費生活相談員研修 専門・事例講座　テキスト代、公用車車検整備ほか
役務費、公課費、備品購入費	291	電話代、郵送料、自動車損害共済　共済基金分担金、重量税、デスクトップ型パソコンほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	743	680	513	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	743	680	513	
予算財源内訳	① 一般財源	617	499	402	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	126	181	111	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 75	1,035	0	0
	② 配当予算	668	1,715	0	0
	③ 執行額	540	1,702	0	0
	④ 執行率	80.9%	99.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.35/2	0.36 / 2.00	0.36 / 2.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,800	7,880	7,880	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,340	9,582	7,880	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
消費者行政推進事業	民生費府補助金	82	26 頁
			頁
			頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
消費生活相談支援率	%	98.3	97.2	94 / 90	/ 90	90
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
相談件数	件	345	325	353 / 320	/ 320	200
単位あたりコスト		2.10	1.70	4.82		
出張講座参加人数	人	1336	1571	1547 / 1300	/ 1300	1300
単位あたりコスト		404.51	344.00	1.10		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	多様化・複雑化する市民からの相談に対応できた。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	相談員の研修の成果として、年々、専門的になる相談内容に対応(助言、あっせん等)し解決している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	地方消費者行政強化交付金の活用。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	消費者トラブルや特殊詐欺被害が依然として後を絶たず、相談内容も多様化・複雑化しているなか、助言や事業者へのあっせん等、相談者のニーズに沿った相談対応を行うことができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	年間300件を超える相談は、相談内容も年々複雑化しており、新たな事例にも対応するために消費生活相談員は、継続した研修により質の向上を図り続ける必要がある。 また、相談員の相談業務に対する負担が年々増加しているため、現在の2人体制を継続する必要がある。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	防犯推進事業
事業担当	所属 市民総務部 市民課　所属長 横山 尚子
会計情報	事業コード 560101　款 03 民生費　項 01 社会福祉費　目 01 社会福祉総務費　会計 01 一般会計　決算付属資料 116 頁
施策体系	施策コード 040301　施策名 防犯対策を推進する
計画期間	開始年度 平成13年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	福知山市防犯推進に関する条例、福知山市暴力団排除条例、福知山市安心・安全まちづくり協定
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	「福知山市防犯推進に関する条例」の趣旨に基づき、市民及び事業者の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動の推進を図り、安全で住みよい地域社会を実現するため、犯罪や事故のない安心・安全なまちづくりの推進
対象者	市民　対象者数 77,122　単位あたりコスト 0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☑ その他（負担金、交付金）
委託先・実施主体等	福知山防犯協会、福知山防犯推進委員協議会、福知山市生活安全推進協議会、福知山市暴力追放推進協議会
事業概要（箇条書き）	犯罪の多様化、低年齢化、罪意識の希薄化による刑法犯罪の増加に対応すべく、防犯活動の支援を行う。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費	8	市町村安心・安全まちづくり(防犯・交通安全)担当課(室)長会議、みんなの力で暴力・違法銃器追放京都府民大会
需用費	35	公共空間防犯カメラ電気料、HDMI L字型アダプタ、誘導灯
役務費	1	郵送料
使用料及び賃借料	12	防犯カメラ機器設置共架料
負担金補助及び交付金	791	福知山防犯協会負担金 、福知山防犯推進委員協議会交付金 、福知山市暴力追放推進協議会交付金、福知山市生活安全推進協議会交付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	859	854	794	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	859	854	794	
予算財源内訳	① 一般財源	859	854	794	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	2	0	0
	② 配当予算	859	856	0	0
	③ 執行額	832	845	0	0
	④ 執行率	96.9%	98.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.24/0	0.75 / 0.00	0.75 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,920	6,000	6,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,752	6,845	6,000	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
土地貸付収入（市民課）	財産貸付収入	1	32 頁
			頁
			頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
刑法犯認知件数	件	459	354	389 / 389	/	445
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
防犯推進モデル地区数	自治会	52	52	52 / 52	/	300
単位あたりコスト		17.50	16.02	16.26		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	安全で住みよい地域社会の実現のために推進される防犯活動に対する支援は必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	市民及び事業所の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動の推進が図れる。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	安全で住みよい地域社会を実現させるため、防犯活動の推進に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	安全で住みよい地域社会を実現するために、防犯活動に取り組む団体に対する支援を行うことができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	安全で住みよい地域社会を実現するために、防犯を推進する支援を継続して行う。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	犯罪被害者支援事業								
事業担当	所属	市民総務部　市民課				所属長	横山　尚子		
会計情報	事業コード	560105	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計 01 一般会計
	決算付属資料	116	頁						
施策体系	施策コード	050602	施策名	情報提供・相談体制を充実させる					
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等	福知山市犯罪被害者等支援条例								
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）								
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

犯罪による直接的な被害のみならず、その後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対し、見舞金や相談業務などにより経済的負担や精神的負担の軽減を目的とし支援を行う。
警察や京都犯罪被害者支援センターなど関係機関との連携・協力により、犯罪被害者等に寄り添った支援の充実と権利・利益の保護を行う。

対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他　（　賛助会費　）				
委託先・実施主体等	公益社団法人京都犯罪被害者支援センター				

事業概要（箇条書き）

犯罪被害者を支援するために本人及び遺族に対して、見舞金を支給する。
「公益社団法人京都犯罪被害者支援センター」の賛助会員となることで、民間支援団体への支援を行う。
警察や京都犯罪被害者支援センターなど関係機関との連携・協力による犯罪被害者等に寄り添った支援の充実を推進する。
犯罪被害者等が置かれている状況や名誉又は生活の平穏への配慮の重要性等について理解を深めるための取組を行う。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費	7	犯罪被害者等支援施策市町村担当者研修会
需用費	2	クリップボード
負担金補助及び交付金	30	京都犯罪被害者支援センター法人賛助会員令和元年度会費

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	455	455	453	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	455	455	453	
予算財源内訳	① 一般財源	455	455	453	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	455	455	0	0
	③ 執行額	47	39	0	0
	④ 執行率	10.3%	8.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.19/0	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,520	1,680	1,680	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,567	1,719	1,680	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
見舞金支給件数	件	0	0	0 / 0	/ 0	0
単位あたりコスト		0.00	0.00	0.00		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	犯罪被害者及びその家族が受けた被害の軽減及び回復の支援は必要である。 利益性がなく公共性が高い事業であり、民間事業者が実施することは困難である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	福知山警察署や京都犯罪被害者支援センター等の関係機関と連携・協力しながら取り組んでいる。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	犯罪被害者やその家族への経済的負担の軽減を図るために、京都府下全市町で同様の施策を行う。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	協定を締結している京都犯罪被害者支援センターや福知山警察署及び本市各部署と連携することで、犯罪被害者及びその家族に対しする寄り添った支援の一助となるべく体制を構築している。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	犯罪による直接的な被害のみならず、その後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対する支援は必要であり、「福知山市犯罪被害者等支援条例」に基づき継続して支援を行う。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	長谷墓園基金事業										
事業担当	所属	市民総務部　市民課					所属長	横山　尚子			
会計情報	事業コード	540501	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	会計	01 一般会計	決算付属資料 152 頁
施策体系	施策コード	030404	施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する							
計画期間	開始年度	昭和62年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名						
根拠法令等	福知山市墓園基金条例										
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）										
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山市墓園の墓所の使用料について適切な管理及び運用を図るため基金に積立を行う。				
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	福知山市墓園基金条例に基づき、墓所使用料を基金に積み立てる。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
積立金	600	長谷墓園に係る墓所使用料の福知山市墓園基金への積立金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	600	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	600	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	600	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	600	0	0
	③ 執行額	0	600	0	0
	④ 執行率		100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0/0	1.09 / 0.00	1.09 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	8,720	8,720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	9,320	8,720	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
長谷墓園永代使用料	衛生使用料	600	10 頁
			頁
			頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
単年度積立額	千円	200	0/0	600 / 600	/ 0	
単位あたりコスト		－	－	1.00		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	福知山市墓園の墓所の使用料について適切な管理及び運用を図ることを目的とした事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	基金の運用から生ずる収益は、これを一般会計歳入歳出予算に計上して墓園の維持管理のために使用し、福知山市墓園の墓所の使用料はこの基金に積み立てている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	基金を取り崩しながら、墓園の維持管理のために有効に活用されるものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市営墓園の維持管理事業に使えるよう基金に積立を行うことが事業目的であり、福知山市墓園の墓所の使用料について確実に積み立を行っている。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	適切な管理及び運用を図るため、福知山市墓園の墓所の使用料について基金に積み立てる。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	長田野墓園基金事業								
事業担当	所属	市民総務部　市民課				所属長	横山　尚子		
会計情報	事業コード	540502	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	会計 01 一般会計 決算付属資料 152 頁
施策体系	施策コード	030404	施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する					
計画期間	開始年度	昭和62年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等	福知山市墓園基金条例								
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）								
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山市墓園の墓所の使用料について適切な管理及び運用を図るため基金に積立を行う。
対象者	市民　対象者数 77,122　単位あたりコスト 0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	福知山市墓園基金条例に基づき、墓所使用料を基金に積み立てる。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
積立金	1,000	長田野墓園に係る墓所使用料の福知山市墓園基金への積立金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	1,000	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	1,000	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	1,000	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	1,000	0	0
	③ 執行額	0	1,000	0	0
	④ 執行率		100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0/0	1.09 / 0.00	1.09 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	8,720	8,720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	9,720	8,720	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
長田野墓園永代使用料	衛生使用料	1,000	10	頁
				頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
単年度積立額	千円	500	0/0	1000 / 1000	/ 0	
単位あたりコスト		―	―	1.00		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	福知山市墓園の墓所の使用料について適切な管理及び運用を図ることを目的とした事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	基金の運用から生ずる収益は、これを一般会計歳入歳出予算に計上して墓園の維持管理のために使用し、福知山市墓園の墓所の使用料はこの基金に積み立てている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	基金を取り崩しながら、墓園の維持管理のために有効に活用されるものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市営墓園の維持管理事業に使えるよう基金に積立を行うことが事業目的であり、福知山市墓園の墓所の使用料について確実に積み立を行っている。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	適切な管理及び運用を図るため、福知山市墓園の墓所の使用料について基金に積み立てる。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市営墓園管理事業										
事業担当	所属	市民総務部　市民課					所属長	横山　尚子			
会計情報	事業コード	540503	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	会計	01 一般会計	決算付属資料 152 頁
施策体系	施策コード	030404	施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する							
計画期間	開始年度	昭和62年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名						
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律										
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）										
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	永代使用料の基金への積立 市営墓園（長谷墓園、長田野墓園）の維持管理
対象者	市民　対象者数 77,122　単位あたりコスト 0.1
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	長谷墓園管理組合・長田野墓園管理組合
事業概要（箇条書き）	永代使用料の基金への積立 墓園の維持管理を各管理組合に委託

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	15	長谷墓園看板修繕、クレゾール石鹸液・ネズミ忌避スプレー・ネズミホイホイほか
役務費	59	郵送料、ごみ廃棄手数料
委託料	275	長谷墓園管理業務委託料、長田野墓園管理業務委託料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	840	815	744	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	840	815	744	
予算財源内訳	① 一般財源	47	29	22	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	793	786	722	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	840	815	0	0
	③ 執行額	551	350	0	0
	④ 執行率	65.6%	42.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.4/0	1.09 / 0.00	1.09 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,200	8,720	8,720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,751	9,070	8,720	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
長谷墓園管理事業基金繰入	基金繰入金	220	36	頁
長田野墓園管理事業基金繰入	基金繰入金	99	36	頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
区画数	区画	417	417	417 / 417	/ 417	417
単位あたりコスト		1.54	1.26	0.84		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	経営主体は市であるので、事業としては、必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	宗教的感情に適合し、公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく行うことができる。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	基金を取り崩しながら、事業を実施している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	2箇所ある市営墓園の維持管理に関し、適正に事務処理を行うことができた。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	継続して市営墓園の維持管理をする。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	斎場火葬棟運営管理事業								
事業担当	所属	市民総務部　市民課				所属長	時井　博信		
会計情報	事業コード	540505	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	会計 01 一般会計
	決算付属資料	152	頁						
施策体系	施策コード	030404	施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する					
計画期間	開始年度	平成8年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	未来創造福知山			
根拠法令等	墓地・埋葬等に関する法律								
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）								
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合								
関連事業	斎場施設改修事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	人生終焉の地にふさわしい施設として、葬祭棟・火葬棟の維持管理と、市民（遺族）にとって、心やすらかに故人を見送ることのできる安心・安全で、豊かな自然に囲まれた葬祭と火葬を行う。			
対象者	火葬棟利用者	対象者数	1,000	単位あたりコスト 61.4
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等	㈱五輪、㈱島津テクノリサーチ環境事業部、川重冷熱工業㈱、㈱西日本環境、アズビル㈱、由良電気設備管理事務所、㈱西日本エスエスシー等			
事業概要（箇条書き）	斎場　葬祭棟・火葬棟施設の維持管理業務 火葬業務委託等の運営管理業務			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	14,370	光熱水費
役務費	329	通信運搬費
委託料	35,266	維持管理業務、調査業務、その他の業務委託
使用料及び賃借料	459	複写機使用料
備品購入費	44	施設備品

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	54,692	50,843	47,621	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	54,692	50,843	47,621	
予算財源内訳	① 一般財源	15,585	10,992	8,120	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	39,107	39,851	39,501	
決算情報	① 流充用額	547	0	0	0
	② 配当予算	55,239	50,843	0	0
	③ 執行額	55,239	50,467	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.11/0.84	1.11 / 0.84	1.11 / 0.84	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	10,980	10,980	10,980	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		66,219	61,447	10,980	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
葬祭棟使用料	衛生使用料	14,035	10	
火葬棟使用料	衛生使用料	19,869	10	
（本庁16628、三和1040、夜久野861、大江1340）				

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
アンケート結果・利用者満足度	%	66.0／71	77.0／74	78.5 / 77	/ 80	80
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
火葬件数	件	1,004/1,000	1,018/1,000	957 / 1,000	/ 1,000	―
単位あたりコスト		35.26	54.26	52.74		
告別式場使用件数	件	218／200	205／200	190 / 200	/ 200	―
単位あたりコスト		162.38	269.46	265.62		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・家族葬の増大等の社会状況の変化に対応した葬祭・火葬サービスを提供するため必要である。 ・利用者や地元住民の要望に的確に応えるために、民間業者の実施は困難である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・使用料については、他市と比較し高額であり、いま以上の負担増は困難である。 ・職員体制、施設の維持管理については、必要最小限のコストとなっている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・遺族の方から斎場利用に関するアンケートを行い、利用満足度を調査をしている。斎場設置後、23年が経過し、施設の老朽化によるトイレのバリアフリー化や風呂の設置等の要望が多い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	（1）葬祭棟・火葬棟の老朽化による施設の改修を適切に行っている。また、適正な保守管理を行うことにより、地元との環境目標値や基準値の協定を遵守した運営ができている。 （2）長田野運動公園、西奥池遊歩道・広場を含め、関係課と連携し、周辺の自然環境の保全を行っている。 （3）家族葬等の経費を抑えた葬儀にも対応できるように、火葬棟の安置室・告別室を市民（遺族）の要望に対応した運営を行っている。 （4）職員4人で、364日午前・午後・早朝・夜間の告別式・通夜対応等を行っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	人生終焉の地にふさわしい施設として （1）葬祭棟・火葬棟の老朽化に対し、適正な維持管理を行う。 （2）斎場が立地する場所として、心やすらかにすごすことのできる周辺の自然環境の保全を行う。 （3）市民（遺族）への安心・安全な葬祭及び火葬を行う。 （4）市民（遺族）や地元住民の要望に的確に対応する勤務体制を整備する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	斎場施設改修事業								
事業担当	所属	市民総務部　市民課				所属長	時井　博信		
会計情報	事業コード	540560	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	会計 01 一般会計
	決算付属資料	154	頁						
施策体系	施策コード	030404	施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する					
計画期間	開始年度	平成8年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	未来創造福知山			
根拠法令等	墓地・埋葬等に関する法律								
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）								
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合								
関連事業	斎場火葬棟管理運営事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	人生終焉の地にふさわしい施設として、葬祭棟・火葬棟の維持管理と、市民（遺族）にとって、心やすらかに故人を見送ることのできる安心・安全で、豊かな自然に囲まれた葬祭と火葬を行う。
対象者	火葬棟利用者　対象者数 1,000　単位あたりコスト 51.9
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他　（　工事　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	葬炉設備改修工事：火葬炉での事故や故障を未然に防ぎ、安全な火葬業務を行うため、火葬設備の改修を行う。 外壁防水改修工事：火葬棟の外壁の雨漏り修繕のため、コーキングの改修を行う。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
工事請負費	44,388	工事請負費（火葬炉設備改修工事）

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	40,800	47,500	76,700	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	40,800	47,500	76,700	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	3,900	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	36,700	43,200	72,800	
	⑤ その他特財	4,100	4,300	0	
決算情報	① 流充用額	△ 499	0	0	0
	② 配当予算	40,301	47,500	0	0
	③ 執行額	40,301	44,388	0	0
	④ 執行率	100.0%	93.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.89/0.16	0.89 / 0.16	0.89 / 0.16	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,520	7,520	7,520	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		47,821	51,908	7,520	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
斎場施設改修事業（旧合併特例債.）	衛生債	42,100	50	頁
斎場施設改修事業基金繰入	基金繰入金	2,288	40	頁
.				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
アンケート結果・利用者満足度	%	66.0／71	77.0／74	78.5 / 77	/ 80	80
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
告別式場使用件数	件	218／200	205／200	190 / 200	/ 200	―
単位あたりコスト		16.17	196.59	233.62		
火葬件数	件	1,004/1,000	1,018/1,000	957 / 1,000	/ 1,000	―
単位あたりコスト		3.51	39.59	46.38		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・家族葬の増大等の社会状況の変化に対応した葬祭・火葬サービスを提供するため必要である。 ・利用者や地元住民の要望に的確に応えるために、民間業者の実施は困難である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・使用料については、他市と比較し高額であり、いま以上の負担増は困難である。 ・職員体制、施設の維持管理については、必要最小限のコストとなっている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	人生終焉の地にふさわしい施設として （1）葬祭棟・火葬棟の老朽化に対し、適正な維持管理を行う。 （2）斎場が立地する場所として、心やすらかにすごすことのできる周辺の自然環境の保全を行う。 （3）市民（遺族）への安心・安全な葬祭及び火葬を行う。 （4）市民（遺族）や地元住民の要望に的確に対応する勤務体制を整備する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	（1）葬祭棟・火葬棟の老朽化による施設の改修を適切に行っている。また、適正な保守管理を行うことにより、地元との環境目標値や基準値の協定を遵守した運営ができている。 （2）長田野運動公園、西奥池遊歩道・広場を含め、関係課と連携し、周辺の自然環境の保全を行っている。 （3）家族葬等の経費を抑えた葬儀にも対応できるように、火葬棟の安置室・告別室を市民（遺族）の要望に対応した運営を行っている。 （4）職員４人体制で、３６４日午前・午後・夜間の告別式・通夜対応等を行っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	人生終焉の地にふさわしい施設として （1）葬祭棟・火葬棟の老朽化に対し、適正な維持管理を行う。 （2）斎場が立地する場所として、心やすらかにすごすことのできる周辺の自然環境の保全を行う。 （3）市民（遺族）への安心・安全な葬祭及び火葬を行う。 （4）市民（遺族）や地元住民の要望に的確に対応する勤務体制を整備する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	し尿収集事業								
事業担当	所属	市民総務部 市民課				所属長	横山 尚子		
会計情報	事業コード	540337	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 し尿処理費	会計 01 一般会計 決算付属資料 162・164 頁
施策体系	施策コード	030502	施策名	下水道等を適切に維持管理する					
計画期間	開始年度	昭和	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、福知山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、一般廃棄物処理計画								
事業区分	☑ 法定受託事務	☐ 国府補助事業	☑ 市単独事業	☐ 内部庶務的事業	☐ その他 （ ）				
R2現在の状況	☑ 継続中	☐ 廃止/休止	☐ 他事業へ統合	☐ 他事業を統合					
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び、本市の一般廃棄物処理計画に基づき処理する。
対象者	市民（未水洗、工事・イベント等仮設） 対象者数 － 単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	市内し尿収集運搬業者、上下水道部
事業概要（箇条書き）	し尿収集運搬業務の委託及び業者利用者間の連絡調整 し尿投入施設の維持経費負担

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
賃金	664	臨時職員賃金
需用費	721	し尿くみ取り券印刷、プリンター用トナー、色上質紙、用度物品ほか
役務費	641	し尿くみ取り券売りさばき委託手数料、郵送料、電話代ほか
委託料	98,318	し尿収集運搬業務委託、し尿収集運搬予備車輌保管業務委託
使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金	7,617	デジタル複合機賃貸借契約（単価契約・長期継続契約）、下水道し尿投入負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	114,252	112,231	112,725	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	114,252	112,231	112,725	
予算財源内訳	① 一般財源	88,046	87,121	87,684	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	26,206	25,110	25,041	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	114,252	112,231	0	0
	③ 執行額	109,282	107,961	0	0
	④ 執行率	95.7%	96.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.57/0	0.90 / 0.00	0.90 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,560	7,200	7,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		113,842	115,161	7,200	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
し尿くみ取り手数料	衛生手数料	16,652	14	頁
し尿くみ取り手数料(支所)	衛生手数料	10,776	14	頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
し尿収集量	kL	2276	2193	2041 / 2200	/	
単位あたりコスト		49.62	49.83	52.90		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	仮設便所を含め下水道等に接続していない便所がある限り、し尿収集運搬は必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	下水道、農業集落排水、合併浄化槽等の整備事業が終了しても、仮設便所を含め下水道等に接続されていない便所があるため引き続いて事業を継続する。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	し尿収集量は減少しているが、仮設便所を含め下水道等に未接続の便所がある現状では、衛生的な環境を維持するために欠くことはできない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	今後も災害時を含め、安定して衛生的な環境を維持するためにし尿収集運搬業務を継続する。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	法及び処理計画に基づき継続する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福祉医療給付事業（老）
事業担当	所属 市民総務部 保険年金課　所属長 芦田 弥生
会計情報	事業コード 420247　款 03 民生費　項 01 社会福祉費　目 03 老人福祉費　会計 01 一般会計　決算付属資料 130 頁
施策体系	施策コード 050502　施策名 高齢者の生活を支援する
計画期間	開始年度 昭和50年　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	老人医療助成事業費補助金交付要綱
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	福祉医療給付（老）運営事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	65歳以上70歳未満の高齢者（寝たきり、一人暮らし及び低所得）の医療について、保健医療機関等での窓口一部負担金の一部を軽減することで、経済的な負担を軽減し、高齢者の健康の保持増進を図る。
対象者	65歳以上70歳未満の高齢者で一定の要件を満たすもの　対象者数 866　単位あたりコスト 44.7
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	京都府の補助事業。65歳以上70歳未満の高齢者（後期高齢者医療の被保険者を除く）の医療機関での窓口負担金の軽減を図る。所得制限等あり。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
扶助費	34,058	医療費自己負担金の助成
役務費	1,035	審査支払手数料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	85,073	67,252	43,057	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	85,073	67,252	43,057	
予算財源内訳	① 一般財源	28,805	22,673	14,565	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	56,268	44,579	28,491	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	1	
決算情報	① 流充用額	0	△ 1,301	0	0
	② 配当予算	85,073	65,951	0	0
	③ 執行額	52,423	35,093	0	0
	④ 執行率	61.6%	53.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.75/0	0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,000	3,600	3,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		58,423	38,693	3,600	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
老人医療助成事業	民生費府補助金	24,086	24	頁
医療費返還金	雑入	268	46	頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
医療費自己負担金の助成額	千円	63,054	50866	34,058	/ 38509	32162
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
月平均受給者数	件	1729	1320	866	/ 542	540
単位あたりコスト		37.65	39.70	40.52		
					/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・安心して医療機関を受診することができるために住民生活に欠かせない事業であり必要性は高い。なお、京都府において世帯類型の見直しが行われており、必要性のより高い対象者の絞り込みが行われている。（所得税非課税世帯）
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	京都府において世帯類型の見直しが行われており、対象者の絞り込みが行われていることにより効率的に、必要性の高い人を対象とした事業となっている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	京都府において世帯類型の見直しが行われたことにより、低所得者に対して有効な制度運営である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	京都府の補助要綱に基づき実施している。対象世帯の類型が廃止されたことや65歳～70歳人口の減少等により、受給者数、助成額とも大幅に減少した。		
これまでの課題及び今後の方向性	対象人口（65歳～70歳）が減少していることと、世帯類型の見直しが行われていることで、急激に該当者が減少した。 ・団塊の世代が70歳に到達しつつあり対象人口が減少している ・世帯類型の見直しにより所得税非課税世帯に限られたことにより該当者が減少している。 令和2年8月には世帯類型の見直し前（旧制度）該当者がすべて70歳に到達するため、対象者が所得税非課税世帯に一本化される。令和2年8月までは受給者が減少しそれ以降は横ばいになるものと思われる。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	重度心身健康管理事業
事業担当	所属：市民総務部 保険年金課　所属長：芦田 弥生
会計情報	事業コード：420248　款：03 民生費　項：01 社会福祉費　目：03 老人福祉費　会計：01 一般会計　決算付属資料：130 頁
施策体系	施策コード：050502　施策名：高齢者の生活を支援する
計画期間	開始年度：昭和58年　終了予定年度：令和2年度　関連計画名：
根拠法令等	重度心身障害老人健康管理事業費補助金交付要綱
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	福祉医療給付（老）運営事業、福祉医療（障害）給付事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	健康な高齢者より疾病が重度化しやすい心身に障害のある高齢者に対して、健康管理に要する費用を助成することで、重症化を防ぎ、障害者福祉の向上を図る。
対象者	一定の障害を持つ65歳以上の後期高齢者医療被保険者（所得制限等あり）　対象者数：1,588　単位あたりコスト：83.8
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	後期高齢者医療被保険者のうち、身体障害者手帳1級から4級、療育手帳A及びB、精神障害者保健福祉手帳1級から3級を交付されている人について、医療機関等の窓口で支払う自己負担金額を健康管理に要する費用として助成する。府費事業分と市費単独事業（上乗せ分）がある。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
扶助費	127,940	医療費自己負担金の助成
役務費	1,157	審査支払手数料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	129,101	127,796	126,238	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	129,101	127,796	126,238	
予算財源内訳	① 一般財源	91,904	91,090	90,297	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	37,197	36,706	35,941	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	1,301	0	0
	② 配当予算	129,101	129,097	0	0
	③ 執行額	124,343	129,097	0	0
	④ 執行率	96.3%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.42/0	0.50 / 0.00	0.50 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,360	4,000	4,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		127,703	133,097	4,000	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
重度心身障害老人健康管理事業	民生費府補助金	35,137	24 頁
介護合算医療費返還金	雑入	3,643	46 頁
			頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
医療費自己負担金の助成額	千円	127,135/129,139	123,175/127,898	127,940 / 126600	/ 126238	126238
					/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
平均受給者数	人	1632	1595	1588	/ 1595	1500
単位あたりコスト		78.63	77.95	81.30		
（再掲）平均受給者数（市単独事業分）	人	813	785	777	/ 785	785
単位あたりコスト		157.84	158.39	166.15		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	・医療費にかかる経済的負担が軽減でき、障害のある高齢者の健康の保持・増進につながる。 ・市単独事業（上乗せ分）については制度の在り方を検討中。関連事業である福祉医療給付（老）運営事業において医療費の分析を行い、必要な人に必要な医療が提供されているか検証を行った。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	市単独事業（上乗せ分）については必要な人に必要な医療費の補助が効率的になされているか制度の在り方を検討中である。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	市単独事業（上乗せ分）については、関連事業である福祉医療給付（老）運営事業において医療費の分析を行った。そのうえで必要な人に必要な医療が提供されているか検証を行い制度の在り方を検討した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市費単独事業（上乗せ分）について、障害を起因とする傷病に対する医療の補助になっているのか、また必要な人に必要な医療が提供できているのか、医療費の分析を行ったうえで関係諸団体と協議を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	本来の目的である「重症化予防」のための制度となるよう、令和2年度においては、医療費分析の結果から関係諸団体との協議を行い令和3年度の予算に反映させる。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福祉医療給付(老)運営事業								
事業担当	所属	市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生		
会計情報	事業コード	420249	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計 01 一般会計 決算付属資料 130 頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する					
計画期間	開始年度	昭和50年	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等	老人医療助成事業費補助金交付要綱								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業	福祉医療給付事業（老）、重度心身健康管理事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福祉医療（老）及び重度心身健康管理事業を適切に運営する。				
対象者	マル老及び健管事業対象者	対象者数	2,454	単位あたりコスト	6.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム、京都電子計算株式会社				
事業概要（箇条書き）	福祉医療給付（老）及び重度心身障害老人健康管理事業の運営に係る事務費用				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
委託料	11,531	基幹系システムシステム改修、医療費分析
賃金	1,382	臨時職員賃金
役務費	345	郵送料
需用費	194	消耗品、被保険者証返信用封筒印刷
旅費	7	研修旅費

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,520	14,786	2,767	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,520	14,786	2,767	
予算財源内訳	① 一般財源	1,507	13,771	1,749	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,013	1,015	1,018	
決算情報	① 流充用額	0	△ 157	0	0
	② 配当予算	2,520	14,629	0	0
	③ 執行額	1,885	13,458	0	0
	④ 執行率	74.8%	92.0%		
概算人工	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.3/0	0.30 / 0.00	0.30 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,400	2,400	2,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,285	15,858	2,400	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
老人医療助成事業施行事務費	民生費府補助金	619	24	頁
				頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
					/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
事業経費	千円	1867	1885	13458	/ 2767	2767
単位あたりコスト		1.00	1.00	1.00		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・福祉医療給付、重度心身健康管理事業の運営費用である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・事業運営上の必要経費であり、これ以上の効率化は困難である。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・事業運営上の必要経費であり目標設定を立てにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	高齢者への医療費を助成する事業実施に必要な事務経費である。【定性的評価】 令和元年度においては自治体クラウドに移行するための基幹系システム改修を行った。システム改修においては、カスタマイズの見直し等を行い必要最小限の経費に抑えた。また、関係事業である重度心身健康管理事業における医療費分析をおこなった。		
これまでの課題及び今後の方向性	事業経費運営上必要な経費である。 令和元年度においてはシステム改修を要したことと、関連事業である重度心身健康管理事業にかかる医療費分析を行ったことで委託料が増えた。 令和2年度以降においてはシステム改修を想定しておらず、また医療費分析については結果を重度心身健康管理事業の運営に反映させる。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	国民年金事務事業								
事業担当	所属	市民総務部 保険年金課			所属長	芦田 弥生			
会計情報	事業コード	450276	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 国民年金事務費	会計 01 一般会計
決算付属資料	134	頁							
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する					
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等	国民年金法等								
事業区分	☑ 法定受託事務	☐ 国府補助事業	☐ 市単独事業	☐ 内部庶務的事業	☐ その他	（ ）			
R2現在の状況	☑ 継続中	☐ 廃止/休止	☐ 他事業へ統合	☐ 他事業を統合					
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	国民年金制度への理解を深め、保険料納付率の向上を図り、将来の無年金者を減らすことにつなげる。
対象者	第1号被保険者（任意加入を含む） 対象者数 7,009 単位あたりコスト 3.6
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	市町村基幹業務支援システム開発共同企業体
事業概要（箇条書き）	法定受託事務である国民年金事務及び日本年金機構との協力・連携事務を進める。 法定受託事務では、第1号被保険者に係る各種届出・申請・請求に係る事務を行なう。また、協力・連携事務は、第1号被保険者の年金受給権確保のため、保険料納付督励や前納等の推進のほか、国民年金制度の周知・啓発・相談等を積極的に進める。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費	131	国民年金協議会ほか旅費
需用費	278	消耗品、追録代
役務費	147	電話料、郵送料
委託料	717	国民年金システム改修（産前産後期間保険料免除業務改修、年金生活者支援給付金業務改修）
使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金	62	複写機使用料、国民年金協議会研修負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,135	1,179	764	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,135	1,179	764	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	1,135	1,179	764	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	157	0	0
	② 配当予算	1,135	1,336	0	0
	③ 執行額	1,064	1,336	0	0
	④ 執行率	93.8%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	3.12/0	2.70 / 1.00	2.70 / 1.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	24,960	24,100	24,100	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		26,024	25,436	24,100	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
基礎年金等事務費	民生費国庫委託金	649	22	
協力・連携に係る経費	民生費国庫委託金	528	22	
福祉年金事務費	民生費国庫委託金	2	22	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
納付率	%	74	75.9	76.3	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
国民年金制度や相談機会の周知	回	12 / 12	12 / 12	12 / 12	/ 12	
単位あたりコスト		113.08	88.70	111.35		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト		0.00	0.00			

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国民年金法で規定されている法定受託事務であり、欠かすことの出来ない事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	必要経費は事務事業を行う上で最低限必要なものである。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国民年金は国が運営する制度であり、協力・連携事務は、自治体として協力するものであり、類似・重複する事業はない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国民年金法に基づき、第1号被保険者には適正な手続きを行い、保険料が滞っている被保険者に対しては免除や納付猶予制度について説明するなど、必要に応じた相談活動を行い、親切、丁寧な住民サービスの提供を行なっている。また、年金事務所との協力のもと、年金に関する各種相談に応じている。		
これまでの課題及び今後の方向性	法定受託事務を適正に遂行するとともに、手続きや相談の際には、「年金受給資格を確保する」という視点を持って対応にあたる。未納や未加入が将来の年金受給に及ぼす影響について積極的に説明を行ない、制度の周知・啓発に努めていく。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公設民営診療施設維持管理事業								
事業担当	所属	市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生		
会計情報	事業コード	410113	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 診療所費	会計 01 一般会計
決算付属資料	158	頁							
施策体系	施策コード	050101	施策名	地域医療体制を充実させる					
計画期間	開始年度	平成4年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	－			
根拠法令等	－								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業	公設民営診療所施設設備改修事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	民間の医療機関の進出が期待できない地域において、市の診療施設を医師等に貸付けることで診療所を開設する医師を確保し、地域住民が安心して必要な医療を受けることができるようにする。（市街化区域を除いて中学校区に1箇所以上の内科診療所）
対象者	三和中学校区・川口中学校区　対象者数 5,723　単位あたりコスト 0.8
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	姫路ナブコ（株）
事業概要（箇条書き）	市が所有する診療施設、医師住宅及び医療機器の維持管理を行う。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	1,134	施設修繕料
役務費	310	建物等保険料、保守点検手数料
委託料	207	自動扉保守点検業務
備品購入費	290	心電計購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	982	942	964	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	982	942	964	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	982	942	964	
決算情報	① 流充用額	0	999	0	0
	② 配当予算	982	1,941	0	0
	③ 執行額	674	1,941	0	0
	④ 執行率	68.6%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.12/0	0.32 / 0.00	0.32 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	960	2,560	2,560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,634	4,501	2,560	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
診療所貸付収入	財産貸付収入	1,698	32	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
診療所開設数	施設	5 / 4	4 / 4	5 / 4	/ 4	4
管理施設数（医師住宅含む）	施設	10 / 4	10 / 4	9 / 4	/ 4	4

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
施設・修繕費等	千円	437	171	1,135	/	－
単位あたりコスト		―	―			
					/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市周辺部の医療を確保するうえで重要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	・施設や医療機器の老朽化により、修繕が増加傾向にある。 ・施設や医療機器を民間へ売却または譲渡し運営していただく方が効率的である。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	地域との調整を行いつつ、公共施設マネジメントに基づき診療所の運営を行っていく必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	公設民営診療所を設置することで、地域医療の確保を図ることができた。 しかしながら、各施設や医療機器の老朽化等により修繕費が増加傾向であり、施設を民間に売却または譲渡し民間で設置していただく方法や、民営とする場合の契約内容も検討していく必要がある。 三和町で唯一の歯科医院を再開することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	市周辺部の医療機関が少ない地域において、どのように地域の医療需要に対応するのか、利用者の状況や近隣医療施設の有無、交通アクセス等を勘案したうえで、公共施設マネジメントとも整合性をとりながら検討していく必要がある。また、各施設の老築化等による修繕費等について、計画的な執行が必要である。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	・地域医療を支えるため、必要最低限の改修で妥当と考える。 ・事業目的（市街化区域を除く中学校区に1箇所以上の内科診療所）の整理が必要ではないか。 その上で、どのような場合に公設民営で取組むか、どのような場合に民間で行うのか基準が必要と感じた。 ・公設民営診療所施設維持管理事業との事業統合が検討できないか。 ・9箇所の診療所等の複数箇所が休診・廃止等になっていると思われるが、地域ニーズ、設置の必要性を今後の利用者数のシュミレーションも含めて検討する必要があるのでは。 ・施設の長寿命化等の計画を策定し有利な財源確保を図るべきと考える。
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公設民営診療所施設設備改修事業
事業担当	所属 市民総務部 保険年金課　所属長 芦田 弥生
会計情報	事業コード 410170　款 04 衛生費　項 01 保健衛生費　目 06 診療所費　会計 01 一般会計　決算付属資料 158 頁
施策体系	施策コード 050101　施策名 地域医療体制を充実させる
計画期間	開始年度 平成4年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 –
根拠法令等	–
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	公設民営診療施設維持管理事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	民間の医療機関の進出が期待できない地域において、市の診療施設を医師等に貸付けることで診療所を開設する医師を確保し、地域住民が安心して必要な医療を受けることができるようにする。（市街化区域を除いて中学校区に1箇所以上の内科診療所）
対象者	川口中学校区　対象者数 2,519　単位あたりコスト 2.2
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	・川口内科診療所診療室に雨漏りが発生しているため、ベランダの防水工事を行った。 ・老朽化した川口歯科診療所の歯科ユニットを更新した。令和2年度においても残りの1台について更新を行う。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
工事請負費	2,050	川口診療所防水改修工事
備品購入費	2,916	川口歯科診療所歯科用ユニット購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	6,000	2,970	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	6,000	2,970	
予算財源内訳	① 一般財源	0	1,500	2,970	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	4,500	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 999	0	0
	② 配当予算	0	5,001	0	0
	③ 執行額	0	4,966	0	0
	④ 執行率		99.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0/0	0.07 / 0.00	0.07 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	560	560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	5,526	560	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
診療件数	件	/	/	6,471	/	
					/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
改修工事・歯科ユニット購入	件	―	―	2 / 2	/ 1	
単位あたりコスト		―	―	2483.20		
					/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市周辺部の医療を確保する上で施設や医療機器を整備することは重要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	入札により実施し、コストの削減を図った。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	市周辺部の医療を確保するために施設や医療機器の整備は重要であるが、民間に施設や医療機器を売却または譲渡し民間で設置していただく方が有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	施設・医療機器の整備を行うことで地域医療を確保することができた。 しかし、施設や医療機器の老朽化により施設の改修工事や医療機器の更新が必要になってくる中で、計画的に事業を進めていく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度において老朽化した川口歯科診療所の歯科ユニットの残りの1台について更新を行う。 また、医療機器の更新時に更新後は医療機関側で修繕を行ってもらうようにするなど調整をする必要がある。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	災害廃棄物処理事業								
事業担当	所属	市民総務部　生活環境課				所属長	井上　和成		
会計情報	事業コード	540145	款	03 民生費	項	04 災害救助費	目	01 災害救助費	会計 01 一般会計
決算付属資料	146	頁							
施策体系	施策コード	040503	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する					
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画・福知山市災害廃棄物処理計画			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）								
R2現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	平成30年7月豪雨及び台風24号の被害により発生した災害廃棄物を速やかに撤去・処分し、市民の生活環境保全を行う。
対象者	全市民　対象者数 77,122　単位あたりコスト 0.2
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☑ その他　（工事請負）
委託先・実施主体等	業務委託：福知山環境事業協同組合ほか6者、工事請負：株式会社今井工務店ほか1者
事業概要（箇条書き）	各被災箇所において指定された臨時集積所に集まった災害廃棄物を環境パークまで収集運搬し、分別・処分を行う。また、全壊（7月豪雨については半壊を含む。）の被害を受けた住家屋等について、所有者からの申請に基づき、市が撤去・処分工事を行い、既に自費で撤去・処分したものに対しては、その費用を償還する。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	722	焼却用電気・薬品代
役務費	53	家電リサイクル処理手数料
工事請負費	11,976	被災家屋撤去工事（石本地区・下佐々木地区）

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入
	② 補正予算	60,900	0	0	
	③ 繰越予算	△ 26,441	26,441	0	
	前年度繰越	0	26,441	0	
	次年度繰越	△ 26,441	0	0	
	小計（①～③）	34,459	26,441	0	
予算財源内訳	① 一般財源	17,229	13,221	0	
	② 国支出金	17,230	13,220	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	260	0	0	0
	② 配当予算	34,719	26,441	0	0
	③ 執行額	34,719	12,750	0	0
	④ 執行率	100.0%	48.2%		
人件概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.87/0	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,960	1,600	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		41,679	14,350	0	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
災害廃棄物処理事業（繰越明許費分）	民生費国庫補助金	2,486	18	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
生活環境状況		保全	保全	保全 / 保全	/ －	－
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
災害ごみの処理量	t	673 / 673	1,514 / 1,804	947 / 947	/ －	－
単位あたりコスト		10.51	22.90	13.46		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・災害ごみの処理を迅速に行うことは、生活環境を衛生的に保ち、被災市民が早急に通常生活に戻るために必要性が高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・災害応援協定を締結している収集業者に委託することにより、迅速かつ効率的に処理を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・災害ごみ全てを迅速に処理すること及び被災家屋についても迅速に処理を行ったことで、市民生活の早期復旧と環境保全が図れた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	臨時集積所に排出されたごみや、直接搬入されたごみについては、迅速かつ適正に処分できた。しかし、被災家屋の撤去・処分については、被災者からの申請期限である10月末日を待ってからの工事発注準備となり、次年度へ繰り越す必要が生じた（令和元年度完了）。		
これまでの課題及び今後の方向性	災害ごみの処理については、被災自治会への連絡、臨時集積所の設置、収集業者の確保、便乗ごみ排出防止対策等について、災害発生直後からいかに迅速に行動できるかにかかっている。いざという時に素早く対応できるよう、災害廃棄物処理計画や災害廃棄物処理マニュアルについて関係職員が研究し、熟知しておくことや、各自治会等に対して災害ごみ排出方法を周知しておく必要がある。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	狂犬病予防注射接種事業								
事業担当	所属	市民総務部 生活環境課				所属長	井上 和成		
会計情報	事業コード	520115	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	会計 01 一般会計 決算付属資料 152 頁
施策体系	施策コード	040403	施策名	人と自然が共生する社会を推進する					
計画期間	開始年度	昭和25年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等									
事業区分	☑ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	狂犬病予防法に基づく狂犬病の予防接種を実施し、市民の安心安全な生活を図る。				
対象者	市内で飼養されている犬	対象者数	4,200	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公益社団法人京都府獣医師会、(株)ウイズダム				
事業概要（箇条書き）	犬の登録管理。 ○ 狂犬病の予防接種の委託。 ○ 定期集合狂犬病予防注射の実施。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
賃金	713	臨時職員賃金
旅費	7	普通旅費
需用費	191	注射済証、犬鑑札他
役務費	303	郵送料
委託料	1,451	京都府獣医師会事務委託、犬の登録管理システム更新

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)
予算情報	① 当初予算	2,742	2,870	2,015	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	2,742	2,870	2,015	
予算財源内訳	① 一般財源	0	170	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	151	195	192	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,591	2,505	1,823	
決算情報	① 流充用額	0	47	0	0
	② 配当予算	2,742	2,917	0	0
	③ 執行額	2,549	2,666	0	0
	④ 執行率	93.0%	91.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.45/0	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,600	2,000	2,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,149	4,666	2,000	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
狂犬病予防接種注射手数料	衛生手数料	1,711	14	頁
狂犬病予防接種犬新規登録手数料	衛生手数料	763	14	頁
動物管理指導費	衛生費府補助金	182	26	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
予防接種率	%	78	78	77 / 85	/ 100	100
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
予防接種頭数	頭	3,216	3,174	3,125 / 4,200	/ 4,200	4,200
単位あたりコスト		0.79	0.80	0.85		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・狂犬病予防法により、狂犬病の感染拡大を阻止する必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・登録者への案内方法等、低コストで実施できるよう検討を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・予防接種率100%を達成、維持することが狂犬病予防法の目的に沿うものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	狂犬病予防注射接種率は京都府全体では65%程度となっているが、本市では約80%と高い水準を保っている。しかし、毎年微減傾向にあるため、100%接種を目標に接種率の向上のため、更なる広報等の充実が必要である。		
これまでの課題及び今後の方向性	4月に集合注射を実施しており、件数は毎年900件程度となっている。京都府内の京都市を除く市町村の中では集合注射の実施頭数は一番多いが、開業医での注射件数を含め、全体の接種率を上げるための手法を検討する必要がある。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公衆便所管理事業
事業担当	所属 市民総務部 生活環境課　所属長 井上 和成
会計情報	事業コード 520118　款 04 衛生費　項 01 保健衛生費　目 03 環境衛生費　会計 01 一般会計　決算付属資料 152 頁
施策体系	施策コード 030502　施策名 下水道等を適切に維持管理する
計画期間	開始年度 昭和28年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条第6項
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	公衆トイレ（岡ノ二・内記六丁目及び野家）の清潔保持に努め、市民その他の利用に供することで、市民の衛生環境を保全する。
対象者	全市民　対象者数 77,122　単位あたりコスト 0.0
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センターほか
事業概要（箇条書き）	公衆トイレの清掃委託、施設修繕。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	166	光熱水費
委託料	330	清掃委託

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	550	553	559	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	550	553	559	
予算財源内訳	① 一般財源	550	553	559	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	48	0	0	0
	② 配当予算	598	553	0	0
	③ 執行額	598	495	0	0
	④ 執行率	100.0%	89.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.1/0	0.07 / 0.00	0.07 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	800	560	560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,398	1,055	560	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
公衆トイレ数	箇所	3	3	3 / 3	/ 3	1
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
稼動日数	日	361	349	366 / 366	/ 365	365
単位あたりコスト		1.67	1.70	1.35		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・公衆便所の管理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条第6項「市町村は、必要と認める場所に公衆便所及び公衆用ごみ容器を設け、これを衛生的に維持管理しなければならない。」に基づく事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・公衆トイレの衛生的な維持管理が図れる。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・公衆トイレの清潔保持に努め、市民その他の利用に供するために必要である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	公衆トイレの清潔保持に努め、市民その他に対して公衆トイレの利用を供することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き市民その他に対して公衆トイレの利用を供するため、継続して衛生的に維持管理を行う。 防犯対策については、設備の老朽化対策とあわせて実施を検討する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	環境衛生対策事業								
事業担当	所属	市民総務部　生活環境課				所属長	井上　和成		
会計情報	事業コード	520130	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	会計 01 一般会計 決算付属資料 152 頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する					
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）								
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	災害に備えて衛生消毒機器を整備するとともに消毒液等を備蓄し、災害発生後は消毒作業を実施することで感染症などの防止に努め市民の衛生状態を良好に保つ。 また、蜂の駆除を行う市民に対し防護服を貸し出すことで、蜂の巣の安全な除去により市民生活の安全性を確保する。
対象者	全市民　対象者数 77,122　単位あたりコスト 0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	災害に備えた衛生消毒機器の整備 衛生消毒液の備蓄・更新 災害発生後の衛生消毒業務 蜂駆除防護服の貸し出し

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	83	消毒液等消耗品費

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,091	587	468	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,091	587	468	
予算財源内訳	① 一般財源	1,091	587	468	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 97	△ 47	0	0
	② 配当予算	994	540	0	0
	③ 執行額	684	83	0	0
	④ 執行率	68.7%	15.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.8/0	0.07 / 0.00	0.07 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,400	560	560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,084	643	560	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
蜂駆除防護服貸出件数	件	109	29	106 / 0	/ 0	0
単位あたりコスト		2.38	23.60	0.78		
消毒実施件数	件	179	758	0 / 0	/ 0	0
単位あたりコスト		1.45	0.90			

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・災害に備えるために必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・災害に備えた準備を行うことで、災害に対する早期対応が図れる。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・災害の規模も発生も予想できないが、定量の備蓄を行うことは災害の早期対応に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	災害に備え衛生消毒剤の備蓄と消毒機器の整備を適正に行うことができた。 豪雨や台風による災害で発生した浸水被害に対し、消毒作業を早期に実施することができた。 蜂の駆除を行う市民に対し、防護服の貸し出しを実施することができた。 【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	予期せぬ災害に備え消毒薬の備蓄と消毒器具の整備実施を継続する。 蜂駆除防護服の適正な更新により維持管理に努める。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	環境基本計画推進事業								
事業担当	所属	市民総務部　生活環境課				所属長	井上　和成		
会計情報	事業コード	520113	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 環境保全費	会計 01 一般会計
決算付属資料	158	頁							
施策体系	施策コード	040401	施策名	環境学習を推進する					
計画期間	開始年度	平成16年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第2期福知山市環境基本計画			
根拠法令等	環境基本法								
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）								
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

第2期福知山市環境基本計画に掲げる総合ビジョンを実現する。
総合ビジョンは、10年後～四半世紀後の福知山の将来像を表すもので、自然を大切にし、人を大切にし、資源を大切にし、その循環（環〔わ〕）を大切にした暮らしを営みながら、すばらしい知恵や知識を次世代へとつなげていく“まち”、共に幸せを生きる“福知山”を一人ひとりが創りあげながら実現する。

対象者	全市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	福知山環境会議				

事業概要（箇条書き）

第2期福知山市環境基本計画に掲げるリーディングプロジェクトを、環境ボランティア団体である「福知山環境会議」が市と協働して実施し、計画で掲げる福知山の将来像（総合ビジョン）を実現していく。
リーディングプロジェクトの主なものとして、「みどりのカーテン実施率日本一」「福知山の自然体験」「由良川・里山」「生きもの調査」「サケの飼育と採捕・放流」「ごみの減量と生ごみの堆肥化による資源の有効利用」がある。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
委託料	643	環境基本計画推進事業委託

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	680	638	588	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	680	638	588	
予算財源内訳	① 一般財源	340	319	294	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	340	319	294	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	11	0	0
	② 配当予算	680	649	0	0
	③ 執行額	679	643	0	0
	④ 執行率	99.9%	99.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.51/0.1	0.50 / 0.10	0.50 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,330	4,250	4,250	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,009	4,893	4,250	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	環境基本計画推進事業（きょうと地域連携交付金）	種類	衛生費府補助金	実績金額	299	決算付属資料	26 頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
「みどりのカーテン」実施率	%	11.7 / 15	8.3 / 16	4.4 / 17	/ 18	25
Co2削減効果	t・Co2	460/591	328/630	173 / 669	/ 709	984

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
プロジェクト年間参加者数	人	4,042/2,900	2,856/3,000	2,971 / 3,100	/ 3,200	3,500
単位あたりコスト		0.17	0.24	0.22		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・本市の環境啓発活動の中心となる事業で、市民に浸透しており、目的達成に不可欠な事業である。市民ボランティア的な活動であり、行政と協働での実施を原則としている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・市民・事業者らが無報酬で活動しており、、委託料の内訳は、消耗品等の経費が大半を占める。必要最低限の経費で様々な活動が行われている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・市内の様々な団体、事業者、学校と交流や連携しながら協働で活動できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市民、事業者、行政が協働で環境基本計画を推進していく中で、各プロジェクトが取り組む環境啓発活動には、目標とする参加人数には達していないものの、相当数の参加があり、一定の成果は得ることができた。ただ、みどりのカーテン実施率については、広報不足に加えて、日照不足や空梅雨の気象が影響し、目標値には大きく届かず実施率は低下した結果となった。今後、実施率を上げるには、みどりのカーテンによるエネルギー消費削減率を具体的な数値で可視化し、その効果や利点を具体的に訴えて、取り組むことが重要であり、その他のプロジェクトについても、同様の視点で、参加人数だけでなく、目指しているビジョンの達成度を考えながら進めていく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	みどりのカーテン活動は、単に実施するだけでなく、地球温暖化防止効果について、COOL CHOICE事業と連携し、電気代削減効果及びCO_2削減効果でPRする。 令和2年度に、第2期福知山市環境基本計画中間見直しの策定作業を行うにあたり、市民団体の意見を聴きながら課題を整理し、今後の活動方針を決定する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	環境保全一般事業
事業担当	所属 市民総務部 生活環境課　所属長 井上 和成
会計情報	事業コード 520121　款 04 衛生費　項 01 保健衛生費　目 05 環境保全費　会計 01 一般会計　決算付属資料 158 頁
施策体系	施策コード 040502　施策名 公害対策を充実させる
計画期間	開始年度 平成16年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 福知山市一般廃棄物処理基本計画
根拠法令等	公害紛争処理法、環境基本法、福知山市附属機関設置条例、福知山市環境審議会規則、騒音規制法、悪臭防止法
事業区分	☑ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民、事業者の環境意識を高めて、環境保全の進んだまちとする。 環境公害発生時には、その対策を行い、市民の公害に対する不安を解消する。
対象者	全市民　対象者数 77,122　単位あたりコスト 0.2
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	（一社）京都微生物研究所・ダイワエンジニアリング㈱播磨分析センター・㈱環境テクノス
事業概要（箇条書き）	環境パーク施設見学、環境問題出張講座、その他啓発活動を行い、市民・事業者の環境保全意識を高める。 公害苦情発生時に現地調査、発生源への指導等の苦情処理を行う。 事業所の公害発生施設設置届出に関して、法令に基づき指導、受理する。 市内で大気汚染、水質汚濁、悪臭公害が懸念される地域において環境測定を行い、状況を監視する。 騒音規制法第18条に基づき、市内幹線道路の代表的な地点の騒音測定を行い、道路を走行する自動車の運行に伴い発生する騒音に対して道路に面する地域の騒音暴露状況を把握する。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報償費	50	委員謝礼
旅費	16	研修・普通旅費
需用費	36	消耗品費
役務費	59	測定機器検定手数料
委託料	1,150	環境測定委託

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	296	1,623	1,707	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	296	1,623	1,707	
予算財源内訳	① 一般財源	296	1,623	1,707	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	656	0	0
	② 配当予算	296	2,279	0	0
	③ 執行額	199	1,311	0	0
	④ 執行率	67.4%	57.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.91/0	1.47 / 0.00	1.47 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,280	11,760	11,760	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,479	13,071	11,760	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
環境保全一般事業（きょうと地域連携交付金）	衛生費府補助金	534	26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
事業所公害苦情発生件数	件	15 / 22	7 / 22	16 / 22	/ 22	22以下
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
環境測定箇所数	箇所	14 / 14	15 / 15	14 / 14	/ 15	全必要箇所
単位あたりコスト		18.57	13.27	93.64		
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・公害苦情処理は、法令に基づき行政で実施する必要がある。公害に苦しむ市民の要求に応えるものであり、優先度は高い。市民への啓発も必要である。 ・環境測定は、環境公害について以前より懸案となっている地域において、実施するものであり、市民ニーズに応えるものである。騒音については、国の法定受託事務である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・環境保全の啓発資材や環境対策関連会議の旅費など最低限必要な経費のみである。啓発活動は、費用のかからない施設の利用などコスト削減に取り組んでいる。 ・環境測定には国家資格や高価な測定機器が必要であり、業者委託が最も効率がよい。 ・委託価格も、市販の積算図書の価格以下であり、妥当な価格である。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標は、過去の実績から設定した目標である。 ・府下の公害苦情担当者会議などで他市の公害事象などの情報交換を行っている。 ・環境測定は、測定時期、場所などは、地元希望も聞きながら行っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	第4次総合計画策定時の実績から事業所公害苦情発生件数の指標を設定しているが、事業所に対する市への苦情件数は目標を達成できている。ただし、法に抵触していない案件が多く、完全に解決できず継続となる案件が増える傾向にある。		
これまでの課題及び今後の方向性	・公害から生活環境を守ることは、行政としての責務であり、継続して取り組まなければならないが、市民・事業者側の環境保全に対する意識も重要であり、市民一人ひとりの実践も重要であるため、引き続き環境保全への取り組みを強めていく必要がある。ただ、取り組みの結果については、どれだけの成果があったかについての判断が難しい部分もあるが、公害苦情については、法令違反を明確に確認できない事例が多くあり、強い行政指導ができず、事業者努力を促す継続案件となり、根本的な解決に及んでいないケースが増えていることが課題である。 ・測定結果が毎年基準値内であることを確認し、最終的には地元住民の不安を完全になくしていきたい。 ・今後も地元住民の不安解消のために、継続して、企業の環境対策の強化、低公害型設備の導入などを指導していくこととする。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	清掃管理一般事業								
事業担当	所属	市民総務部 生活環境課				所属長	井上 和成		
会計情報	事業コード	540119	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 清掃総務費	会計 01 一般会計 決算付属資料 160 頁
施策体系	施策コード	040503	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する					
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	廃棄物処理等の市民サービスを充実させるために、環境パークの運営に関する一般行政事務を円滑に進めることを目的としている。 一般事務に要する予算を一括することで、円滑な予算管理が進み事務の効率化を進める。			
対象者	全市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト 0.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	・環境施策に関する調査回答、連絡調整など、全般的な事務を行った。（課の庶務、予算の管理、執行） ・全国都市清掃会議の年会費の負担、旅費など全般に渡る事務的経費を一括して賄う。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費	117	普通旅費
需用費	1,084	消耗品費、印刷製本費
役務費	945	電話・郵便代
使用料及び賃借料	868	コピー機リース料
負担金補助及び交付金	97	協会年会費

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,653	3,301	2,814	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,653	3,301	2,814	
予算財源内訳	① 一般財源	3,653	3,301	2,814	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	3,653	3,301	0	0
	③ 執行額	3,330	3,110	0	0
	④ 執行率	91.2%	94.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	4.8/0.39	4.73 / 0.39	4.73 / 0.39	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	39,375	38,815	38,815	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		42,705	41,925	38,815	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
文書処理件数	件	885 / 700	826/700	886 / 700	/ 700	700以下
単位あたりコスト		4.04	4.00	3.51		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・環境行政事務の円滑な実施のために必要な事業であり、市民サービスの充実につながっている。事務を進める上で必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・コスト削減に努めることが必要であり、最低限の経費で済むよう事務の効率化などに心がけている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・活動実績は文書処理件数としている。

事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	円滑な事務執行や、市民サービスの充実という目標の達成状況を評価する適切な指標の設定が難しい。【定性的評価】
これまでの課題及び今後の方向性	無駄をなくすため、必要な事務処理と必要な経費の見極めを行い、経費節減に努める。

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	不法投棄防止パトロール事業								
事業担当	所属	市民総務部 生活環境課				所属長	井上 和成		
会計情報	事業コード	540108	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費	会計 01 一般会計
決算付属資料	160	頁							
施策体系	施策コード	040503	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する					
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

市街地外周部や山間部での不法投棄が後を絶たず、地域環境への影響が懸念される。
不法投棄の防止には、早期発見・早期対策が必要不可欠であるため、巡回パトロールとごみの回収を行うことにより、不法投棄防止対策の充実と市民生活の安心安全を図る。

対象者	全市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センター・社会福祉法人しあわせネットワーク				

事業概要（箇条書き）

不法投棄が多い重点監視地点を中心に巡回パトロールを実施し、不法投棄されたごみを処理する。また、回収した不法投棄物の内容を調査し、不法投棄者の特定につながる物を発見した場合は、警察と連携して注意・指導を行う。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	50	不法投棄防止看板
委託料	3,965	不法投棄防止パトロール委託

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,179	4,004	4,037	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,179	4,004	4,037	
予算財源内訳	① 一般財源	2,590	2,002	2,019	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	2,589	2,002	2,018	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	36	0	0
	② 配当予算	5,179	4,040	0	0
	③ 執行額	5,178	4,015	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.17/0.04	0.18 / 0.04	0.18 / 0.04	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,460	1,540	1,540	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,638	5,555	1,540	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	不法投棄防止パトロール事業（きょうと地域連携交付金）	種類	衛生費府補助金	実績金額	1,867	決算付属資料	26 頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
回収量	t	8 / 0	7 / 0	6 / 0	/ 0	0
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
パトロール回数	回	234 / 234	236 / 236	218 / 218	/ 218	218
単位あたりコスト		22.13	21.90	18.42		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・ポイ捨てを含めた不法投棄の防止は生活環境の保全のためには必要性が高い。 ・自治会等による地域美化活動では、回収しきれない。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・経験をもった民間業者に委託することにより、効率的な運営を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標、活動目標は最終的に不法投棄が無くなることを目標としている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・成果目標、活動目標は最終的に不法投棄が無くなることを目標としている。		
これまでの課題及び今後の方向性	不法投棄が無くなることを目標としているが、現状は、回収と再発の繰り返しであり、効果的な対策を検討しつつ、生活環境の保全のためには、パトロール活動により、回収を継続する必要がある。 令和元年度からパトロール日数を縮小することで業務の効率化を図り、これによる成果の検証を行う。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	資源ごみ集団回収報奨事業
事業担当	所属 市民総務部 生活環境課　所属長 井上 和成
会計情報	事業コード 540113　款 04 衛生費　項 02 清掃費　目 02 じん芥処理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 160 頁
施策体系	施策コード 040503　施策名 リサイクルとごみ処理対策を推進する
計画期間	開始年度 平成3年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 福知山市一般廃棄物処理基本計画
根拠法令等	福知山市資源ごみ集団回収団体報奨金支給要綱
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	各種市民団体の自主的な資源ごみの集団回収により、環境パークへ持ち込まれるごみ量が減少し、処理費用の削減が図られている。 PTA、子ども会、老人会などの団体による回収活動を通じて、子どもから高齢者まで、すべての人がごみの減量・分別・リサイクルの必要性を実感し、環境問題の大切さを認識している循環型社会のまちづくりを実現する。
対象者	全市民　対象者数 77,122　単位あたりコスト 0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	登録団体96団体（令和元年度）
事業概要（箇条書き）	営利を目的としない団体（PTA、子ども会、自治会など）による資源ごみ（新聞、雑誌、ダンボール、空き缶、廃食用油など）の集団回収に対し、資源ごみ1kgあたり3円（廃食用油の場合は1リットルあたり3円）の報奨金を支給することで市民の自主的な活動を後押しし、ごみの減量、リサイクルを進める。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報償費	5,267	資源ごみ集団回収団体報奨金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,258	5,475	4,928	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	6,258	5,475	4,928	
予算財源内訳	① 一般財源	6,258	2,738	2,464	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	2,737	2,464	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	6,258	5,475	0	0
	③ 執行額	5,538	5,267	0	0
	④ 執行率	88.5%	96.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.12/0	0.13 / 0.00	0.13 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	960	1,040	1,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,498	6,307	1,040	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
資源ごみ集団回収報奨事業（きょうと地域連携交付金）	衛生費府補助金	2,450	26 頁
			頁
			頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
リサイクル率	%	17.5 / 20.0	17.3 / 22.6	16.4 / 25.3	/ 25.0	25.0
年間1人当たりごみ排出量	kg	147 / 151	154 / 146	156 / 141	/ 138	138

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
資源ごみ回収量	t	1,902 / 2,774	1,846/ 2,809	1,756 / 2,843	/ 2,882	2,882
単位あたりコスト		4.00	3.00	3.00		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・子ども会、PTAなど多くの団体が登録しており、この制度は市民に定着している。 ・この事業による回収量は、市全体の再資源化量に大きな割合を占めている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・過去の実績で試算すると、市が同量の資源ごみを収集・処理をする場合よりも、報奨金制度のほうが経費節減ができる計算結果であった。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・ごみ処理量の減少やリサイクル率上昇が重要であり、明確に把握できる指標である。 ・他の多くの市町村でも実施されており、その取組みを参考にしている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市民による積極的な集団回収により、環境パークへのごみの持込み量を減らすことに貢献しており、処理費用の削減やリサイクル率の向上につながっているが、目標値達成のためには回収量の増加が必要であるが、年々減少傾向にあるため、活動意欲を高めるための啓発等の方策を検討しなければならない。		
これまでの課題及び今後の方向性	資源ごみ回収を実施する団体が減少傾向にあるため、実施団体の増加や環境意識の向上を目指しながら、報奨金単価について、回収量、引き取り価格、及び他市町村の状況から総合的に判断し、最適なバランスについて検討する。 平成30年度に、報奨金単価を1kg当たり4円から3円に変更した。これに伴う実施状況の変化や買い取り市場価格についてデータを収集し、これらのデータを基に今後の方向性を検討する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	リサイクル啓発事業
事業担当	所属 市民総務部 生活環境課　所属長 井上 和成
会計情報	事業コード 540131　款 04 衛生費　項 02 清掃費　目 02 じん芥処理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 160 頁
施策体系	施策コード 040503　施策名 リサイクルとごみ処理対策を推進する
計画期間	開始年度 平成15年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 福知山市一般廃棄物処理基本計画
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	家具等の修理再生品の販売及びリサイクル体験教室を通じて、3R(スリーアール)のリデュース(ごみを減らす)・リユース(くり返し使う)・リサイクル(資源として再生利用する)に対する市民の意識向上を図り、多くの市民が3Rに取り組むことで、循環型社会形成の意識が向上した社会を実現する。
対象者	全市民　対象者数 77,122　単位あたりコスト 0.1
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センター・エコ美遊
事業概要（箇条書き）	1　環境パークに持ち込まれた再生利用可能な廃棄物を、修理再生し、リサイクルプラザで展示販売する。 ①展示販売品　②修理再生家具等の販売　③衣類などの無償譲渡 2　環境パークに持ち込まれた再生利用可能な廃棄物を活用し、リサイクルプラザ2階の体験コーナーで、3Rの重要性について学習後、実際にガラス細工や布リフォームなどを体験してもらい、家庭や地域などで学んだ技術を活用し、ごみの減量化を図ってもらう。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	24	光熱水費
役務費	5	保険料
委託料	2,447	体験教室・リユースショップ運営委託、家具修理再生委託
備品購入費	50	体験教室用備品購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,863	2,560	4,114	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,863	2,560	4,114	
予算財源内訳	① 一般財源	1,178	844	2,449	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	1,198	1,280	1,262	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	487	436	403	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	2,863	2,560	0	0
	③ 執行額	2,721	2,526	0	0
	④ 執行率	95.0%	98.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.18/0.3	0.10 / 0.30	0.10 / 0.30	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,190	1,550	1,550	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,911	4,076	1,550	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
リサイクル啓発事業（きょうと地域連携交付金）	衛生費府補助金	1,174	26	頁
リユースショップ	物品売払収入	95	34	頁
体験教室参加者材料費	雑入	147	46	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
リサイクル率	%	17.5 / 20.0	17.3 / 22.6	16.4 / 25.3	/ 25.0	25.0
一人当たりごみ排出量	kg	147 / 151	154 /146	156 / 141	/ 138	138

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
家具等の販売数	点	521/320	281/320	320 / 320	/ 320	320
単位あたりコスト		5.66	9.70	7.89		
体験教室参加者数	人	595/660	582 /660	472 / 660	/ 660	660
単位あたりコスト		4.95	4.70	5.35		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・体験教室や家具販売には毎回多くの申込みがあり、ニーズはある。リサイクル啓発が目的であり、営利目的の事業者が実施するには適さない事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・環境パークにはリサイクル可能なものが豊富に集まり、効率よくリサイクル品の提供やリサイクル教室が行える。委託先は、営利を目的としない団体である。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・ごみ処理量の減少やリサイクル率上昇が重要であり、明確に把握できる指標である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・修理再生家具等の販売及びリサイクル体験教室は、毎年多くの申込みや参加者があり、リサイクル啓発に一定の役割は果たしていると考えるが、本事業が、成果指標であるごみの排出量やリサイクル率に対して、どれだけ効果があったのか、判断するのが難しい。		
これまでの課題及び今後の方向性	・市民のリサイクル意識の向上を促すことが目的であるということを意識しながら、事業を進める必要がある。 ・リサイクル品の販売数や体験教室参加者数が目的ではなく、啓発効果の大きさが重要であり、本事業に参加した市民がごみ減量化及びリサイクル意識を更に高める事業内容となるよう、令和元年度より体験教室の冒頭に、教室の目的や3Rの重要性について、映像教材により学習してもらう講習を行う。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	ごみ焼却施設修繕事業
事業担当	所属 市民総務部 生活環境課　所属長 井上 和成
会計情報	事業コード 540138　款 04 衛生費　項 02 清掃費　目 02 じん芥処理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 160 頁
施策体系	施策コード 040503　施策名 リサイクルとごみ処理対策を推進する
計画期間	開始年度 平成28年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 福知山市一般廃棄物処理基本計画
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器リサイクル法、ダイオキシン特別措置法
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	廃棄物処理施設等運転管理委託事業、環境パーク運転・維持管理事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	平成12年度から稼動している焼却施設の各機械施設及び電気設備を計画的に改修、整備することで、法令及び公害防止協定の遵守するとともに、施設の延命化を図り廃棄物の適正処理を行う。
対象者	全市民　対象者数 77,122　単位あたりコスト 1.3
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	・福知山市内からの燃やすごみを、法令及び公害防止協定を遵守し、適正かつ安全に焼却処理を行う。 ・市民サービスの充実を図るため、ごみ焼却施設の設備について適切に維持修繕を行う。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	94,830	ごみ焼却施設燃焼ストーカほか修繕他

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	58,185	75,500	85,390	予算編成時記入
	② 補正予算	0	20,000	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	58,185	95,500	85,390	
予算財源内訳	① 一般財源	15,885	9,700	21,990	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	42,300	85,800	63,400	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 5,139	0	0	0
	② 配当予算	53,046	95,500	0	0
	③ 執行額	53,046	94,830	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.48/0	0.49 / 0.00	0.49 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,840	3,920	3,920	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		56,886	98,750	3,920	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
ごみ焼却施設修繕事業（一般廃棄物処理）	衛生債	70,800	50	頁
市庁内ごみ手数料	衛生手数料	11,000	14	頁
下水道(灰・しさ)処理手数料	衛生手数料	7,600	14	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
公害防止協定、協定値の遵守		協定値以下	協定値以下	協定値以下	/ 協定値以下	協定値以下
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
ごみ焼却量	t	18,931/ 15,298	18,554/ 14,281	20,627 / 13,171	/ 12,644	12,644
単位あたりコスト		4.06	2.90	4.60		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であり、焼却処理において、法令の遵守と地元自治会との公害防止協定を遵守することにより市民生活の安全安心を確保する。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な修繕を行うことで施設の延命化をすることにより可能なコスト縮減、効率化を図る。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標については、遵守すべき法令及び公害防止協定をクリアする。 ・活動実績はごみ焼却量。 ・有効な技術等を常に研究している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	施設の計画的な修繕を行うことにより、市内で発生する燃やすごみの安定かつ適正な「ごみ焼却」が行なえた。 ごみの焼却処理の過程で発生する有害物質の発生を抑制、除去を行ない法令及び公害防止協定に定められている基準値を下回る測定結果を得た。		
これまでの課題及び今後の方向性	ごみ焼却を安定かつ適正に処理を行なうとともに、さらに効率化と経費の削減を図る。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	水処理施設運転・維持管理事業
事業担当	所属 市民総務部 生活環境課　所属長 井上 和成
会計情報	事業コード 540142　款 04 衛生費　項 02 清掃費　目 02 じん芥処理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 160・162 頁
施策体系	施策コード 040503　施策名 リサイクルとごみ処理対策を推進する
計画期間	開始年度 平成28年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 福知山市一般廃棄物処理基本計画
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	ごみ焼却施設修繕事業、廃棄物処理施設等運転管理委託事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山市環境パーク及び三和町・夜久野町・大江町の最終処分場から流れ込む浸出水を適正に処理するための水処理施設をそれぞれ設置している。その施設で処理された浸出水は、放流水として河川放流をするが、その放流水質は、法令の排出基準及び環境保全協定に定められた基準を遵守しなければならない。そのため、水処理施設の機械・電気設備を計画的な整備修繕を行うとともに、水処理施設の適正かつ安定した稼動と適切な施設管理を図ることを目的とする。
対象者	全市民　対象者数 77,122　単位あたりコスト 0.5
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	（社）福知山市シルバー人材センター、（株）アクアテック 他
事業概要（箇条書き）	・不燃物埋立処分場から排出される汚水（浸出水）を、公共水域基準及び公害防止協定値以下まで処理するため浸出水処理施設の安定かつ確実な稼動の維持管理を行う。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	21,249	消耗品費、光熱水費、修繕料
役務費	276	通信運搬費、浄化槽法定点検手数料
委託料	16,354	浸出水処理施設　汚泥管理業務等

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	39,267	39,086	35,646	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	39,267	39,086	35,646	
予算財源内訳	① 一般財源	21,699	16,780	9,334	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	17,568	22,306	26,312	
決算情報	① 流充用額	5,723	0	0	0
	② 配当予算	44,990	39,086	0	0
	③ 執行額	44,965	37,880	0	0
	④ 執行率	99.9%	96.9%		
概算人工	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.35/0	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,800	1,680	1,680	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		47,765	39,560	1,680	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
下水道（灰・しさ）処理手数料	衛生手数料	3,026	14	
市庁内ごみ手数料	衛生手数料	4,291	14	
市庁外ごみ手数料	衛生手数料	2,100	14	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
公害防止協定、協定値の遵守		協定値以下	協定値以下	協定値以下	/ 協定値以下	協定値以下
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
放流水量	t	79,633/ 136,145	77,127/ 136,145	80,926 / 136,145	/ 136,145	完全処理
単位あたりコスト		0.48	0.58	0.47		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であり、焼却処理において、法令の遵守と地元自治会との公害防止協定を遵守することにより市民生活の安全安心を確保する。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な修繕を行うことで施設の延命化をすることにより可能なコスト縮減、効率化を図る。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標については、遵守すべき法令及び公害防止協定をクリアする。 ・活動実績はごみ処理量。 ・有効な技術等を常に研究している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	排水基準及び公害防止協定を遵守するため水処理施設の適正管理は必要である。 施設の適正管理を行うことにより公害防止協定の排水基準を守るうえで有効である。 水処理施設放流水の排出基準及び公害防止協定基準を順守できた。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も排水基準及び公害防止協定を遵守するため水処理施設の適正管理を行なう必要がある。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	環境パーク運転・維持管理事業
事業担当	所属 市民総務部 生活環境課　所属長 井上 和成
会計情報	事業コード 540154　款 04 衛生費　項 02 清掃費　目 02 じん芥処理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 162 頁
施策体系	施策コード 040503　施策名 リサイクルとごみ処理対策を推進する
計画期間	開始年度 平成28年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 福知山市一般廃棄物処理基本計画
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	ごみ焼却施設修繕事業、廃棄物処理施設等運転管理委託事業、水処理施設運転・維持管理事業、リサイクルプラザ修繕事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民の生活から日常的に排出される廃棄物の処理を行なう上で、施設を良好な状態で維持しなければ、排出されるごみを適切に処理できない。このため、環境パークの施設を安全に保てるよう維持管理に努め市民生活の安全安心を図る。
対象者	全市民　対象者数 77,122　単位あたりコスト 3.2
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	（株）福知山クリーンセンター、福知山環境事業協同組合　他
事業概要（箇条書き）	・平成12年度より燃やすごみを処理するために、現在のごみ焼却施設の稼動を始め、またリサイクルプラザは平成15年度より稼動を始め、「福知山市環境パーク」として17年が経過した。 ・ごみ処理は、市民生活に密着したライフラインの一部であり、法に則した燃やすごみの完全な処理が、市民の快適な衛生生活を提供することとなる。住民サービスの充実を図るため、機器の運転・維持管理に必要な施設の整備を行う。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
賃金	1,329	臨時職員賃金
需用費	114,644	光熱水費、消耗品費、施設・備品修繕他
委託料	79,296	施設管理委託、調査委託、その他業務委託
使用料及び賃借料	10,807	設備賃貸借、公用車賃貸借
工事請負費他	5,868	電話設備更新工事、備品購入、報償費、旅費他

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	210,741	209,551	215,606	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	210,741	209,551	215,606	
予算財源内訳	① 一般財源	83,918	80,521	58,349	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	2,160	2,035	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	126,823	126,870	155,222	
決算情報	① 流充用額	3,098	4,046	0	0
	② 配当予算	213,839	213,597	0	0
	③ 執行額	213,683	211,943	0	0
	④ 執行率	99.9%	99.2%		
概算人工	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	2/2.9	3.00 / 2.90	3.00 / 2.90	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	23,250	31,250	31,250	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		236,933	243,193	31,250	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
環境パーク運転・維持管理事業（きょうと地域連携交付金）	衛生費府補助金	7,419	26	頁
一般廃棄物手数料	衛生手数料	83,425	14	頁
産業廃棄物手数料	衛生手数料	58,083	14	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
公害防止協定、協定値の遵守		協定値以下	協定値以下	協定値以下	/ 協定値以下	協定値以下
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
廃棄物処理量（焼却、リサイクルプラザ）	t	23,206 / 18,555	22,708 / 17,436	24,689 / 16,457	/ 15,801	完全処理
単位あたりコスト		8.35	9.40	8.58		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であり、焼却処理において、法令の遵守と地元自治会との公害防止協定を遵守することにより市民生活の安全安心を確保する。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な修繕を行うことで施設の延命化をすることにより可能なコスト縮減、効率化を図る。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標については、遵守すべき法令及び公害防止協定をクリアする。 ・活動実績はごみ処理量。 ・有効な技術等を常に研究している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	施設の安全、適切な維持管理を行うことにより、市内で発生する燃やすごみの安定かつ適正な「廃棄物処理」が行なえた。 ごみ処理の過程で発生する有害物質の発生を抑制、除去を行ない法令及び公害防止協定に定められている基準値を下回る測定結果を得た。		
これまでの課題及び今後の方向性	廃棄物処理を安定かつ適正に処理を行なうとともに、さらに効率化と経費の削減を図る。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	リサイクルプラザ修繕事業
事業担当	所属 市民総務部 生活環境課　所属長 井上 和成
会計情報	事業コード 540155　款 04 衛生費　項 02 清掃費　目 02 じん芥処理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 162 頁
施策体系	施策コード 040503　施策名 リサイクルとごみ処理対策を推進する
計画期間	開始年度 平成15年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 福知山市一般廃棄物処理基本計画
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器リサイクル法
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	ごみ焼却施設修繕事業、廃棄物処理施設等運転管理委託事業、水処理施設運転・維持管理事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民の生活から日常的に排出される廃棄物の再資源化を行なう上で、経年劣化に伴う性能低下が著しいリサイクルプラザの各機械設備部品を計画的に整備することで、リサイクルを適正に行っていく。
対象者	全市民　対象者数 77,122　単位あたりコスト 0.5
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	福知山環境事業協同組合
事業概要（箇条書き）	・容器包装プラスチック他の資源ごみの中間処理を行う。 ・法に則した資源ごみの完全な処理は、市民の快適な衛生生活を提供することとなる。 ・住民サービスの充実を図るため、機器の運転・維持管理費を計上し施設の整備を行う。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	27,348	不燃ごみ処理施設破砕圧縮設備ほか修繕他
委託料	652	不燃物埋立処分場破砕機運転管理業務
工事請負費	8,249	リサイクルプラザ棟空調設備更新

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	53,628	41,959	46,077	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	53,628	41,959	46,077	
予算財源内訳	① 一般財源	17,228	3,959	14,277	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	36,400	38,000	31,800	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 2,829	0	0	0
	② 配当予算	50,799	41,959	0	0
	③ 執行額	36,558	36,250	0	0
	④ 執行率	72.0%	86.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.45/0	0.32 / 0.00	0.32 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,600	2,560	2,560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		40,158	38,810	2,560	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
リサイクルプラザ修繕事業(旧合併特例)	衛生債	26,600	50	頁
市庁内ごみ手数料	衛生手数料	4,222	14	頁
市庁外ごみ手数料	衛生手数料	2,000	14	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
搬入廃棄物の分別処理		完全処理	完全処理	完全処理	/ 完全処理	完全処理
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
リサイクルプラザ処理量	t	4,275/ 3,257	4,154/ 3,155	4,062 / 3,286	/ 3,157	完全処理
単位あたりコスト		16.91	8.80	8.92		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であり、焼却処理において、法令の遵守と地元自治会との公害防止協定を遵守することにより市民生活の安全安心を確保する。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な修繕を行うことで施設の延命化をすることにより可能なコスト縮減、効率化を図る。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標については、遵守すべき法令及び公害防止協定をクリアする。 ・活動実績はごみ処理量。 ・有効な技術等を常に研究している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	施設の計画的な修繕を行うことにより、市内で発生するリサイクルごみの安定かつ適正な分別処理が行なえた。		
これまでの課題及び今後の方向性	廃棄物を安定かつ適正に処理を行なうとともに、さらに効率化と経費の削減を図る。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	指定ごみ袋作製事業								
事業担当	所属	市民総務部 生活環境課				所属長	井上 和成		
会計情報	事業コード	540165	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費	会計 01 一般会計
決算付属資料	162	頁							
施策体系	施策コード	040503	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する					
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

有料指定ごみ袋の導入（家庭系一般廃棄物の有料化）により、費用負担を軽減しようとするインセンティブが生まれ、ごみの排出量の抑制やリサイクルの促進が期待できる。ごみの減量により、焼却施設や埋立処分場の負荷を減少させることで、延命化を図ることが可能となり、財政負担の軽減につながる。

対象者	全市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					

事業概要（箇条書き）

家庭ごみの排出抑制と再資源化の推進、排出量に応じた負担の公平化及び住民の意識改革のため、有料指定ごみ袋による分別収集を実施し、また、指定ごみ袋を身近な店舗等で購入できるよう、卸売・小売業者に販売を委託し、交付実績に応じて手数料を支払う。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	18,912	指定ごみ袋作製
役務費	25,500	処理手数料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	46,631	47,095	42,274	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	46,631	47,095	42,274	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	46,631	47,095	42,274	
決算情報	① 流充用額	298	0	0	0
	② 配当予算	46,929	47,095	0	0
	③ 執行額	46,624	44,411	0	0
	④ 執行率	99.3%	94.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.22/0.22	0.23 / 0.22	0.23 / 0.22	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,310	2,390	2,390	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		48,934	46,801	2,390	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	指定ごみ袋処理手数料	種類	衛生手数料	実績金額	44,359	決算付属資料	14 頁
特財名称	指定ごみ袋広告収入	種類	雑入	実績金額	52	決算付属資料	44 頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
年間1人当たりごみ排出量	kg	147 / 151	154/ 146	156 / 141	/ 138	138
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
ごみ収集量(可燃・不燃・プラ)	t	11,997 / 11,435	11,820 / 11,108	11,879 / 10,783	/ 10,487	10,487
単位あたりコスト		3.94	3.92	3.74		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・国の指針により有料化すべきと明確化されており、排出抑制、再生利用の促進、負担の公平化のために必要性が高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・作製費は、競争入札によりできるだけ安価となるよう努めている。 ・販売は、民間事業所に委託することで、人件費の削減を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標については「未来創造福知山」基本計画及び一般廃棄物処理基本計画で設定している目標である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	一般廃棄物の減量化目標は達成できていないが、ごみ排出抑制やリサイクルの促進という目的は果している。		
これまでの課題及び今後の方向性	定期的にごみ分別排出の目的や効果、ごみ処理経費等を広報誌やごみ分別パンフレットにより市民に周知し、排出抑制の意識向上に努める。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	ごみ収集運搬事業
事業担当	所属 市民総務部 生活環境課　所属長 井上 和成
会計情報	事業コード 540171　款 04 衛生費　項 02 清掃費　目 02 じん芥処理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 162 頁
施策体系	施策コード 040503　施策名 リサイクルとごみ処理対策を推進する
計画期間	開始年度 昭和57年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 福知山市一般廃棄物処理基本計画
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民1人当りのごみ排出量の削減を目指すため、市民から排出される家庭系廃棄物（可燃、不燃、容器包装プラスチック、資源ごみ、粗大ごみ等）の分別収集を確実に行い、衛生的で快適な生活環境を確保する。
対象者	全市民　対象者数 77,122　単位あたりコスト 6.0
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	（公社）福知山市ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ・福知山環境事業協同組合・ｴｺﾉｽｼﾞｬﾊﾟﾝ㈱・㈱福知山ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ・㈲福環・福知山環境ｾﾝﾀｰ企業組合・㈱ｱｸｱﾃｯｸ
事業概要（箇条書き）	安定的で円滑な収集運搬を確実に行うため、適切な市民対応ができる信用・技術・経験を有する業者へ委託する。 ゴミステーションの収集：可燃・不燃・容器プラ4者、資源ごみ3者 粗大ごみ等収集：2者

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
委託料	462,309	収集運搬委託

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	458,759	462,312	476,184	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	458,759	462,312	476,184	
予算財源内訳	① 一般財源	289,643	306,736	301,645	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	169,116	155,576	174,539	
決算情報	① 流充用額	△ 662	0	0	0
	② 配当予算	458,097	462,312	0	0
	③ 執行額	458,068	462,309	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.31/0.05	0.45 / 0.05	0.45 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,605	3,725	3,725	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		460,673	466,034	3,725	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
指定ごみ袋処理手数料	衛生手数料	94,231	14	頁
粗大ごみ収集手数料	衛生手数料	2,285	14	頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
年間1人当たりごみ排出量	kg	147 / 151	154 / 146	156 / 141	/ 138	138
分別不良によるごみ残し数	袋	/	15,533 / 7,800	16,011 / 7,000	/ 6,200	6,200

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
ごみ収集量	t	13,502 / 12,651	13,312 / 12,289	13,332 / 11,929	/ 11,603	11,603
単位あたりコスト		34.24	34.40	34.68		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・一般廃棄物の処理は市町村の責務であり、生活環境の保全のために収集業務の必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・技能と経験をもった民間業者に委託することにより、効率的な運営を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標については「未来創造福知山」基本計画及び一般廃棄物処理基本計画で設定している目標である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	一般廃棄物の減量化目標は達成できていないが、ごみ排出抑制やリサイクルの促進という目的は果している。		
これまでの課題及び今後の方向性	分別不良により回収せず残してくるごみが多数あることや、スプレー缶等によるパッカー車の火災事故を防止するため、継続して分別啓発を推進していく。 また、ごみ排出量と収集運搬経費との関係について、効率的かつ適正な内容となるよう調査検討する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	廃棄物処理施設等運転管理委託事業								
事業担当	所属	市民総務部 生活環境課				所属長	井上 和成		
会計情報	事業コード	540172	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費	会計 01 一般会計
決算付属資料	162	頁							
施策体系	施策コード	040503	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する					
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器リサイクル法、ダイオキシン特別措置法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業	ごみ焼却施設修繕事業、廃棄物処理施設等運転管理委託事業、水処理施設運転維持・管理事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

環境パーク内のごみ焼却施設及びリサイクルプラザ・埋立処分場水処理施設（環境パーク・梅原・大油子・三河）の適正な運転管理を実施することにより、搬入された可燃・不燃ごみ及び資源ごみ等の焼却処理、資源化及び減量化を行なうとともに、市民の衛生的かつ効率的な処理を行い、回収資源の還元による省資源化と廃棄物の減量及び埋立処分場の延命化を図る。

対象者	全市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	1.8
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社ファノバ （令和2年2月26日社名変更 【旧社名 株式会社タカダ】）				

事業概要（箇条書き）

・焼却施設、リサイクルプラザ、水処理施設（環境パーク及び旧三町）の運転管理を委託し、業者のもっている専門的な知識を生かして、安定した維持管理を今後も行う。
・3ヵ年の長期継続契約とすることで、経費節減効果もある。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
委託料	139,175	ごみ焼却施設、リサイクルプラザ及び市内4か所の埋立処分場施設の運転、点検管理

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	127,593	148,665	142,560	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	127,593	148,665	142,560	
予算財源内訳	① 一般財源	40,358	39,974	36,638	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	87,235	108,691	105,922	
決算情報	① 流充用額	0	△ 4,082	0	0
	② 配当予算	127,593	144,583	0	0
	③ 執行額	127,440	139,175	0	0
	④ 執行率	99.9%	96.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.09/0	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	720	400	400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		128,160	139,575	400	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	一般廃棄物手数料	種類	衛生手数料	実績金額	69,587	決算付属資料	14 頁
特財名称	産業廃棄物手数料	種類	衛生手数料	実績金額	69,587	決算付属資料	14 頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
公害防止協定、協定値の遵守		協定値以下	協定値以下	協定値以下	/ 協定値以下	協定値以下
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
廃棄物処理量	t	23,206/ 18,555	22,708/ 17,436	24,689 / 16,457	/	完全処理
単位あたりコスト		5.50	5.60	5.64		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であり、焼却処理において、法令の遵守と地元自治会との公害防止協定を遵守することにより市民生活の安全安心を確保する。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な修繕を行うことで施設の延命化をすることにより可能なコスト縮減、効率化を図る。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標については、遵守すべき法令及び公害防止協定をクリアする。 ・活動実績はごみ処理量。 ・有効な技術等を常に研究している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	施設の安全、適切な維持管理を行うことにより、市内で発生する燃やすごみの安定かつ適正な「廃棄物処理」が行なえた。 ごみ処理の過程で発生する有害物質の発生を抑制、除去を行ない法令及び公害防止協定に定められている基準値を下回る測定結果を得た。		
これまでの課題及び今後の方向性	廃棄物処理を安定かつ適正に処理を行なうとともに、さらに効率化と経費の削減を図る。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	リサイクル関連事業
事業担当	所属 市民総務部 生活環境課　所属長 井上 和成
会計情報	事業コード 540194　款 04 衛生費　項 02 清掃費　目 02 じん芥処理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 162 頁
施策体系	施策コード 040503　施策名 リサイクルとごみ処理対策を推進する
計画期間	開始年度 平成15年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 福知山市一般廃棄物処理基本計画
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	再生資源物のリサイクル化を促進し、ごみの減量化を図る。 ごみ処理過程での火災や爆発事故を防止する。
対象者	全市民　対象者数 77,122　単位あたりコスト 1.1
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	（公社）福知山市シルバー人材センター・（福）ふくちやま福祉会・（福）みつみ福祉会・㈱アクアテック・福知山環境事業協同組合
事業概要（箇条書き）	リサイクルプラザに搬入された資源ごみをリサイクル事業者の引き取り条件に適合させるための中間処理を行う業務を委託する。また、それに関する施設や作業用機械等の維持管理を行う。 リサイクルプラザに搬入された不燃ごみを破砕処理する前に、スプレー缶やガスライター等の危険物や小型家電を手選別により除去・分別する業務を委託する。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費	23	普通旅費
需用費	1,459	消耗品、燃料代等
役務費	371	作業用車両点検
委託料	79,994	リサイクル関連業務委託
使用料及び賃借料他	2,624	処理機械等リース料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	70,389	85,568	86,084	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	70,389	85,568	86,084	
予算財源内訳	① 一般財源	44,699	58,388	59,447	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	25,690	27,180	26,637	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	70,389	85,568	0	0
	③ 執行額	70,135	84,470	0	0
	④ 執行率	99.6%	98.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.32/0	0.49 / 0.00	0.49 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,560	3,920	3,920	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		72,695	88,390	3,920	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
空き缶	物品売払収入	11,359	34	
有償入札拠出金	雑入	10,087	48	
金属くず	物品売払収入	2,263	34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
リサイクル率	%	17.5 / 20.0	17.3 / 22.6	16.4 / 25.3	/ 26.0	26.0
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
リサイクル量（中間処理分）	t	2,653 / 2,394	2,541 / 2,346	2,477 / 2,298	/ 2,254	2,254
単位あたりコスト		28.92	27.60	34.10		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・資源ごみのリサイクル化を促進することは、市民のごみ分別意識を高め、埋立処分場の延命化につながるため、必要性が高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・技能と経験をもった民間業者に委託することにより、効率的な運営を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標については「未来創造福知山」基本計画及び一般廃棄物処理基本計画で設定している目標である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	一般廃棄物処理基本計画で示しているリサイクル率の目標を達成するために、ごみの減量化及び分別排出の精度を高める啓発に努め、基本計画のリサイクル化施策の実行を促進させる必要がある。 不燃ごみに混入したスプレー缶やライター等による小規模な引火が回避できていない状況である。しかし、大規模な火災や人身事故が発生していないことは評価できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	リサイクル量と経費との関係について、効率的かつ適正な内容となるよう調査検討する必要がある。 発火事故が毎年発生している。処理時間内に効率的に選別作業を行い、安全を確保するには、家庭での正しい分別排出により危険ごみが適正に出されることが最も重要であり、市民への分別啓発の推進や収集業務の中での排除等、広い範囲で対策方法を調査検討する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	会計一般事業
事業担当	所属 会計室 会計室　所属長 荻野 幹雄
会計情報	事業コード 810401　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 04 会計管理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 68 頁
施策体系	施策コード 070101　施策名 時代のニーズに即応した行政経営の推進をする
計画期間	開始年度 平成22年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	地方自治法第170条他
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	地方自治法に規定する会計管理者の職務権限とされる会計事務について、適正かつ円滑に執行する。
対象者	対象者数　単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	指定金融機関等
事業概要（箇条書き）	1　現金（現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む。）の出納及び保管を行うこと。2　小切手を振り出すこと。3　有価証券（公有財産又は基金に属するものを含む。）の出納及び保管を行うこと。4　物品（基金に属する動産を含む。）の出納及び保管（使用中の物品に係る保管を除く。）を行うこと。5　現金及び財産の記録管理を行うこと。6　支出負担行為に関する確認を行うこと。7　決算を調製し、これを普通地方公共団体の長に提出すること。8　源泉徴収に関すること。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
役務費	3,327	窓口・口座振替収納手数料、収納データ作成手数料及び郵送料
需用費	649	決算書及び決算附属資料の印刷製本費及び消耗品費等
委託料	476	関西アーバン銀行の合併に伴うシステム改修業務、金銭登録機等保守点検業務
使用料及び賃借料	137	デジタル複合機賃貸借料
旅費、備品購入費等	135	研修等にかかる旅費、金銭分任出納員の領収印購入費等

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,398	5,303	5,334	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	6,398	5,303	5,334	
予算財源内訳	① 一般財源	3,439	4,222	4,726	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,959	1,081	608	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	6,398	5,303	0	0
	③ 執行額	4,725	4,724	0	0
	④ 執行率	73.8%	89.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	5.75/2	5.60 / 2.00	5.60 / 2.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	51,000	49,800	49,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		55,725	54,524	49,800	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
預金利子	預金利子	609	42	
電柱類設置貸付収入	財産貸付収入	1	34	
建物総合損害共済返戻金	雑入	1	48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
支出伝票補正率	%	11.7/10	10.3/10	10.7 / 10	/ 10	10
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
決算書調製冊数	冊	220/220	110/220	110 / 110	/ 110	110
単位あたりコスト		31.80	43.00	42.95		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地方自治法、市財務規則に基づく公金の収納事務、公金支出にかかる審査、支払事務及び決算書調製、債権者への支払者としての義務である源泉徴収事務
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	公金の収納記録に関して指定金融機関に委託することにより業務時間の短縮、簡略化とコスト削減に努めている。また、財産である基金の管理について、これまで基金ごとに通帳管理していたものを一括管理方式に完全移行することにより煩雑な事務を改善し効率性の向上を図った。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	指定金融機関等による口座振替、窓口収納取扱事務において市税等の納付を確実に行うことができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	支出伝票審査や公金の収入及び支出の記録、庁内用度物品の一括購入と管理や払出、決算書の調製等を円滑に行うことができた。また、支出伝票の補正率について、目標10%に対して10．7%となり、支出伝票起票時の注意点の周知により補正率が低減しているが、さらなる理解の徹底を図っていく。		
これまでの課題及び今後の方向性	用度物品の管理や払出について、効率性と柔軟性を考慮しながら物品調達手法について検討を進めていく。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	基金利子積立
事業担当	所属 会計室 会計室　所属長 荻野 幹雄
会計情報	事業コード 810409　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 05 財産管理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 70 頁
施策体系	施策コード 070101　施策名 時代のニーズに即応した行政経営の推進をする
計画期間	開始年度 昭和38年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	公金の安全性、流動性を確保した上で、効率的な管理運用を行い、その管理運用に係る債務を明確化するために、公金管理の原則及び運用方法を定めた公金管理運用方針を策定し、その方針に添った管理運用を実施する。
対象者	対象者数　単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	1　公金管理運用方針の策定 　基金条例の趣旨に則った管理運用方針の策定を行う。 2　債券等の比較的収益性の高い商品の購入の検討 　安全性の高い定期性預金での運用を基本としながら債券などでの運用を行う。また、中期財政見通しや各年度の基金の繰入、積立予算を基に短期的な債券購入計画を策定することにより歳入の確保に努める。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
積立金	16,780	基金による預金及び債券運用、繰替運用にかかる利子積立金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	21,534	20,718	20,057	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	21,534	20,718	20,057	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	21,534	20,718	20,057	
決算情報	① 流充用額	321	△ 3,869	0	0
	② 配当予算	21,855	16,849	0	0
	③ 執行額	21,843	16,780	0	0
	④ 執行率	99.9%	99.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.25/0	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,000	2,000	2,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		23,843	18,780	2,000	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
一括管理預金利子	利子及び配当金	8,284	34	頁
債券運用利子	利子及び配当金	8,013	34	頁
繰替運用利子	利子及び配当金	480	34	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
基金管理数（一般会計分）	基金	37/37	37/37	39 / 39	/ 39	39
単位あたりコスト		390.50	590.40	430.25		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	財源としての歳入金確保の観点から、基金の有効活用の必要性は極めて高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	低金利政策の状況下、安全性の確保を最優先とする中、国債や地方債（定時償還債）による運用を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	低金利の状況下、余剰基金の活用方法として債券運用することの有効性はかなり高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	低金利の状況下、より有利かつ安全な国債や地方債を基金で購入し運用を行った。また、元金償還により得られる収益が年々減額となることに対し、購入債券を補い、各年度で一定した収益を得ることができるよう運用した。（定性評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	余剰基金について、金融状況や金利状況の動向に注視しつつ毎年度一定の収益が得られるよう国債や地方債等安全かつ有利な方法での運用を続ける。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	猪崎会計倉庫解体事業
事業担当	所属 会計室 会計室　所属長 荻野 幹雄
会計情報	事業コード 811401　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 05 財産管理費　会計 01 一般会計　決算付属資料 74 頁
施策体系	施策コード 070101　施策名 時代のニーズに即応した行政経営の推進をする
計画期間	開始年度 令和元年度　終了予定年度 令和元年度　関連計画名 公共施設マネジメント計画
根拠法令等	
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	住宅が密集している傾斜地に建築されており、物品保管庫としての用途廃止後、老朽化がさらに進行し、今後倒壊の危険性があることから会計倉庫の解体を行う。
対象者	― 対象者数 ― 単位あたりコスト ―
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他（猪崎会計倉庫解体工事ほか発注）
委託先・実施主体等	大栄工業株式会社、世紀建設株式会社、株式会社アクアテック
事業概要（箇条書き）	倉 庫 棟（木造平屋建　延144.74㎡）の解体 電気室棟（CB造平屋建　延　5.00㎡）の解体 上記解体に伴う電気・機械設備解体 ほか解体に係り必要な業務委託等の実施（樹木伐採業務・トイレ清掃）

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
工事請負費	4,102	猪崎会計倉庫解体工事
委託料	77	樹木伐採業務
役務費	26	トイレ清掃作業、エアコン・消火器等処分手数料
需用費	1	上水道料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	4,300	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	4,300	0	
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	
	② 国支出金		0	0	
	③ 府支出金		0	0	
	④ 地方債		3,800	0	
	⑤ その他特財		500	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 94	0	0
	② 配当予算	0	4,206	0	0
	③ 執行額	0	4,206	0	0
	④ 執行率		100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）		0.15 / 0.00	/	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		1,200		0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	5,406	0	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
財産整理事業債（除却）	総務債	3,600	50 頁
公共施設等総合管理基金繰入金	基金繰入金	506	40 頁
			頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
倉庫解体	棟			1 / 1	/	1
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
倉庫解体	棟			1 / 1	/	1
単位あたりコスト				4206.17		
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	所有者である市が老朽化した建物を解体したことにより近隣住民の安全性を確保できた。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	解体後の跡地管理について、隣接する三段池公園用地と効率的に一体管理するため都市・交通課へ所管替えをする。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市単独事業であるため財源として公共施設等総合管理基金からの繰入金や除却債を利用し事業を実施することができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	解体工事を完了した。		
これまでの課題及び今後の方向性	R2．4．1都市・交通課に所管替えして、都市公園と一体管理する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	・都市・交通課に引き継いだとのことであるが、課題があるとのことなので、隣接者に支障のないように対応をお願いしたい。
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防施設管理事業
事業担当	所属 消防本部 総務課　所属長 足立 豊
会計情報	事業コード 550203　款 09 消防費　項 01 消防費　目 01 常備消防費　会計 01 一般会計　決算付属資料 206 頁
施策体系	施策コード 040201　施策名 消防・救急・救助の体制を充実させる
計画期間	開始年度 昭和56年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 ―
根拠法令等	消防組織法、消防法
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	消防庁舎改修事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化
対象者	対象者数　単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	株式会社スリーエス、株式会社浄美社
事業概要（箇条書き）	消防活動の拠点となる福知山消防署東分署及び北分署の庁舎施設維持管理

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	4,516	消耗品費、燃料費、電気料、上下水道料、施設修繕料
役務費	955	電信電話料、ごみ廃棄手数料、点検手数料、損害保険料
委託料	295	床清掃
使用料及び賃借料	452	複写機使用料、NHK受信料、電話装置賃貸借
備品購入費	141	プリンター、携帯電話、署旗、シュレッダー

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,008	6,010	5,225	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	6,008	6,010	5,225	
予算財源内訳	① 一般財源	5,045	4,967	4,162	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	963	1,043	1,063	
決算情報	① 流充用額	△ 283	348	0	0
	② 配当予算	5,725	6,358	0	0
	③ 執行額	5,725	6,358	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.6/0	1.30 / 0.00	1.30 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	12,800	10,400	10,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		18,525	16,758	10,400	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	自動販売機設置貸付収入	種類	財産貸付収入	実績金額	969
特財名称		種類		実績金額	
特財名称		種類		実績金額	

決算付属資料 34 頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
施設等に起因する活動支障発生回避率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
分署出動件数（火災・救急）	件	1880 / －	1874 / －	1813 / －		
単位あたりコスト		3.20	3.10	3.51		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	消防救急体制の確保は市町村の義務であり、そのための消防施設の維持管理を適切かつ的確に実施する必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	消防施設の適切な維持管理に必要な経費について、その必要性を十分に精査し、職員の創意工夫により安易に業務を委託することなく経費節減を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	消防活動に支障を来すことのないように常に維持管理を適切に図り、活動しやすい環境の整備に努めることで消防力の維持強化が図れている。

事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	常に迅速な災害対応が実施できるよう、職員による日々の庁舎・施設・設備の維持管理は適切に実施できている。
これまでの課題及び今後の方向性	消防に対するニーズはますます増え、消防活動についても高度化が進んでいる中、老朽化の進む庁舎・施設等の今後の在り方について将来展望を明確にするとともに、それに向けた短期的な維持管理をしっかりと行っていくことで、的確な消防活動を実施するための環境を維持する。

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防職員教育訓練事業
事業担当	所属 消防本部 総務課　所属長 足立 豊
会計情報	事業コード 550209　款 09 消防費　項 01 消防費　目 01 常備消防費　会計 01 一般会計　決算付属資料 206 頁
施策体系	施策コード 040201　施策名 消防・救急・救助の体制を充実させる
計画期間	開始年度 昭和23年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 ー
根拠法令等	消防組織法、消防法
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	新採職員教育事業・消防職員高度教育訓練事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の強化
対象者	消防職員　対象者数 129　単位あたりコスト 365.5
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他（京都府立消防学校等への入校）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	京都府立消防学校各専科教育課程への入校 各種研修・講習会等の受講

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費	209	受験・受講にかかる旅費
需用費	91	受験・受講にかかる教材費、食糧費
役務費	49	受験手数料、免許申請手数料
使用料及び賃借料	5	受験・受講にかかる駐車料金
負担金補助及び交付金	241	受講負担金、寮使用負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	755	782	842	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	755	782	842	
予算財源内訳	① 一般財源	755	782	842	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 48	0	0
	② 配当予算	755	734	0	0
	③ 執行額	572	596	0	0
	④ 執行率	75.7%	81.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	6.15/0	5.82 / 0.00	5.82 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	49,200	46,560	46,560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		49,772	47,156	46,560	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
各業務への修了者配置率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
消防学校入校課程数	課程	5 / 6	7 / 7	6 / 6	/ 6	毎年度全課程入校
単位あたりコスト		99.00	81.70	99.26		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	消防活動の実施に必要な資格、知識の習得のため、必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	消防活動や業務に必要不可欠な資格や知識・技術の習得を教育専門機関で研修することにより、集中的、専門的、効率的に習得している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	消防活動や業務に必要不可欠で実践的な資格や知識・技術の習得であり、その成果は消防の各種業務や現場活動において直接的に活かされている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	当初計画どおり職員の資格取得、養成を実施できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、当該事業において各種養成課程を受講した職員を中心にした指導やOJTを実施する中で、全職員に対し、当該事業における教育効果を十分に波及させ、消防本部全体の能力向上、業務の推進を図る。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	新採職員教育事業
事業担当	所属 消防本部 総務課　所属長 足立 豊
会計情報	事業コード 550211　款 09 消防費　項 01 消防費　目 01 常備消防費　会計 01 一般会計　決算付属資料 206 頁
施策体系	施策コード 040201　施策名 消防・救急・救助の体制を充実させる
計画期間	開始年度 昭和23年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 ー
根拠法令等	消防組織法、消防法
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	消防職員教育訓練事業、消防職員高度教育訓練事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	新規採用職員に対し、消防職員として必要な基礎的な知識・技能を修得させる
対象者	新規採用職員　対象者数 5　単位あたりコスト 8,157.8
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他（京都府立消防学校への入校）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	京都府立消防学校の初任科・救急科への入校

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費	435	入校にかかる旅費
需用費	1,092	入校にかかる教材費、消耗品、食糧費
負担金補助及び交付金	702	受講負担金、入校にかかる寮使用負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,900	2,167	4,134	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,900	2,167	4,134	
予算財源内訳	① 一般財源	1,900	2,167	4,134	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	62	0	0
	② 配当予算	1,900	2,229	0	0
	③ 執行額	1,742	2,229	0	0
	④ 執行率	91.7%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	3.41/0	4.82 / 0.00	4.82 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	27,280	38,560	38,560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		29,022	40,789	38,560	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
教育課程修了者率	%	100 / 100	100 / 100	99 / 100	/ 100	100
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
必要教育全課程修了者	人	6 / 6	4 / 4	4 / 5	/ 8	年度内全課程全員修了
単位あたりコスト		548.00	435.50	557.28		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	専門性の高い消防業務に従事するために、国の定めた教育課程を修了する必要がある
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	全国基準に基づき府県単位で設置された消防学校による専門的な教育の受講により効率的な教育が実施されている
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	法令で定められた教育機関における教育課程を消防職員全員が履修する必要があり、新規採用職員は原則採用直後に履修させる体制をとっており、採用後1～2年でほぼ100%の修了率を達成している
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	府立消防学校での新規採用者の教育については、確実に実施ができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も消防学校での基礎的な教育の受講体制をしっかりと維持し、併せて卒業後のOJTにより消防業務を適切に遂行できる人材の育成に努める。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防職員高度教育訓練事業
事業担当	所属 消防本部 総務課　所属長 足立 豊
会計情報	事業コード 550247　款 09 消防費　項 01 消防費　目 01 常備消防費　会計 01 一般会計　決算付属資料 208 頁
施策体系	施策コード 040201　施策名 消防・救急・救助の体制を充実させる
計画期間	開始年度 平成5年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 ―
根拠法令等	消防組織法、消防法
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	消防職員教育訓練事業、新採職員教育事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の強化
対象者	消防職員　対象者数 9　単位あたりコスト 1,123.9
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他　（ 消防大学校等への入校 ）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	消防力の強化を図るため、消防職員の高度教育の実施 ・救急救命士養成課程への入校 ・消防大学校各課程への入校 ・各種災害対応技術（山岳・流水など）や緊急車両操作技術向上のための各種講習会の受講　など

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費	223	受験・受講にかかる旅費
需用費	393	受験・受講にかかる教材費、食糧費、貸与被服
役務費	56	受験手数料、免許申請手数料
負担金補助及び交付金	2,475	受講負担金、寮使用負担金
公課費	9	救急救命士免許申請に係る登録免許税

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,384	3,200	3,119	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,384	3,200	3,119	
予算財源内訳	① 一般財源	3,384	3,200	3,119	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 4	0	0
	② 配当予算	3,384	3,196	0	0
	③ 執行額	3,150	3,155	0	0
	④ 執行率	93.1%	98.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.9/0	0.87 / 0.00	0.87 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,200	6,960	6,960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,350	10,115	6,960	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
救命士最低配置人員の確保	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
高度教育修了者業務配置率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
高度教育実施者数	人	9 / 9	8 / 8	9 / 9	/ 5	
単位あたりコスト		402.44	393.75	350.60		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	常に最新で高度な消防技術や知識を職員に取得させることで、福知山消防の消防力の維持強化を図り、刻々と変化する災害態様や住民のニーズに適切に対応しなければならない。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	その分野での指導的立場を担う職員を高度教育の専門機関へ派遣し、習得した知識・技術を他の職員に指導することで、全職員が最新の消防技術や知識を習得し、消防組織全体の強化を図ることが可能となっている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	救命士や各分野の専門家を計画的に養成することで、消防活動の実施体制の確保と、常に最新の消防知識と技術を職員に教育する体制を維持しており、消防活動・消防業務の質の維持と向上が図れている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	計画的な養成が実施できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	住民の生命財産を専門的な知識と技術で守る消防としては、職員の教育訓練の実施は組織の維持と強化にとって絶対的に不可欠である。出動体制を確保しながら、長期の研修に出向させる必要があるため、今後も常に計画的に安定した高度教育が実施できる人員配置等、教育環境を整えながら、個々の職員の能力や業務経験を見極め、将来にわたりその分野において推進的かつ指導的な役割を担う職員に対して教育を実施し、研修後の適切な人員配置を実施していく。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防防災センター管理事業
事業担当	所属 消防本部 総務課　所属長 足立 豊
会計情報	事業コード 550272　款 09 消防費　項 01 消防費　目 01 常備消防費　会計 01 一般会計　決算付属資料 208 頁
施策体系	施策コード 040201　施策名 消防・救急・救助の体制を充実させる
計画期間	開始年度 平成24年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 ―
根拠法令等	消防組織法、消防法
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	消防庁舎改修事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化
対象者	対象者数　単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	フジテック株式会社近畿統括本部京滋支店、ニシハツ株式会社、株式会社丹新ビルサービス、西日本電信電話株式会社京都支店　他
事業概要（箇条書き）	消防活動の拠点となる福知山市消防防災センター（福知山市消防本部・福知山消防署）の庁舎施設維持管理

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	13,830	消耗品費、電気料、上下水道・ガス使用料、施設・備品修繕料
役務費	1,324	電信電話料、郵送料、ごみ廃棄手数料、損害保険料
委託料	2,331	庁舎各設備保守点検（エレベーター、自家発電設備、自動扉等）
使用料及び賃借料	528	複写機使用料、NHK受信料
備品購入費	218	J-ALERT用ノートパソコン、事務室用ワゴン、署旗

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	21,907	18,408	15,951	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	21,907	18,408	15,951	
予算財源内訳	① 一般財源	18,142	16,481	14,006	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	1,600	0	0	
	⑤ その他特財	2,165	1,927	1,945	
決算情報	① 流充用額	49	△ 27	0	0
	② 配当予算	21,956	18,381	0	0
	③ 執行額	21,956	18,231	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.2%		
概算人工	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.02/0	1.54 / 0.00	1.54 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,160	12,320	12,320	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		30,116	30,551	12,320	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	自動販売機設置貸付収入	種類	財産貸付収入	実績金額	1,661	決算付属資料	34 頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
施設等に起因する活動支障発生回避率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
消防署出動件数（火災・救急・救助）	件	1964 / －	1771 / －	1758 / －	/	
単位あたりコスト		10.50	12.40	10.37		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	消防救急体制の確保は市町村の義務であり、そのための消防施設の維持管理を適切かつ的確に実施する必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	消防施設の適切な維持管理に必要な経費について、その必要性を十分に精査し、職員の創意工夫により安易に業務を委託することなく経費節減を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	消防活動に支障を来すことのないように常に維持管理を適切に図り、活動しやすい環境の整備に努めることで消防力の維持強化が図れている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	常に迅速な災害対応が実施できるよう、職員による日々の庁舎・施設・設備の維持管理は適切に実施できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	消防に対するニーズはますます増え、消防活動についても高度化が進んでいる。平成24年に大規模災害にも対応可能な機能を備えた災害対応の拠点として整備した施設であり、年々修繕等の必要箇所が増加する中、今後も、的確な消防活動を実施するために必要な庁舎・施設等の維持管理を適切な実施時期や内容を判断しながら実施していく。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防活動事業
事業担当	所属 消防本部 総務課　所属長 足立 豊
会計情報	事業コード 550285　款 09 消防費　項 01 消防費　目 01 常備消防費　会計 01 一般会計　決算付属資料 208・210 頁
施策体系	施策コード 040201　施策名 消防・救急・救助の体制を充実させる
計画期間	開始年度 昭和23年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 ―
根拠法令等	消防組織法、消防法
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化
対象者	全市民　対象者数 78,935　単位あたりコスト 4.4
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	大槻ポンプ工業株式会社福知山営業所、株式会社モリタテクノス西日本営業部
事業概要（箇条書き）	火災や救助、水難などの災害対応の実施 消防業務にかかる各種事務 必要な資機材、装備品の整備 車両の維持管理 職員の活動環境の整備 消防関係団体との連携、調整　など

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	14,764	消耗品、燃料費、車両修繕、備品修繕　等
備品購入費	4,489	防火衣、ドライスーツ、空気呼吸器、消火用ホース　等
役務費	2,288	車検等点検手数料、自動車損害保険、消防業務賠償責任保険　等
委託料	513	はしご車保守点検、高圧空気製造設備定期検査
公課費他	1,110	自動車重量税、関係団体年会費、表彰用物件、旅費　等

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	24,911	25,187	22,430	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	24,911	25,187	22,430	
予算財源内訳	① 一般財源	22,911	22,887	19,929	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,000	2,300	2,501	
決算情報	① 流充用額	719	△ 329	0	0
	② 配当予算	25,630	24,858	0	0
	③ 執行額	25,630	23,164	0	0
	④ 執行率	100.0%	93.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	41.03/0	40.22 / 0.20	40.22 / 0.20	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	328,240	322,260	322,260	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		353,870	345,424	322,260	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
申請証明手数料	消防手数料	2,426	16	頁
				頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
本事業に起因する活動支障発生回避率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
全出動件数（火災・救急・救助）	件	3844 / －	3645 / －	3571 / －	/	
単位あたりコスト		6.95	7.00	6.49		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	消防業務の推進は市町村の義務であり、適切かつ的確に実施する必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	常に費用対効果と必要性について調査研究、工夫し、無駄なく最小限の費用で有効な消防活動が実施できるよう取り組んでいる。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	真に必要な経費を計画的に計上し、適切に執行することで、消防活動の安定的な稼動につなげている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	予算を計画的かつ適切に執行するとともに、職員自らの知識や技能を生かすことで、投資効果をより高めるように取り組んでおり、限りある経費の有効な配分をはかり、効果的で効率的な消防活動や消防業務を推進している。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も計画的な予算の計上と適切な執行を行うことで資機材や車両等必要な装備、機材を整備・維持管理していく。加えて職員の知識や技能を更に向上することにより、その効果や有効性を更に高め、しっかりとした消防業務を展開していく。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防出初式開催事業
事業担当	所属 55010000 消防本部 総務課　所属長 足立 豊
会計情報	事業コード 550217　款 09 消防費　項 01 消防費　目 02 非常備消防費　会計 01 一般会計　決算付属資料 210 頁
施策体系	施策コード 040201　施策名 消防・救急・救助の体制を充実させる
計画期間	開始年度 昭和23年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	消防組織法、消防法、各表彰規定
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	消防活動における功績と永年勤続者への功労をたたえると共に、災害の発生を抑制し、その被害の軽減を目指すため、消防出初式を挙行し、消防団員及び消防職員の士気の向上を図るとともに、市民の防火思想の普及を図る。
対象者	消防職員、消防団員　対象者数 1,782　単位あたりコスト 7.5
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社
事業概要（箇条書き）	年頭において市民に向け防火防災を誓う一連の行事であり、消防団員の各種表彰、消防装備の披露等を実施（平成31年１月6日実施）

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報償費	441	表彰徽章表彰物件購入
需用費	396	消防出初式開催消耗品、表彰者名簿印刷
役務費	21	案内状送付、クリーニング
委託料	4	シャトルバス運行代行業務委託
使用料及び賃借料	152	式典会場等使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,080	1,076	977	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,080	1,076	977	
予算財源内訳	① 一般財源	1,080	1,076	977	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 138	0	0	0
	② 配当予算	942	1,076	0	0
	③ 執行額	942	1,015	0	0
	④ 執行率	100.0%	94.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.84/0	1.54 / 0.00	1.54 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	14,720	12,320	12,320	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		15,662	13,335	12,320	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
消防団員の条例定数に対する充足率	%	86 / 100	82 / 100	80 / 100	/ 95	95
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
消防出初式の開催	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
単位あたりコスト		1036.00	942.00	1014.81		
表彰者数	人	474	388	420	/	
単位あたりコスト		2.19	2.37	2.42		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	消防組織発足以来の伝統行事であり、年頭において防火防災を市民に向けて発信できる場である。 また、消防団員に対して表彰を行い、その実績について讃えるものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事業の内容については、振り返りを実施し、内容、コストについて検討を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	有効性を定量的に示すものがないことから、効果を図ることが難しいものである。しかしながら年頭にあたり、消防職、団員が一堂に会して防火防災を誓う一連の行事であり目的達成には有効な行事である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	安心安全なまちづくりを目指し年頭に、広く防火防災をアピールするものとして、消防出初式の開催意義は大きい。この事業を通じて市民に対して防火防災に取り組む、意識の向上が図れるものとして期待できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	消防出初式は、従来より式典とその後のパレードを中心として実施してきたところであるが、定期的にその実施の方法、市民への広報の仕方などに検討を加えつつ、消防をPRする行事とすることが重要である。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防団員訓練事業
事業担当	所属 55010000 消防本部 総務課　所属長 足立 豊
会計情報	事業コード 550234　款 09 消防費　項 01 消防費　目 02 非常備消防費　会計 01 一般会計　決算付属資料 210 頁
施策体系	施策コード 040201　施策名 消防・救急・救助の体制を充実させる
計画期間	開始年度 昭和22年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	消防組織法、消防法
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	消防団員として、各種の専門的な教育訓練や研修を受けることにより、安全かつ迅速的確な災害対応能力の向上を図る。
対象者	消防団員　対象者数 1,652　単位あたりコスト 6.4
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	京都府立消防学校消防団教育の入校（11月19日初級幹部科、12月7日現場指揮課程） 京都府消防協会福知山市支部主催の消防団員研修（8月4日指導員研修、9月8日団員研修） 消防操法大会の実施（隔年実施） 年間計画に基づく各種研修訓練

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費	104	幹部視察研修、京都府消防大会
需用費	7	消防学校入校経費（初級幹部科）
役務費	3	操法大会盾ネーム彫足し
使用料及び賃借料	241	バス借上（幹部視察研修、京都府消防大会）

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,172	448	1,863	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,172	448	1,863	
予算財源内訳	① 一般財源	2,172	448	1,863	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 367	0	0	0
	② 配当予算	1,805	448	0	0
	③ 執行額	1,746	355	0	0
	④ 執行率	96.7%	79.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.55/0	1.28 / 0.00	1.28 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	12,400	10,240	10,240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		14,146	10,595	10,240	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
各分団教育修了者配置率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
消防学校消防団教育入校者数	人	68 / 87	50 / 87	36 / 87	/ 87	
単位あたりコスト		8.13	34.90	9.86		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	全国的に大規模災害が頻発する中、消防団はその機動力、動員力は他に代替性のない組織であり、これらの活動を根本的に支える訓練事業は不可欠である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	各分団の指導的立場のものに対する研修・訓練を行うことにより、効率的に全団員への知識、技能を伝承している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	消防学校教育を計画的に修了させること及び各種訓練計画により、安全確実な消防団活動が実施できるものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	消防学校教育及び各種訓練計画の実施により、重大な公務災害が生じておらず、安全な消防団活動が実施出来ている。		
これまでの課題及び今後の方向性	消防団員数の減少、高齢化、就業形態の変化など消防団を取り巻く環境は大きく変化している。 このような中、近年の災害は大規模化しており、消防団員に対する教育を充実させ災害活動時における安全確保に努める。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防団員報償事業
事業担当	所属 55010000 消防本部 総務課　所属長 足立 豊
会計情報	事業コード 550239　款 09 消防費　項 01 消防費　目 02 非常備消防費　会計 01 一般会計　決算付属資料 210 頁
施策体系	施策コード 040201　施策名 消防・救急・救助の体制を充実させる
計画期間	開始年度 昭和24年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	消防組織法、消防法、福知山市消防団員等公務災害等補償条例、福知山市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	消防団員及び消防作業等従事者に法令により規定する、損害補償を迅速、確実に実施するため予算化を行い、併せて、消防団員の退団に伴う退職報償金の支給についても同様に実施するものである。
対象者	消防団員、消防作業等従事者　対象者数 78,935　単位あたりコスト 0.8
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	消防団員及び消防作業等従事者の活動に対する災害補償の実施。 長年の消防団活動に対する退職報償金の確実な支給を実施。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
災害補償費	1,832	遺族補償年金
報償費	15,840	消防団員退職報償金(50人分)、退職記念品
需用費	15	退職団員に係る感謝状
負担金補助及び交付金	45,852	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	119,953	65,938	119,792	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	119,953	65,938	119,792	
予算財源内訳	① 一般財源	46,213	45,907	46,061	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	73,740	20,031	73,731	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	119,953	65,938	0	0
	③ 執行額	114,246	63,540	0	0
	④ 執行率	95.2%	96.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.45/0	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,600	2,800	2,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		117,846	66,340	2,800	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
消防団員退職報償金	雑入	15,794	42	頁
遺族年金	雑入	1,831	46	頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
退職報償金の確実な支給	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
退職報償金の支給	人	39	155	50	/	
単位あたりコスト		1573.85	737.10	1270.80		
公務災害補償の実施	件	3	6	1	/	
単位あたりコスト		20460.00	19041.00	63539.75		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	法令の規定により消防団員の退職報償金の支払い及び公務災害等補償の実施のため必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	確実な支給を実施するため、公務災害補償等基金への掛金の支払いを実施している。 掛金の支払い額については、前年10月1日の条例定員が基準とされることから、条例定員改正前の定員により掛金の支払いが必要となる。効率性については来年度より改善が見込まれる。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	公務災害補償等基金への掛金の支払いにより、確実な退職報償金の支給及び公務災害等補償の実施が可能である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	退職報償金及び公務災害等の補償は確実に実施出来ている。		
これまでの課題及び今後の方向性	公務災害補償の掛金は条例定員を元に算定されており、消防団員数が年々減少する中、消防団員の確保に努め、条例定員の充足を図る必要がある。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防団施設管理事業
事業担当	所属 55010000 消防本部 総務課　所属長 足立 豊
会計情報	事業コード 550245　款 09 消防費　項 01 消防費　目 02 非常備消防費　会計 01 一般会計　決算付属資料 210 頁
施策体系	施策コード 040201　施策名 消防・救急・救助の体制を充実させる
計画期間	開始年度 昭和22年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	消防組織法、消防法
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	消防団施設整備事業（消防本部消防課）

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民の生命・財産を守るため、消防団による災害対応を万全なものとし、各地域の消防力の充実強化を図る。
対象者	消防団員　対象者数 1,652　単位あたりコスト 3.6
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	株式会社かんと一す
事業概要（箇条書き）	消防団車庫・詰所の維持管理

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	3,892	消防団車庫詰所の電気、水道及び施設修繕費
役務費	158	建物総合損害共済基金分担金、浄化槽検査手数料
委託料	61	上川1部2班し尿浄化槽維持管理業務
使用料及び賃借料	10	用地使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,810	4,768	4,557	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,810	4,768	4,557	
予算財源内訳	① 一般財源	4,810	4,768	4,557	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	643	0	0	0
	② 配当予算	5,453	4,768	0	0
	③ 執行額	5,453	4,121	0	0
	④ 執行率	100.0%	86.4%		
概算人工	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.21/0.1	0.19 / 0.10	0.19 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,930	1,770	1,770	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,383	5,891	1,770	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
建物総合損害共済返戻金	雑入	6	48	頁
				頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
本事業に起因する活動支障発生回避率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
管理施設数	件	87	87	87	/	
単位あたりコスト		54.60	62.70	47.36		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	消防施設の維持管理は市町村の義務であり、適切に実施する必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設管理については公共施設マネジメント計画に基づいた統合再編等も加味しながら、消防活動に支障のないよう必要最低限のコストによる維持管理を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	消防活動に支障をきたすことのないように常に維持管理を適切に図り、活動しやすい環境の整備に努めることで消防力の充実強化を図っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	現状、消防団活動に大きな支障をきたすような消防施設の不具合は発生しておらず、適切に管理している。		
これまでの課題及び今後の方向性	多くの施設を保有しており施設の老朽化に伴い、不具合が頻発することも考えられる。 今後も施設の状況を的確に把握し消防団活動に支障をきたさないよう維持管理に努める必要がある。 消防団施設整備事業と連携しながら実施する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防団活動事業								
事業担当	所属	55010000 消防本部 総務課				所属長	足立 豊		
会計情報	事業コード	550286	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費	会計 01 一般会計
決算付属資料	210・212	頁							
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる					
計画期間	開始年度	昭和22年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等	消防組織法、消防法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

消防団は「地域密着性」「要員動員力」「即時対応力」を持ち、地域防災の要として市民の安心安全のため、大きな役割を果たしていることから、消防団の活動環境をしっかりと整備し、地域の消防力の強化を図る。

対象者	消防団員	対象者数	1,652	単位あたりコスト	73.6
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					

事業概要（箇条書き）

消防団員報酬、出動費用弁償の支給
消防団活動資機材、備品の購入
消防団車両の維持管理（車検整備、法定点検、燃料費、修繕）
消防関係団体分担金の支払

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報酬	48,345	消防団員報酬、機関手当
旅費	16,451	消防団員出動費用弁償、実費弁償
需用費	7,693	消耗品、車両維持費
備品購入費	882	訓練用水消火器、消防団ラッパ
役務費 他	8,644	郵送料、法定点検手数料、車両自賠責、自動車重量税、関係団体年会費

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	100,730	95,451	92,405	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	100,730	95,451	92,405	
予算財源内訳	① 一般財源	100,638	95,366	92,016	
	② 国支出金	0	0	300	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	92	85	89	
決算情報	① 流充用額	△ 138	△ 2,936	0	0
	② 配当予算	100,592	92,515	0	0
	③ 執行額	93,814	82,014	0	0
	④ 執行率	93.3%	88.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	4.54/0.9	4.67 / 0.90	4.67 / 0.90	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	38,570	39,610	39,610	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		132,384	121,624	39,610	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
物品売払収入 公用車	物品売払収入	420	34	
消防団員安全装備品整備等助成事業	雑入	378	48	
消防団員福祉共済制度返戻金	雑入	214	46	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
消防団員の条例定員に対する充足率	%	86 / 100	82/ 100	80 / 100	/ 95	95
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
災害出動件数	件	58	29	29	/	
単位あたりコスト		1650.64	3235.00	2828.09		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域の安心安全を守るうえで、不可欠な消防団員の報酬、活動環境の整備はなくてはならないものであり今後も維持継続していく必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	消防団からの様々なニーズを的確に捉え、限られた予算内で最大限の活動環境を整備できるよう、消防団との連携を密に実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	成果目標を条例定員の充足率としており、100%の充足率を目指しているが、近年の団員減少傾向から近年成果目標に遠く及んでいない状況である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	消防団を取り巻く環境が厳しさを増す中、地域防災の要として活動を支援する事業であるが、減少、高齢化する消防団組織を維持する上で事業内容についても検討する必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	消防団員の減少に歯止めが利かない状況であり、このまま減少を辿った場合は消防団活動に影響が及ぶことが考えれる。 近年多発する大規模災害に対応ができる組織づくりとなるよう、消防団のあり方について見直しが必要な時期となっている。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防水利整備事業								
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課				所属長	吉良 真吾		
会計情報	事業コード	550216	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	会計 01 一般会計
	決算付属資料	212	頁						
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる					
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等	消防組織法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業	公共施設除却事業（消防水利施設）								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

消防水利を適正に配置して消防水利の充実を図り、火災発生時の迅速な消火体制を確立することで、火災による被害の軽減を図る。
また、無蓋防火水槽周辺の安全確保を図るため、転落防止用のフェンスを改修する。

対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					

事業概要（箇条書き）

耐震性貯水槽および消火栓を新設する。
・耐震性貯水槽１基（大江町橋谷）および消火栓１基（秋津が丘）を新設した。

老朽化した防火水槽および消火栓を修繕する。
・老朽化により漏水が認められる防火水槽２基（猪崎、奥野部）および消火栓８基を修繕した。

無蓋防火水槽の安全確保を図るため、転落防止用のフェンスを改修する。
・老朽化や形状不適により転落危険のある無蓋防火水槽のフェンス１５基を改修した。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	297	防火水槽標識購入、消火栓改修金具購入
工事請負費	21,460	耐震性貯水槽1基新設（大江町橋谷地内）、防火水槽の転落防止用フェンス15か所改修（三和町千束地内ほか）
		防火水槽2基漏水改修（猪崎、奥野部地内）
原材料費	297	単口地下式消火栓
負担金補助及び交付金	1,523	消火栓1基新設（秋津が丘地内）、消火栓1基修繕（大江町千原地内）

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	28,640	31,110	27,945	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	△ 7,251	7,251	
	前年度繰越	0	0	7,251	
	次年度繰越	0	△ 7,251	0	
	小計（①～③）	28,640	23,859	35,196	
予算財源内訳	① 一般財源	7,740	11,059	2,796	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	20,900	12,800	32,400	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 192	0	0
	② 配当予算	28,640	23,667	0	0
	③ 執行額	24,791	23,578	0	0
	④ 執行率	86.6%	99.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.24/0	0.66 / 0.00	0.66 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	9,920	5,280	5,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		34,711	28,858	5,280	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	消防水利整備事業（過疎対策）	種類	消防債	実績金額	5,300	決算付属資料	52 頁
特財名称	消防水利整備事業（緊急防災・減災）	種類	消防債	実績金額	6,400	決算付属資料	52 頁
特財名称	消防水利整備事業（防災対策）	種類	消防債	実績金額	1,800	決算付属資料	52 頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
消火活動時の支障解消率	%	100 / 100	100/ 100	100 / 100	/ 100	100%
消防水利の充足率	%	83 / 100	83/ 100	83 / 100	/ 100	100%

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
消防水利整備数	基	18 / 20	29 / 20	27 / 20	/ 20	年間20基
単位あたりコスト		1348.40	854.90	873.25		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	火災による被害の軽減を図るため、消防水利の充足率を高めることは重要である。 福知山市開発行為に関する指導要綱により、開発者が一部消防水利を設置している。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	点検などにより消防水利の不良を把握し、コスト面の検討も含めた効率的・計画的な改修を行うことで、地域の消火体制に万全を期す。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	防火水槽の整備および安全対策による迅速な消火体制の確立を目的として成果目標を定めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	消火活動時の支障発生件数および防火水槽周辺での事故発生件数が、当初目標を達成できていることは評価できる。 消防水利の適正配置方針に基づき適正な維持管理を行い、消防水利の長寿命化を推進するとともに、コスト削減に向けて工法などの調査研究を実施する。		
これまでの課題及び今後の方向性	火災による被害の軽減を図るため、防火水槽などの整備を行い、消防水利の充足率を高めることは重要である。 消防水利の適正な維持管理を行うことで消防水利の長寿命化を図るとともに、コスト削減に向けて工法などの調査研究を実施する必要がある。 国庫補助金などの財源確保を図る。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防庁舎改修事業
事業担当	所属 55020000 消防本部 消防課　所属長 吉良 真吾
会計情報	事業コード 550248　款 09 消防費　項 01 消防費　目 03 消防施設費　会計 01 一般会計　決算付属資料 212 頁
施策体系	施策コード 040201　施策名 消防・救急・救助の体制を充実させる
計画期間	開始年度 昭和56年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	消防組織法
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	防災拠点施設である消防庁舎の機能維持を図り、市民の安心安全を確保する。
対象者	福知山市民　対象者数 78,935　単位あたりコスト 0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	防災拠点施設である消防庁舎の機能維持のため、老朽化した庁舎や施設を改修する。 ・消防署東分署の庁舎雨漏り改修工事を実施した。 ・消防署北分署の庁舎2階事務所電灯ほか改修工事を実施した。 ・消防庁舎の効率的な長寿命化を行うため、部内各課とヒアリングを行い消防庁舎長寿命化改修計画（10年間）を作成した。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
工事請負費	7,880	東分署庁舎雨漏り改修、北分署電灯改修

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,894	6,350	5,611	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	7,894	6,350	5,611	
予算財源内訳	① 一般財源	7,894	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	6,350	5,611	
決算情報	① 流充用額	0	1,530	0	0
	② 配当予算	7,894	7,880	0	0
	③ 執行額	6,804	7,880	0	0
	④ 執行率	86.2%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.92/0	0.43 / 0.00	0.43 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,360	3,440	3,440	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		14,164	11,320	3,440	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
消防庁舎改修事業基金繰入	基金繰入金	7,880	40	頁
				頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
消防庁舎の修繕必要箇所数	箇所	5 / 8	1 / 5	2 / 6	/ 14	0箇所
消防庁舎の支障発生日数	日	1 / 365	0 / 365	0 / 366	/ 365	0日

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
消防庁舎改修工事数（年間）	件	3 / 2	4 / 2	2 / 2	/ 2	年間2件
単位あたりコスト		981.00	1701.00	3939.90		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	防災拠点施設である消防庁舎の機能維持は、必要不可欠である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	点検などにより消防庁舎の不良を把握し、コスト面の検討も含めた効率的・計画的な改修を行うことで消防庁舎の機能維持に万全を期す。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	消防庁舎の機能維持を図ることで災害発生時の消防機能を守り、市民の安心安全を確保することを目的として成果目標を定めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	消防庁舎の支障発生日数が、当初目標を達成できたことは評価できる。 点検などにより消防庁舎の不良箇所を把握し、効率的・計画的な改修を実施するとともに、令和元年度に作成した消防庁舎長寿命化改修計画に基づき、消防庁舎の適正な維持管理を行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	災害発生時の市民の安心安全を確保するため、防災拠点施設である消防庁舎の機能維持は必要不可欠である。 消防庁舎の適正な維持管理を行うことで消防庁舎の長寿命化を図るとともに、国庫補助金などの財源確保を図る。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防団施設整備事業
事業担当	所属 55020000 消防本部 消防課　所属長 吉良 真吾
会計情報	事業コード 550249　款 09 消防費　項 01 消防費　目 03 消防施設費　会計 01 一般会計　決算付属資料 212 頁
施策体系	施策コード 040201　施策名 消防・救急・救助の体制を充実させる
計画期間	開始年度 昭和24年度　終了予定年度 令和6年度　関連計画名 福知山市公共施設マネジメント後期実施計画
根拠法令等	消防組織法
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	公共施設除却事業（消防施設）

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	消防団員の活動拠点となる消防団車庫・詰所などを整備することにより、消防防災体制に万全を期すとともに、災害現場活動に取り組む消防団員の活動環境の改善を図る。
対象者	消防団員　対象者数 1,740　単位あたりコスト 17.2
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	株式会社伊藤・梅原建築設計事務所（河東）、小川建築設計（有路下プール）、株式会社日匠設計（川合、庵我）、公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会（川合）
事業概要（箇条書き）	消防団車庫・詰所（ホース乾燥柱含む。）を整備する。 ・川合分団統合車庫・詰所の整備に伴い、土地の境界確定および登記を実施した。 ・有路下分団統合車庫・詰所の整備に伴い、建設予定地のプール解体設計業務および解体工事を実施した。 ・川合分団、河東分団、庵我分団の統合車庫・詰所の整備に伴い、新築設計業務を実施した。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
役務費	11	解体建物（川合団地、有路下プール）トイレ汲取り
委託料	5,656	庵我分団、川合分団、河東分団の統合車庫・詰所新築工事に伴う設計業務ほか
工事請負費	21,111	有路下プール解体、川合分団の統合車庫・詰所新築（前払金）

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	91,800	52,571	149,241	予算編成時記入
	② 補正予算	△ 16,000	△ 7,998	0	
	③ 繰越予算	40,447	△ 17,729	17,729	
	前年度繰越	40,447	0	17,729	
	次年度繰越	0	△ 17,729	0	
	小計（①～③）	116,247	26,844	166,970	
予算財源内訳	① 一般財源	447	144	470	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	6,800	0	0	
	④ 地方債	109,000	26,700	166,500	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	116,247	26,844	0	0
	③ 執行額	114,547	26,778	0	0
	④ 執行率	98.5%	99.8%		
概算人工	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.9/0	0.39 / 0.00	0.39 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,200	3,120	3,120	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		121,747	29,898	3,120	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	消防団施設整備事業（緊急防災・減災）	種類	消防債	実績金額	26,800	決算付属資料	52 頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
消防団員の定員充足率	%	86 / 100	82 / 100	80 / 100	/ 95	100%
消防団活動時の支障解消率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
消防車庫・詰所の整備数	施設	2 / 2	4 / 2	0 / 2	/ 2	年間2施設
単位あたりコスト		22281.50	28636.80	0.00		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	消防団員の活動環境の整備と処遇改善を行い、消防団員の定員充足率を高めることは重要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	消防団施設の再編・統合の必要性を把握し、コスト面の検討も含めた効率的・計画的な整備を行うことで地域防災力の強化に万全を期す。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	地域防災力の強化を図るため、消防団員の活動環境の整備を行い、消防団員の定員充足率を高めることを目的として成果目標を定めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	消防団員の定員充足率が当初目標を達成できていないことは、社会的背景が起因しているとはいえ評価できない。 平成29年度に、消防団活性化計画や福知山市公共施設マネジメント実施計画に基づく消防団施設の集中整備計画（10年間）を作成し、消防団の再編・統合を計画的に推進してきたが、令和元年度事業が入札不調により繰越事業となったことは評価できない。 消防団員の定員充足率を高めるため、消防本部総務課と連携を図り、消防団員の活動環境の整備と処遇改善につながる施策の調査研究を実施する。		
これまでの課題及び今後の方向性	地域防災力の強化を図るためには、消防団員の定員充足率を高めることは重要である。 集中整備計画に基づき効率的な施設整備を行うとともに、コスト削減に向けて建築工法などの調査研究を実施する必要がある。 条件の良い地方債などを活用する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	水防センター整備事業								
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課				所属長	吉良 真吾		
会計情報	事業コード	550255	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	会計 01 一般会計
	決算付属資料	212 頁							
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる					
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等	消防組織法、水防法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

国土交通省が戸田地区に整備を進めている、「戸田地区河川防災ステーション」内に水防活動の核となる水防センターを建築し、市民の安心安全を確保する。

対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社日匠設計				

事業概要（箇条書き）

水防活動の核となる水防センターを整備する。
・水防センター整備に伴う設計業務を実施した。
・令和2年度内の完成に向け、国土交通省とスケジュール調整を8回実施した。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
委託料	2,134	水防センター新築工事に伴う設計業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,100	7,800	111,414	予算編成時記入
	② 補正予算	△ 9,100	△ 5,516	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	2,284	111,414	
予算財源内訳	① 一般財源	0	84	214	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	2,200	111,200	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	2,284	0	0
	③ 執行額	0	2,134	0	0
	④ 執行率		93.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.04/0	0.18 / 0.00	0.18 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	320	1,440	1,440	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		320	3,574	1,440	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
水防センター整備事業（緊急防災・減災）	消防債	2,100	52 頁
			頁
			頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
水防センターの設計業務	件	0 / 1	0 / 1	1 / 1	/ 1	1件
水防センター新築工事	件	－/－	－/－	－ / －	/ 1	1件

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
工事スケジュール調整に伴う国土交通省との協議	回	3 / 3	2 / 3	8 / 3	/ 3	年間3回
単位あたりコスト		0.00	0.00	266.75		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民の生命・財産を守るため、水防活動拠点の整備を行い、水防活動の強化を図ることは重要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	水防活動拠点の整備と並行して、水防工法訓練を実施することで水防活動の強化に万全を期す。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	水防活動拠点の整備と水防工法訓練の継続的な実施により、水防活動の強化を図ることを目的として成果目標を定めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	水防センターの整備について、令和元年度に国土交通省と連携して、設計業務が実施できたことは評価できる。 水防活動拠点の整備を実施するとともに、水防団員の継続的な訓練の実施により水防工法の習熟度を向上させる。		
これまでの課題及び今後の方向性	市民の生命・財産を守るため、水防活動拠点の整備を行い、水防活動の強化を図ることは重要である。 水防センターを活用して水防団員の継続的な訓練に取り組み、水防工法の習熟度を向上させる。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防車両更新事業								
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課				所属長	吉良 真吾		
会計情報	事業コード	550267	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	会計 01 一般会計
	決算付属資料	212	頁						
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる					
計画期間	開始年度	昭和24年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等	消防組織法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

各種災害などに的確・迅速に対処するため、老朽化した消防車両などの更新を計画的に実施し、市民の生命および財産を災害から守る。

対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					

事業概要（箇条書き）

消防本部の消防車両を更新整備する。
・化学消防ポンプ自動車1台を更新整備した。
・総務省消防庁より、緊急消防援助隊にかかる無償使用車両（重機および重機搬送車）が配備された。

消防団の消防車両を更新整備する。
・多機能型小型動力ポンプ付積載車2台および小型動力ポンプ付積載車8台を更新整備した。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費	10	車両中間検査
役務費	318	登録費用ほか
備品購入費	147,928	化学車、消防団積載車10台（多機能型小型動力ポンプ付積載車2台：三岳、有路下分団）
		（小型動力ポンプ付積載車8台：中央分団ほか）
公課費	500	自動車重量税

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	224,661	154,530	268,919	予算編成時記入
	② 補正予算	△ 5,000	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	219,661	154,530	268,919	
予算財源内訳	① 一般財源	2,761	1,230	14,861	
	② 国支出金	0	0	19,758	
	③ 府支出金	5,700	8,500	8,500	
	④ 地方債	211,200	134,800	225,800	
	⑤ その他特財	0	10,000	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 1,354	0	0
	② 配当予算	219,661	153,176	0	0
	③ 執行額	219,099	148,757	0	0
	④ 執行率	99.7%	97.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.81/0	0.59 / 0.00	0.59 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,480	4,720	4,720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		225,579	153,477	4,720	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	消防車両更新事業	種類	消防費府補助金	実績金額	8,033	決算付属資料	28 頁
特財名称	消防車両更新事業（企業版ふるさと納税寄附金）	種類	消防費指定寄附金	実績金額	10,000	決算付属資料	36 頁
特財名称	消防車両更新事業（緊急防災・減災）	種類	消防債	実績金額	128,900	決算付属資料	52 頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
20年未満の車両割合	%	61 / 100	68 / 100	78 / 100	/ 100	100%
緊急出動時の支障解消率	%	99 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
車両の更新整備数	台	3 / 4	12/ 12	12 / 12	/ 12	年間4台
単位あたりコスト		6567.67	18258.30	12396.42		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民の生命・財産を守るため、消防活動の機動力となる消防車両の更新整備を行い、初年度登録から20年未満の車両割合を高めることは重要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	点検などにより消防車両の更新整備の必要性を把握し、コスト面の検討も含めた効率的・計画的な整備を行うことで消防力の強化に万全を期す。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	消防力の強化を図るため、初年度登録から20年未満の車両割合を高めることにより、災害出動への支障を抑制することを目的として成果目標を定めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	初年度登録から20年未満の車両割合を高めることが喫緊の課題であるため、平成29年度に消防団車両の配置計画および消防団車両の集中整備計画（5年間）を作成した。 令和元年度より、消防団の積載車（2台）をインターネットオークションにより売却した。 車両の更新整備を計画的に実施するとともに、車両に関する知識の習得に努め災害出動時の車両の故障を抑制する。		
これまでの課題及び今後の方向性	市民の生命・財産を守るため、消防活動の機動力となる消防車両の更新整備を行い、初年度登録から20年未満の車両割合を高めることは重要である。 集中整備計画に基づき効率的な車両更新を行うとともに、国庫補助金などの財源確保を図る。 更新により廃車した消防車両のインターネットオークションによる売却を継続し、財源確保に努める。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公共施設除却事業（消防施設）
事業担当	所属 55020000 消防本部 消防課　所属長 吉良 真吾
会計情報	事業コード 550282　款 09 消防費　項 01 消防費　目 03 消防施設費　会計 01 一般会計　決算付属資料 212 頁
施策体系	施策コード 040201　施策名 消防・救急・救助の体制を充実させる
計画期間	開始年度 平成27年度　終了予定年度 令和6年度　関連計画名 福知山市公共施設マネジメント後期実施計画
根拠法令等	消防組織法
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	消防団施設整備事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	用途廃止した消防施設を、施設総量の削減を図るため除却する。
対象者	消防団員　対象者数 1,740　単位あたりコスト 1.8
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	株式会社日匠設計（川合・庵我）、株式会社伊藤・梅原建築設計事務所（河東）
事業概要（箇条書き）	消防団車庫・詰所を用途廃止または除却する。 ・消防団車庫・詰所9棟（川合分団4棟・河東分団2棟・庵我分団3棟）を、用途廃止・除却する設計業務を実施した。 ホース乾燥柱および警鐘台を除却する。 ・ホース乾燥柱および警鐘台8基（川合4基、河東1基、庵我3基）を、除却する設計業務を実施した。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
委託料	1,753	庵我分団、川合分団、河東分団の統合車庫・詰所新築工事に伴う設計業務（既存建物解体分）

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	12,500	10,707	11,690	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	6,265	△ 8,373	8,373	
	前年度繰越	6,265	0	8,373	
	次年度繰越	0	△ 8,373	0	
	小計（①～③）	18,765	2,334	20,063	
予算財源内訳	① 一般財源	665	△ 1,073	1,073	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	16,800	200	17,800	
	⑤ その他特財	1,300	3,207	1,190	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	18,765	2,334	0	0
	③ 執行額	15,920	1,753	0	0
	④ 執行率	84.8%	75.1%		
概算人工	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.38/0	0.17 / 0.00	0.17 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,040	1,360	1,360	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		18,960	3,113	1,360	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	公共施設除却事業基金繰入（消防施設）	種類	基金繰入金	実績金額	253	決算付属資料	40 頁
特財名称	公共施設除却事業（消防施設）（除却）	種類	消防債	実績金額	1,500	決算付属資料	52 頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
消防団員の定員充足率	%	86 / 100	82 / 100	80 / 100	/ 95	100%
消防団施設の削減率（27年基準）	%	8 / 10	18 / 10	18 / 10	/ 20	令和元年度までは10% 令和6年度までは20%

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
消防車庫・詰所の削減数(27年基準)	施設	8 / 10	17 / 10	17 / 10	/ 20	令和元年度までは10施設 令和6年度までは20施設
単位あたりコスト		1344.00	936.50	103.12		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	消防団員の活動環境の整備と処遇改善を行い、消防団員の定員充足率を高めることは重要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	消防団施設の再編・統合の必要性を把握し、コスト面の検討も含めた効率的・計画的な整備を行うことで地域防災力の強化に万全を期す。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	地域防災力の強化を図るため、消防団員の活動環境の整備を行い、消防団員の定員充足率を高めることを目的として成果目標を定めている。

事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	消防団員の定員充足率が当初目標を達成できていないことは、社会的背景が起因しているとはいえ評価できない。 平成29年度に、消防団活性化計画や福知山市公共施設マネジメント実施計画に基づく消防団施設の集中整備計画（10年間）を作成し、消防団の再編・統合を計画的に推進してきたが、令和元年度事業が入札不調により繰越事業となったことは評価できない。 消防団員の定員充足率を高めるため、消防本部総務課と連携を図り、消防団員の活動環境の整備と処遇改善につながる施策の調査研究を実施する。
これまでの課題及び今後の方向性	地域防災力の強化を図るためには、消防団員の定員充足率を高めることは重要である。 本事業は公共施設等適正管理推進事業債の除却事業を活用する方針であるが、既存消防団車庫を集約化し統合整備する消防団施設整備事業（財源：緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債、辺地対策事業債）に紐づいた事業であるため、緊急防災・減災事業債終了後の有利な財源確保について調査研究する。 福知山市公共施設マネジメント実施計画を前倒しで実行し、消防団および地元自治会と協議しながら、消防団施設の再編統合を進めていく。

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公共施設除却事業（消防水利施設）								
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課				所属長	吉良 真吾		
会計情報	事業コード	550283	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	会計 01 一般会計
	決算付属資料	212	頁						
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる					
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等	消防組織法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業	消防水利整備事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	消防水利の適正配置により用途廃止した防火水槽などを、施設総量の削減を図るため除却する。
対象者	福知山市民　対象者数 78,935　単位あたりコスト 0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	用途廃止した防火水槽を除却する。 ・防火水槽1基（大江町橋谷）を除却した。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	3	設計図書コピー代
工事請負費	675	防火水槽1基解体撤去（大江町橋谷地内）

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,400	6,250	8,600	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	△ 1,421	1,421	
	前年度繰越	0	0	1,421	
	次年度繰越	0	△ 1,421	0	
	小計（①～③）	5,400	4,829	10,021	
予算財源内訳	① 一般財源	0	529	221	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	4,800	3,700	8,900	
	⑤ その他特財	600	600	900	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	5,400	4,829	0	0
	③ 執行額	2,163	678	0	0
	④ 執行率	40.1%	14.0%		
概算人工	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.25/0	0.17 / 0.00	0.17 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,000	1,360	1,360	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,163	2,038	1,360	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
公共施設除却事業基金繰入（消防水利施設）	基金繰入金	75	40	
公共施設除却事業（消防水利施設）（除却）	消防債	600	52	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
消火活動時の支障解消率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%
消防水利の充足率	%	83 / 100	83 / 100	83 / 100	/ 100	100%

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
解体防火水槽数	基	4 / 2	2 / 2	1 / 2	/ 2	年間2基
単位あたりコスト		790.80	1081.50	678.22		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	火災による被害の軽減を図るため、消防水利の充足率を高めることは重要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	点検などにより消防水利の不良を把握し、コスト面の検討も含めた効率的・計画的な改修を行うことで地域の消火体制に万全を期す。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	防火水槽の整備および安全対策による迅速な消火体制の確立を目的として成果目標を定めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	消火活動時の支障発生件数および防火水槽周辺での事故発生件数が、当初目標を達成できていることは評価できる。 消防水利の適正配置方針に基づき除却事業を推進してきたが、令和元年度事業の一部（正明寺）が入札不調により繰越事業となったことは評価できない。 消防水利の適正な維持管理を行い、消防水利の長寿命化を推進するとともに、コスト削減に向けて工法などの調査研究を実施する。		
これまでの課題及び今後の方向性	火災による被害の軽減を図るため、防火水槽などの整備を行い、消防水利の充足率を高めることは重要である。 消防水利の適正配置方針に基づいた除却を進めるとともに、有利な財源確保について継続的に調査研究する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	水防活動事業								
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課				所属長	吉良 真吾		
会計情報	事業コード	550102	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 水防費	会計 01 一般会計 決算付属資料 212 頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する					
計画期間	開始年度	昭和28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市水防計画			
根拠法令等	消防組織法、水防法、福知山市消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	水防計画に基づいて水害の発生防止に取り組むとともに、水害時の迅速・的確な活動体制を強化し、市民の生命および財産を水害から守る。
対象者	水防団員（消防団員）、消防職員　対象者数 1,783　単位あたりコスト 1.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	水防活動に出動した消防団員に対して、条例に基づく手当を支出する。 ・消防団員出動費用弁償（水防分）を支出した。 水防活動用資機材を整備する。 ・水防活動に使用する土のう用真砂土を補充した。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費	971	消防団員への出動費用弁償の支出
需用費	23	土のう用真砂土購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,491	2,491	2,472	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,491	2,491	2,472	
予算財源内訳	① 一般財源	2,491	2,491	2,472	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	2,491	2,491	0	0
	③ 執行額	2,418	994	0	0
	④ 執行率	97.1%	39.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.63/0	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,040	1,680	1,680	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,458	2,674	1,680	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
水防資機材の整備率	%	100 / 100	100/ 100	100 / 100	/ 100	100%
水防活動時の支障解消率	%	100 / 100	100/ 100	100 / 100	/ 100	100%

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
水防工法訓練回数	回	3 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	年間2回
単位あたりコスト		855.67	1209.00	497.07		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率を高めることは重要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	点検などにより水防資機材の更新整備の必要性を把握し、コスト面の検討も含めた効率的・計画的な整備を行うことで水防活動の強化に万全を期す。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	計画的な資機材更新により、水防資機材の整備率を高めることで水防活動の強化を図ることを目的として成果目標を定めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	水防資機材の整備率や水防活動時の支障発生件数が、当初目標を達成できていることは評価できる。 水防資機材の更新整備を計画的に実施するとともに、水防団員の訓練により水防工法の習熟度を向上させる。		
これまでの課題及び今後の方向性	市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率を高めることは重要である。 消防防災センターを活用して市民対象の防災教育に取り組み、水害に対する危機意識や対応能力を向上させる。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防通信指令システム管理事業
事業担当	所属 消防本部 通信指令課　所属長 佐野 由行
会計情報	事業コード 550228　款 09 消防費　項 01 消防費　目 01 常備消防費　会計 01 一般会計　決算付属資料 208 頁
施策体系	施策コード 040201　施策名 消防・救急・救助の体制を充実させる
計画期間	開始年度 平成10年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	消防組織法
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	消防通信指令システム整備事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	119番通報から災害発生場所及び災害内容を迅速・的確に把握し、被害を最小限度に抑えるために、指令管制業務の研修や通信指令システム（消防指令システム、消防救急デジタル無線等）の機能維持を図り、災害対応の初動に万全を期すことにより市民の安心、安全に貢献することを目的とする。
対象者	市民、消防職団員（7万7千人）、観光客（92万7千人）　対象者数 1,004,000　単位あたりコスト 0.1
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	株式会社富士通ゼネラル近畿情報通信ネットワーク営業部、大槻ポンプ工業株式会社福知山営業所
事業概要（箇条書き）	通信指令システムの機能維持 （1）消防指令システム（119番通報受信や出動指令、管理システム）の機能維持のための保守点検及び修繕 （2）災害受信システム（119番回線、NET119）の維持管理 （3）消防救急デジタル無線及び簡易デジタル無線の機能維持のための点検及び修繕

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費、備品購入費	1,284	基地局電気代、通信指令システム修繕料、無線機修繕料、消耗品
役務費	6,745	119番回線等使用料、発信位置情報用
委託料	6,984	指令システム保守点検、無線保守点検
使用料及び賃借料	1,046	NET119
負担金補助及び交付金	223	消防団簡易デジタル無線電波使用料、多言語同時通訳業務に係る利用料、旅費

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	18,460	16,747	16,649	予算編成時記入
	② 補正予算	0	55	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	18,460	16,802	16,649	
予算財源内訳	① 一般財源	18,460	16,802	16,649	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	18,460	16,802	0	0
	③ 執行額	18,206	16,284	0	0
	④ 執行率	98.6%	96.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	12.27/0	12.10 / 0.50	12.10 / 0.50	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	98,160	98,050	98,050	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		116,366	114,334	98,050	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	消防通信指令システム管理事業（きょうと地域連携交付金）	種類	消防費府補助金	実績金額	19	決算付属資料	28 頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
指令管制業務の不具合	回	0/0	0/0	0 / 0	/ 0	0
機器の不具合	回	3/0	5/0	6 / 0	/ 0	0

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
119番通報対応件数	回	6257/7000	6410/7000	5454 / 7000	/ 7000	7000
単位あたりコスト		3.30	2.80	2.99		
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	119番通報受信から出動、災害情報の伝達等指令管制業務は、災害対応の初動となるため、24時間365日正常な稼働及び運用が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	機器の保守管理は、指令システムの部分更新に伴い、更新した機器についてはメーカー保障期間は保守点検から除外するなど、内容を見直した。また、システムの利用料は内容の見直し、長期継続契約での契約方法を用い、経費削減を行った。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	機器の異常が発生しても迅速な対応で改修が行なえ、正常に稼働し、運用ができており、市民の安心・安全が図られている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	指令システムの保守点検及び無線システムの点検により、指令管制業務が停止するなどの支障は発生していない。システムの維持管理に万全を期するために機器の異常が発生しても迅速な対応で改修をし、市民の安心、安全に貢献している。 保守点検及び修繕が機器導入業者でないと不可能な部分もあるが、費用が近隣の消防本部の同型と比較しても高止まりはしていない。		
これまでの課題及び今後の方向性	平成24年に現在の通信指令システムの運用を開始し、令和元年度にWindows7及びWindowsServer2008のサポート終了に伴う情報系システム更新を実施したが、通信系システムは更新できていない。今後、耐用年数を迎える中で補修用部品の保有期間の終了もあり、スポット修理も困難な状況にもなってくる。また、車両動態システムのシステム変更も予想されていることから、消防指令センター共同運用の計画も視野に入れながら、計画的に無駄のないシステム改修を行っていく。 一方、消防救急デジタル無線を平成26年から運用しているが、令和5年度に無線機器の耐用年数を迎える。通信機器業界や他の消防本部の動向を見ながら対応策を検討していく。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防通信指令システム整備事業
事業担当	所属 消防本部 通信指令課　所属長 佐野 由行
会計情報	事業コード 550226　款 09 消防費　項 01 消防費　目 03 消防施設費　会計 01 一般会計　決算付属資料 212 頁
施策体系	施策コード 040201　施策名 消防・救急・救助の体制を充実させる
計画期間	開始年度 令和元年度　終了予定年度 令和元年度　関連計画名
根拠法令等	消防組織法
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	消防通信指令システム管理事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	通信指令システを構成する指令装置等の耐用年数の超過及び経年劣化に起因するシステムダウンやコンピューターOS（Windows7及びWindowsServer2008）のサポート終了に伴う情報セキュリティの脆弱化へ対応を図り、情報セキュリティの保持と災害対応の初動に万全を期すことにより市民の安心、安全に貢献することを目的とする。
対象者	市民、消防職団員（7万7千人）、観光客（92万7千人）　対象者数 1,004,000　単位あたりコスト 0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	消防通信指令システムの情報系構成機器の部分更新を行う。 （1）情報系システム整備 （2）情報関連機器整備 （3）消防OA機器 （4）電源系機器整備

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
備品購入費	110,550	消防通信指令システム（情報系）部分更新
		サポート終了に伴うWINDOWS10への移行及びアプリケーションソフトの更新
		経年劣化及び耐用年数超過に伴うクライアント機器、電源装置の更新
需用費	1,650	情報共有表示盤映像選択装置修繕

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	112,184	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	112,184	0	
予算財源内訳	① 一般財源		5,684	0	
	② 国支出金		0	0	
	③ 府支出金		0	0	
	④ 地方債		106,500	0	
	⑤ その他特財		0	0	
決算情報	① 流充用額	0	16	0	0
	② 配当予算	0	112,200	0	0
	③ 執行額	0	112,200	0	0
	④ 執行率		100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）		0.47 / 0.30	/	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		4,510		0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	116,710	0	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
消防通信指令システム整備事業（旧合併特例）	消防債	106,500	52	頁
				頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
消防OA機器の削減	台			2 / 2	/	
更新作業に伴う障害発生件数	件			0 / 0	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
構成機器の更新	台			33 / 33	/	
単位あたりコスト				3400.00		
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	財政状況が厳しい状況下において、災害対応の初動に不可欠な通信指令システムの計画的な更新を行うため、情報システムに対する専門的な知見を持つITコーディネータの支援を受け最適化を図るとともに、調達・更新経費の適正化を図る必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	更新を計画した段階では、費用対効果の観点から通信系機器も合わせた全更新を検討したが無線機器とのメーカー間の互換性がないこと、接続が困難であること、また、京都府中・北部地域の6消防本部による消防指令センター共同運用の計画を検討されていたため、更新の内容を精査し、必要最低限の部分更新にとどめ、経費削減を図った。 更には、情報システムに対する専門的な知見を持つITコーディネータの支援を受け、使用可能な関連機器は再利用するなど、通信指令システムの最適化と調達・更新経費の適正化を図ることができた。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	他市事例等も十分に考慮する中で、本市に最も適したシステムの導入を行うよう十分な検討を行った。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	将来を見据えた通信指令システムの更新計画の樹立を行い、真に必要となる費用対効果の高いシステムの導入・更新を行うため、IT専門家の知見を活用しつつシステムの適正化に向け、機能面、コスト面、管理運用面での観点から検討し設計することができた。 指令システムの部分更新により、指令管制業務が停止するなどの支障は発生しておらず、市民の安心、安全に貢献している。		
これまでの課題及び今後の方向性	情報伝達手段の多様化に伴う災害情報の受信や伝達手段の確立が求められてきており、情報化社会のニーズに対応したシステムの整備を行う必要がある。 災害時における情報伝達に極めて重要な役割を持つ通信指令システムの適正な運用に資するため、定期的な保守点検等を継続して実施するとともに、点検結果に基づき必要箇所については修繕を行なう。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	・市民の安心安全の維持確保ということから、不可欠なものである。 ・コスト管理を含め、ITコーディネーターの支援を受けるなど、これまでにない意識のもと取り組まれており、一定の評価に値する。 ・今回の事業は、システムの更新が主体であったが、一方では、位置情報の確認機能を充実(自治会表記から字表記)させるなど、改善も踏まえ取り組まれており、その点は評価に値する。しかし、この良い点が記載されていない。もっと、市民にとって何がメリットであるのかなど、しっかり記載し評価を受けるべきである。 ・次回更新時には、イニシャルコストの妥当性や5年間のランニングコストの精査を行う必要がある。 ・京都北部の共同化へのスムーズなシステム運用を行う必要がある。 ・windowsのサポート終了に伴う消防の通信指令システムの更新については必要であるが、今後の統合や、更新時期について計画的に運用してほしい。 ・単年度事業で実施するのでなく、維持管理の一環として更新時期には予算を増やし、更新しない年度においては通常必要分を計上していく方向で予算の見える化ができると考える。
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	救急活動事業
事業担当	所属：消防署警防課　所属長：澤田 晴彦
会計情報	事業コード 410204　款 09 消防費　項 01 消防費　目 01 常備消防費　会計 01 一般会計　決算付属資料 206 頁
施策体系	施策コード 040201　施策名 消防・救急・救助の体制を充実させる
計画期間	開始年度 昭和23年　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	消防組織法第1条、消防法第1条、消防法第2条第1項第9号、救急救命士法第1条、福知山市救急業務規程第1条
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

消防組織法第1条に基づき、傷病者の搬送を適切に行うことを目的とし、必要な資器材の整備を行うとともに、救急救命士の資質向上、メディカルコントロール体制の更なる充実・高度化を図り、救急現場活動の質を向上させる。また、大規模災害や多数傷病者発生事故における地域医療機関との適切な役割分担と連携を強化する。

対象者	市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）				
委託先・実施主体等	日本船舶薬品株式会社大阪営業所、日本光電工業株式会社関西支社、株式会社京都環境保全公社、株式会社かんと一す				

事業概要（箇条書き）

■救急現場活動で使用する物品などの整備を図り、市民の救命率の向上を図る。
■京都府中丹医療圏における救急医療体制の充実と連携強化を図る。
■大規模災害や多数傷病者発生事故における地域医療機関との適切な役割分担と連携に努める。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報償費・旅費	386	救急救命士病院研修報償費、救急管外搬送旅費
需用費・役務費	2,747	救急活動消耗品、医薬材料費、ボンベ耐圧検査
委託料	1,737	救急車積載機器定期点検、医療廃棄物処理
使用料及び賃借料・備品購入費	222	駐車料金、救急機材用バッテリー
負担金補助及び交付金	1,577	救急救命士指示体制負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	8,568	7,433	7,335	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	8,568	7,433	7,335	
予算財源内訳	① 一般財源	4,429	3,350	4,210	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	4,139	4,083	3,125	
決算情報	① 流充用額	△ 485	△ 2	0	0
	② 配当予算	8,083	7,431	0	0
	③ 執行額	8,013	6,670	0	0
	④ 執行率	99.1%	89.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	5.91/0	5.96 / 0.00	5.96 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	47,280	47,680	47,680	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		55,293	54,350	47,680	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
高速自動車道支弁金	雑入	3,125	44	頁
臨地実習受入経費	雑入	40	46	頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
救命率	%	9.7/5.0	2.1/5.0	5.1 / 5	/ 5	5
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
救急出動	件	3699	3674	3632	/ 3600	3600
単位あたりコスト		2.80	2.18	1.84		
救急搬送人員	人	3382	3373	3314	/ 3300	3300
単位あたりコスト		3.01	2.38	2.01		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民の生命に直接関係する事業で、法律により実施が義務付けられている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	救急出動に必要な装備品を整備維持するとともに、救急救命士の資質向上、メディカルコントロール体制の更なる充実・高度化を図ることが市民の救命率の向上に有効である。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	更なる救命率・社会復帰率の向上を図るため、一刻も早い119番通報、現場に居合わせた人による心肺蘇生を含む適切な応急手当やAEDを使用した除細動、救急隊員による救命処置など、救命の連鎖を築いていくことが必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	最終的な目標は、救命率の向上である。現在も救急隊員（救急救命士を含む）の資質の向上及びメディカルコントロール体制の充実・強化による現場活動能力の向上に取り組んでいるが、今後、高齢化により心肺停止事案の搬送が増加する可能性があるため、一人でも多くの命を救えるように指導救命士を中心に救急隊員の知識・技術の向上に努める。		
これまでの課題及び今後の方向性	救命率については、年により大きく変化している。救急出動件数については、令和元年は、前年に比較して減少したが、今後も横ばいで推移することが国の予測からも明らかとなっている。特に高齢化率の高い本市においては、その傾向も強いものとなることが予測される。そのような中で、救急活動においては資機材の頻回使用に伴う故障等も増加しており、修理に多額の費用が必要となっている。救急救命士の処置拡大で侵襲的な処置も増加していることから、これらに対応するための予算が必要である。救命率の向上については、一人でも多くの命を救えるように指導救命士を中心に救急隊員の知識・技術の向上に努める。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業
事業担当	所属：消防署警防課　所属長：澤田 晴彦
会計情報	事業コード：550277　款：09 消防費　項：01 消防費　目：01 常備消防費　会計：01 一般会計　決算付属資料：208 頁
施策体系	施策コード：040201　施策名：消防・救急・救助の体制を充実させる
計画期間	開始年度：平成25年度　終了予定年度：令和2年度　関連計画名：
根拠法令等	福知山市応急手当の普及啓発活動推進に関する実施要綱、福知山市まちかど安心ステーション標章交付制度に関する実施要綱
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	救急活動事業

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民によるバイスタンダーCPR及び応急手当の積極的な実施を目指すため、救命講習による応急手当と救命処置に関する正しい知識と技術を習得させる。 ＊バイスタンダーCPR（倒れた人のそばに居合わせた人が行う心肺蘇生）
対象者	市民　対象者数：78,935　単位あたりコスト：0.5
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	■普通救命講習（市民救命士養成講座）：応急手当普及員と市民協働による市民救命士の育成 ■新規応急手当普及員養成講習と再講習：応急手当普及員の養成と応急手当指導技能の維持・向上を図る ■福知山市救急まちかど安心ステーションの登録・開設：登録した事業所、住宅等を標章により明示 ■ファーストレスポンダー体制の構築：署・分署からの遠隔地において心肺停止事案等が発生したとき、救急車到着までに地域での迅速な応急手当の実施や早期除細動により救命率を向上させる

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	459	講習テキスト、修了証作成用消耗品、講習資器材消耗品
役務費	21	郵送料、応急手当普及員ボランティア保険
備品購入費	116	訓練人形、AEDトレーナー購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,065	911	842	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,065	911	842	
予算財源内訳	① 一般財源	533	0	842	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	532	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	911	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,065	911	0	0
	③ 執行額	901	596	0	0
	④ 執行率	84.6%	65.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	3.41/0	4.63 / 0.00	4.63 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	27,280	37,040	37,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		28,181	37,636	37,040	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
「市民救命士」の受講登録者数	人	1,727/3,000	1,249/3,000	1118 / 3000	/ 1500	35,000人
「応急手当普及員」の受講登録者数	人	98/40	68/40	68 / 40	/ 40	40人以上継続

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
市民救命士養成講座の回数	回	130/150	111/150	97 / 150	/ 100	年100回以上
単位あたりコスト		5.40	8.10	6.15		
応急手当普及員講習の実施回数	回	2/2	1/2	0 / 2	/ 1	年1回以上
単位あたりコスト		351.00	901.00	0.00		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	職員出向の救急講習では、年間の実施回数と受講人数に制限があったが、市民応急手当普及員の参加により、同日に複数開催依頼があった場合も対応できている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	市民協働により推進している事業であり、市民応急手当普及員の参加により、職員出向に伴う時間外勤務の削減につながっている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	年間実績の登録者数（新規）3000人という目標設定を、令和2年度は、1500人とする。市民応急手当普及員の協働により、救急講習の同時開催も実施できているため、今後も市民応急手当普及員による救急講習を継続する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和元年度は、97回実施（月平均8回）1118人の受講（平均11人／回）であった。新規受講者と合わせて、再講習受講者対象の救急講習を積極的に実施する。また、教育委員会との連携により小中学生に対する応急手当教育を実施するとともに、周辺部の救急講習受講率をあげ知識と技能の維持・向上を図る。		
これまでの課題及び今後の方向性	新規登録者から、再講習受講者の受講に重点を置き、継続的に実技を習得することで適切な応急手当が実施できるよう受講者の質の向上を図る。また、遠隔地において発生した救急事案に対して救急車が到着するまでに、適切な応急手当が実施できるよう地域（自治会等）での救急講習を推進するとともに、ファーストレスポンダー体制の自治会を選定し、令和2年度中に実施する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	自主防災組織育成事業										
事業担当	所属	消防署予防課					所属長	川口 富生			
会計情報	事業コード	550101	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料 206 頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる							
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名						
根拠法令等	災害対策基本法										
事業区分	☐ 法定受託事務	☐ 国府補助事業	☑ 市単独事業	☐ 内部庶務的事業	☐ その他 （ ）						
R2現在の状況	☑ 継続中	☐ 廃止/休止	☐ 他事業へ統合	☐ 他事業を統合							
関連事業	5501443 自主防災組織育成補助事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	各種災害に対応する「地域の防火・防災体制」を確立するため、自主防災リーダーを養成し、地域コミュニティにおける「自助・共助」の意識を向上させる。				
対象者	自治会	対象者数	327	単位あたりコスト	21.0
実施方法	☑ 直接実施	☐ 業務委託	☐ 指定管理	☐ 補助金交付	☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	自主防災リーダーを養成する。 ・自主防災リーダー養成講座を初級2回、中級1回実施した。 ・防火・防災訓練で発生する事故に備えるため、防火防災訓練災害補償掛金を支出した。（国勢人口×1円）				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	35	郵送用消耗品購入（目隠しラベル）、修了証用消耗品購入（ホワイトカード、インクリボン、上質紙）
役務費	39	郵送料、はがき購入
負担金補助及び交付金	78	防火防災訓練災害補償等共済掛金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	200	181	244	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	200	181	244	
予算財源内訳	① 一般財源	200	181	244	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	200	181	0	0
	③ 執行額	130	151	0	0
	④ 執行率	65.1%	83.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.33/0	0.84 / 0.00	0.84 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,640	6,720	6,720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,770	6,871	6,720	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
自主防災組織結成率	%	80.7 / 100	82.6 / 100	83.2 / 100	/ 100	100%
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
受講者数（初級）	人	127 / 100	0 / 100	104 / 100	/ 100	年間100人
単位あたりコスト		0.70	0.00	1.45		
受講者数（中級）	人	53 / 50	0 / 50	39 / 50	/ 50	年間50人
単位あたりコスト		0.00	0.00	3.87		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	激甚化・複合化する近年の災害に対して、公助による対応には限界があり、同時多発的に発生する災害への初期対応については、「自主防災組織」の自助・共助の力が必要である。自主防災リーダーの養成は、「自主防災組織」の中核となる人材を育成する重要な事業であり、今後も継続して計画的に行う必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	消防職員が経験に基づく災害対応の要点を直接指導する手法は、多岐にわたる災害対応について受講者に正しく伝承する効果が高い。防災センターの研修室や展示スペースを活用することで、コスト削減や業務の効率化に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	各種災害に対応する「地域の防火・防災体制」を確立し、市民の生命・財産を守ることを目的として、自主防災組織の結成率を成果目標として定めている。 成果目標を達成することを目的として、自主防災リーダー養成講座の受講者数を活動実績として定めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	初級の受講者数については、活動実績の計画を達成できているが、中級の受講者数が活動実績の計画を達成できていないことは評価できない。中級の受講資格者に対して、自治会長を介して積極的に受講を働きかけ、中級の受講者数を向上させる。 成果目標である自主防災組織の結成率については、増加傾向ではあるが目標を達成できていないことは評価できない。自主防災リーダー養成講座の内容を、本市の防災・減災への取り組みに合わせた内容に見直すとともに、積極的な自主防災の活動事例を紹介し、組織結成の必要性・重要性について受講者に意識付けを行い、自主防災組織の結成率の向上を推進する。		
これまでの課題及び今後の方向性	激甚化・複合化する近年の災害から市民の生命・財産を守るため、自主防災リーダーの養成や自主防災組織の結成を推進することは重要である。今後も、定期的に自主防災リーダー養成講習を実施するが、コスト削減や効率化に向けた調査研究も継続して実施する。 女性の参加者が、受講者に対して4パーセントと低いことから、救護、介助、避難誘導、避難所運営などに女性の視点を取り入れた講習内容に見直し、女性リーダーの育成も推進する。 自主防災組織育成補助事業を実施している危機管理室との連携を更に強化し、自主防災組織の結成率の向上を推進する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	防火安全対策推進事業								
事業担当	所属	消防署予防課				所属長	川口　富生		
会計情報	事業コード	550220	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計 01 一般会計
	決算付属資料	206・208	頁						
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる					
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等	消防法、火災予防条例								
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）								
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

火災の発生を未然に防止し、火災による人的・物的被害の軽減を図るため、防火対象物および危険物施設の防火管理を徹底させるとともに、住宅防火対策への取り組みを積極的に行う。
また、屋外イベントにおける事故防止を徹底するため、防火安全講習を開催し屋外イベントの関係者に対して防火管理を徹底させる。

対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	3.8
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					

事業概要（箇条書き）

防火対象物および危険物施設の防火管理を徹底させる。
・防火対象物の関係者に対し、防火管理の新規講習を2回、再講習を1回実施した。
・違反是正を推進するため、防火対象物158対象物、危険物施設47施設の立入検査を実施した。
住宅防火対策への取り組みを積極的に行う。
・一人暮らし高齢者宅防火訪問を194軒実施した。
・火災原因調査結果を反映した広報を3回各戸配布により実施した。
・幼少年に対して巡回防火教室を19回実施した。
屋外イベントの関係者に対して防火管理を徹底させる。
・屋外イベント等防火安全講習を2回実施した。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
旅費	10	火災調査・火災調査担当者会議　参加　4回（京都市消防局ほか）
需用費	526	訓練用水消火器22本購入、ポータースモーク液4個購入、プリンター消耗品購入ほか
役務費	271	郵送料、自動車損害共済共済基金分担金、クリーニング代
使用料及び賃借料	25	ヘリウムガスボンベほか借上げ料
備品購入費	30	スチール書庫1台購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	949	907	835	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	949	907	835	
予算財源内訳	① 一般財源	949	907	835	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	949	907	0	0
	③ 執行額	612	862	0	0
	④ 執行率	64.5%	95.0%		
人件概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	37.15/0	37.39 / 1.00	37.39 / 1.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	297,200	301,620	301,620	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		297,812	302,482	301,620	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
防火管理者の選任率	%	93.5 / 100	93.7 / 100	92.4 / 100	/ 100	100%
住宅火災による死者の数	人	3 / 0	1 / 0	1 / 0	/ 0	0

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
防火管理講習受講者数	人	122 / 100	119 / 100	94 / 100	/ 100	年間100人
単位あたりコスト		6.10	5.10	9.17		
一人暮らし高齢者宅防火訪問	軒	529 / 500	511 / 500	194 / 500	/ 500	年間500軒
単位あたりコスト		1.40	1.20	4.44		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	火災から市民の生命・財産を守るため、立入検査や防火管理講習を実施し、防火対象物および危険物施設の防火管理の徹底を図ることは重要である。 火災原因調査の結果を反映した市民への防火広報や一人暮らし高齢者宅の防火訪問を実施し、住宅防火対策を推進することは重要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	防火対象物および危険物施設への立入検査については、消防職員が直接訪問して消防法令への適合性を確認する手法を実践している。消防職員が直接訪問する手法は、防火対象物および危険物施設の法令違反への抑止力を高めるとともに、違反を是正させる効果が高い。 防災センターの研修室を活用した各種講習会を開催することで、コスト削減や業務の効率化に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	火災から市民の生命・財産を守ることを目的として、防火対象物における防火管理者の選任率と住宅火災による死者の数を成果目標として定めている。 成果目標を達成することを目的として、防火管理講習の受講者数と一人暮らし高齢者宅の防火訪問の件数を活動実績として定めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	防火管理講習の受講者数については、活動実績の計画を概ね達成できているが、成果目標の防火管理者の選任率が前年度より低下したことは評価できない。防火管理者が未選任の防火対象物に対して立入検査を重点的に行い、防火管理講習の受講を働きかけ防火管理者の選任率を向上させる。 一人暮らし高齢者宅の防火訪問数については、新型コロナウイルス感染症の影響で計画数を大きく下回る結果となった。万全な感染症対策を行い、計画（3か年）に基づいた一人暮らし高齢者宅の防火訪問を実施し、住宅用火災警報器の設置推進と適正な維持管理を図り、住宅防火対策を推進する。		
これまでの課題及び今後の方向性	火災から市民の生命・財産を守るため、立入検査や防火管理講習を実施し、防火対象物および危険物施設の防火管理の徹底を図ることや、火災原因調査の結果を反映した市民への防火広報および一人暮らし高齢者宅の防火訪問を実施し、住宅防火対策を推進することは重要である。 今後も、定期的に防火管理講習や屋外イベント等防火安全講習を実施するが、コスト削減や効率化に向けた調査研究も継続して実施する。 住宅火災による死者の発生を防止するため、計画（3か年）に基づいた一人暮らし高齢者宅の防火訪問を実施し、住宅用火災警報器の設置推進と設置後10年の維持管理について周知し、住宅防火対策を推進する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	防災センター運営事業
事業担当	所属 消防署予防課　所属長 川口 富生
会計情報	事業コード 550273　款 09 消防費　項 01 消防費　目 01 常備消防費　会計 01 一般会計　決算付属資料 208 頁
施策体系	施策コード 040201　施策名 消防・救急・救助の体制を充実させる
計画期間	開始年度 平成24年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	自主防災組織の育成・強化を図るため、市民のみなさんが、それぞれの家庭・地域で自主的に防災活動を推進していく力を生み出す施設である防災センターを運営・維持する。
対象者	自治会　対象者数 327　単位あたりコスト 20.7
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	自主防災組織の育成・強化を図るため、防災センターの各種施設を活用する。 ・体験学習（防災シアター・水圧体験車・煙体験・消火体験）で、8,840人が利用した。 ・自主防災リーダー養成講座を初級2回、中級1回実施した。 ・各種講習を実施した。（防火管理の新規講習を2回、再講習を1回実施した。屋外イベント等防火安全講習を1回実施した。救急講習を43回実施した。）

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
賃金	4,973	臨時職員賃金
需用費	129	防災研修室用プロジェクターランプ修繕、臨時職員被服購入ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,532	5,879	5,531	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	6,532	5,879	5,531	
予算財源内訳	① 一般財源	6,532	5,879	5,531	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	6,532	5,879	0	0
	③ 執行額	6,200	5,102	0	0
	④ 執行率	94.9%	86.8%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.13/0	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,040	1,680	1,680	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,240	6,782	1,680	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
自主防災組織結成率	%	80.7 / 100	82.6 / 100	83.2 / 100	/ 100	100
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
防災センター利用者数	人	9,888 / 8,000	8,167 / 8,000	8,840 / 8,000	/ 8,000	年間8,000人
単位あたりコスト		0.60	0.76	0.58		
自主防災リーダー養成講座の実施回数	回	3 / 3	0 / 3	3 / 3	/ 3	年間3回
単位あたりコスト		1872.00	0.00	1700.62		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	激甚化・複合化する近年の災害に対して、公助による対応には限界があり、同時多発的に発生する災害への初期対応については、「自主防災組織」の自助・共助の力が必要である。自主防災組織の育成・強化を図るため、市民のみなさんが、それぞれの家庭・地域で自主的に防災活動を推進していく力を生み出す施設である防災センターを運営・維持することは重要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	防災センターの体験・展示施設を活用した、「災害の怖さを体感」や「災害対策を体験」する手法は、家庭・地域での防災活動につなげる効果が高い。各種講習で防災センターの研修室や展示スペースを活用することにより、コスト削減や業務の効率化に寄与している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	各種災害に対応する「地域の防火・防災体制」を確立し、市民の生命・財産を守ることを目的として、自主防災組織の結成率を成果目標として定めている。 成果目標を達成することを目的として、防災センター利用者数と自主防災リーダー養成講座の実施回数を活動実績として定めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	防災センターの利用者数と自主防災リーダー養成講座の実施回数については、活動実績の計画を達成できている。 成果目標である自主防災組織の結成率については、増加傾向ではあるが目標を達成できていないことは評価できない。自主防災リーダー養成講座の内容を、本市の防災・減災への取り組みに合わせた内容に見直すとともに、積極的な自主防災の活動事例を紹介し、組織結成の必要性・重要性について受講者に意識付けを行い、自主防災組織の結成率の向上を推進する。		
これまでの課題及び今後の方向性	激甚化・複合化する近年の災害から市民の生命・財産を守るため、自主防災リーダーの養成や自主防災組織の結成を推進することは重要であり、自主防災組織育成補助事業を実施している危機管理室との連携を更に強化し、自主防災組織の結成率の向上を推進する。 市民のみなさんが、それぞれの家庭・地域で自主的に防災活動を推進していく力を生み出す施設である防災センターを運営・維持することは重要であり、利用者へのアンケート調査などを行いニーズを把握するとともに、全国の同規模施設の状況を調査し、体験施設や展示パネルなどの更新を計画的に推進する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	選挙管理委員会運営事業								
事業担当	所属	選挙管理委員会事務局				所属長	中見 信治		
会計情報	事業コード	710108	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	01 選挙管理委員会費	会計 01 一般会計
決算付属資料	104	頁							
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する					
計画期間	開始年度	昭和29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	ー			
根拠法令等	地方自治法181条、公職選挙法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

選挙管理委員会の適正な運営を行い、全国市区選挙管理委員会連合会・近畿都市選挙管理委員会連合会・京都府下都市選挙管理委員会連合会などと連携を図りつつ、正確な選挙人名簿の調製や適正な投票区の編成など公平・公正な選挙の執行に備える。

対象者	有権者等	対象者数	64,132	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	行政システム（株）大阪支店				

事業概要（箇条書き）

・選挙管理委員会を運営し、選挙人名簿の調製、選挙人名簿登録者の把握、適正な投票区の編成など公平・公正な選挙の執行に向け、様々な準備を行う。
・全国市区選挙管理委員会連合会など他団体と意見・情報交換を行い、連携を図ることでより一層、適正かつ効果的な選挙執行に資するように改善を図る。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報酬	1,632	選挙管理委員報酬（職員課予算）
旅費	99	研修旅費他
需用費	262	判例集購入費他
役務費	25	郵送料、電話代
委託料・負担金補助及び交付金	370	選挙システム保守業務委託料（H31.4～R1.9）、連合会分担金・負担金他

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,215	2,678	2,541	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,215	2,678	2,541	
予算財源内訳	① 一般財源	3,215	2,678	2,541	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	3,215	2,678	0	0
	③ 執行額	2,723	2,387	0	0
	④ 執行率	84.7%	89.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.51/0	0.52 /	/ 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,080	4,160		0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,803	6,547	0	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	在外選挙人名簿登録事務費	種類	総務費府委託金	実績金額	1	決算付属資料	30 頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
総会・事務研究会等出席回数	回	7/9	3/8	4 / 9	/ 9	
単位あたりコスト		425.30	907.70	596.86		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・地方自治法に基づき設置される選挙管理委員会の運営に関する事業であり、必要性は高いものである。 ・民間事業者で実施することは法的に不可。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・委員会の運営に関しては適正かつ効率的な運営が求められる。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標への評価は適正な委員会運営が行えていると評価している。 ・他団体の活動の調査・研究についても視察研修を行うなど取り組んでいる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地方自治法等の法令に基づき、設置される委員会の運営にかかる事業であるが、一定の効率性を確保したうえで、公平・公正・確実性を第一に求められるなかで、適正な運営を行うことができた。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	選挙管理委員がより一層、選挙等に関する見識を高め、公平・公正・確実性の更なる向上を目指した事業運営を行う。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	選挙システム改修事業
事業担当	所属 選挙管理委員会事務局　所属長 中見 信治
会計情報	事業コード 710139　款 02 総務費　項 04 選挙費　目 01 選挙管理委員会費　会計 01 一般会計　決算付属資料 104 頁
施策体系	施策コード 010104　施策名 適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する
計画期間	開始年度 令和元年度　終了予定年度 令和元年度　関連計画名 –
根拠法令等	–
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	令和元年10月の本市基幹系システムの全面改修に伴い、選挙システムを基幹系システム業者である株式会社ケーケーシー情報システムの提供するシステムに移行し、選挙執行及び選挙人名簿の調製を適正に行えるようにする。
対象者	有権者等　対象者数 64,132　単位あたりコスト 0.0
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム
事業概要（箇条書き）	・株式会社ケーケーシー情報システムの提供する選挙システムに適用するパソコン機器を購入する。 ・パソコン機器を選挙人名簿の調製及び選挙時の期日前投票等の受付事務で使用できるように基幹系システムとしての環境設定を行う。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
委託料	495	基幹系選挙システム用端末設定業務
備品購入費	1,571	基幹系選挙システム用端末の購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	3,240	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	3,240	0	
予算財源内訳	① 一般財源		3,240	0	
	② 国支出金		0	0	
	③ 府支出金		0	0	
	④ 地方債		0	0	
	⑤ その他特財		0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	3,240	0	0
	③ 執行額	0	2,066	0	0
	④ 執行率		63.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）		0.06 /	/ 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		480		0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	2,546	0	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
適正な選挙執行にパソコンを使用	台			/10	/	
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
パソコン購入・設定	台			10 / 10	/	
単位あたりコスト				206.63		
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	選挙システムの移行は長期的に適切に選挙執行及びその他の選挙事務を行う上で、必要性の高いものであり、時期としても令和元年10月の市の基幹系システムが全面改修される時期に合わせて行うことが必要であった。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	パソコン機器購入に関しては、一般競争入札を行い、必要最小のコストで購入を行った。また、機器の選挙システムの環境設定については、株式会社ケーケーシー情報システム以外に実施できる業者が無いため、十分に協議し、必要最低限の設定を実施した。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	この選挙システムは京都府共同化システムであり、本市以外にも府内の市で多く利用されている。導入に当たっては、他市にシステムの有効な活用方法などの意見を伺い、必要な改修を実施した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本事業は、適正な選挙執行と選挙人名簿の調製等を目的として、選挙システムを改修し、必要な機器購入と機器の環境設定を行うための事業であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年6月14日、福知山市長選挙執行に伴い、事務従事者から意見を募り、主に以下の課題が出た。 ・入場券に男女の記載がされている。 ・抄本にフリガナの記載がない。 ・抄本のページ記載が、左上（以前は、右下）であり見づらい。etc 今後は、列挙した課題の改善に向け、次回選挙までに担当業者であるKKCと協議を行い、改善に努めていく。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	・6月の選挙において、課題として認識された部分は、少しでも改善できるよう事業者と調整をお願いする。 ・システムの更新にあたっては、今後も随意契約となることが予測される。そうしたことを考えると、他市の情報を収集、連携し、やはり相手方と十分な調整を図り、利用しやすいシステムとなるよう努められたい。 ・住基システムをの中に組み込まれているから利点はあるものの、改善が見受けられないようであれば、システム会社について考えていかなければならないと感じた。
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	選挙常時啓発事業								
事業担当	所属	選挙管理委員会事務局				所属長	中見 信治		
会計情報	事業コード	710111	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	02 選挙啓発費	会計 01 一般会計 決算付属資料 104 頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する					
計画期間	開始年度	昭和24年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	ー			
根拠法令等	公職選挙法第6条第1項、公職選挙法施行令								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

選挙や政治に対する関心を高め、各種選挙において高水準の投票率を得るために市内の各種団体を中心とした選挙啓発組織である、明るい選挙推進協議会と選挙管理委員会が中心となり、効果的な各種啓発活動を行う。

対象者	有権者等	対象者数	64,132	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山市明るい選挙推進協議会				

事業概要（箇条書き）

・福知山市明るい選挙推進協議会の運営を行い、各種啓発活動を行うことで市民の政治への関心の向上を図る。
・小、中、高等学校の生徒や一般の方を対象に公益財団法人明るい選挙推進協会等と「明るい選挙啓発ポスター・標語」を募集し、市役所等で作品展を開催する。
・京都府選挙管理委員会等と共同で「府政を見る会」を開催し、京都府議会を傍聴する。
・選挙年齢に達した満18歳の市民にバースデーメッセージとパンフレットを送付し、選挙への関心を高める。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報償費	50	福知山市明るい選挙推進協議会会員謝礼
旅費	4	「府政を見る会」旅費手当
需用費	76	リサイクルトナー代他
役務費	179	郵送料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	415	383	376	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	415	383	376	
予算財源内訳	① 一般財源	415	383	376	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	415	383	0	0
	③ 執行額	291	308	0	0
	④ 執行率	70.0%	80.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.12/0	0.08 /	0.08 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	960	640	640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,251	948	640	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
国政府政選挙投票率が府内平均投票率を上回ること。	%	53.15/50.90	41.67/35.17	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
出前講座（のべ回数）	事業	2/3	3/3	0 / 3	/ 3	
単位あたりコスト		127.00	97.00			
府政を見る会参加者	人	18/25	13/25	15 / 25	/ 25	
単位あたりコスト		14.10	22.40	20.57		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・選挙の投票率が全国的に低下してきている状況で、選挙権年齢が18歳に引き下げられたこともあり、地道かつ継続的な啓発活動は必要である。（公選法第6条に基づく事業）
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・政治動向にも左右されるが、一般的には飛躍的に選挙の投票率が高くなることは考えられないが、京都府や国と協力し、効率的な事業を行うことができた。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・予算を多く計上すれば、有効な事業を行えるというわけではないなかで、視察研修など他市の事例なども参考にし、効果的な改善を進めることができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・選挙日当日に向けた明るい選挙推進協議会による臨時啓発の実施、「明るい選挙啓発ポスター・標語」作品展の開催、成人式で啓発パンフレットを配布した。 ・府政に寄せる関心を高めるため、京都府選挙管理委員会と共同で「府政を見る会」を対象年齢を18歳以上に拡大し開催、京都府議会を傍聴した。 ・選挙年齢に達した満18歳の市民にバースデーメッセージとパンフレットを送付し、選挙への関心を高めた。		
これまでの課題及び今後の方向性	全国的に選挙の投票率は下降し、本市においても同様である。選挙や政治に対する関心を高め、選挙の投票率アップにつなげるためには、継続的な啓発活動が必要である。 今後も「明るい選挙啓発ポスター・標語」作品展、「府政を見る会」の開催、バースデーメッセージ等の送付を行うとともに出前講座や選挙資機材の貸し出しを積極的に実施し、選挙への関心を高めていく必要がある。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	参議院議員通常選挙執行事業								
事業担当	所属	選挙管理委員会事務局				所属長	中見 信治		
会計情報	事業コード	710120	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	03 参議院議員選挙費	会計 01 一般会計
決算付属資料	104・106	頁							
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する					
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名	－			
根拠法令等	－								
事業区分	☑ 法定受託事務	☐ 国府補助事業	☐ 市単独事業	☐ 内部庶務的事業	☐ その他	（ ）			
R2現在の状況	☐ 継続中	☑ 廃止/休止	☐ 他事業へ統合	☐ 他事業を統合					
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

任期満了により執行される参議院議員通常選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適確に執行する。

対象者	有権者等	対象者数	64,132	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☑ 直接実施	☑ 業務委託	☐ 指定管理	☐ 補助金交付	☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	行政システム（株）大阪支店、つじもと工芸社、（有）チームワーク、（株）大嶋カーサービス、（株）フォールズ、日本通運（株）福知山支店、京都ユニオン（株）、アウトソーシングジャパン（株）				

事業概要（箇条書き）

・参議院議員通常選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に期日前投票等と選挙日当日の投票、開票等を執行する。
・選挙日：令和元年７月２１日
・公示日：令和元年７月４日
・任期満了：令和元年７月２８日

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報酬	4,057	投票管理者・立会人等報酬
職員手当	15,865	超過勤務手当等
賃金	2,045	臨時職員賃金
旅費	49	選挙管理委員費用弁償他
需用費・役務費・委託料等	20,746	氏名掲示作成、郵送料、ポスター掲示場設置委託補他

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	49,621	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	△ 6,787	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	42,834	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	42,759	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	42,834	0	0
	③ 執行額	0	42,759	0	0
	④ 執行率		99.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）		0.39 /	/ 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		3,120		0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	45,879	0	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
参議院議員通常選挙開票速報委託費	総務費府委託金	25	30	
参議院議員通常選挙啓発推進委託費	総務費府委託金	100	30	
参議院議員通常選挙費委託金	総務費府委託金	42,634	30	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
投票率【府内平均以上】（市/府）	%			47.46/46.42	/	
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
適正な投票所の設置（期日前・不在者含む）	箇所			86 / 86	/	
単位あたりコスト				497.20		
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・公職選挙法等の法令に基づき、公明かつ適正な選挙事務執行が求められる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・必要な経費で執行にかかる費用を効率的に運用できたと考えている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・効率的な運営は必要ではあるが、それ以上に正確かつ迅速な対応が求められる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本事業は、公平かつ適正な選挙執行を目的とした事業であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。法令等に基づき適正な選挙執行のための事務を行った。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	本事業については、第一に正確な事務が求められることから更に精度の向上を目指すとともに精度を確保しつつ、効率的な改善の余地についても研究を行う。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	府議会議員選挙執行事業
事業担当	所属：選挙管理委員会事務局　所属長：中見 信治
会計情報	事業コード 710132　款 02 総務費　項 04 選挙費　目 04 府議会議員選挙費　会計 01 一般会計　決算付属資料 106 頁
施策体系	施策コード 010104　施策名 適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する
計画期間	開始年度 令和元年度　終了予定年度 令和元年度　関連計画名 －
根拠法令等	－
事業区分	☑ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	任期満了により執行される京都府議会議員一般選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適確に執行する。
対象者	有権者等　対象者数 64,132　単位あたりコスト 0.5
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	（有）チームワーク、（株）大嶋カーサービス、（株）街装社、（株）フォールズ、日本通運（株）福知山支店、京都ユニオン（株）、アウトソーシングジャパン（株）
事業概要（箇条書き）	・京都府議会議員一般選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に期日前投票等と選挙日当日の投票、開票等を執行する。 ・選挙日：平成31年4月7日 ・告示日：平成31年3月29日 ・任期満了：平成31年4月29日 ・府委託金については、令和元年度に精算する。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報酬	3,522	投票管理者・立会人等報酬
職員手当	13,087	超過勤務手当等
賃金	1,328	臨時職員賃金
旅費	8	選挙管理委員費用弁償
需用費・役務費・委託料等	9,664	氏名掲示作成、郵送料、ポスター掲示場設置委託補他

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	33,642	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	△ 6,022	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	27,620	0	
予算財源内訳	① 一般財源		5,029	0	
	② 国支出金		0	0	
	③ 府支出金		22,591	0	
	④ 地方債		0	0	
	⑤ その他特財		0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	27,620	0	0
	③ 執行額	0	27,610	0	0
	④ 執行率		100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）		0.23 /	/ 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		1,840		0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	29,450	0	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
府議会議員選挙費委託金	総務費府委託金	22,591	30 頁
			頁
			頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
投票率【府内平均以上】（市/府）	%			44.18/40.03	/	
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
適正な投票所の設置（期日前・不在者含む）	箇所			86 / 86	/	
単位あたりコスト				321.05		
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　事業担当部署評価

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・公職選挙法等の法令に基づき、公明かつ適正な選挙事務執行が求められる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・必要な経費で執行にかかる費用を効率的に運用できたと考えている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・効率的な運営は必要ではあるが、それ以上に正確かつ迅速な対応が求められる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本事業は、公平かつ適正な選挙執行を目的とした事業であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。法令等に基づき適正な選挙執行のための事務を行った。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	本事業については、第一に正確な事務が求められることから更に精度の向上を目指すとともに精度を確保しつつ、効率的な改善の余地についても研究を行う。		

Ⅵ　他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市議会議員選挙執行事業
事業担当	所属：選挙管理委員会事務局　所属長：中見 信治
会計情報	事業コード 710137　款 02 総務費　項 04 選挙費　目 05 市議会議員選挙費　会計 01 一般会計　決算付属資料 106 頁
施策体系	施策コード 010104　施策名 適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する
計画期間	開始年度 令和元年度　終了予定年度 令和元年度　関連計画名 －
根拠法令等	－
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	任期満了により執行される福知山市議会議員一般選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適確に執行する。
対象者	有権者等　対象者数 64,132　単位あたりコスト 1.1
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	（有）チームワーク、（株）大嶋カーサービス、アートボックス、（株）フォールズ、日本通運（株）福知山支店、京都ユニオン（株）、アウトソーシングジャパン（株）
事業概要（箇条書き）	・福知山市議会議員一般選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に期日前投票等と選挙日当日の投票、開票等を執行する。 ・選挙日：平成３１年４月２１日 ・告示日：平成３１年４月１４日 ・任期満了：平成３１年４月３０日

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報酬	3,566	投票管理者・立会人等報酬
職員手当	12,595	超過勤務手当等
賃金	202	臨時職員賃金
旅費	17	選挙管理委員費用弁償
需用費・役務費・委託料等	49,400	氏名掲示作成、郵送料、ポスター掲示場設置委託補他

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	76,142	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	△ 10,350	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	65,792	0	
予算財源内訳	① 一般財源		65,792	0	
	② 国支出金		0	0	
	③ 府支出金		0	0	
	④ 地方債		0	0	
	⑤ その他特財		0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	65,792	0	0
	③ 執行額	0	65,781	0	0
	④ 執行率		100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）		0.37 /	/ 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		2,960		0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	68,741	0	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
投票率【前回以上】（今回/前回）	%			51.38/55.33	/	
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
適正な投票所の設置（期日前・不在者含む）	箇所			86 / 86	/	
単位あたりコスト				764.89		
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・公職選挙法等の法令に基づき、公明かつ適正な選挙事務執行が求められる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・必要な経費で執行にかかる費用を効率的に運用できたと考えている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・効率的な運営は必要ではあるが、それ以上に正確かつ迅速な対応が求められる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本事業は、公平かつ適正な選挙執行を目的とした事業であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。法令等に基づき適正な選挙執行のための事務を行った。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	本事業については、第一に正確な事務が求められることから更に精度の向上を目指すとともに精度を確保しつつ、効率的な改善の余地についても研究を行う。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	上夜久野財産区議会議員一般選挙執行事業
事業担当	所属 選挙管理委員会事務局　所属長 中見 信治
会計情報	事業コード 710134　款 02 総務費　項 04 選挙費　目 06 上夜久野財産区議会　会計 01 一般会計　決算付属資料 106 頁
施策体系	施策コード 010104　施策名 適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する
計画期間	開始年度 令和元年度　終了予定年度 令和元年度　関連計画名 –
根拠法令等	–
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	任期満了により執行される福知山市上夜久野財産区議会議員一般選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適確に執行する。
対象者	上夜久野地区有権者等　対象者数 1,125　単位あたりコスト 0.4
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	・福知山市上夜久野財産区議会議員一般選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に期日前投票等と選挙日当日の投票、開票等を執行する。 ・選挙日：令和元年8月25日 ・告示日：令和元年8月20日 ・任期満了：令和元年8月30日 ・立候補者が定数と同数のため、無投票。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報酬	22	選挙長報酬
超過勤務手当	11	超過勤務手当等
旅費	7	委員実費弁償
需用費	38	封筒、トナー代他
役務費・使用料及び賃借料	26	郵送料、複写機使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	1,901	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	1,901	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	1,901	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	1,901	0	0
	③ 執行額	0	105	0	0
	④ 執行率		5.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）		0.05 /	/ 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		400		0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	505	0	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
上夜久野財産区議会議員一般選挙費負担金	総務費府委託金	105	8 頁
			頁
			頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
				/	/	
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
適正な投票所の設置	箇所			0 / 5	/	
単位あたりコスト						
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・公職選挙法等の法令に基づき、公明かつ適正な選挙事務執行が求められる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・必要な経費で執行にかかる費用を効率的に運用できたと考えている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・効率的な運営は必要ではあるが、それ以上に正確かつ迅速な対応が求められる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本事業は、公平かつ適正な選挙執行を目的とした事業であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。法令等に基づき適正な選挙執行のための事務を行った。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	本事業については、第一に正確な事務が求められることから更に精度の向上を目指すとともに精度を確保しつつ、効率的な改善の余地についても研究を行う。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	監査委員及び事務局一般事業
事業担当	所属 監査委員事務局　所属長 中見 幸喜
会計情報	事業コード 820153　款 02 総務費　項 06 監査委員費　目 01 監査委員費　会計 01 一般会計　決算付属資料 110 頁
施策体系	施策コード 010104　施策名 適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する
計画期間	開始年度 昭和25年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 —
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業法等
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☑ その他（自治事務）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	—

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	財務会計行為を中心とした各種事務事業に対して、地方自治法に基づく監査・審査・検査を実施し、本市行政の適法性、効率性及び妥当性を確保する。
対象者	— 対象者数 — 単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（）
委託先・実施主体等	協同組合　総合技術士連合
事業概要（箇条書き）	・地方自治法に規定する財務事務監査及び行政監査（定期監査）、財政援助団体等の監査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率・資金不足比率に関する審査、例月現金出納検査等の実施。 ・情報交換の機会を確保するとともに監査能力の向上を図るため、都市監査委員会等への加盟及び専門的研修会への参加。 ・福知山市監査委員監査基準の策定。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報酬	1,925	識見監査委員、議選監査委員の報酬
旅費	493	監査委員費用弁償、会議・総会・研修会出張費
需用費	566	加除式図書追録代、事務消耗品購入費
備品購入費	255	監査委員用パソコンの更新
役務費、委託料、負担金補助及び交付金等	352	電話等通話料、工事技術調査業務委託、加盟団体年会費、研修会参加負担金等

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,080	4,254	3,784	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,080	4,254	3,784	
予算財源内訳	① 一般財源	4,080	4,254	3,784	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	4,080	4,254	0	0
	③ 執行額	3,213	3,591	0	0
	④ 執行率	78.8%	84.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	3.00 / 0.00	3.00 / 0.00	3.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	24,000	24,000	24,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		27,213	27,591	24,000	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
定期監査における指摘事項の減少	件	27/50	30/50	28 / 50	/ 50	25
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
定期監査の全課（かい）に対する実施率	%	100/100	100/100	100 / 100	/ 100	100
単位あたりコスト		3465.00	3213.00	3591.00		
財政援助団体等監査、工事監査の実施	件	1/2	1/2	2 / 2	/ 2	2
単位あたりコスト		上段に含む	上段に含む	上段に含む		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・地方自治法に規定された、監査委員が実施しなければならない又は実施することのできる監査である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・適正な監査等を実施することにより、市全体の事務事業の改善を促がし、公正で効率的な行政運営の推進を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・公正で合理的かつ効率的な行政運営確保のため、違法不正の指摘にとどまらず、指導等を通じて業務の改善や人材育成にもつなげていくものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地方自治法の規定により監査等を実施し、実施結果については議会、市長等に報告書を提出するとともに、市ホームページ等に掲載することにより公表し適切な情報発信に努めている。指標等の達成状況については、本事業の中で計画をしていた監査等は全て実施しており、指摘にいたる事項の件数も増加には転じていない状況にある。		
これまでの課題及び今後の方向性	地方自治法に規定された自治事務であり、今後も効率的、効果的に監査等を継続して実施していく必要がある。専門的研修会への参加や近隣市との情報交換などにより、今後も監査機能のさらなる充実を図る。 平成29年6月9日に公布された「地方自治法等の一部を改正する法律」において、令和2年4月1日までに監査委員が策定することとされていた監査基準については、令和元年度に策定した。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公平委員会事務局経費
事業担当	所属 公平委員会 公委事務局　所属長 中見 信治
会計情報	事業コード 830102　款 02 総務費　項 01 総務管理費　目 07 公平委員会費　会計 01 一般会計　決算付属資料 76 頁
施策体系	施策コード 070103　施策名 課題への対応力を強化する体制づくりを進める
計画期間	開始年度 昭和26年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 —
根拠法令等	地方自治法
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	職員の勤務条件等に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分に関する不服申立てについて審査し、並びにこれらについて必要な措置を講ずること。
対象者	職員　対象者数 1,000　単位あたりコスト 4.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	福知山市公平委員会
事業概要（箇条書き）	地方自治法第180条の5第1項で設置が義務付けられている公平委員会の事務経費で、人事行政の公平性の確保を図るため研修会へ参加し、研鑽を積んでいる。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
報酬	1,236	委員長444千円、委員792千円（396千円＊2名）
旅費	318	普通旅費80千円、委員等実費弁償238千円
需用費	112	書籍追録
負担金補助及び交付金	58	各連合会年会費46千円、研修会参加負担金12千円

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,170	1,942	1,887	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,170	1,942	1,887	
予算財源内訳	① 一般財源	2,170	1,942	1,887	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	2,170	1,942	0	0
	③ 執行額	1,839	1,724	0	0
	④ 執行率	84.7%	88.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.15/0	0.28 / 0.00	0.28 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	2,240	2,240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,039	3,964	2,240	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
研修会及び総会参加人数	人	11/13	9/12	9 / 12	/ 12	/12
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
公平委員会開催回数	回	3/3	3/3	3 / 3	/ 3	/3
単位あたりコスト		634.70	613.00	574.67		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地方自治法により法定設置が義務付けられており、必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	役務費等の事務局経費についてコスト削減を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	審査請求事案等は発生していないが、公平かつ公正な審理の実施に向けて積極的に研修会に参加している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	公平かつ公正な審理を実施するため、継続して各公平委員会連合会の研修に参加し、研鑽を積むことができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	職員への制度周知を図っていく。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	国保運営事務事業
事業担当	所属 市民総務部 保険年金課　所属長 芦田 弥生
会計情報	事業コード 450201他　款 01 総務費　項（複数科目合算）　目（複数科目合算）　会計 02 国保　決算付属資料 268 頁
施策体系	施策コード 050601　施策名 社会保障制度を適正に運用する
計画期間	開始年度 昭和36年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 ー
根拠法令等	国民健康保険法
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	国民健康保険加入者が安心して医療を受けられるように資格の適正化及び適正な保険料徴収で国保財政を健全かつ安定的に運営し各種給付制度を利用できるようにする。
対象者	福知山市国民健康保険被保険者　対象者数 14,513　単位あたりコスト 4.0
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	京都府国民健康保険団体連合会、東洋印刷株式会社　他
事業概要（箇条書き）	国民健康保険の資格管理・保険給付を行うための必要経費。 ・資格取得・喪失等の受付、脱退勧奨事務 ・国保被保険者証・高齢受給者証・限度額等各認定証等の交付事務 ・高額療養費・療養費等給付申請受付事務 ・予算編成・決算関係事務 ・国民健康保険運営協議会に係る経費　など

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
役務費	14,625	レセプト電算処理手数料、保険証一斉更新郵送料など
負担金補助及び交付金	4,706	京都府国民健康保険団体連合会負担金 など
賃金	3,105	臨時職員賃金
委託料	2,689	システム改修業務委託、保険証一斉更新に係る保険証作成等業務
需用費、報酬など	2,060	国民健康保険運営協議会委員報酬、消耗品など

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	23,766	36,350	24,604	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	23,766	36,350	24,604	
予算財源内訳	① 一般財源				
	② 国支出金				
	③ 府支出金		5,900	3,405	
	④ 地方債				
	⑤ その他特財	23,766	30,450	21,199	
決算情報	① 流充用額	0	△ 48	0	0
	② 配当予算	23,766	36,302	0	0
	③ 執行額	22,376	27,187	0	0
	④ 執行率	94.2%	74.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	3.86 / 0.00	3.91 /	3.91 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	30,880	31,280	31,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		53,256	58,467	31,280	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
特別調整交付金（市町村分）	保険給付費等交付金	4,010	262	頁
職員給与費等繰入金	一般会計繰入金	23,169	264	頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
被保険者一人あたりの事業費	円	2,051	1,499	1,873	/	
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
国保資格取得・喪失等の件数	件	6,616	5,858	5,547	/	
単位あたりコスト		4.80	3.80	4.90		
被保険者数	人	15,636	14,985	14,513	/	
単位あたりコスト		2.10	1.50	1.87		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	被保険者証等の交付など国保制度に係る各種届出や給付手続きなど、法令に基づき国保事業を適正に運営する必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	基幹系システム等を利用し、適時適切な証発行や給付手続きを行う。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	被保険者証をはじめとする各証を発行することで、資格有無の確認、医療費請求や各種給付申請の適正化を図ることができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	毎年度の制度改正に対し、システム等を最大限に利用し、効率的に適正な事業運営に努めている。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後、オンライン資格確認の導入などが予定されており、制度に対応するためシステムを活用することで適正かつ正確に業務を行う。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	医療費適正化事業
事業担当	所属 市民総務部 保険年金課　所属長 芦田 弥生
会計情報	事業コード 450209他　款 01 総務費　項 01 総務管理費　目 01 一般管理費　会計 02 国保　決算付属資料 268・274 頁
施策体系	施策コード 050601他　施策名 社会保障制度を適正に運用する
計画期間	開始年度 昭和36年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 ―
根拠法令等	国民健康保険法
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	国民健康保険制度を周知し、適正な資格管理と保険給付を行い、医療費通知の送付と併せて医療費の適正化を図る。
対象者	国民健康保険被保険者　対象者数 14,513　単位あたりコスト 0.7
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	京都府国民健康保険団体連合会、現代けんこう出版
事業概要（箇条書き）	国保資格の適正化、医療給付制度の周知、医療機関への適正受診促進、医療費通知、後発医薬品差額通知、レセプト点検により過誤を発見・補正することで医療費の適正化を向上する。 ・国保有資格者へ国保加入等を啓発（チラシ・ポスター・新聞など） ・被保険者世帯へ国保制度に関するパンフレット送付（医療給付制度、医療機関への適正受診を啓発） ・医療費通知の送付 ・後発医薬品差額通知の送付

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
役務費	5,550	郵送料、医療費通知作成手数料、レセプト二次点検手数料
賃金	3,176	臨時職員賃金
委託料	990	国保パンフレット作成委託料
旅費	7	レセプト点検研修旅費

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	12,682	12,369	12,264	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	12,682	12,369	12,264	
予算財源内訳	① 一般財源			0	
	② 国支出金			0	
	③ 府支出金	3,000	2,800	2,621	
	④ 地方債			0	
	⑤ その他特財	9,682	9,569	9,643	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	12,682	12,369	0	0
	③ 執行額	10,410	9,723	0	0
	④ 執行率	82.1%	78.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.06 /	0.10 /	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	480	800	800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,890	10,523	800	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
府繰入金（2号）	保険給付費等交付金	2,130	262	頁
職員給与費等繰入金	一般会計繰入金	4,695	264	頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
レセプト点検による過誤調整額	千円	5,019	2,786	3659	/	
レセプト点検による過誤調整件数	件	1,214	1,088	994	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
国保制度周知冊子発行回数	回	1/1	1/1	1 / 1	/ 1	
単位あたりコスト		11055.00	10410.00	9716.00		
医療費通知発送回数	回	6/6	3/6	2 / 2	/ 2	
単位あたりコスト		1842.50	3470.00	4858.00		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	被保険者に国保制度等の周知図り、医療費通知や後発医薬品差額通知、レセプト点検等により医療費の確認を行うことで国民健康保険事業の健全な運営に資することが期待できる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	レセプト点検、医療費通知や後発医薬品差額通知の作成については国保連合会に委託している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	各世帯に制度内容を知らせる冊子の配布や医療費の額、先発医薬品と後発医薬品の差額を知らせることで適正な受診に有効である。またレセプト点検は過誤の請求を行うことで適正な医療費の給付に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	レセプトの2次点検や医療費通知、後発医薬品差額通知についてはコストを抑えて実施するため国保連合会に委託している。 国保制度の周知については、被保険者の理解度を図る指標がなく目標を設定しづらい事業であるが、各戸配布冊子やホームページ等により広報することで引き続き受診の適正化に努める。		
これまでの課題及び今後の方向性	確定申告に医療費通知が明細として使用できるように様式変更を行い、確定申告期間に被保険者に届くよう見直しを行った。 後発医薬品差額通知について、年齢ごと等での分析を行うなど、効果的な事業になるよう検討していきたい。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	国保賦課・徴収業務経費								
事業担当	所属	市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生		
会計情報	事業コード	450213	款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 賦課徴収費	会計 02 国保
	決算付属資料	268 頁							
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する					
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	ー			
根拠法令等	国民健康保険法、福知山市債権管理条例、福知山市滞納金督促条例								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	国民健康保険料の適正公平な賦課・徴収により保険料を確保し、健全な国保運営を行う。
対象者	福知山市国民健康保険被保険者　対象者数 14,513　単位あたりコスト 1.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	株式会社田中印刷、株式会社ケーケーシー情報システム
事業概要（箇条書き）	国民健康保険の被保険者世帯ごとに国民健康保険料を賦課し徴収を行う。 ・保険料決定通知書兼納付書の送付 ・口座振替の推進(ペイジー利用) ・督促状の発送 ・所得照会等

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
役務費	4,270	通知書等郵送料、コンビニ収納・口座振替手数料
委託料	3,865	通知書等発送業務委託料
需用費	499	督促状はがき、封筒印刷
負担金補助及び交付金	100	ペイジー年会費

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	10,892	10,575	10,194	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	10,892	10,575	10,194	
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	
	② 国支出金		0	0	
	③ 府支出金		0	0	
	④ 地方債		0	0	
	⑤ その他特財	10,892	10,575	10,194	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	10,892	10,575	0	0
	③ 執行額	8,203	8,734	0	0
	④ 執行率	75.3%	82.6%		
人件概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.48/0	0.96 /	0.96 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	11,840	7,680	7,680	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		20,043	16,414	7,680	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
職員給与費等繰入金	一般会計繰入金	8,734	264	頁
				頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
国保料（現年分）収納率	%	94.24 / 94.40	94.45/ 94.60	94.45 / 94.83	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
ペイジー口座振替受付	件	345/350	278/370	269 / 370	/	
単位あたりコスト		24.61	29.50	32.47		
コンビニ収納件数（現年分）		12,280	12,500	13,218	/	
単位あたりコスト		0.69	0.70	0.66		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	保険料賦課・収納に際して必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	ペイジー口座振替受付サービスは納期内納付の推進及び納付者の利便性に寄与している。コンビニ納付は納付者の利便性向上に寄与している。確実な収納のため口座振替の原則化等も検討する必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	ペイジーやコンビニ収納での収納サービスにより、納付機会の確保につながっており有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	収納率は年々向上している。ペイジーの活用やコンビニでの収納等に加え、令和元年7月より電子マネー（PayPay、LINEPay）による収納を開始し、収納チャネルを増やすことで納付者の利便性の向上を図った。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後、飛躍的に収納率が向上していくことは困難であると認識している。今後も引き続き口座振替の推奨やきめ細かな対応により、収納率の向上を目指し、国保の安定運営を行う。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	法定給付事業						
事業担当	所属	市民総務部 保険年金課			所属長	芦田 弥生	
会計情報	事業コード	450218 他	款	保険給付費	項（複数科目合算）	目（複数科目合算）	会計 02 国保
	決算付属資料	270 頁					
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する			
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	ー	
根拠法令等	国民健康保険法						
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）						
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合						
関連事業							

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	国民健康保険被保険者が医療機関で受けられた医療について保険給付を行う。				
対象者	国民健康保険被保険者	対象者数	14,513	単位あたりコスト	369.4
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	国保連合会及び保険者のレセプト審査に基づき、医療費に係る保険者負担分の支払いを行う。 ・医療機関等からのレセプト送付により診療報酬が請求されたものに対して審査のうえ支払う。 ・保険者の資格審査により過誤返戻事務を国保連合会に対して行う。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	5,334,104	医療費の保険者負担分
役務費	10,940	レセプト審査及び電算手数料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,593,739	5,235,356	5,246,572	予算編成時記入
	② 補正予算	0	143,240	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,593,739	5,378,596	5,246,572	
予算財源内訳	① 一般財源				
	② 国支出金				
	③ 府支出金	5,518,721	5,359,474	5,227,897	
	④ 地方債				
	⑤ その他特財	75,018	19,122	18,675	
決算情報	① 流充用額	△ 2,102	△ 2	0	0
	② 配当予算	5,591,637	5,378,594	0	0
	③ 執行額	5,157,855	5,345,044	0	0
	④ 執行率	92.2%	99.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.57 /	1.95 /	1.95 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	12,560	15,600	15,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,170,415	5,360,644	15,600	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	保険給付費等交付金（普通交付金）	種類	保険給付費等交付金	実績金額	5,312,826	決算付属資料	262 頁
特財名称	一般被保険者第三者納付金	種類	一般被保険者第三者納付金	実績金額	2,909	決算付属資料	264 頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
診療報酬給付額	千円	5,402,980／ー	5,157,855／ー	5,345,044／ー	/	
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
レセプト件数	件	234,868／ー	226,380 / －	215,888 / －	/	
単位あたりコスト		23.00	22.78	24.76		
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国民健康保険法に基づくものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国民健康保険法に基づくものである。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国民健康保険法に基づくものである。 被保険者が安心して必要な給付を受けることができ、被保険者の健康保持増進に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国民健康保険法に基づき医療費に対する保険給付を行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	国民健康保険法に基づき継続して事業を実施する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	法定任意給付事業
事業担当	所属 市民総務部 保険年金課　所属長 芦田 弥生
会計情報	事業コード 450235他　款 02 保険給付費　項（複数科目合算）　目（複数科目合算）　会計 02 国保　決算付属資料 272 頁
施策体系	施策コード 050601　施策名 社会保障制度を適正に運用する
計画期間	開始年度 昭和36年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 ー
根拠法令等	国民健康保険法
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	国民健康保険加入世帯の出産育児・葬祭に係る経済的な負担軽減を図る。
対象者	福知山市国民健康保険被保険者　対象者数 14,513　単位あたりコスト 1.7
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	国民健康保険被保険者が出産または死亡したときに申請により出産育児一時金または葬祭費を支給する。 ・出産育児一時金は、世帯主に対し40.4万円(産科医療保障制度の場合は42万円)を支給 ・葬祭費は、葬祭を行ったものの申請により葬祭費を5万円支給

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	22,634	出産育児一時金、葬祭費
役務費	9	国保連合会への支払事務手数料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	34,355	31,413	29,362	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	34,355	31,413	29,362	
予算財源内訳	① 一般財源				
	② 国支出金				
	③ 府支出金				
	④ 地方債				
	⑤ その他特財	34,355	31,413	29,362	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	34,355	31,413	0	0
	③ 執行額	25	22,643	0	0
	④ 執行率	0.1%	72.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.39 / 0.00	0.30 / 0.00	0.30 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,120	2,400	2,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,145	25,043	2,400	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
出産育児一時金繰入金	一般会計繰入金	11,728	264	
一般被保険者医療・現年分	一般被保険者国民健康保険料	10,914	262	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
出産育児一時金支給額	千円	23,692/31,516	18,198/28,155	17584 / 25,213	/ 23,100	ー
葬祭費支給額	千円	5,950/6,000	6,320/6,200	5,050 / 6,200	/ 6,250	ー

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
出産育児一時金申請受付件数	件	57/75	42/75	42 / 60	/ 55	ー
単位あたりコスト		415.65	433.28	539.11		
葬祭費申請受付件数	件	119-120	126/120	101 / 120	/ 125	ー
単位あたりコスト		50.00	50.15	224.18		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国民健康保険被保険者の出産及び死亡による被保険者世帯の経済的負担を軽減する。国の基準に従い条例により金額を定め支給している。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	出生届・死亡届の確認により、被保険者へ支給申請案内、国保加入・喪失適用を行う。国の基準に従い条例により金額を定め支給している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国民健康保険被保険者の出産及び死亡による被保険者世帯の経済的負担を軽減する。国の基準に従い条例により金額を定め支給している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	出産した被保険者の世帯、死亡した被保険者の葬祭執行者の負担を軽減している。		
これまでの課題及び今後の方向性	継続して事業を実施する。 支給は市町村条例によるが、京都府内では1町を除き統一されており、令和元年度からは全26市町村同一基準である。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	任意給付事業								
事業担当	所属	市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生		
会計情報	事業コード	450237	款	02 保険給付費	項	06 精神結核医療付加金	目	01 精神結核医療付加金	会計 02 国保
	決算付属資料	272	頁						
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する					
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	ー			
根拠法令等	国民健康保険条例								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	国民健康保険加入世帯の精神疾患、結核に係る医療費の負担軽減を図る。
対象者	福知山市国民健康保険被保険者　対象者数 14,513　単位あたりコスト 0.3
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律第37条の2第1項、障害者総合支援法に規定する第58条に規定する指定自立支援医療のうち障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成18年政令第10号）第1条第3号で定める結核医療及び精神障害医療の給付

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	4,463	精神・結核に係る医療費

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,461	4,461	4,512	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,461	4,461	4,512	
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	
	② 国支出金		0	0	
	③ 府支出金	300	0	0	
	④ 地方債		0	0	
	⑤ その他特財	4,161	4,461	4,512	
決算情報	① 流充用額	0	2	0	0
	② 配当予算	4,461	4,463	0	0
	③ 執行額	4,407	4,463	0	0
	④ 執行率	98.8%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.02/0	0.02 /	0.02 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	160	160	160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,567	4,623	160	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	一般被保険者医療・現年分	種類	一般被保険者国民健康保険料	実績金額	4,462	決算付属資料	262 頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
精神結核医療付加金給付額	千円	4561	4407	4463	/	
					/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
支給件数	件	5361	5217	5158	/	
単位あたりコスト		0.85	0.84	0.87		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減する。条例により規定し支給している。京都府内統一となっている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減する。条例により規定し支給している。京都府内統一となっている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減する。条例により規定し支給している。京都府内統一となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減している。		
これまでの課題及び今後の方向性	継続して事業を実施する。支給は市町村条例によるものであるが、京都府内市町村すべて同様の取り扱いである。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	その他共同事業事務費拠出金
事業担当	所属 市民総務部 保険年金課　所属長 芦田 弥生
会計情報	事業コード 450243　款 04 共同事業拠出金　項 01 共同事業拠出金　目 01 その他共同事業事務費　会計 02 国保　決算付属資料 274 頁
施策体系	施策コード 050601　施策名 社会保障制度を適正に運用する
計画期間	開始年度 平成18年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 ー
根拠法令等	国民健康保険法 等
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☑ その他（ 府下共同事務 ）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	退職被保険者等にかかる保険給付費は、被用者保険等保険者が負担すべきものであり、退職被保険者等に該当するにもかかわらず一般被保険者となっている者を抽出し退職被保険者とすることにより、国保の保険給付費を抑えることができる。
対象者	国民健康保険被保険者　対象者数 14,513　単位あたりコスト 0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（ ）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	国保中央会が日本年金機構から受けた年金受給権者リストにより、国保連合会が退職被保険者等に該当すると思われる被保険者を抽出し、対象者一覧表等を作成し、市町村に提供している。 国保中央会の規定に基づき、年金受給者数に応じて費用が徴収される。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	1	リスト作成に係る費用

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3	3	3	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3	3	3	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	3	3	3	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	3	3	0	0
	③ 執行額	1	1	0	0
	④ 執行率	43.2%	42.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01/0	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	80	80	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		81	81	80	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
職員給与費等繰入金	一般会計繰入金	1	264	頁
				頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
支出額	千円	1769528	1	1	/	
					/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
振替処理回数	回	4 / 4	2 / 4	2 / 4	/	
単位あたりコスト		442382.00	0.50	0.64		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国保中央会規定に基づく支出。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国保中央会規定に基づく支出。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国保中央会規定に基づく支出。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成26年度で退職被保険者制度が終了し、新たに退職被保険者に該当する被保険者は激減している。		
これまでの課題及び今後の方向性	国保連合会の規定に基づき、拠出金の支出を継続する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	健康増進事業一般経費
事業担当	所属 市民総務部 保険年金課　所属長 芦田 弥生
会計情報	事業コード 450252　款 05 保健事業費　項 02 保健事業費　目 01 保健衛生普及費　会計 02 国保　決算付属資料 274 頁
施策体系	施策コード 050601　施策名 社会保障制度を適正に運用する
計画期間	開始年度 平成18年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 福知山市国民健康保険保健事業実施計画
根拠法令等	国民健康保険法 等
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

医療費を抑えるため効果的な保健事業の実施を図るための福知山市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）で抽出した健康課題を解決するため、イベント等の啓発事業や健康教室等で病態の知識を深め、被保険者に健康管理の大切さを意識付ける。また、日々の生活習慣を被保険者自らが見直し改善することで疾患の重症化を予防し、重症化に伴う医療費の高騰を防ぐことを目的とする。

対象者	福知山市国民健康保険被保険者	対象者数	10,528	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）				
委託先・実施主体等					

事業概要（箇条書き）

各保健福祉センターにおいて健康増進のための保健事業を実施する。
健康増進と疾病の重症化防止を進める教室・イベントでの啓発を行う。
〇人工透析を必要とする腎不全を予防する糖尿病・高血圧・脂質異常症に対する病態別健康教室の実施
〇各支所等で行われるイベントでの健康啓発コーナーで健診の啓発や健康チェック等実施

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
賃金	209	臨時職員（看護師）賃金
需用費	77	消耗品、イベント用啓発物品
報償費	28	講師謝礼
役務費	12	郵送料
旅費	11	講師招へい旅費

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	690	610	593	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	690	610	593	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	690	610	593	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	690	610	0	0
	③ 執行額	475	338	0	0
	④ 執行率	68.9%	55.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0/0	0.02 /	0.02 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	160	160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		475	498	160	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	一般会計繰入金	337	264 頁
			頁
			頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
新規透析導入者（1年以上国保加入被保険者のうち）	人			2 / 5	/ 3	3
教室参加者の疾患発生率	%	0	0/ 0	0 / 0	/ 0	0

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
イベント開催啓発	回	4/ 4	今年度以降指標としない	指標としない	指標としない	指標としない
単位あたりコスト		188.25	0.00			
教室参加人数（延）	人	263	125	84 / 120	/ 120	120
単位あたりコスト		2.86	3.80	4.02		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	啓発事業や健康教室事業で被保険者に健康管理の大切さを意識づけるとともに、医療費の抑制につなげることができるため必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	多くの市民が参加するイベントで啓発を行い健康教室の案内を行っている。健康教室では健診の結果から重症化のハイリスク者に対する指導を行うなど、対象者に応じた事業展開ができていると考える。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	啓発事業や健康教室事業に参加することで、健康維持管理への意識向上が図られる。ただし、働き世代であり、教室参加以外にも生活習慣病改善につながる知識の普及の機会を設ける必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・特定健診受診者には、全員に対面で健診結果を返却している。それに加えて、保健師や栄養士等の指導による生活習慣改善の習得を目的に、集団教室の利点を活用した教室を実施している。健診結果の返却のタイミングで教室を実施すること、ハイリスク者には個別通知を行うこと、広報を徹底することで参加者を募っている。集団教室の参加者は、疾病予防の意識や生活習慣の改善方法を学んでもらうことができるため、健康増進のための一助をなしていると考える。 ・イベントでの健診や健康教室の啓発は、健康に無関心な層の人に対して啓発できる機会となっているため、継続する必要がある。 ・令和30年度以降は各保健福祉センターで重複している内容を見直したため、開催回数や参加人数が減少している。		
これまでの課題及び今後の方向性	・人工透析の導入者を評価指標としてあげたが、すでに透析を導入している人が国保に加入する場合があり、保険者の枠を越えた取り組みが必要であるとともに、アウトカム指標としては「1年以上の国保加入歴（重症化予防の対策を受ける期間があった年数）の者のうち、透析導入となった者」にするのが望ましいのではないかと考える。 ・各保健福祉センターで重複している内容を見直したため、健康教室参加人数は減少している。健診結果を全員に返却しているため、ハイリスク者にはアプローチできているが、生活習慣の改善を促し、疾病の罹患を防ぐために、健診結果や医療費を分析し、教室内容の熟考や回数、開催時期などの工夫を行う。また、働き世代を考えて、教室参加以外にも生活習慣病改善につながる知識の普及の機会を考える必要がある。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	国保人間ドック事業								
事業担当	所属	市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生		
会計情報	事業コード	450259	款	05 保健事業費	項	02 保健事業費	目	02 疾病予防費	会計 02 国保
	決算付属資料	276	頁						
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する					
計画期間	開始年度	昭和59年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	国民健康保険特定健康診査等実施計画			
根拠法令等	国民健康保険法 等								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

被保険者の健康増進と医療費の抑制は保険者にとって最大の目的であるが、疾病の重症化を予防するためには、定期的に自身の健康管理を行う習慣を身につけることが必要である。健康診査とがん検診が同時に含まれる総合的な健診を、生活習慣病及び悪性新生物の早期からの発見、また重症化予防を目的として行うことにより、被保険者の健康の保持増進、生活習慣病及びがんによる医療費の抑制を目指す。

対象者	福知山市国民健康保険被保険者（30歳以上）	対象者数	13,000	単位あたりコスト	1.6
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山医師会				

事業概要（箇条書き）

【実施医療機関】福知山市民病院・京都ルネス病院
【検査内容】基本的検査（問診・身体測定・理学的検査・血圧）・尿検査・血液検査（脂質・貧血・血糖・肝機能・腎機能・尿酸）・心電図検査・腹部超音波検査・腫瘍マーカー検査・胃部検査（胃透視か胃カメラか選択）・胸部レントゲン検査・便検査（便潜血2日法）
【自己負担金額】14,600円（委託金額の約4割分）
【実施期間】令和元年5月13日～令和2年3月31日

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
委託料	18,623	人間ドック業務委託料
役務費	78	受診決定通知書発送
需用費	31	人間ドック関連帳票、申込書印刷

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	17,871	19,409	20,907	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	17,871	19,409	20,907	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	19,141	19,409	20,907	
決算情報	① 流充用額	1,270	0	0	0
	② 配当予算	19,141	19,409	0	0
	③ 執行額	19,109	18,732	0	0
	④ 執行率	99.8%	96.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.19/0	0.27 /	0.27 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,520	2,160	2,160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		20,629	20,892	2,160	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人間ドック分繰入金	一般会計繰入金	15,587	264	
国民健康保険事業基金繰入金	国民健康保険事業基金繰入金	3,145	264	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
生活習慣病の占める国保医療費割合	%	19.8%/22.0%	20.1% / 21.5%	19.0 / 21.5	/ 19.0	19.0
継続受診者割合（2年連続）	%	72.3/67%	80.2/68%	67.3 / 80	/ 80	80

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
人間ドック受診者数	人	874 / 950	884/ 826	850 / 880	/ 920	950
単位あたりコスト		21.47	21.60	22.04		
受診啓発回数（個別勧奨も含）	回	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/ 3	3
単位あたりコスト		6254.33	6367.00	6244.12		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	健康診査とがん検診を同時に受診することができ、疾病の早期発見、早期治療につながるものである。医療費を抑制するため、また、国保加入者自らが健康に関する意識を高め生活習慣を改善するために必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	診療報酬に準じた額で福知山医師会指定の医療機関に検査を委託し、受診者の自己負担金については他の健診との負担額を考慮し設定している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	人間ドックを受け、異常を発見し治療につなげることで、一時的には医療費がかかる要因になるが、疾患の重症化予防ができ、将来的に医療費の抑制が期待できる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・特定健診を含めて、被保険者の健康増進と疾病の重症化予防、将来の医療費を抑制するための事業である。また、疾病や医療費分析に有用なデータが得ることができる。取得した情報は、健康管理システムにおいて管理を行い、特定保健指導が必要な人には案内を送付し、生活習慣改善に向けての指導を行っている。国保医療費における生活習慣病割合は横ばいであるが、引き続き指導を継続し、重症化の予防に努める。 ・近年健康に対する関心が高まってきており、健康診査やがん検診を総合的に受診できる人間ドックの需要は高いと考える。令和2年3月は新型コロナウィルス感染症の影響で市民病院の人間ドック中止期間があったため、例年よりも受診者数は減少する見込みである。人間ドックは特定健診との重複受診はできないため、特定健診受診者数とあわせて見ていく必要がある。各種媒体を利用した広報により、特定健診も含めて受診者のさらなる増加、定期的な健康管理の習慣づけを目指し、個別通知等の啓発を図ることが必要である。		
これまでの課題及び今後の方向性	人間ドック受診者数の増加に伴う経費増について、他の健診事業等とのバランスを考えながら自己負担金額の再検討を予定している。すでに4割負担ではあるが、近隣市町の動向などを見ながら検討する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	国保健診事業								
事業担当	所属	市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生		
会計情報	事業コード	450282	款	05 保健事業費	項	02 保健事業費	目	02 疾病予防費	会計 02 国保
	決算付属資料	276	頁						
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する					
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	健康増進計画			
根拠法令等	国民健康保険法 等								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

大腸がん、前立腺がん検診を実施することにより、①予防に対する知識を普及させる。②自覚症状の無い早期の発見、早期治療による死亡数の減少及び医療費の抑制を図る。妊婦歯科健診により、①安全な妊娠・出産につなげる。②妊娠中から口腔ケアの習慣を身につけ、家族全体の歯の健康管理を図る。いずれの検診・健診も重症化を防ぎ、対象者の生活の質を高めることを目的とする。

対象者	福知山市国民健康保険被保険者（年齢等の制限あり）	対象者数	10,528	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山医師会・京都予防医学センター				

事業概要（箇条書き）

①大腸（40歳以上）②前立腺（50歳以上）
【集団検診】保健福祉センターや地域公民館 【個別検診】市内の委託医療機関
（検診方法・自己負担金）①大腸：便潜血2日法・300円②前立腺：腫瘍マーカーPSA検査・200円（無料制度有）
③妊婦歯科健診
母子健康手帳交付時に妊婦歯科健康診査受診票を交付→出産日までに協力歯科医療機関において個別健診を受診
※いずれも①②健康医療課③子ども政策室で実施する方法に準ずる。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
委託料	5,691	検診（集団・個別）業務委託料
需用費	54	消耗品、問診票印刷費
役務費	9	問診票等郵送費
扶助費	3	妊婦歯科健診償還払分

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,990	7,106	7,569	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	6,990	7,106	7,569	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	2,868	2,872	3,151	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	4,122	4,234	4,418	
決算情報	① 流充用額	△ 1,270	0	0	0
	② 配当予算	5,720	7,106	0	0
	③ 執行額	5,438	5,757	0	0
	④ 執行率	95.1%	81.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.1/0	0.03 /	0.03 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	800	240	240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,238	5,997	240	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	府繰入金（2号分）	種類	保険給付費等交付金	実績金額	2,532	決算付属資料	262 頁
特財名称	検診事業分繰入金	種類	一般会計繰入金	実績金額	3,225	決算付属資料	264 頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
前立腺がん発見者数（国保）	人	3	5	5 / 6	/ 7	8
大腸がん発見者数（国保）	人	7	4	3 / 6	/ 7	8

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
前立腺がん検診受診率	%	20.8 / 19.0	19.5 / 19.0	20.8 / 20	/ 21	21
単位あたりコスト		297.88	282.67	276.78		
大腸がん検診受診率	%	15.0 / 18.0	14.4/18.0	15.4 / 18	/ 19	19
単位あたりコスト		413.07	382.78	373.83		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	がんは、本市医療費支出の第1位となっており、検診による早期発見、早期治療により医療費を抑制するため必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国保人間ドック（大腸検査はドックに含まれる）受診時に前立腺がん検診を希望された被保険者が同時に受診できるよう、医療機関と情報を連携して行っている。 歯科健診は個別健診であり、対象者が受診しやすい環境を整えている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	検診を実施し、早期にがんが見つかることで、検診を受けずに進行した場合の医療費との差が出るためがん発見者数の成果実績は妥当であると考える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・令和元年度の受診率は、前立腺がん検診20.8%（平成30年度19.5%）、大腸がん検診15.4%（同14.4%）。 ・本事業により、毎年がんの発見がある。これによりがんの進行を阻止し、治療が開始されることで本目的を達成できていると考える。しかしながら、検診の受診率は横ばいで増加はしていない。検診の受診率を向上させるためには対象者本人の検診を受ける意識の醸成が必要であると考える。そのため、京都府が実施する小中学校で行われる「いのちのがん教育事業」と連携し、小中学生を通じたがん検診の啓発を行っていることは、様々な年代からのアプローチ方法の一つとして有効ではないかと考える。（がん啓発は健康医療課が実施しているが、国保保健師も兼務であり、今後も連携しあいながら啓発をおこなう） ・妊婦歯科健診については、令和元年度22人（見込み）で平成30年度よりも減少。これは妊婦数の減少によるものと考えられる。母子手帳発行時に問診票を対面で対象者に渡して説明することができるため、受診の必要性を説明し、受診につなげることができるものである。		
これまでの課題及び今後の方向性	・各種媒体を利用した広報、周知（国保パンフレット・リーフレット・新聞掲載等）に加え、近隣市町村に勤めながらも国保加入をされている被保険者にも情報が届くよう、近隣市町村と連携したがん検診の情報提供を行うなど、受診率の向上に努める必要がある。 ・集団検診の予約はWebでの申込みが可能となるため、受診者数の増加を目指す。 令和2年度は国保歯科健診事業を開始する。歯周疾患から糖尿病や感染症を発症することがあり、45歳以上では約50%が歯周病に罹患しているといわれるため、早期から対応することが必要である。対象者は国保加入者で、45歳、65歳の人。受診券を送付し、期限内に協力歯科医療機関において個別健診を受診する。国保歯科健診事業は開始年度になるため、対象者への個別通知は行うが広く広報する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	基金積立金事業
事業担当	所属 市民総務部 保険年金課　所属長 芦田 弥生
会計情報	事業コード 450260他　款 06 基金積立金　項 01 基金積立金　目 01 国民健康保険事業基金他　会計 02 国保　決算付属資料 276 頁
施策体系	施策コード 050601　施策名 社会保障制度を適正に運用する
計画期間	開始年度 昭和58年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 ー
根拠法令等	国民健康保険法 等
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	国民健康保険事業の健全な運営及び保健事業の実施に必要な財源に充てるため、国民健康保険事業基金を設置する。 高額療養費又は出産育児一時金の支給対象となる者に対し、必要な資金を貸し付け、当該世帯の生活の安定を図るため、高額療養費貸付基金又は出産費貸付基金を設置する。
対象者	国民健康保険被保険者　対象者数 14,513　単位あたりコスト 7.8
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	・決算における余剰金を国民健康保険事業基金に積み立て、安定的な財政運営に資する。 ・国民健康保険事業の健全な運営及び保健事業の実施に必要な財源に充てる。 ・各基金の預貯金利息を積み立てる。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
積立金	113,113	国民健康保険事業基金積立金
繰出金	8	高額療養費貸付基金積立金
繰出金	3	出産費貸付基金積立金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	217	571	436	予算編成時記入
	② 補正予算	145,078	112,721	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	145,295	113,292	436	
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	
	② 国支出金		0	0	
	③ 府支出金		0	0	
	④ 地方債		0	0	
	⑤ その他特財	145,295	113,292	436	
決算情報	① 流充用額	23	0	0	0
	② 配当予算	145,318	113,292	0	0
	③ 執行額	145,318	113,124	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01/0	0.03 / 0.00	0.03 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	240	240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		145,398	113,364	240	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
前年度繰越金	繰越金	112,720	266	頁
基金等利子	公債費	403	264	頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
国保事業基金年度末残高	千円	113609	258941	223,327	/	
					/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
国保事業基金増減額	千円	113,609 / 0	145,305/ 0	△35,614 / △148,726	/ △83,580	
単位あたりコスト		7.37	9.68	△2.45		
高額療養費貸付基金貸付件数	件	0 / 2	1 / 2	0 / 2	/ 2	
単位あたりコスト		0.00	0.00	0.00		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	国民健康保険事業の健全で安定した運営、被保険者の一時的費用負担の軽減を図るため必要である。 出産費貸付基金については、制度変更により貸付件数が減少している。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	財政部局、会計部局と連携し、効率的な運用に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	国民健康保険事業の健全で安定した運営のため、積立目標額に国の示す基準を設定している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国民健康保険事業基金については、決算余剰金を積み立て、歳入が不足したり歳出が増大した場合に取崩して国保財政の安定のため利用しているが、適正な積立額が確保できておらず、余裕を持った財政運営が困難な状況である。 令和元年度については平成30年度決算余剰金から府支出金返還金を差し引いた額を積み立て、保険料を据置にしたことで不足する保険料を補填するため基金の取崩しを行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	適正な基金保有額について検討し、積立目標をに直したうえで計画的に積立を行う必要がある。 令和2年度においては、基金の取り崩しにより保険料を据置としたため、基金の積立額は大幅に減少する見込みである。今後、国保財政の安定のため適切な保有額を見極め、保険料の引き上げについても検討していく。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	特定健康診査等事業
事業担当	所属 市民総務部 保険年金課　所属長 芦田 弥生
会計情報	事業コード 450288　款 05 保健事業費　項 01 特定健康診査等事業費　目 01 特定健康診査等事業費　会計 02 国保　決算付属資料 274 頁
施策体系	施策コード 050601　施策名 社会保障制度を適正に運用する
計画期間	開始年度 平成20年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 国民健康保険特定健康診査等実施計画
根拠法令等	国民健康保険法　高齢者の医療の確保に関する法律等
事業区分	☑ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

被保険者の健康増進と医療費の抑制は保険者にとって最大の目的であるが、疾病の重症化を予防するためには、定期的に自身の健康管理を行う習慣を身につけることが必要である。生活習慣病予防を目的とした健診を受け、身体の異常を早期に発見し、専門職による保健指導を行い、または医療機関受診へつなげることで被保険者の健康を維持し、重症化に伴う医療費の増大を抑制することを目的とする。

対象者	福知山市国民健康保険被保険者（40歳以上）	対象者数	10,528	単位あたりコスト	5.5
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	福知山医師会・京都予防医学センター				

事業概要（箇条書き）

特定健康診査・・・メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病を予防するための指導につなげる健診を実施する。
対象者に特定健康診査受診券を送付し、集団健診と委託医療機関での個別健診を実施。
【期間】集団健診：6～10月　個別健診：5月～11月 【自己負担額】500円（40歳、50歳、70歳以上は無料）
特定保健指導・・・特定健診の結果、メタボリックシンドローム該当者及び予備群に対し、生活習慣病改善のための保健指導を行う。
総合健康管理システムを構築し、被保険者の健診データを保管、継続的な健診や保健指導を実施。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
委託料	49,605	検査業務委託料、電算機器保守料
役務費	2,952	特定健診受診券の発送等
賃金	2,626	臨時職員賃金
使用料及び賃借料	997	システム賃借料、施設利用料
報償費、需用費他	611	講師謝礼、消耗品、問診票印刷費

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	59,589	63,322	62,449	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	59,589	63,322	62,449	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	47,534	48,397	20,979	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	12,055	14,925	41,470	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	59,589	63,322	0	0
	③ 執行額	49,305	56,792	0	0
	④ 執行率	82.7%	89.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.2/0	0.17 /	0.17 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,600	1,360	1,360	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		50,905	58,152	1,360	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
特定健康診査等負担金	保険給付費等交付金	13,952	262	頁
保険者努力支援分	保険給付費等交付金	19,637	262	頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
生活習慣病の占める国保医療費割合	%	19.8%/22.0%	20.1% / 21.5%	19.0 / 21.5	/ 19.0	19.0
健診継続受診者（2年連続）	%	2,530人	2,541人（76.6%）	2,386人（66%） /77	/ 78	80

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
特定健康診査受診率（法定）	%	37.8 / 60.0	35.0/ 38.0	38.1（見込） / 39.5	/ 41	60
単位あたりコスト		1416.30	1408.71	1490.60		
特定健康診査受診率（独自）	%	28.7%	25.7	28.7 / 28	/ 30	45.5
単位あたりコスト		1865.37	1918.48	1978.81		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	法令により平成20年から各保険者に対し実施が義務付けられたものであるが、本市の健康課題である高血圧・糖尿病をはじめとする生活習慣病を改善し、重症化を予防するためにも必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	個別健診を行い、受診しやすい環境を提供している。また、集団健診では送迎バスを配車するなど、交通手段がない者についても受診できるよう工夫を行っている。500円の負担金設定は高くすると受診率が下がってしまうリスクを伴う。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	市の受診率は上昇傾向にあるが、国の受診率目標に対する達成度が低く推移していることが課題である。しかし、被保険者の健康保持、医療費支出の高騰を防ぐために有効な事業である。 健診を受けるという意識の醸成を測るため継続受診者数を上げている。受診率が変わると人数も増減するため、継続受診率が望ましいと思われるが、集団としての傾向や特徴をみるという点で参考となる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・国が掲げる市町村国保目標受診率60%は達成できていないが、制度が開始となった平成20年度の受診率21.9%から、増加傾向にある。平成30年度は前年度よりもやや下がり受診率35.5%であったが、府の市町村平均34.0%は上回った。健診を受診することで、早期に体の異変に気付くことができ、生活習慣病の予防に寄与するため、一定の評価ができると考える。 ・令和元年度は個別健康診査の受診者数が増加し、法定報告受診率が上昇する見込み（令和2年11月ごろ確定）である。未受診勧奨に「ナッジ理論」を取り入れたことや、未受診勧奨を2回に増加したことなどが受診率向上の要因と考えられる。受診勧奨を工夫し、さらなる受診率の向上を目指す。 ・国保医療費（5月診療分）における生活習慣病の割合は目標値は達成しているものの横ばいであり、生活習慣を改善するための対象者を抽出するための特定健診受診者を増加させることは最重要事項であると考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	継続受診者の他に、今までに健診を受けたことがない健診未受診者層に向けたアプローチが必要であり、健康意識の低い（健康だと思っているため健診を受けていない）若年層に向けた啓発が重要であると考える（継続的な課題）。方法として、受診率向上のための広報、健康教室等による啓発、新しく健診の対象となる40歳、さらに50歳の健診無料化、個別具体的な受診勧奨などの対策を継続していく。 また、ソーシャルマーケティング手法に加え、厚生労働省・経済産業省が今後の社会保障改革に活用を見込んでいる「ナッジ理論」を取り入れたメッセージを組み込んだ未受診勧奨を2回行い、受診勧奨効果を高め受診者数を増加させる。 特定保健指導についてもタイミングを逃がさない利用勧奨を行うため、迅速な案内通知発送（受診日から90日以内を目標とする）や医療機関にも結果返却での特定保健指導利用を勧奨してもらう。また、対象者の傾向を分析し、ターゲットに合わせた指導方法を検討し実施する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	京都府税務共同化事業								
事業担当	所属	市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生		
会計情報	事業コード	450292	款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 賦課徴収費	会計 02 国保	決算付属資料 268 頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する					
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	ー			
根拠法令等	ー								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 府・市協調実施 ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	納付義務者の利便性向上を図るとともに、滞納整理事務を効果的、効率的に行い、適正な賦課と確実な徴収により収納率の向上を図り、保険料を確保する。				
対象者	国民健康保険料滞納者	対象者数	1,100	単位あたりコスト	23.9
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	「京都府地方税機構」の構成団体として、運営経費を負担する。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	26,174	京都地方税機構への負担金支払

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	23,201	23,269	22,983	予算編成時記入
	② 補正予算	3,083	3,107	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	26,284	26,376	22,983	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	26,284	26,376	22,983	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	26,284	26,376	0	0
	③ 執行額	25,487	26,174	0	0
	④ 執行率	97.0%	99.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.04/0	0.02 /	0.02 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	320	160	160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		25,807	26,334	160	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	職員給与等繰入金	種類	一般会計繰入金	実績金額	26,173	決算付属資料	264 頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
国保料（滞納繰越分）収納率	%	31.24 / 33.80	28.37/33.80	30.78 / 33.8	/	
滞納者数	人	1,338/1,200	1,208/1,200	1,100 / 1,200	/ 1,100	1,100

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
差押件数・交付要求件数	件	191	168	212 / 200	/ 250	250
単位あたりコスト		138.00	151.71	123.46		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	滞納になった案件（税・料）を税機構に全権移管し、徴収業務を一元的に行うことで納税者にとってわかりやすい事務処理と効果的な滞納整理となっている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	納税者の利便性の向上や収納管理業務等の効率化が図られている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	税機構移管前と比べて滞納分の収納率は大きく上昇してる。しかしながら、換価できる資産が少なくなり、滞納者が固定化されてきている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和元年度の国民健康保険料（滞納分）の収納率は機構設立時に比べ高くなっており、京都地方税機構への移管による保険料の収納は有効である。		
これまでの課題及び今後の方向性	税機構に収納率の向上を求めつつ、構成団体として連携を強めることで滞納繰越分だけでなく、現年度の分の滞納についても年度内に納付させるよう取り組むことで現年度分の収納率も向上させる。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	糖尿病腎症重症化予防事業
事業担当	所属：市民総務部 保険年金課　所属長：芦田 弥生
会計情報	事業コード：450293　款：05 保健事業費　項：02 保健事業費　目：02 疾病予防費　会計：02 国保　決算付属資料：276 頁
施策体系	施策コード：050601　施策名：社会保障制度を適正に運用する
計画期間	開始年度：平成30分年度　終了予定年度：令和2年度　関連計画名：福知山市国民健康保険保健事業計画
根拠法令等	国民健康保険法、京都府版糖尿病性腎症重症化予防プログラム、保険者努力支援制度
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）

糖尿病から腎症への移行を遅延させるためには、早期からの糖尿病の発見及びコントロール（治療）が必要になる。本事業により腎症への移行、糖尿病の重症化を予防することで、人工透析の新規導入数を減少させ、医療費の抑制、被保険者のQOLの向上を目指す。

対象者	福知山市国民健康保険被保険者	対象者数	14,513	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）				
委託先・実施主体等	福知山医師会、福知山市等				

事業概要（箇条書き）

【①未治療者対策】
内容：昨年度特定健康診査の結果、重症化リスクの高い、医療機関未受診者に対して、受診勧奨を行う。
方法：レセプトデータ確認後、対象者に受診勧奨の通知文書を送付。その後の受診をレセプトにより確認。
【②治療中断者対策】
内容：通院中の患者で、最終受診日から6か月以上経過して受診した記録のない者に対して受診勧奨を行う。
方法：レセプトデータ確認後、対象者を抽出し通知文書を送付。その後の受診をレセプトにより確認し、未受診者には訪問を行う。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	143	消耗品
役務費	2	郵送料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,961	4,071	225	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,961	4,071	225	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	3,961	4,071	225	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	3,961	4,071	0	0
	③ 執行額	1,972	145	0	0
	④ 執行率	49.8%	3.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.11/0	0.06 / 0.00	0.06 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	880	480	480	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,852	625	480	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
特財名称：特別調整交付金（市町村分）	種類：保険給付費等交付金	実績金額：144	決算付属資料：262 頁
特財名称：	種類：	実績金額：	決算付属資料： 頁
特財名称：	種類：	実績金額：	決算付属資料： 頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
医療機関受療率（①未治療②治療中断）	%	0	①44.4/20 ②33.3/20	①37.5/50 ②46.2/40	/ ①55②50	100
新規透析導入者（社保からの転入除く）	人	0	3 / 0	4 / 3	/ 0	0

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
関係者との連携回数	回	0	3/3	2 / 3	/ 3	3
単位あたりコスト		0.00	657.33	72.26		
①通知率②訪問実施率	%	0	①100/100 ②100/100	①100/100 ②0/100	/ 100	100
単位あたりコスト		0.00	0.00			

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本市の国保糖尿病者数は1,625件（平成31年3月分）あり、そのうち40～74歳が1,607件と特定健康診査対象者の年齢が98.9%を占める。そのため、健診受診者よりハイリスク者を抽出し、治療を勧奨することは被保険者の早期治療や治療再開につながり、目的の達成のために必要な事業であると考える。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	令和元年度は業務委託せずに、国保連合会のデータを活用して対象者を抽出した。そのため、コストは抑えられた。費用対効果が得られるよう、委託以外での事業準備努める必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	受療率は医療再開の直接的指標となり、また医療機関への受診は、レセプトを確認することで把握ができるため、適切な指標であると考える。 平成30年度から開始した事業であり、毎年の動向をみながら目標値の設定や事業内容を工夫しているところである。透析導入により医療費500万円/人/年となるため、透析導入を避けるために、効果を得られる介入方法を研究する必要があると考える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・事業内容、対象者について保険年金課内で協議し、医師会理事会で審議いただけるよう取り組む必要がある。さらに健康医療課とも事業内容の共有を行い連携を行いながら実施する。 ・受療率の目標設定については、参考となる指標が乏しいことから、独自設定で行った経過がある。他市町村では受療率（H30）は未治療者30～50%、中断者0～35%と開きがある。他市町村の状況も参考に、事業を積み重ね、目標値を設定する。 ・糖尿病性腎症は増加しており、それに伴って透析導入者が増加している。本事業のみで透析導入を回避できたかを判断することはできないが、医療機関への受診につながることで糖尿病の早期発見や生活習慣の見直しにつながるため、一定の効果があると考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	【事業展開について】 平成30年度から開始した事業であり、令和元年度は業者委託せずに受診勧奨を行った。抽出作業を国保連で行い、啓発資材は京都府が現在作成している媒体を使用するなど、継続可能な方法を意識し経費を削減しながら事業を行うことができた。しかし、受診率は100%には至っていないため、勧奨後に電話や訪問での状況把握を行うこと、さらに受診につながらない理由を分析し、受療行動に結び付けることが必要である。令和元年度は勧奨時期が遅かったため、次年度は早い時期から勧奨・状況把握を行う。 【庁内連携や他機関連携について】 健康医療課との情報共有や介入方法を共有し、地区担当制を活用しながら実施することが必要である。また、受診や定期管理については地区医師会の協力が必要不可欠であるため、医師会の承諾を得た上で施策展開することが重要である。市の現状を共有するなどして協力が得られるように説明を重ねていく。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	国民健康保険事業費納付金
事業担当	所属 市民総務部 保険年金課　所属長 芦田 弥生
会計情報	事業コード 450294他　款 03 国保事業費納付金　項 01 医療給付費分　目 01 一般被保険者医療給　会計 02 国保　決算付属資料 272・274 頁
施策体系	施策コード 050601　施策名 社会保障制度を適正に運用する
計画期間	開始年度 平成30年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 －
根拠法令等	国民健康保険法 他
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	京都府の国保特別会計において負担する国民健康保険給付費等交付金に要する費用等（前期高齢者納付金等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用を含む。）に充てるため、京都府内の市町村が京都府に対し納付金を納める。
対象者	国民健康保険被保険者　対象者数 14,513　単位あたりコスト 124.5
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他（納付金支払）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	国民健康保険法等の法令、京都府国民健康保険運営方針等の基準に基づき、京都府が市町村ごとの納付金を算定する。 京都府では、医療費水準（α）を1、所得水準（β）を国基準どおりとして算定している。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	1,806,226	国保事業における京都府への納付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,689,326	1,806,295	1,696,765	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,689,326	1,806,295	1,696,765	
予算財源内訳	① 一般財源				
	② 国支出金				
	③ 府支出金	9,466	8,683	37,872	
	④ 地方債				
	⑤ その他特財	1,679,860	1,797,612	1,658,893	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,689,326	1,806,295	0	0
	③ 執行額	1,689,324	1,806,226	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
概算人工	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	1,200	1,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,689,404	1,807,426	1,200	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
一般保険料医療・現年分	一般被保険者国民健康保険料	828,731	262	頁
保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	一般会計繰入金	248,107	264	頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
				/	/	
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
国民健康保険事業納付金	千円	ー	1,689,324	1,806,226	/ 1,696,764	1,696,764
単位あたりコスト						
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国民健康保険法に基づくものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国民健康保険法に基づくものである。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国民健康保険法に基づくものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国民健康保険法の法令、京都府国民健康保険運営方針に基づき京都府が算定した金額を負担している。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	継続して負担する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	診療所管理事業一般経費
事業担当	所属 市民総務部 保険年金課　所属長 芦田 弥生
会計情報	事業コード 410101　款 01 総務費　項 01 施設管理費　目 01 診療所管理費　会計 03 国保診療所　決算付属資料 282 頁
施策体系	施策コード 050101　施策名 地域医療体制を充実させる
計画期間	開始年度 昭和36年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	国民健康保険診療所条例
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	診療所医業経費

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	国民健康保険雲原診療所の管理運営を行い、過疎・高齢化が進んだ地域において、地域住民が必要な医療を受けることができるようにし、地域住民の安心安全を確保する。
対象者	雲原診療所利用者　対象者数 599　単位あたりコスト 29.3
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	キャノンメディカルシステムズ株式会社、株式会社メディコムエイド 他
事業概要（箇条書き）	国民健康保険直営診療所として、雲原診療所を開設し福知山市民病院からの医師派遣により、診療を行う。 診療日 ：月・水 午前10時～12時／午後1時～2時30分（往診） 診療科目：内科

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	6,532	市民病院への医師派遣負担金
賃金	4,010	臨時職員賃金
委託料	1,697	医療機器・事務機器保守料、送迎バス運行業務
備品購入費	1,372	レセプトコンピュータ購入
需用費、役務費他	1,116	光熱水費、消耗品費等

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	14,289	17,837	14,407	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	14,289	17,837	14,407	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	14,289	17,837	14,407	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	14,289	17,837	0	0
	③ 執行額	13,400	14,726	0	0
	④ 執行率	93.8%	82.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.46/2	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,680	2,800	2,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		22,080	17,526	2,800	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
国保会計繰入金	他会計繰入金	5,302	280	
雲原診療所分	診療所診療収入	9,423	280	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
診療件数	件	2,009 / 2,500	1,870/2,200	1,617 / 1,850	/ 1,800	1,800
診療収入	千円	26,637 / 32,276	24,170 / 29,051	19,433 / 26,400	/ 22,617	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
診療所開所日数	日	141/ 144	121 /144	92 / 92	/ 95	95
単位あたりコスト		96.70	110.74	160.06		
					/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	山間へき地の診療所として地域住民のニーズは高いが、人口の減少により、利用者は年々減少している。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	市民病院の医師の交通費を協定に基づき負担していたが、令和2年度より実費での支払いとするよう見直した。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	成果目標は、期待される目標としており、十分に理にかなったものとは言い難い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	過疎高齢化が進む地域であり、今後も利用者数は減少していくものと見込まれる。診療にかかる経費であるため評価は困難である。 診療圏域の人口減少に伴い受診患者数が減少しており、診療件数の目標数を見直した。		
これまでの課題及び今後の方向性	民間の医療機関の進出が期待できない過疎地等の医療の提供体制について、将来の方向性を検討していく必要がある。 患者数の減少により、診療日数が週2日となっているが、継続して開設できるよう看護師等の人材を引き続き確保する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	診療所医業経費
事業担当	所属 市民総務部 保険年金課　所属長 芦田 弥生
会計情報	事業コード 410104　款 02 医業費　項 01 医業諸費　目 01 医業諸費　会計 03 国保診療所　決算付属資料 282 頁
施策体系	施策コード 050101　施策名 地域医療体制を充実させる
計画期間	開始年度 昭和36年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名 －
根拠法令等	国民健康保険診療所条例
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他（　）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	診療所管理事業一般経費

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	国民健康保険雲原診療所において、地域住民が必要な医療を受けることができて、健康を保持することができるように、医薬品や医療材料等を調える。
対象者	雲原診療所利用者　対象者数 599　単位あたりコスト 18.8
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	国民健康保険雲原診療所での医療行為に要する医薬品の調達や必要な検査及び医療機器の賃貸借を行う。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
需用費	8,455	医薬材料費
役務費	782	臨床検査手数料
使用料及び賃借料	38	酸素濃縮器使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	16,663	13,035	12,522	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	16,663	13,035	12,522	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	16,663	13,035	12,522	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	16,663	13,035	0	0
	③ 執行額	11,866	9,275	0	0
	④ 執行率	71.2%	71.2%		
概算人工	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.3/0	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,400	2,000	2,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		14,266	11,275	2,000	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
一般会計繰入金	他会計繰入金	5,599	280	頁
雲原診療所分	診療所診療収入	3,675	280	頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
診療件数	件	2009	1870	1617 / 1850	/ 1,800	1,800
診療収入	千円	26,637 / 32,276	24,170 / 29,051	19,433 / 26,400	/ 22,617	22,617

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
診療所開所日数	日	141/ 144	121 / 144	92 / 92	/ 95	95
単位あたりコスト		86.55	98.07	100.81		
					/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	診療行為等に必要な経費である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	医薬品等は、適正に管理し計画的に発注している。 医薬品はジェネリック医薬品を徐々に採用し経費削減に取組んでいる。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	診療行為等に必要な経費である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	ジェネリック医薬品の採用促進や医薬品の計画的な発注、医薬品管理により経費を節減し、地域住民の医療の確保を行うことができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	医薬品、医薬消耗品等の計画的な発注により引き続き経費節減に努める。 患者数の減少により診療日数が週2日となっているが、継続して開設できるよう看護師等人材を引き続き確保する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	後期高齢者医療事業一般経費
事業担当	所属 市民総務部 保険年金課　所属長 芦田 弥生
会計情報	事業コード 420601　款 01 総務費　項 01 総務管理費　目 01 一般管理費　会計 19 後期高齢　決算付属資料 344 頁
施策体系	施策コード 050601　施策名 社会保障制度を適正に運用する
計画期間	開始年度 平成20年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、福知山市後期高齢者医療に関する条例
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☑ その他　（ 高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務 ）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	高齢者の健康増進を図るため、後期高齢者医療制度の適切な運用を行う。
対象者	後期高齢者医療被保険者　対象者数 12,315　単位あたりコスト 2.9
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	㈱ケーケーシー情報システム他、京都電子計算株式会社
事業概要（箇条書き）	後期高齢者の傷病や死亡に関して必要な事務を執り行う。また、後期高齢者医療制度の運営主体である京都府後期医療広域連合と連携し、市の事務である申請・届出受付等の事務を行う。 ①資格管理（被保険者証・限度額適用・標準負担額認定証等の発行、新規加入・転入転出届の受付事務等） ②葬祭費・療養費等の受付、支給事務 ③予算編成・決算関係事務　など ④上記業務に伴う広域連合との調整

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
委託料	13,879	基幹系システム改修費
役務費	5,824	郵送料
賃金	2,555	臨時職員賃金
負担金補助及び交付金	718	基幹系システム改修に伴う金融機関側システム改修費にかかる負担金
備品購入費・需用費・使用料及び賃借料・旅費	615	備品購入335千円、需要費170千円、旅費52千円、使用料及び賃借料57千円

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	10,713	23,645	8,941	予算編成時記入
	② 補正予算	2,700	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	13,413	23,645	8,941	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	13,413	23,645	8,941	
決算情報	① 流充用額	0	1,308	0	0
	② 配当予算	13,413	24,953	0	0
	③ 執行額	11,849	23,591	0	0
	④ 執行率	88.3%	94.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.79/0	1.50 / 0.00	1.50 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,320	12,000	12,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		18,169	35,591	12,000	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
広域連合共通経費	一般会計繰入金	22,837	340	
職員給与等繰入金	一般会計繰入金	754	340	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
				/	/	
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
事業経費	千円	9049 / 9534	11849/13413	23591 / 23645	/ 8941	8941
単位あたりコスト		1.00	1.00	1.00		
					/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	後期高齢者医療事業を運営する上で必要である。令和元年度においてはシステム改修にかかる支出が増加したがカスタマイズの見直し等を行い、必要最小限の支出に抑えた。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・後期高齢者医療事業を運営するための必要経費。京都府後期高齢者医療広域連合と連携し、適時・適切な証の発行、給付手続き等を行っている。郵送物等についてはできるだけ同封をこころがけ、効率性をはかった。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・事業運営上の必要経費であり、予算の範囲内で収め、事業経費を有効活用している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	後期高齢者医療事業を行うために必要な経費であり目標は定めにくい。【定性的評価】 令和元年度においてはシステム改修にかかる費用の支出が増えたが事業運営に必要が経費でありカスタマイズの見直しなどを行い、経費の節減を行った。また、被保険者への郵送物についてはできるだけ同封するよう工夫をしたが、被保険者が増加していることなどからこれ以上の経費節減は見込めない状況である。		
これまでの課題及び今後の方向性	後期高齢者医療事業を行うために必要な経費であり目標は定めにくいが、引き続き計画的な事務執行に努める。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業
事業担当	所属 市民総務部 保険年金課　所属長 芦田 弥生
会計情報	事業コード 420604　款 01 総務費　項 02 徴収費　目 01 徴収費　会計 19 後期高齢　決算付属資料 344 頁
施策体系	施策コード 050601　施策名 社会保障制度を適正に運用する
計画期間	開始年度 平成20年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、福知山市後期高齢者医療に関する条例
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☑ その他　（ 高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務 ）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	高齢者の健康増進を図るため、後期高齢者医療制度の適切な運用を行う。
対象者	後期高齢者医療被保険者　対象者数 12,315　単位あたりコスト 0.7
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（ 高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務 ）
委託先・実施主体等	岩見印刷
事業概要（箇条書き）	京都府後期高齢者医療広域連合が賦課した保険料の徴収を行う。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
役務費	2,062	郵送料、事務取扱手数料
需用費	923	用度物品、封筒印刷製本
委託料	278	決定通知書封入封緘業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,458	3,286	5,388	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,458	3,286	5,388	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	3,458	3,286	5,388	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	3,458	3,286	0	0
	③ 執行額	2,824	3,264	0	0
	④ 執行率	81.7%	99.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.49/0	0.70 / 0.00	0.70 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,920	5,600	5,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,744	8,864	5,600	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
職員給与費等繰入金	一般会計繰入金	3,153	340	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
現年分 収納率	%	99.72/99.85	99.74/99.85	99.68 / 99.85	/ 99.85	100
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
新規口座振替登録件数	件	358	389	454 / 600	/ 600	600
単位あたりコスト		7.69	7.25	7.19		
ペイジー口座振替受付件数	件	139	129	139 / 600	/ 600	600
単位あたりコスト		19.81	21.89	23.48		

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・後期高齢者医療制度の運営上、保険料収納は必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・ペイジーやコンビニでの収納、また、モバイル決済の導入等により効率性をはかった。 ・通知書等の封入封緘処理業務を業者委託することで作業効率が上がり、超過勤務手当削減につなげている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・ペイジーやコンビニでの収納サービスにより納付機会の確保につながっており有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	特別徴収（年金特徴）が主な納付方法であるため収納率は高い水準で推移している。 対象者の増加にあわせ、郵送料が増加しており、今後も増大する見込みである。 収納率向上のため、多様な納付方法を採用しており、コンビニ収納、ペイジー口座振替等を実施している。また、令和元年7月から、LINE　Pay等モバイル決済の導入をはかった。 滞納被保険者に対しては、徴収を実施している社会福祉課と情報共有しながら、窓口での相談も受け付けており、根気強い交渉を行っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	収納率の向上を目指す取り組み（モバイル決済の導入）を行った。対象者が高齢者ということもあり、モバイル決済の利用者はなかったが、引き続き多様な支払い方法を用意する取り組みを行っていく。また、滞納被保険者に対しては、徴収を実施している社会福祉課と情報共有しながら、引き続き適正な徴収を実施していく。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金
事業担当	所属 市民総務部 保険年金課　所属長 芦田 弥生
会計情報	事業コード 420603　款 02 後期高齢連合納付金　項 01 後期高齢連合納付金　目 01 後期高齢連合納付金　会計 19 後期高齢　決算付属資料 344 頁
施策体系	施策コード 050601　施策名 社会保障制度を適正に運用する
計画期間	開始年度 平成20年度　終了予定年度 令和2年度　関連計画名
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、福知山市後期高齢者医療に関する条例
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☑ その他　（ 高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務 ）
R2現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合
関連事業	

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	高齢者の健康増進を図るため、後期高齢者医療制度の適切な運用を行う。
対象者	後期高齢者医療被保険者　対象者数 12,315　単位あたりコスト 154.5
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）
委託先・実施主体等	
事業概要（箇条書き）	広域連合規約に基づき算出され、各市町村納付金として決定された金額を後期高齢者医療広域連合負担金（分賦金）として支払う。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	884,214	療養給付費負担金
負担金補助及び交付金	748,202	保険料納付金
負担金補助及び交付金	246,071	保険基盤安定負担金
負担金補助及び交付金	22,837	後期高齢者医療広域連合負担金（分賦金）

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,865,298	1,941,665	2,077,363	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,865,298	1,941,665	2,077,363	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,865,298	1,941,665	2,077,363	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,865,298	1,941,665	0	0
	③ 執行額	1,846,572	1,901,323	0	0
	④ 執行率	99.0%	97.9%		
概算人工	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.11/0	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	880	1,200	1,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,847,452	1,902,523	1,200	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
療養給付費繰入金	一般会計繰入金	878,586	340	頁
特別徴収保険料・現年分	特別徴収保険料	497,027	340	頁
普通徴収保険料・現年分	普通徴収保険料	246,877	340	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
広域連合納付金	千円	1826164	1846572	1901323 / 1941665	/ 2077363	2077363
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
払込件数	回	31/31	31/31	31 / 31	/ 31	31
単位あたりコスト		58908.51	59566.83	61333.01		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	高齢者の医療の確保に関する法律に基づいた必要な事務である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	高齢者の医療の確保に関する法律に基づいた事務である。後期高齢者医療広域連合が保険者となり各市町村からの負担金で事業を運営することで効率性はよい。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢者の医療の確保に関する法律に基づいた事務である。納付金を適正に納付することで広域連合の運営及び後期高齢者医療制度の運営に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	京都府後期高齢者医療広域連合が示した額を適切に納付した。【定性的評価】 なお、本事業については確定した療養給付費の定率負担分等を納付する事業であるが、療養給付費負担金については一般被保険者の療養給付費（医療費）に対する市町村の定率負担（1/12）であり、医療費の適正化、健康寿命の延伸等を他事業により図ることで、長期的に見れば負担金額の抑制につながることとなる。		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き京都府後期高齢者医療広域連合が示した納付金を適正に収める。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	後期高齢者医療保健事業										
事業担当	所属	市民総務部 保険年金課					所属長	芦田 弥生			
会計情報	事業コード	420605	款	03 保健事業費	項	01 健康保持増進事業費	目	01 健康診査費	会計	19 後期高齢	決算付属資料 344 頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する							
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名						
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 京都府後期高齢者医療広域連合の補助事業 ）										
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合										
関連事業	後期高齢者人間ドック事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	高齢者の健康増進を図るため、後期高齢者医療制度の適切な運用を行う。
対象者	後期高齢者医療被保険者　対象者数 12,315　単位あたりコスト 2.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	一般財団法人京都予防医学センター、一般社団法人福知山医師会、一般社団法人京都府医師会
事業概要（箇条書き）	医師会と業務委託契約を行い、市内の医療機関で健康診断を受診された受診費用及び健康医療課が実施する集団健診の費用を負担する。 （自己負担金：無料） 【方法】 集団検診：6～10月実施。地域公民館等を利用し実施。 個別検診：5～11月実施。医療機関等で個別に実施。支払いは京都府国民健康保険団体連合会を通じて支払われる。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
委託料	27,506	健康診査委託料
役務費	796	事務取扱手数料、郵送料
賃金	770	看護師等臨時職員賃金
需用費	152	ガソリン代、用度物品、帳票印刷製本費
使用料及び賃借料	17	送迎タクシー借上げ料、集会所使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	27,597	29,603	35,857	予算編成時記入
	② 補正予算	0	2,044	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	27,597	31,647	35,857	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	28,081	31,647	35,857	
決算情報	① 流充用額	484	0	0	0
	② 配当予算	28,081	31,647	0	0
	③ 執行額	27,814	29,241	0	0
	④ 執行率	99.1%	92.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.24/0	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,920	2,000	2,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		29,734	31,241	2,000	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
健康診査事業補助金	雑入	12,962	340	頁
				頁
				頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
受診率	%	18.6	18.6	19.1 / 22.1	/ 22.1	23
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
広報等の回数	回	7	9	9 / 10	/ 10	10
単位あたりコスト		3943.85	3090.44	3248.97		
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	被保険者の疾病予防と重症化予防のために必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	健診費用は無料で、受診方法は個別と集団の2種類を用意し受診しやすい環境を整えており、効率はよい。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	早期発見、早期治療、重症化を予防することで医療費の抑制につながる事業であるが、京都府下の平均よりも下回っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	受診者は増加しているが、被保険者全体が増加していることもあり受診率は向上していない。後期高齢者医療広域連合の平均（H30年度：22.1%）に届いておらず、受診率の向上が課題である。		
これまでの課題及び今後の方向性	対象が75歳以上（一部65歳以上）となっているため、受診勧奨効果は出やすい対象群であるが、受診者の中で医療機関管理中の被保険者も多く、定期的な医療機関受診の延長にとどまってしまい、本来の健診目的である「早期予防」「重症化予防」につながっているかという点について疑問が残る。（効果判定の評価も難しい） 関連事業である後期高齢者医療人間ドック事業について、国庫及び広域連合からの補助金が令和2年度をもって廃止されるため、本事業に統合することを検討する。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和２年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	後期高齢者人間ドック事業								
事業担当	所属	市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生		
会計情報	事業コード	420610	款	03 保健事業費	項	01 健康保持増進事業費	目	01 健康診査費	会計 19 後期高齢
決算付属資料	344・346	頁							
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する					
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名				
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 京都府後期高齢者医療広域連合の補助事業 ）								
R2現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合								
関連事業	高齢者医療保健事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	被保険者の疾病の早期発見を図るとともに、健康に対する自覚を高めることを目的とする。
対象者	後期高齢者医療被保険者　対象者数 12,315　単位あたりコスト 1.1
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	一般社団法人福知山医師会
事業概要（箇条書き）	【実施機関】 医師会から指定を受けた医療機関（福知山市民病院・京都ルネス病院） 【検査内容】 基本的検診(問診・身体測定・理学的検査・血圧）尿検査・血液検査（脂質・貧血・血糖・肝機能・腎機能・尿酸）・心電図検査・腹部超音波検査・腫瘍マーカー検査・胃部検査（胃透視か胃カメラ選択）・胸部レントゲン検査・便検査（便潜血２日法） 【自己負担額】 7,200円 （委託金額の2割）(R2：7,400円） 【実施期間】 5月中旬から翌年3月

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
委託料	10,418	人間ドック検査業務委託料
役務費	102	勧奨広告料、郵送料
需用費	15	ドック受診申込書印刷

Ⅲ 予算執行状況

区分		H30（評価前年度）	R1（評価年度）	R2（本年度）	R3（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,417	9,410	11,619	予算編成時記入
	② 補正予算	0	2,197	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	9,417	11,607	11,619	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	8,933	11,607	11,619	
決算情報	① 流充用額	△ 484	0	0	0
	② 配当予算	8,933	11,607	0	0
	③ 執行額	8,924	10,535	0	0
	④ 執行率	99.9%	90.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.38/0	0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,040	3,600	3,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		11,964	14,135	3,600	

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
後期高齢者人間ドック事業補助金	雑入	9,117	340	
市町村との連携強化補助金	雑入	36	340	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
受診率	%	2.43	2.53	2.9 / 3	/ 3	0
				/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
新聞広告回数	回	2	2	2 / 2	/ 2	0
単位あたりコスト		4205.00	4462.00	5267.70		
				/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 事業担当部署評価

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	健康志向の高まりもあり人間ドックのニーズは高いが、令和元年度にニーズ調査を行った結果、ドック利用者の多くが受診項目不足を感じており、より充実した検査内容を希望していることが分かった。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	健診費用に対する自己負担割合を2割としているが、府内では3割としている市町が多く、本事業のコストは妥当とは言えない。また同じく疾病予防として実施している後期高齢者保健事業のコストと比較するとかなり高額となっている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	後期高齢者に対する人間ドックがどの程度疾病予防のために有効であるか不明である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	●健康志向の高まりから人間ドックニーズは高いと思われ、令和元年度においては大幅に利用者が増加した。 ●受診結果を受けた後、フォローアップにつながっておらず、医療費の抑制に効果的な目標設定かどうか不明である。 ●人間ドックに対する国からの補助金が段階的に削減・廃止されている。（令和2年度をもって廃止予定）広域連合補助金についてはその差額補填となっているが、補助基準が、健診費用に対して本人負担3割として残り7割となった。本市においては健診費用の2割を自己負担金としているためその差額が一般会計からの繰入となった。 ●人間ドックの利用者に対し、ニーズ調査を実施し現在の検査内容はニーズに合致しない点があることがわかった。		
これまでの課題及び今後の方向性	ニーズは高いものの疾病予防・医療費削減等につながっているという明確なエビデンスがない。国庫補助及び広域連合補助金が令和2年度をもって廃止されることもあり、関連事業である後期高齢者医療保健事業（健康診査）での疾病予防対策にシフトしていく。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	事務事業評価後に記入

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）